

商店街実態調査報告書

令和7年6月

はじめに

商店街は、地域の雇用や生活関連サービスなど地域の生活に不可欠な機能を担う主体や地域コミュニティの拠点として重要な場です。他方、地方圏を中心として、人口減少・少子高齢化の進展に加え、電子商取引（バーチャル）の普及、消費動向の変化等、商店街をとりまく環境は厳しさを増しています。

商店街実態調査は、こうした状況を踏まえ、商店街の最近の景況や空き店舗の状況、商店街が抱える課題など商店街の実態をアンケート調査により明らかにし、今後の商店街活性化施策の基礎資料とすることを目的として実施しています。当調査は、昭和 45 年に開始され、今回の調査が 15 回目の実施となります。今回は経済産業省中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の協力を得て、全国商店街振興組合連合会が行いました。

本報告書は、令和 6 年 10 月 1 日現在の商店街の状況について実施したアンケート調査の分析結果をとりまとめたものです。

今回の調査結果が商店街関係者など各方面で幅広く活用され、商店街活性化の参考になれば幸いです。

今回調査の実施にあたり、ご協力を賜りました全国の商店街関係者のみなさまに対しまして改めて厚く御礼申し上げますとともに、商店街名簿作成に際し、ご協力いただいた都道府県及び都道府県商店街振興組合連合会のみなさまにも深く感謝申し上げます。

令和 7 年 6 月

全国商店街振興組合連合会

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査方法	1
3. 調査項目	4
4. 本報告書を読む際の注意事項	4
5. 本報告書以外に作成したデータ	4
第2章 調査の結果	5
I. 商店街の概要について	5
1. 組織形態	5
2. 商店街の立地環境および商業環境	6
3. 商店街タイプ	8
4. 役員構成等	9
5. 専従事務局員数	10
6. 商店街の店舗数と会員数	11
7. 商店街の予算規模	41
II. 商店街の景況	48
1. 商店街の最近の景況	48
2. 商店街の将来の展望	50
III. 商店街の来街者	51
1. 商店街の来街者	51
2. 来街者数の変化	54
IV. 商店街の問題と取組について	63
1. 商店街の問題と取組	63
V. 商店街における空き店舗に関する問題	78
1. 空き店舗が埋まらない理由	78
2. 空き店舗の発生に対する取組	82

3. 空き店舗の解体・撤去後の利用状況	84
4. 空き店舗問題に取り組む際に必要な行政等の支援	85
VI. 商店街における組織とその活動	87
1. 商店街の組織形態の検討	87
2. 商店街への加入を促進するための対策・活動内容	92
3. 組合員・会員同士の連携・協力状況	94
4. 家主とテナントが異なる者の場合における商店街活動への支障の有無	95
5. 商店街の運営や活動内容を決める際のプロセス	96
6. 商店街の活性化に向けて地域と連携して行動している人材	98
7. 商店街の地域連携の状況と地域活動団体	101
8. 商店街の各種事業の取組状況	103
VII. 商店街に関する施策、支援機関等について	129
1. 商店街に対する自治体の支援状況・支援内容	129
2. まちづくり会社との連携・協力状況	131
3. 商店街にとっての相談窓口	133
4. 外部人材との連携・協力状況	135
VIII. 新型コロナウイルス感染症による影響について	138
1. 新型コロナウイルス感染症による影響	138
第3章 資料編	140
1. 調査票	140

《図表一覧》

図表 1	商店街の組織形態別のアンケート発送数・集計対象数	5
図表 2	集計対象数の組織形態別内訳	5
図表 3	人口規模	6
図表 4	立地環境	7
図表 5	商店街タイプ	8
図表 6	商店街タイプ（人口規模）	8
図表 7	理事長・会長の年齢と在職年数	9
図表 8	商店街の会員の年齢構成	9
図表 9	専従事務局員数	10
図表 10	専従事務局員数（組織形態）	10
図表 11	会員（組合員）数	11
図表 12	会員（組合員）数（経年変化）	12
図表 13	最近 1 年間の会員（組合員）数の変化	13
図表 14	商店街組織の加入率	14
図表 15	チェーン店舗会員（組合員）数	15
図表 16	チェーン店舗における組合等加入率	15
図表 17	最近 1 年間のチェーン店舗会員数の変化	16
図表 18	テナント店舗会員（組合員）数	17
図表 19	テナント店舗の組合等加入率	17
図表 20	最近 1 年間のテナント店舗数の変化	18
図表 21	最近 1 年間の新たに出店した会員（組合員）店舗数	18
図表 22	新規出店者の組織加入率	18
図表 23	商店街会員（組合員）の空き店舗数	19
図表 24	最近 1 年間の空き店舗数の変化（経年変化）	20
図表 25	最近 1 年間の空き店舗数の変化	20
図表 26	最近 1 年間に退店（廃業）した店舗数	21
図表 27	退店（廃業）した理由【複数回答（2 つまで）】	22
図表 28	退店（廃業）した理由（上位 3 つ）	23
図表 29	商店街組織への会費の未納入状況	24
図表 30	全店舗数	25
図表 31	全店舗数平均	26
図表 32	最近 1 年間の店舗数の変化	27

図表 33	業種別店舗数	28
図表 34	最近 1 年間の業種別店舗数の変化	29
図表 35	最近 1 年間の商店街全体（非会員含む）の業種別店舗数の変化	30
図表 36	商店街全体（非会員含む）のチェーン店舗数	31
図表 37	商店街全体（非会員含む）のチェーン店舗率	32
図表 38	商店街全体（非会員含む）のテナント店舗数	33
図表 39	商店街全体（非会員含む）のテナント店舗率	33
図表 40	商店街全体（非会員含む）の最近 1 年間の新規出店数	34
図表 41	商店街全体（非会員含む）の最近 1 年間の新規出店数（組織形態・商店街タイプ・ 立地環境・人口規模）	35
図表 42	商店街全体（非会員含む）の空き店舗数（経年変化）	36
図表 43	商店街全体（非会員含む）の空き店舗数	37
図表 44	商店街全体（非会員含む）の最近 1 年間の空き店舗数の変化	38
図表 45	商店街全体（非会員含む）の最近 1 年間の空き店舗数の変化（商店街タイプ・立地環境）	38
図表 46	商店街全体（非会員含む）の空き店舗率（経年変化）	39
図表 47	商店街全体（非会員含む）の空き店舗率ごとの商店街数の分布	39
図表 48	商店街全体（非会員含む）の空き店舗率	40
図表 49	年間総事業予算額	41
図表 50	平均月賦課金・会費	42
図表 51	年間総事業予算額の 1 年前との比較	43
図表 52	平均月賦課金・会費の 1 年前との比較	44
図表 53	年間予算における収入割合	45
図表 54	年間予算における支出割合	46
図表 55	予算規模別にみる年間予算における収入・支出割合	47
図表 56	商店街の最近の景況	48
図表 57	商店街の最近の景況（経年変化）	48
図表 58	商店街の最近の景況（組織形態・商店街タイプ・立地環境・人口規模）	49
図表 59	商店街の将来の展望 【複数回答（いくつでも）】	50
図表 60	1 日平均来街者数	51
図表 61	来街者層	52
図表 62	商店街がターゲットにしている層【複数回答（いくつでも）】	53
図表 63	ターゲット層を獲得するための取組み実施状況	53
図表 64	最近 1 年間の来街者数の変化	54
図表 65	来街者数の変化（前回・前々回調査との比較）	54

図表 66	来街者数の増減	55
図表 67	来街者が「増えた」または「変わらない」要因【複数回答（3つまで）】	56
図表 68	来街者が「増えた」または「変わらない」要因の経年変化（上位5つ）	56
図表 69	来街者が「減った」要因【複数回答（3つまで）】	57
図表 70	来街者が「減った」要因の経年変化（上位5つ）	57
図表 71	外国人観光客数	58
図表 72	外国人観光客の消費額	59
図表 73	来街者ニーズ調査と通行量調査の実施状況	60
図表 74	来街者ニーズ調査の実施状況	60
図表 75	通行量調査の実施状況	60
図表 76	来街者ニーズ調査結果の活用【複数回答（いくつでも）】	61
図表 77	来街者ニーズ調査のデジタル技術の活用状況	62
図表 78	通行量調査のデジタル技術の活用状況	62
図表 79	商店街の役割【複数回答（いくつでも）】	63
図表 80	商店街の役割（差が大きい上位3つ）	64
図表 81	商店街における問題【複数回答（3つまで）】	65
図表 82	商店街における問題（上位3つ）	66
図表 83	商店街における問題の経年変化（上位3つ）	66
図表 84	後継者問題の対策	67
図表 85	後継者不在で問題になっている店舗数	68
図表 86	業種構成における問題【複数回答（いくつでも）】	68
図表 87	業種構成における問題（上位3つ）	69
図表 88	商店街組織内部にかかる問題【複数回答（3つまで）】	70
図表 89	商店街組織内部にかかる問題（上位3つ）	70
図表 90	商店街の個店の改善・活性化策	71
図表 91	商店街の個店の改善・活性化策と商店街の景況との関係＜改善・活性化策を一部でも 行った商店街の対策別の割合＞	72
図表 92	商店街の個店の改善・活性化策と商店街の景況との関係	72
図表 93	来街者ニーズ調査の実施の有無と商店街の個店の改善・活性化策実施の関係	73
図表 94	通行量調査の実施の有無と商店街の個店の改善・活性化策実施の関係	74
図表 95	テナントミックスの取組状況	75
図表 96	テナントミックスに向けた取組【複数回答（いくつでも）】	76
図表 97	テナントミックスが進まない要因【複数回答（いくつでも）】	77
図表 98	地主や家主等貸し手側の都合による理由【複数回答（2つまで）】	78

図表 99	地主や家主等貸し手側の都合による理由（上位3つ）	79
図表 100	テナント等借り手側の都合による理由【複数回答（2つまで）】	80
図表 101	テナント等借り手側の都合による理由（上位3つ）	81
図表 102	空き店舗の発生に対する取組【複数回答（3つまで）】	82
図表 103	空き店舗の発生に対する取組（経年変化）【複数回答（3つまで）】	83
図表 104	空き店舗の解体・撤去後の利用状況【複数回答（いくつでも）】	84
図表 105	空き店舗問題に必要な行政支援【複数回答（2つまで）】	85
図表 106	空き店舗問題に必要な行政支援（上位3つ）【複数回答（2つまで）】	86
図表 107	組織形態の変更（含む解散）する考えの有無	87
図表 108	変更を考えている組織形態【複数回答（いくつでも）】	88
図表 109	組織形態を変える理由【複数回答（いくつでも）】	89
図表 110	組織形態を変えない理由【複数回答（いくつでも）】	90
図表 111	商店街振興組合ではない理由【複数回答（いくつでも）】	91
図表 112	商店街への加入を促進するための対策の有無	92
図表 113	商店街への加入を促進するための活動内容【複数回答（いくつでも）】	92
図表 114	商店街への加入促進活動内容（上位3つ）	93
図表 115	会員（組合員）同士の連携・協力状況	94
図表 116	会員（組合員）同士の連携・協力が良好でない要因【複数回答（2つまで）】	94
図表 117	家主とテナントが異なる者の場合における商店街活動への支障の有無	95
図表 118	商店街の運営や活動内容を定める際の合意形成の場・プロセス	96
図表 119	商店街の運営や活動内容を定めるメンバー【複数回答（参加メンバー：いくつでも、 中心メンバー：2つまで）】	97
図表 120	商店街活性化に向けて地域と連携し行動している人材の有無	98
図表 121	商店街の周辺地域との合意形成や広域連携に取り組んでいる人材の有無	99
図表 122	次世代リーダーの有無	100
図表 123	次世代リーダーの有無（経年変化）	100
図表 124	商店街の地域連携の状況	101
図表 125	商店街の地域活動団体【複数回答（いくつでも）】	101
図表 126	地域活動団体との活動内容【複数回答（いくつでも）】	102
図表 127	商店街活性化ビジョンの策定状況	103
図表 128	商店街活性化ビジョン策定済み商店街における実際の実施状況	103
図表 129	商店街周辺地域が商店街に与える影響【複数回答（いくつでも）】	104
図表 130	商店街の活性化に必要な周辺地域の活性化の距離	105
図表 131	ソフト事業の実施状況	106

図表 132	商店街のソフト事業の実施状況と商店街の景況との関係	107
図表 133	ハード事業の実施状況	108
図表 134	ハード事業の実施状況（組織形態）	109
図表 135	商店街のハード事業の実施状況と商店街の景況との関係	110
図表 136	アーケードの建設・設置時期	111
図表 137	アーケードの改修状況	112
図表 138	アーケードの撤去状況	112
図表 139	アーケードを撤去したまたは撤去する要因【複数回答（いくつでも）】	113
図表 140	アーケードの改修または撤去の課題【複数回答（いくつでも）】	114
図表 141	アーケードの改修または撤去を行うにあたっての取組【複数回答（いくつでも）】	115
図表 142	アーケードの改修または撤去を行うにあたっての活用支援策【複数回答（いくつでも）】	116
図表 143	アーケードの改修または撤去を行うにあたっての支援策等の情報入手先【複数回答（いくつでも）】	116
図表 144	アーケードの改修または撤去後の商店街の変化（来街者）	117
図表 145	アーケードの改修または撤去後の商店街の変化（空き店舗）	118
図表 146	アーケードの改修または撤去後の商店街の変化（売上高）	119
図表 147	アーケードの改修または撤去後の商店街の変化（出店数・創業数）	120
図表 148	商店街における事業継続計画（BCP）または事業継続力強化計画策定の有無	121
図表 149	商店街における自然災害時の地域住民等への応急対策の準備状況	121
図表 150	想定している自然災害時の地域住民等への応急対策の内容【複数回答（いくつでも）】	122
図表 151	想定している自然災害時の地域住民等への応急対策の自治体との協力の有無	122
図表 152	応急対策の協力協定等の締結先	123
図表 153	商店街の各個店のキャッシュレス決済の導入割合	124
図表 154	キャッシュレス決済の導入のための取組【複数回答（いくつでも）】	124
図表 155	キャッシュレス決済導入による生産性向上への寄与【複数回答（いくつでも）】	125
図表 156	キャッシュレス決済導入が進まない理由【複数回答（いくつでも）】	126
図表 157	キャッシュレス決済以外の DX 実現への取組の有無	127
図表 158	キャッシュレス決済以外の DX 実現への取組【複数回答（いくつでも）】	127
図表 159	各個店の DX 導入が進まない要因【複数回答（いくつでも）】	128
図表 160	商店街に対する自治体の支援状況	129
図表 161	商店街に対する自治体の支援内容【複数回答（いくつでも）】	129
図表 162	自治体に対して期待する支援内容【複数回答（いくつでも）】	130
図表 163	商店街の所在地域におけるまちづくり会社の有無	131
図表 164	商店街におけるまちづくり会社との連携・協力の形態【複数回答（いくつでも）】	131

図表 165	商店街におけるまちづくり会社との具体的連携・協力内容【複数回答（いくつでも）】	132
図表 166	普段活用している支援機関等【複数回答（いくつでも）】	133
図表 167	支援機関等への相談内容【複数回答（いくつでも）】	134
図表 168	商店街における外部人材の活用状況	135
図表 169	商店街で活用している外部人材の種類【複数回答（いくつでも）】	136
図表 170	商店街で活用している外部人材に期待する専門的知識【複数回答（3つまで）】	137
図表 171	商店街において外部人材を活用していない理由【複数回答（3つまで）】	137
図表 172	新型コロナウイルス感染症の売上高への影響	138
図表 173	新型コロナウイルス感染症の来街者数への影響	138
図表 174	新型コロナウイルス感染症の空き店舗数への影響	139

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

本事業は、商店街の景況や空き店舗の状況、商店街が抱える問題など商店街の実態を明らかにし、今後の商店街活性化施策の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査方法

今回の調査は、都道府県及び都道府県商店街振興組合連合会が保有する商店街名簿のうち、連絡先が不明等の事情で調査票が発送できない商店街を除いた計 11,280 商店街¹に調査票を送付した。

アンケート調査票の設問については、令和3年度の調査票を基に過去のデータとの時系列比較を行うことができるよう基本項目については前回調査に倣い作成するとともに、今回調査では、「商店街における自然災害時の応急対策」等の設問を設定した。

また、前回同様にインターネットによる回答ができるよう電子調査票を作成し、4,824 件の有効回答のうち 1,419 件（29.4%）の回答を得ている。

調 査 地 域	全国
調 査 対 象	商店街 ² （商店街振興組合、事業協同組合等、その他の法人、任意団体）
調 査 方 法	郵送による発送・回収およびインターネットによる回収
調 査 時 点	令和6年10月1日（火）現在
調査実施期間	アンケートの発送 令和6年9月30日（月） アンケートの締め切り 令和6年11月29日（金） 督促ハガキの発送 令和6年11月22日（金） （郵送回収については令和6年12月27日（金）までの到着分、オンライン回収については令和7年1月14日（火）までの到着分を有効とした）
調査票発送数	11,280 ³
調査票の回答 ⁴	調査票回答件数 4,843 件（回答率 42.9%） うち有効回答件数 ⁵ 4,824 件（有効回答率 42.8%）

¹ 連合会組織も送付先に含まれている。

² 本調査でいう「商店街」とは①小売業、サービス業等を営む者の店舗等が主体となって街区を形成し、②これらが何らかの組織（例えば〇〇商店街振興組合、〇〇商店会等で法人格の有無およびその種類を問わない。）を形成しているものをいう。

³ 各都道府県が把握している商店街数（参考値として調査）の合計は 12,091 件。

⁴ 回答はあったものの無回答部分が多いものや明らかに入力内容に誤りがあると思われる調査票については無効として取り扱うこととした。

⁵ 休眠・解散した商店街（678 件）は、有効回答件数には含まれているが、集計対象からは除外した。また、有効回答件数のなかでも、回答が明らかに概数で調査結果に大きな影響を与える回答や他の設問との整合性がとれない回答については、その設問のみ無回答扱いとした。

調査票発送数⁶⁷

都道府県	調査票 発送数	(参考値) 商店街数 ⁸	都道府県	調査票 発送数	(参考値) 商店街数
北海道	544	545	滋賀県	95	87
青森県	105	107	京都府	277	275
岩手県	116	116	大阪府	594	887
宮城県	148	166	兵庫県	541	615
秋田県	36	37	奈良県	88	90
山形県	135	139	和歌山県	70	73
福島県	273	276	鳥取県	25	24
茨城県	132	140	島根県	62	71
栃木県	157	157	岡山県	79	77
群馬県	173	167	広島県	83	191
埼玉県	665	746	山口県	69	69
千葉県	602	639	徳島県	45	47
東京都	2,391	2,365	香川県	61	70
神奈川県	552	596	愛媛県	95	110
新潟県	217	216	高知県	22	22
富山県	141	140	福岡県	365	368
石川県	90	90	佐賀県	32	49
福井県	94	98	長崎県	114	113
山梨県	84	88	熊本県	145	161
長野県	268	270	大分県	90	88
岐阜県	98	142	宮崎県	90	90
静岡県	314	307	鹿児島県	193	234
愛知県	498	503	沖縄県	119	126
三重県	93	104	合計	11,280	12,091

⁶ 連絡先が不明等の事情で調査票が発送できなかった商店街は含まれていない。また、連合会組織も対象に含まれている。

⁷ 調査票発送数と（参考値）商店街数では調査時点が異なるため、調査票発送数が上回る場合がある。

⁸ 各都道府県が把握している商店街数（連合会・連盟は含まない）を参考値として記載したもの。

(参考値の出典)

都道府県名	出典
北海道	「令和6年度商店街実態調査（令和6年7月現在）」及び「令和6年度商店街等名簿の更新（令和6年4月現在）」（北海道経済部地域経済局中小企業課）
青森県	「令和6年度青森県商店街実態調査名簿（更新）（令和6年7月現在）」（青森県経済産業部地域企業支援課）
岩手県	「令和6年度岩手県商店街実態調査名簿（令和6年度7月1日現在）」（岩手県商工労働観光部経営支援課）
宮城県	「令和5年度宮城県商店街実態調査（令和5年10月現在）」（宮城県経済商工観光部商工金融課）
秋田県	「県内商工団体等からの聞き取り結果（令和6年7月1日現在）」（秋田県産業労働部商業貿易課）
山形県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月現在）」（山形県産業労働部商業振興・経営支援課）
福島県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月現在）」（福島県商工労働部商業まちづくり課）
茨城県	「商業振興施策の令和6年度調査結果」（茨城県産業戦略部中小企業課）
栃木県	「令和6(2024)年度商店街概況調査結果（令和6年7月）」（栃木県産業労働観光部経営支援課）
群馬県	「県内市町村への照会結果（令和6年6月24日現在）」（群馬県 産業経済部 地域企業支援課）
埼玉県	「県内市町村への照会結果（令和6年7月現在）」（埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課）
千葉県	「千葉県商店会名簿（令和4年4月1日現在）」（千葉県商工労働部経営支援課）
東京都	「令和4年度東京都商店街実態調査報告書（令和5年3月現在）」（東京都産業労働局商工部地域産業振興課）
神奈川県	「県内市町村に対する商店街等調査（令和5年10月現在）」（神奈川県産業労働局中小企業部商業流通課）
新潟県	「令和5年度新潟県商店街実態調査（令和5年9月現在）」（新潟県産業労働部地域産業振興課）
富山県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月17日現在）」（富山県商工労働部地域産業振興室経営支援課）
石川県	「各市町への聞き取りによる（令和6年7月25日現在）」（石川県商工労働部経営支援課）
福井県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月現在）」（福井県産業労働部商業・市場開拓課）
山梨県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月現在）」（山梨県産業政策部産業政策課）
長野県	「県内商工会議所・商工会等からの聞き取り結果（令和6年6月現在）」（長野県産業労働部産業政策課）
岐阜県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月現在）」（岐阜県商工労働部商業・金融課）
静岡県	「令和5年度商業実態調査（令和6年7月現在）」及び「関係団体からの聞き取り結果（令和6年7月現在）」（静岡県経済産業部地域産業課）
愛知県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年3月現在）」（愛知県経済産業局中小企業部商業流通課）
三重県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月24日現在）」（三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課）
滋賀県	「県内商工会、商工会議所からの聞き取り結果（令和6年4月1日現在）」（滋賀県商工観光労働部中小企業支援課）
京都府	「府内市町村への聞き取り結果（令和6年7月現在）」（京都府商工労働観光部中小企業総合支援課）
大阪府	「府内市町村への照会結果（令和6年5月現在）」（大阪府商工労働部中小企業支援室商業振興課）
兵庫県	「兵庫県商店街・小売市場団体名簿（令和4年度版）」（令和4年9月現在）」（兵庫県産業労働部地域経済課）
奈良県	「県内市町村への照会結果（令和6年7月現在）」（奈良県産業部経営支援課）
和歌山県	「県内市町村への聞き取り結果（令和6年7月現在）」（和歌山県商工労働部商工労働政策局商工振興課）
鳥取県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月1日現在）」（鳥取県商工労働部企業支援課）
島根県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月31日現在）」（島根県商工労働部中小企業課）
岡山県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月現在）」（岡山県産業労働部経営支援課）
広島県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月現在）」（広島県商工労働局経営革新課）
山口県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年6月30日現在）」（山口県産業労働部経営金融課）
徳島県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月現在）」（徳島県商工労働観光部企業支援課）
香川県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月18日現在）」（香川県商工労働部経営支援課）
愛媛県	「令和5年度愛媛県商店街実態調査（令和5年4月現在）」（愛媛県経済労働部経営支援課）
高知県	「令和5年度高知県商店街実態調査（令和5年7月現在）」（高知県商工労働部経営支援課）
福岡県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月時点）」（福岡県商工部中小企業振興課）
佐賀県	「県内商工団体からの聞き取り結果（令和6年7月現在）」（佐賀県産業労働部産業政策課）
長崎県	「令和6年度長崎県商店街基礎調査（令和6年6月1日現在）」（長崎県産業労働部経営支援課）
熊本県	「令和6年度熊本県商店街実態調査（令和6年7月時点）」（熊本県商工労働部商工雇用創生局商工振興金融課）
大分県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年6月現在）」（大分県商工観光労働部商業・サービス業振興課）
宮崎県	「県内市町村からの聞き取り結果（令和6年7月現在）」（宮崎県商工観光労働部商工政策課）
鹿児島県	「令和5年度鹿児島県商店街実態調査より作成（令和5年8月1日現在）」（鹿児島県商工労働水産部商工政策課）
沖縄県	「令和5年度沖縄県商店街実態調査（令和5年10月現在）」（沖縄県商工労働部中小企業支援課）

3. 調査項目

問 1 商店街が所在する都道府県
問 2 組織形態
問 3 立地環境
問 4 商店街のタイプ
問 5 役員構成等
問 6 会員の年齢構成
問 7 専従事務局員数
問 8 商店街の予算規模
問 9 商店街組織の会員等
問 10 商店街全体の店舗数
問 11 商店街全体の業種別店舗数と最近 1 年間の店舗数の変化
問 12 商店街の最近の景況と将来の展望
問 13 商店街の来街者
問 14 最近1年間の来街者数の変化、来街者のニーズ調査・通行量調査
問 15 商店街の問題
問 16 空き店舗問題
問 17 商店街の組織形態の変更
問 18 組織形態が商店街振興組合ではない理由
問 19 商店街の組織と活動
問 20 商店街の各種事業の取組状況
問 21 周辺地域が商店街に与える影響
問 22 商店街の各種事業の取組状況
問 23 アーケードの設置、改修及び撤去
問 24 商店街における自然災害時等の応急対策
問 25 キャッシュレス決済の取組状況
問 26 自治体からの支援状況・支援内容
問 27 まちづくり会社との連携・協力状況
問 28 各支援機関等の活用状況
問 29 外部人材との連携・協力状況
問 30 新型コロナウイルス感染症の影響

4. 本報告書を読む際の注意事項

- ・表中の比率（％）は、小数点第 2 位を四捨五入して算出している。したがって、率の合計値が 100％にならない場合もある。
- ・複数回答については、回答者数を母数とし、比率を算出している。したがって、率の合計値が 100％にならない場合もある。
- ・表中で、比較する比率の差異は、小数点第 2 位を四捨五入して算出している。したがって、記載されている数字と計算した差異と合致しない場合もある。
- ・本文中の「n」は、設問に対する有効回答件数を意味する。

5. 本報告書以外に作成したデータ

- ・本調査の実施にあたっては、各調査項目の集計結果をまとめた「資料編」データ、都道府県別に集計した「都道府県別」データを作成した。
それぞれのデータについては、全国商店街振興組合連合会のホームページにおいて公表を予定している。

第 2 章 調査の結果

第2章 調査の結果

I. 商店街の概要について

1. 組織形態（問2）

わが国における商店街の組織形態は、商店街振興組合法に基づく「商店街振興組合」、中小企業の団体の組織に関する法律に基づく中小企業団体である「事業協同組合等⁹」、これらの団体以外の法人である「その他の法人」、非法人である「任意団体」に分類できる。

今回調査（令和6年度調査、以下同じ）におけるアンケート発送数は計11,280件であり、その内訳は「商店街振興組合」が1,668件、「事業協同組合等」が769件、「その他の法人」が45件、「任意団体」が8,789件、「不明」が9件となっている。

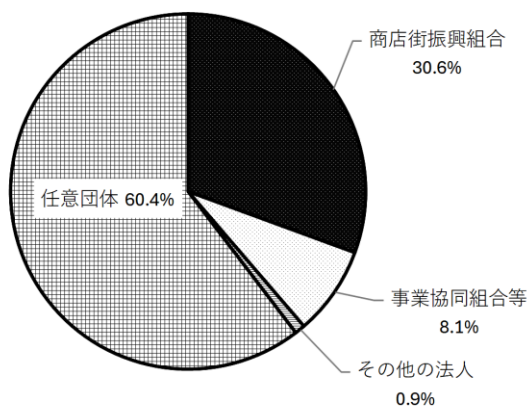
そのうち、有効回答数は計4,824件であり、既に休眠・解散したとの回答（678件）及び組織形態無回答（86件）を除く集計対象数は計4,060件となっている。その内訳は「商店街振興組合」が1,242件（構成比30.6%）、「事業協同組合等」が329件（同8.1%）、「その他の法人」が38件（同0.9%）、「任意団体」が2,451件（同60.4%）となっている。

図表1 商店街の組織形態別のアンケート発送数・集計対象数^{10 11}

上段：実数 下段：割合（%）	商店街振興組合	事業協同組合等	その他の法人	任意団体	不明	合計
発送数	1,668	769	45	8,789	9	11,280
	14.8	6.8	0.4	77.9	0.1	100.0
集計対象数	1,242	329	38	2,451	-	4,060
	30.6	8.1	0.9	60.4	-	100.0

図表2 集計対象数の組織形態別内訳

(n=4,060)



⁹ 中小企業の団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条に規定する事業協同組合等の中小企業団体を指す。具体的には、協同組合、協同小組合、信用協同組合、信用組合、企業組合、協業組合、商工組合、商業組合、工業組合が該当する。

¹⁰ 集計対象数には、連合会組織（商店街組織の連合体）が18件含まれているが、商店街の単組ベースの実態を整理した「I. 商店街の概要について」から「VI. 商店街における組織やその活動について」における各設問においては、これらの連合会組織18件を除いて集計している。

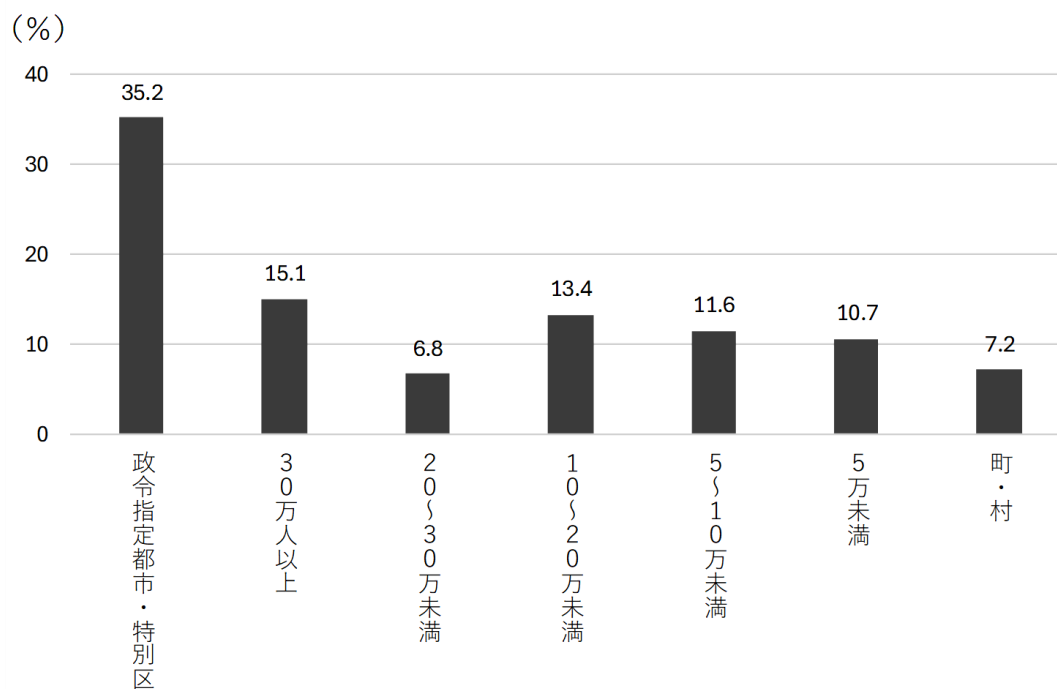
¹¹ 都道府県及び都道府県商店街振興組合連合会が所有する商店街名簿のうち、組織形態が不明だった商店街については不明として記載した。

2. 商店街の立地環境および商業環境

(1) 所在地（回答者情報）

商店街の所在地¹²は、「政令指定都市・特別区（35.2%）」、「人口 30 万人以上の都市（15.1%）」、「人口 10～20 万人未満の都市（13.4%）」の順に多くなっている。

図表 3 人口規模
(n=4,042)



¹² 所在地とは、商店街事務所または代表者の住所。

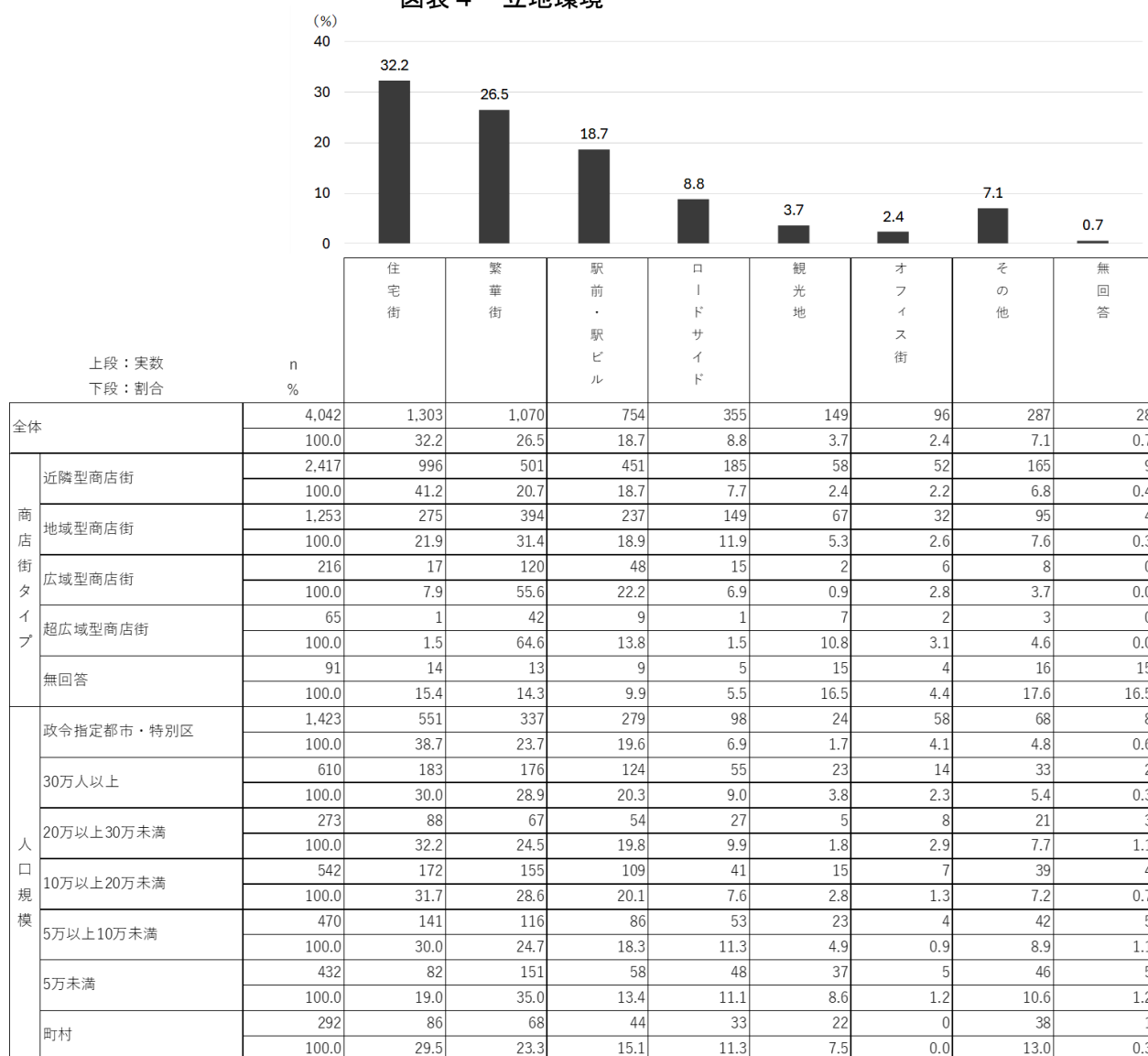
(2) 立地環境（問3）

商店街の立地環境は、「住宅街（32.2%）」、「繁華街（26.5%）」、「駅前・駅ビル（18.7%）」、「ロードサイド¹³（8.8%）」、「観光地（3.7%）」「オフィス街（2.4%）」の順に多くなっている。

商店街タイプ¹⁴別でみると、「近隣型商店街」では「住宅街」の割合が最も多く、それ以外の区分では「繁華街」が多くなっている。

人口規模別でみると、「人口 5 万人未満」では「繁華街」の割合が最も多く、それ以外の区分では「住宅街」が多くなっている。

図表 4 立地環境



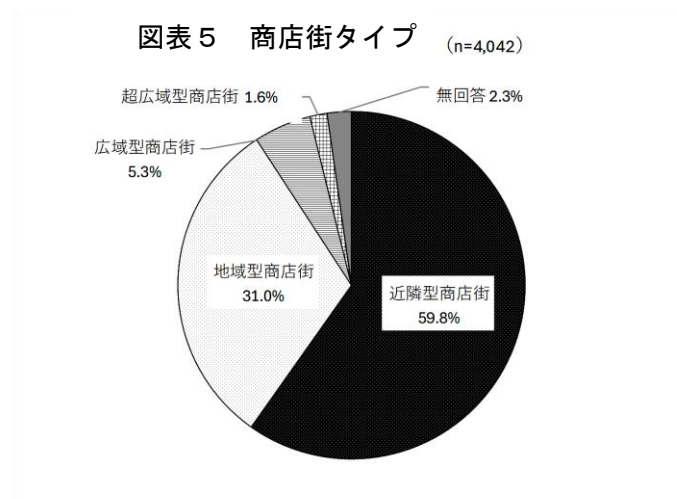
¹³ ロードサイドとは交通量の多い幹線道路・バイパス沿いのことを指す。

¹⁴ 商店街タイプについては、次頁を参照。

3. 商店街タイプ（問4）

商店街タイプ¹⁵は、「近隣型商店街（59.8%）」、「地域型商店街（31.0%）」、「広域型商店街（5.3%）」、「超広域型商店街（1.6%）」の順に多くなっている。

人口規模別でみると、「近隣型商店街」が全ての区分で最も多くなっており、「政令指定都市・特別区」では63.5%となっている。



図表6 商店街タイプ（人口規模）

		上段：実数 下段：割合	n %	近 隣 型 商 店 街	地 域 型 商 店 街	広 域 型 商 店 街	超 広 域 型 商 店 街	無 回 答
全体			4,042	2,417	1,253	216	65	91
			100.0	59.8	31.0	5.3	1.6	2.3
人 口 規 模	政令指定都市・特別区		1,423	904	344	92	50	33
			100.0	63.5	24.2	6.5	3.5	2.3
	30万人以上		610	326	197	67	8	12
			100.0	53.4	32.3	11.0	1.3	2.0
	20万以上30万未満		273	148	96	16	1	12
			100.0	54.2	35.2	5.9	0.4	4.4
	10万以上20万未満		542	328	190	15	1	8
			100.0	60.5	35.1	2.8	0.2	1.5
	5万以上10万未満		470	283	159	18	2	8
			100.0	60.2	33.8	3.8	0.4	1.7
	5万未満		432	259	153	6	1	13
			100.0	60.0	35.4	1.4	0.2	3.0
	町村		292	169	114	2	2	5
			100.0	57.9	39.0	0.7	0.7	1.7

¹⁵ 商店街タイプについて

①近隣型商店街	最寄品※中心の商店街で、地元住民が徒歩又は自転車などで移動して日用品の買物を行う商店街
②地域型商店街	最寄品及び買回り品※が混在する商店街で、近隣型商店街よりもやや広い範囲であることから、徒歩、自転車、バス等で来街する商店街
③広域型商店街	百貨店、量販店等を含む大型店があり、最寄品より買回り品が多い商店街
④超広域型商店街	百貨店、量販店等を含む大型店があり、有名専門店、高級専門店を中心に構成され、遠距離から来街する商店街

※ 最寄品：消費者が頻繁に手軽にほとんど比較しないで購入する物品。加工食品、家庭雑貨など。

※ 買回り品：消費者が2つ以上の店を回って比べて購入する商品。ファッション関連、家具、家電など。

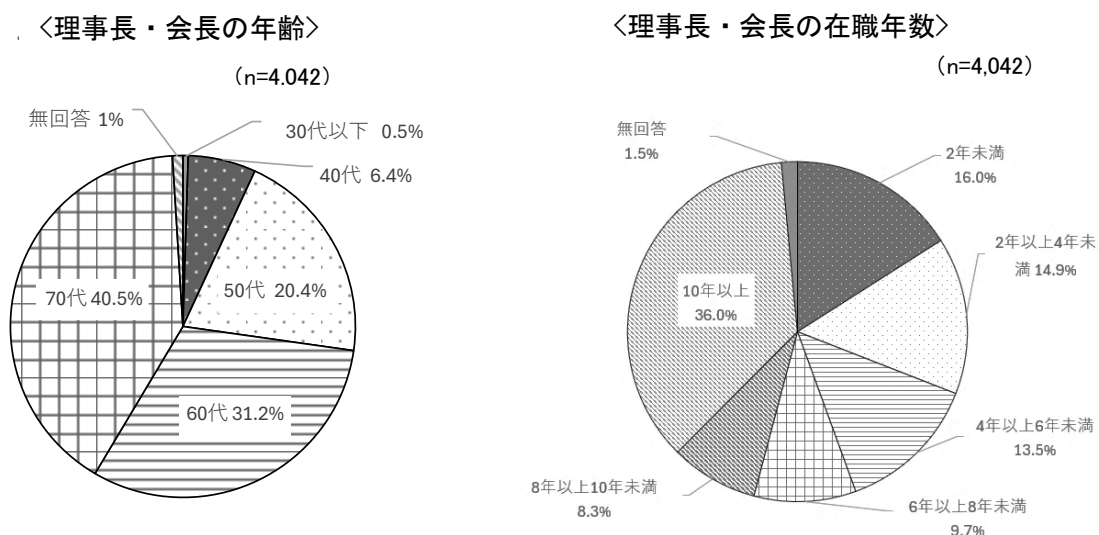
4. 役員構成等（問5（A）、問5（B）、問6）

理事長・会長の年齢についてみると、「70代以上（40.5%）」、「60代（31.2%）」、「50代（20.4%）」の順に多くなっている。40代以下は6.9%となっている。

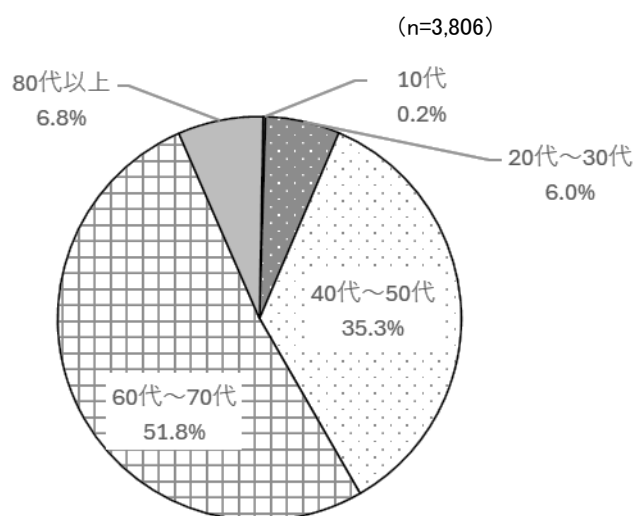
理事長・会長の在職年数についてみると、「10年以上」が36.0%と最も多くなっている。

商店街の組合員の年齢構成については、「60～70代」が51.8%と最も多くなっている。

図表7 理事長・会長の年齢と在職年数



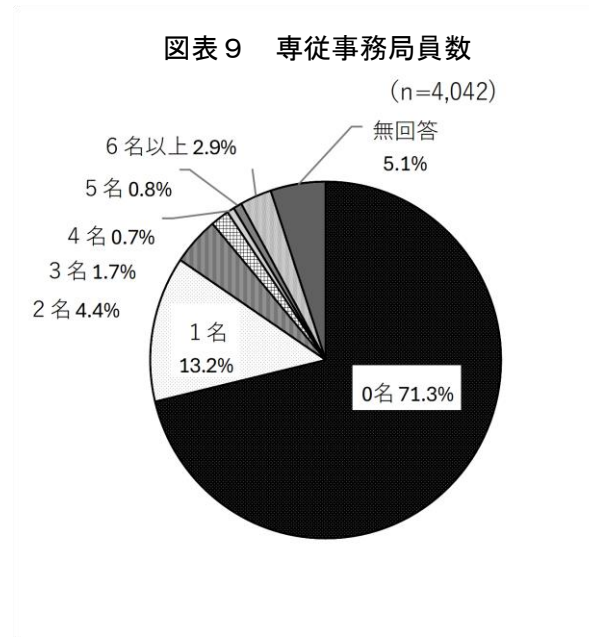
図表8 商店街の会員の年齢構成



5. 専従事務局員数（問7）

専従事務局員数（パート、アルバイトを含む）についてみると、「0名」と回答した商店街が71.3%と多くを占めており、次いで「1名」が13.2%、「2名」が4.4%などとなっている。

1名以上の専従事務局員がいる商店街を、組織形態別でみると、「商店街振興組合」は40.4%、「事業協同組合等」は50.5%、「その他の法人」は39.5%、「任意団体」は11.3%となっている。



図表10 専従事務局員数（組織形態）

		n %	0 名	1 名 以上	1 名	2 名	3 名	4 名	5 名	6 名 以上	無 回 答	平 均 （人）
全体		4,042	2,880	957	534	177	69	27	32	118	205	0.87
		100.0	71.3	23.7	13.2	4.4	1.7	0.7	0.8	2.9	5.1	—
組 織 形 態	商店街振興組合	1,240	670	501	299	104	38	13	11	36	69	1.17
		100.0	54.0	40.4	24.1	8.4	3.1	1.0	0.9	2.9	5.6	—
	事業協同組合等	329	155	166	94	35	11	6	5	15	8	1.49
		100.0	47.1	50.5	28.6	10.6	3.3	1.8	1.5	4.6	2.4	—
	その他の法人	38	20	15	0	3	3	0	2	7	3	3.32
		100.0	52.6	39.5	0.0	7.9	7.9	0.0	5.3	18.4	7.9	—
	任意団体	2,435	2,035	275	141	35	17	8	14	60	125	0.60
		100.0	83.6	11.3	5.8	1.4	0.7	0.3	0.6	2.5	5.1	—

6. 商店街の店舗数と会員数

(1) 商店街の会員（組合員）について

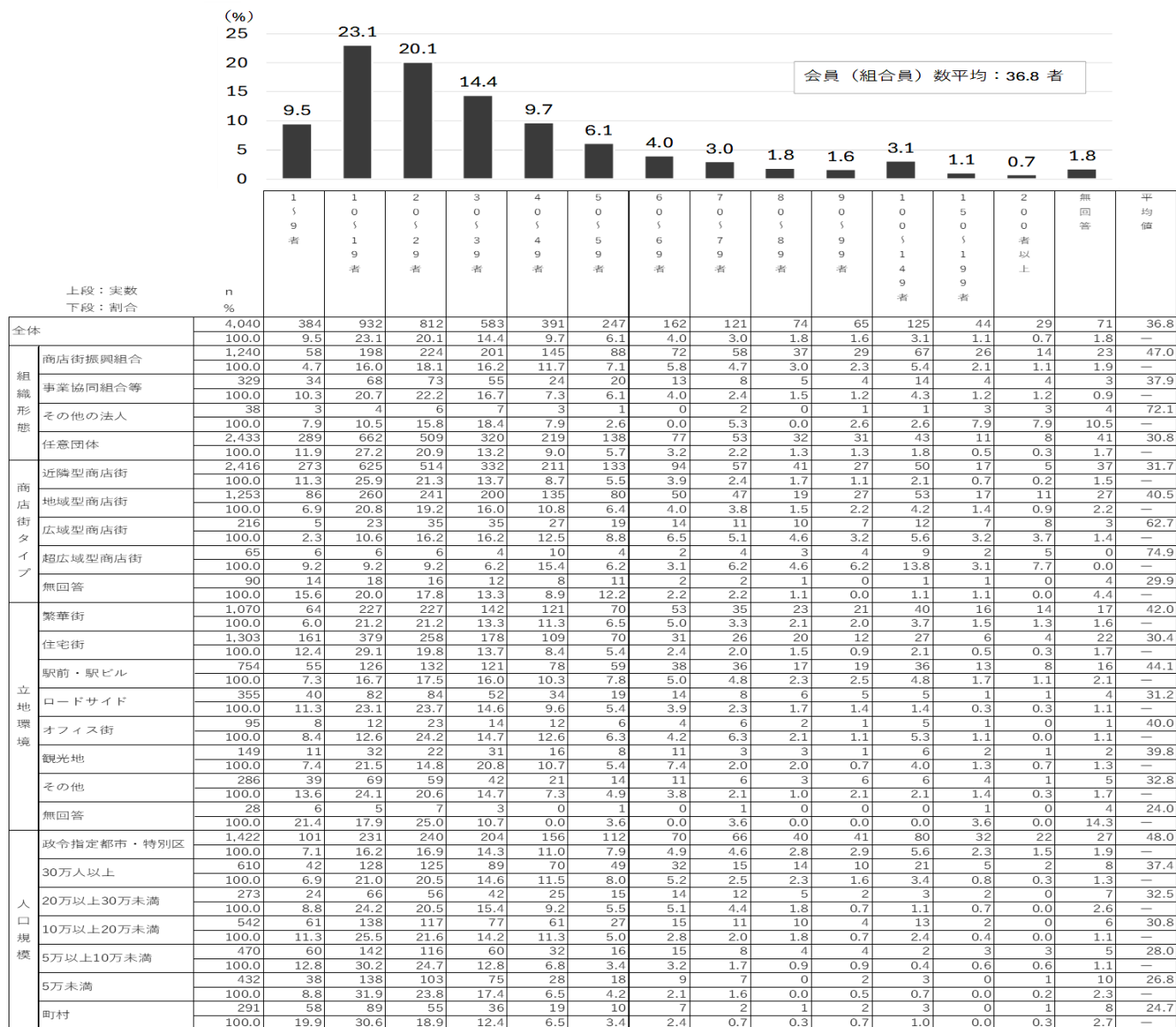
①商店街組織の会員（組合員）数（問9（1））

商店街を構成する会員（組合員）数¹⁶は、「10～19 者（23.1%）」、「20～29 者（20.1%）」、「30～39 者（14.4%）」の順に多くなっている。

今回調査の会員（組合員）数平均は 36.8 者で前回調査の会員（組合員）数平均（38.8 者）と比べると、2.0 者減少している。会員（組合員）数平均を商店街の組織形態別でみると、「商店街振興組合」は 47.0 者、「事業協同組合等」は 37.9 者、「その他の法人」は 72.1 者、「任意団体」は 30.8 者となっている。

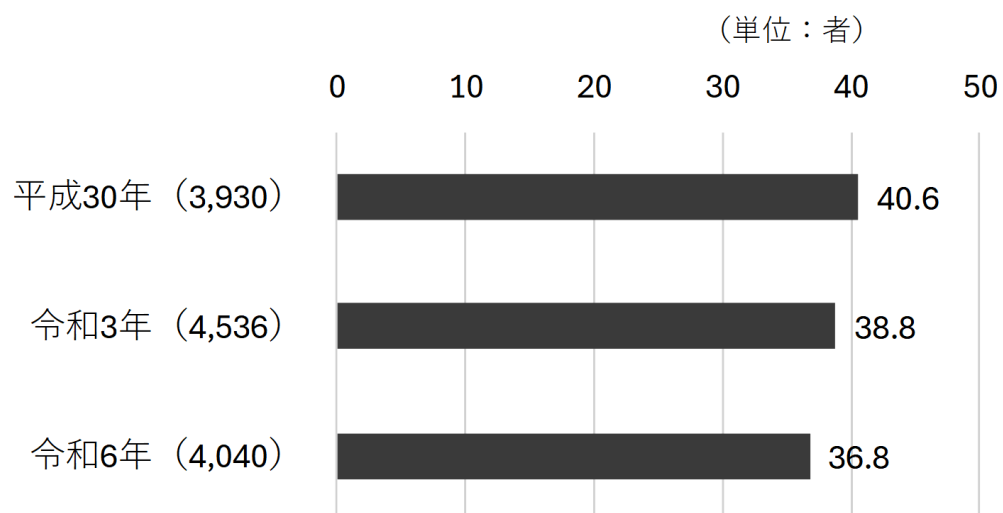
商店街タイプ別でみると、「超広域型商店街（74.9 者）」、「広域型商店街（62.7 者）」、「地域型商店街（40.5 者）」、「近隣型商店街（31.7 者）」の順に多くなっている。

図表 11 会員（組合員）数



¹⁶ 有効回答件数のうち、本設問について回答内容に疑義があり正確な値が確認できなかった回答や他の設問との整合性がとれない回答については、本設問への回答のみ無効とした。

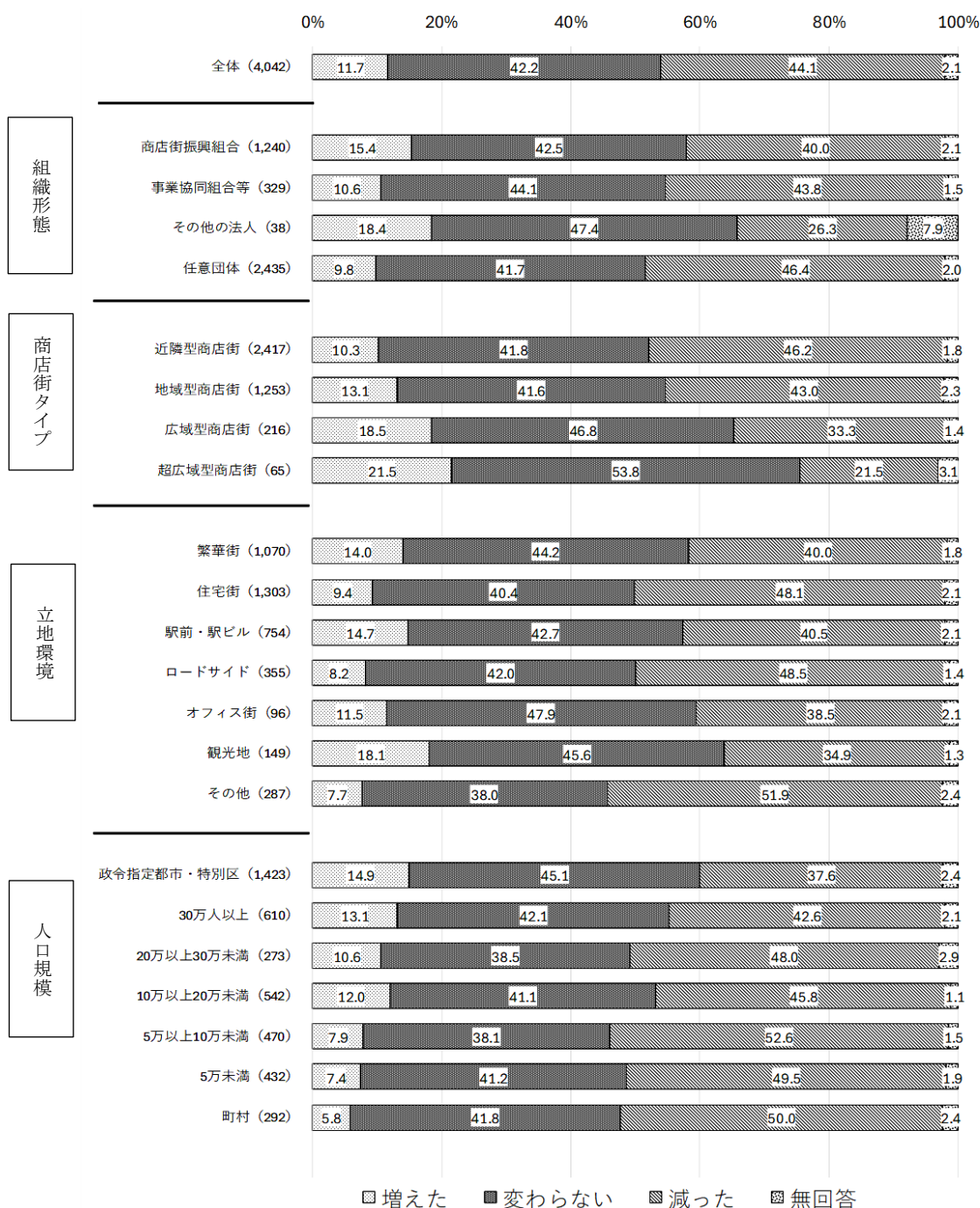
図表 12 会員（組合員）数（経年変化）



《最近1年間の会員（組合員）数の増減（問9（1-1））》

最近1年間の組合員（会員）数については、「減った（44.1%）」が「増えた（11.7%）」を32.4ポイント上回っている。一方、「変わらない」は42.2%であった。組合員（会員）が「増えた」と回答した商店街を組織形態別でみると、「その他の法人（18.4%）」が最も多く、「商店街振興組合（15.4%）」、「事業協同組合等（10.6%）」、「任意団体（9.8%）」の順になっている。商店街タイプ別でみると、「超広域型商店街（21.5%）」、「広域型商店街（18.5%）」、「地域型商店街（13.1%）」、「近隣型商店街（10.3%）」の順に多くなっている。立地環境別でみると、「観光地（18.1%）」、「駅前・駅ビル（14.7%）」、「繁華街（14.0%）」の順に多くなっている。

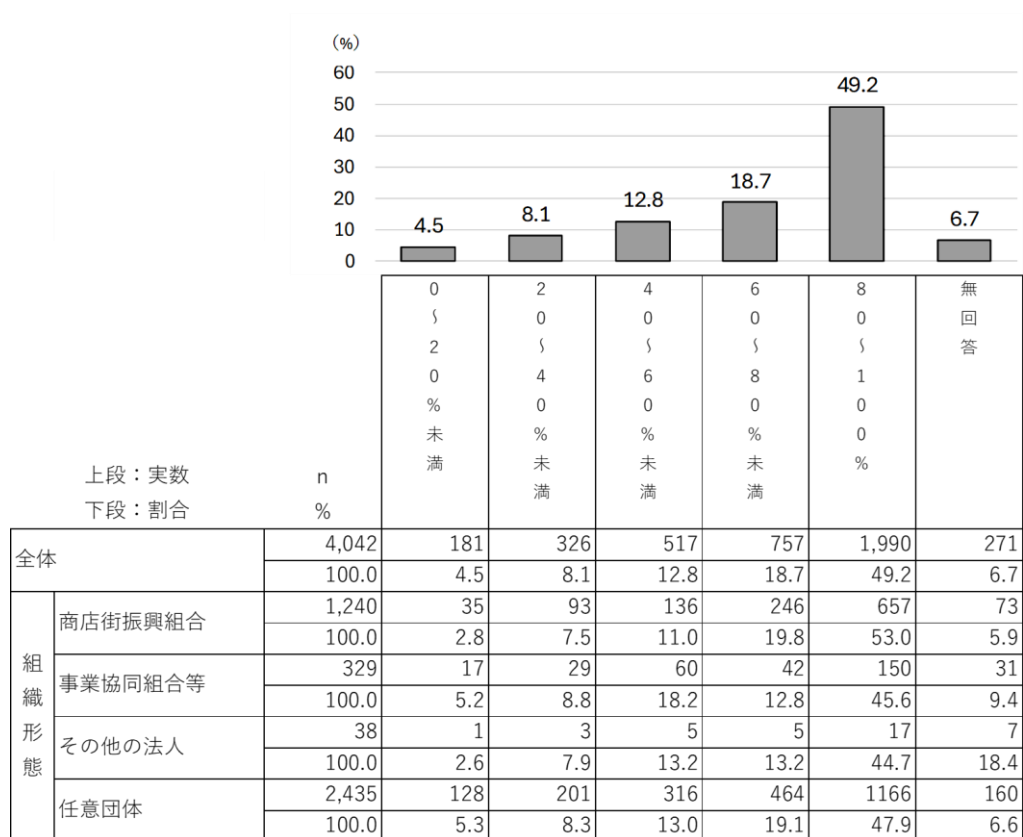
図表13 最近1年間の会員（組合員）数の変化



《商店街組織の加入率（問 9（2））》

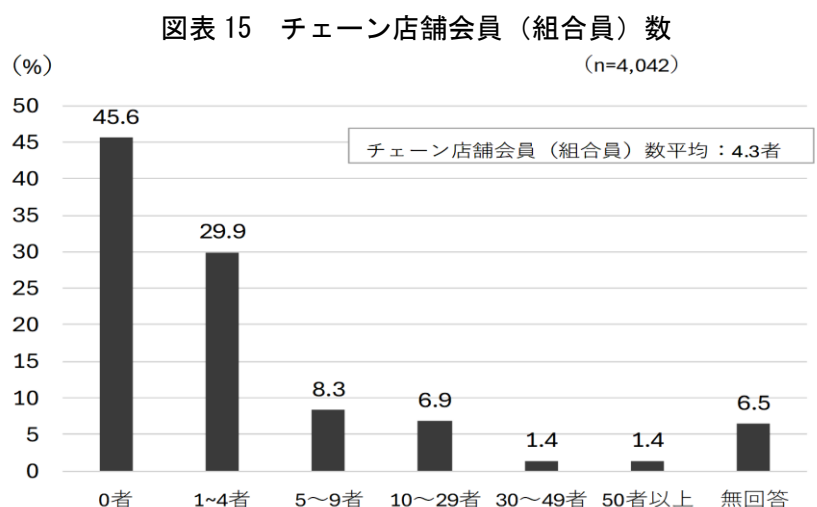
商店街全体（非会員含む）における商店街組織への加入率をみると、「80～100%（49.2%）」で最も多く、「60～80%未満（18.7%）」、「40～60%未満（12.8%）」の順に多くなっている。また、加入率「80～100%」を組織形態別にみると、「商店街振興組合（53.0%）」が最も多く、「任意団体（47.9%）」「事業協同組合等（45.6%）」、「その他の法人（44.7%）」となっている。

図表 14 商店街組織の加入率



②チェーン店舗¹⁷会員（組合員）数（問9（3））

チェーン店舗を営む会員（組合員）数は、「0者（45.6%）」、「1～4者（29.9%）」、「5～9者（8.3%）」の順に多くなっている。



チェーン店舗のうち、商店街の会員（組合員）になっている店舗の割合（組合等加入率）は55.9%となっており、前回調査（58.7%）よりも2.8ポイント減少している。組織形態別でみると「その他の法人（68.9%）」、「商店街振興組合（64.1%）」、「任意団体（53.4%）」の順に多くなっている。

商店街タイプでみると、「超広域型商店街（71.5%）」、「広域型商店街（55.9%）」、「近隣型商店街（55.8%）」の順に多くなっている。

図表 16 チェーン店舗における組合等加入率¹⁸

（単位：店）

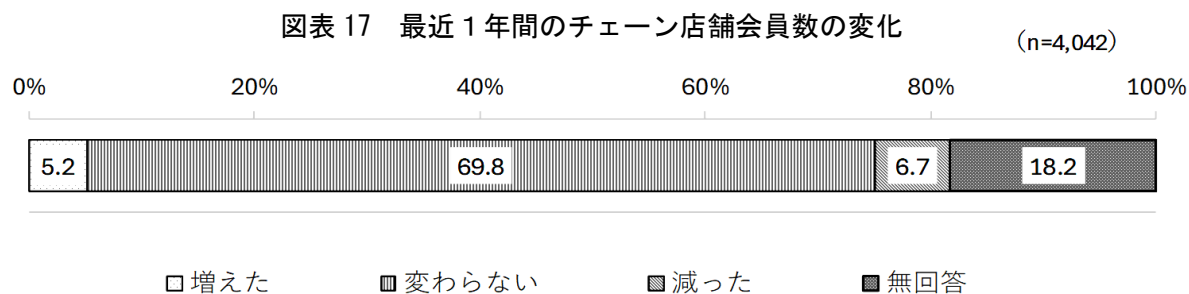
(n=2,975)		チェーン店舗数 (B)	チェーン店舗	
			会員（組合員）数 (C)	組合等加入率 (C/B)
合 計		15,623	8,736	55.9%
組 織 形 態	商店街振興組合	6,250	4,009	64.1%
	事業協同組合等	1,499	486	32.4%
	その他の法人	235	162	68.9%
	任意団体	7,639	4,079	53.4%
商 店 街 タ イ プ	近隣型商店街	5,902	3,293	55.8%
	地域型商店街	5,083	2,666	52.4%
	広域型商店街	3,227	1,804	55.9%
	超広域型商店街	1,205	861	71.5%
	無回答	206	112	54.4%
【参考】令和3年度調査		18,236	10,705	58.7%

¹⁷ チェーン店舗とは、ブランドや営業等が多数の店舗で統一的に管理された店舗のこと。スーパー、コンビニエンスストアのほか、ファーストフード店、ドラッグストア等が該当する。

¹⁸ 全店舗数とチェーン店舗数、チェーン店舗の会員（組合員）数の設問全てを回答し、その中で、チェーン店舗数が全店舗数より多い（チェーン店舗率が100%を超える）ものを除いた2,975商店街を集計対象とした。チェーン店舗率＝チェーン店舗数（合計）／全店舗数（合計）
組合等加入率＝チェーン店舗の会員（組合員）数（合計）／チェーン店舗数（合計）

《最近 1 年間のチェーン店舗会員（組合員）数の変化（問 9（3-1））》

商店街のチェーン店舗会員（組合員）数の最近 1 年間の変化をみると、「減った（6.7%）」が、「増えた（5.2%）」を 1.5 ポイント上回っている。

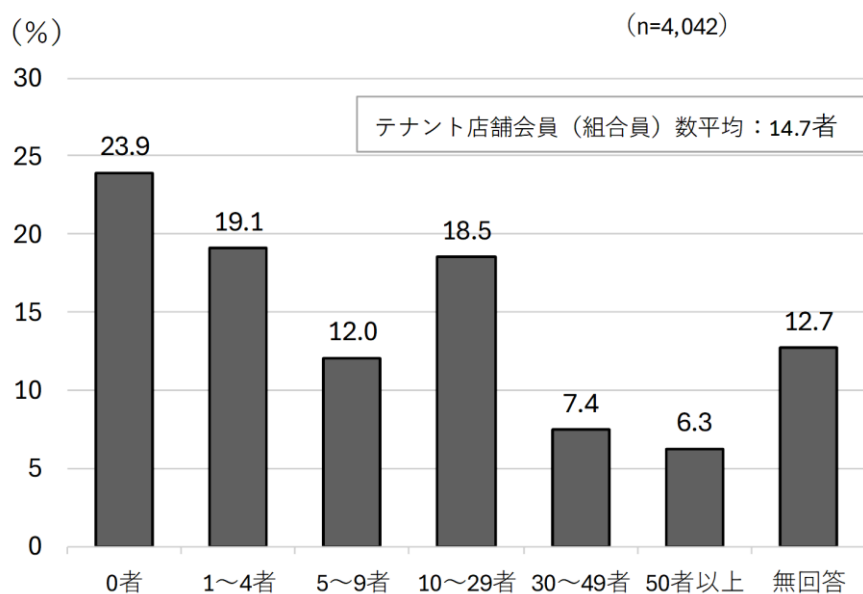


③テナント店舗¹⁹会員（組員）数（問9（4））

商店街のテナント店舗会員（組員）数は、「0者（23.9%）」で最も多く、次いで「1～4者（19.1%）」、「10～29者（18.5%）」、「5～9者（12.0%）」の順になっている。

また、テナント店舗の組合等の加入率は56.8%となっており、組織形態別では、「商店街振興組合（60.8%）」、「任意団体（54.6%）」、「事業協同組合等（54.2%）」、「その他の法人（40.0%）」の順で割合が多くなっている。

図表 18 テナント店舗会員（組員）数



図表 19 テナント店舗の組合等加入率²⁰

（単位：店）

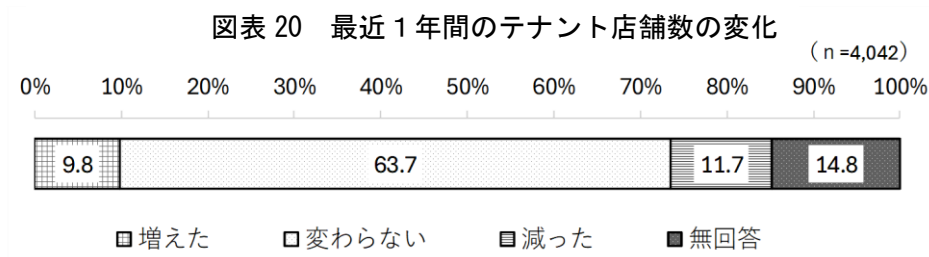
(n=2,485)		テナント店数	テナント店舗	
			会員（組員）数	組合等加入率(%)
		(B)	(C)	(C／B)
合 計		52,014	29,555	56.8%
組 織 形 態	商店街振興組合	19,867	12,088	60.8%
	事業協同組合等	3,698	2,004	54.2%
	その他の法人	555	222	40.0%
	任意団体	27,894	15,241	54.6%
商 店 街 タ イ プ	近隣型商店街	23,648	14,036	59.4%
	地域型商店街	17,638	10,111	57.3%
	広域型商店街	6,759	3,365	49.8%
	超広域型商店街	3,361	1,658	49.3%
	無回答	608	385	63.3%

¹⁹ テナント店舗とは、建物の一部又は全部を賃貸して出店している店舗を指す。

²⁰ 全店舗数とテナント店舗数、テナント店舗の会員（組員）数の設問全てを回答し、その中で、テナント店舗数が全店舗数より多い（チェーン店舗率が100%を超える）ものを除いた2,485商店街を集計対象とした。テナント店舗率＝テナント店舗数（合計）／全店舗数（合計）組合等加入率＝テナント店舗の会員（組員）数（合計）／テナント店舗数（合計）

《最近 1 年間のテナント店舗数の変化（問 9（4-1））》

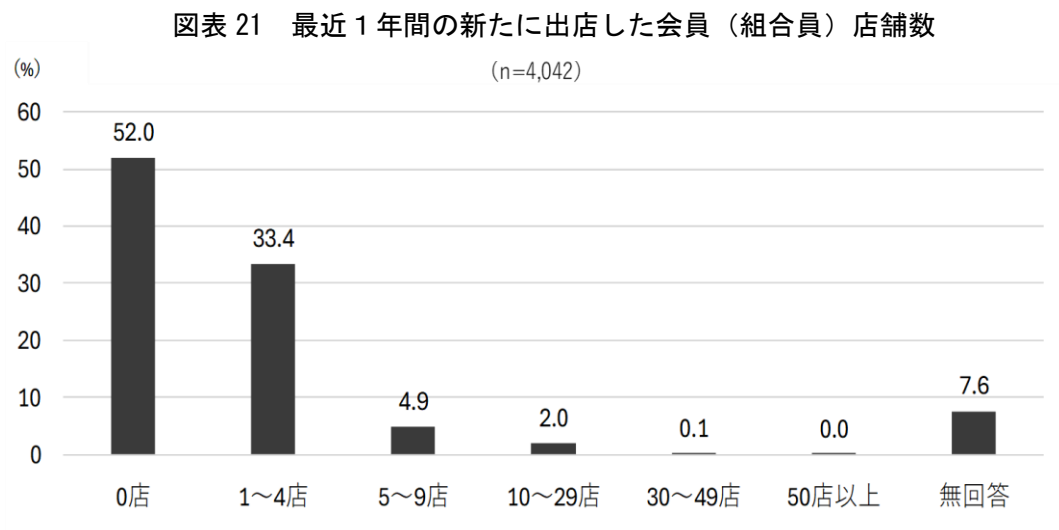
最近 1 年間のテナント店舗数の変化は、「減った（11.7%）」が「増えた（9.8%）」を 1.9 ポイント上回った。「変わらない」は、63.7%となっている。



《最近 1 年間に新たに开店した会員店舗数（問 9（5））》

最近 1 年間に新たに开店した会員の店舗数は、「0 店（52.0%）」で最も多く、次いで「1～4 店（33.4%）」、「5～9 店（4.9%）」の順に多くなっている。

また、新規开店した店舗の組合等加入率は、47.1%となっており、組織形態別にみると、「その他の法人（63.0%）」が最も多く、次いで「商店街振興組合（56.1%）」、「任意団体（41.1%）」、「事業協同組合（40.0%）」の順になっている。



図表 22 新規开店者の組織加入率

(n=4,042)		新規开店数	新規店舗	
			会員（組合員）新規加入数	組合等加入比率(%)
		(B)	(C)	(C/B)
合 計		6,951	3,276	47.1
組 織 形 態	商店街振興組合	2,756	1,545	56.1
	事業協同組合等	503	201	40.0
	その他の法人	54	34	63.0
	任意団体	3,638	1,496	41.1

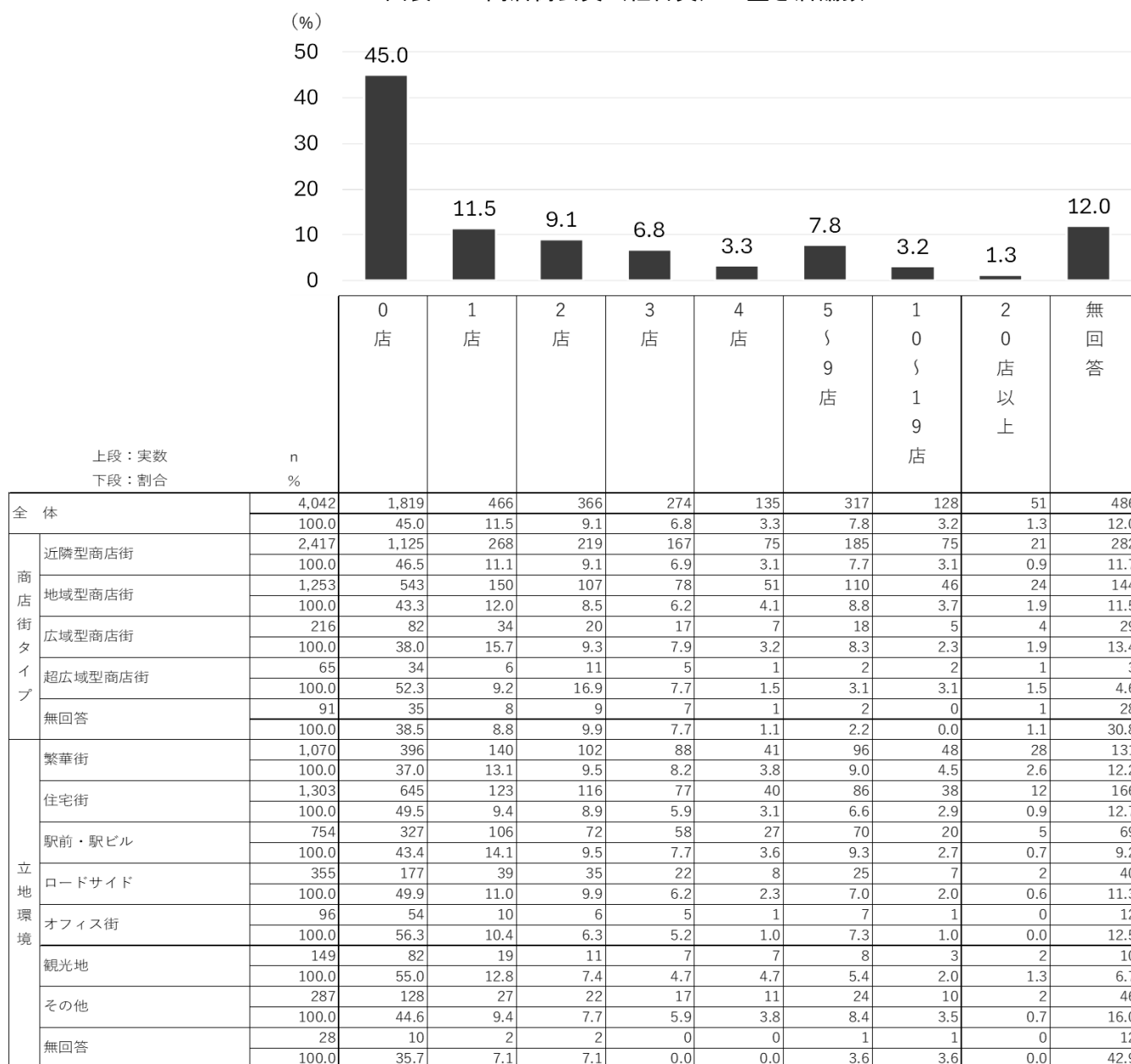
《商店街会員（組合員）のうち空き店舗²¹数（問9（6））》

商店街会員（組合員）の最近1年間の空き店舗数は、「0店（45.0%）」で最も多く、次いで「1店（11.5%）」、「2店（9.1%）」、「5～9店（7.8%）」の順に多くなっている。

商店街タイプ別にみると、全タイプで「0店」が最も多く、中でも「超広域型商店街（52.3%）」が最も多くなっている。次に「1店」の割合が多くなっているが、「超広域型商店街」のみ「2店（16.9%）」の割合が多くなっている。

立地環境別では、「0店」では、「オフィス街（56.3%）」、「1店」では、「駅前・駅ビル（14.1%）」、「2店」では、「ロードサイド（9.9%）」、「5～9店」では、「駅前・駅ビル（9.3%）」がそれぞれ最も多くなっている。

図表 23 商店街会員（組合員）の空き店舗数



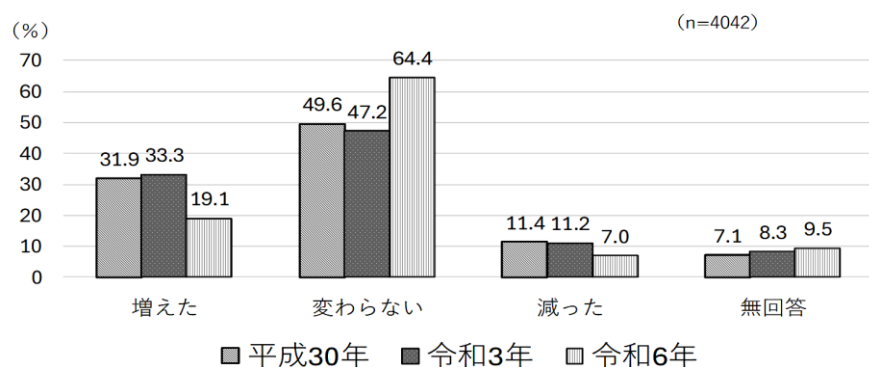
²¹ 空き店舗とは、従前は店舗であったものが、現状空きスペース（空き地、空きビル、空き倉庫等）になっているものとする。

《最近 1 年間の空き店舗数の変化（問 9（6-1））》

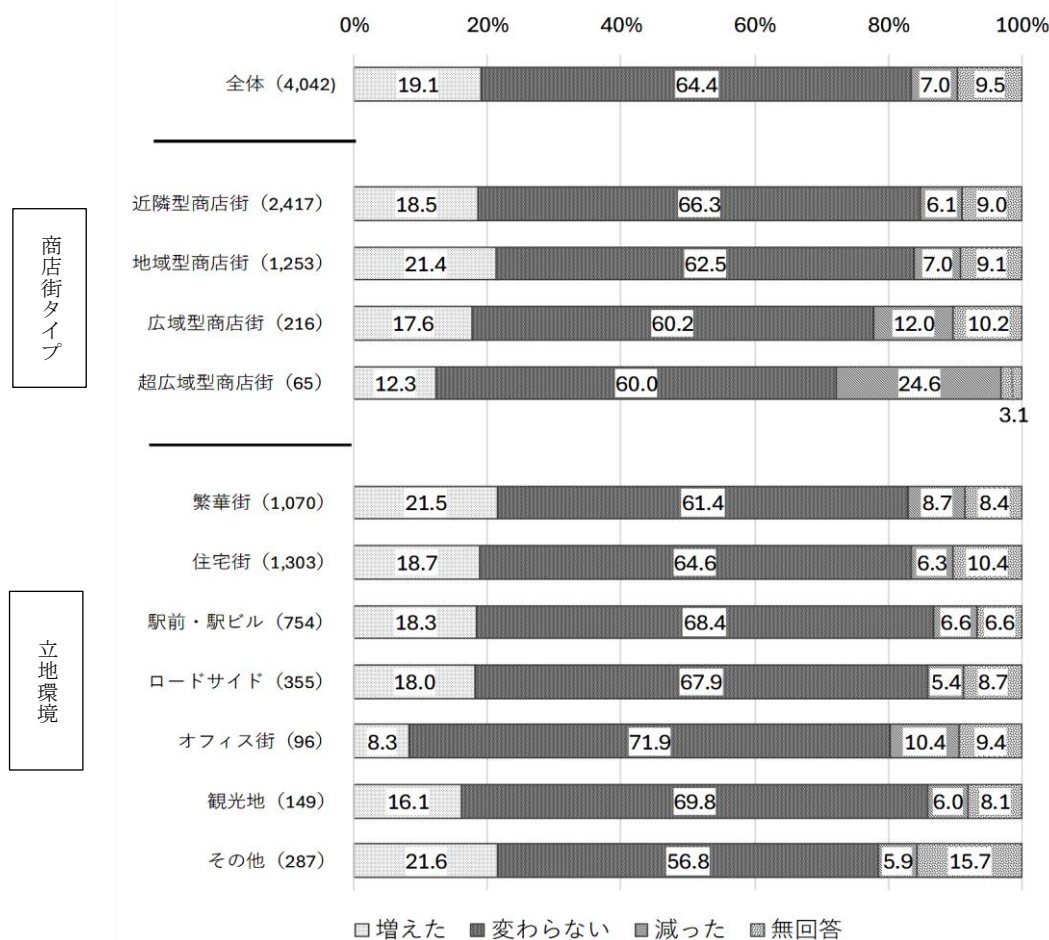
前回調査と比較すると、空き店舗数が「増えた」が 14.2 ポイント減少、「減った」が 4.2 ポイント減少している。また「変わらない」が 17.2 ポイント増加をしている。

空き店舗が「増えた」という回答が最も多かったのは、商店街タイプ別では、「地域型商店街（21.4%）」で、立地環境別では、「繁華街（21.5%）」となっている。

図表 24 最近 1 年間の空き店舗数の変化（経年変化）



図表 25 最近 1 年間の空き店舗数の変化

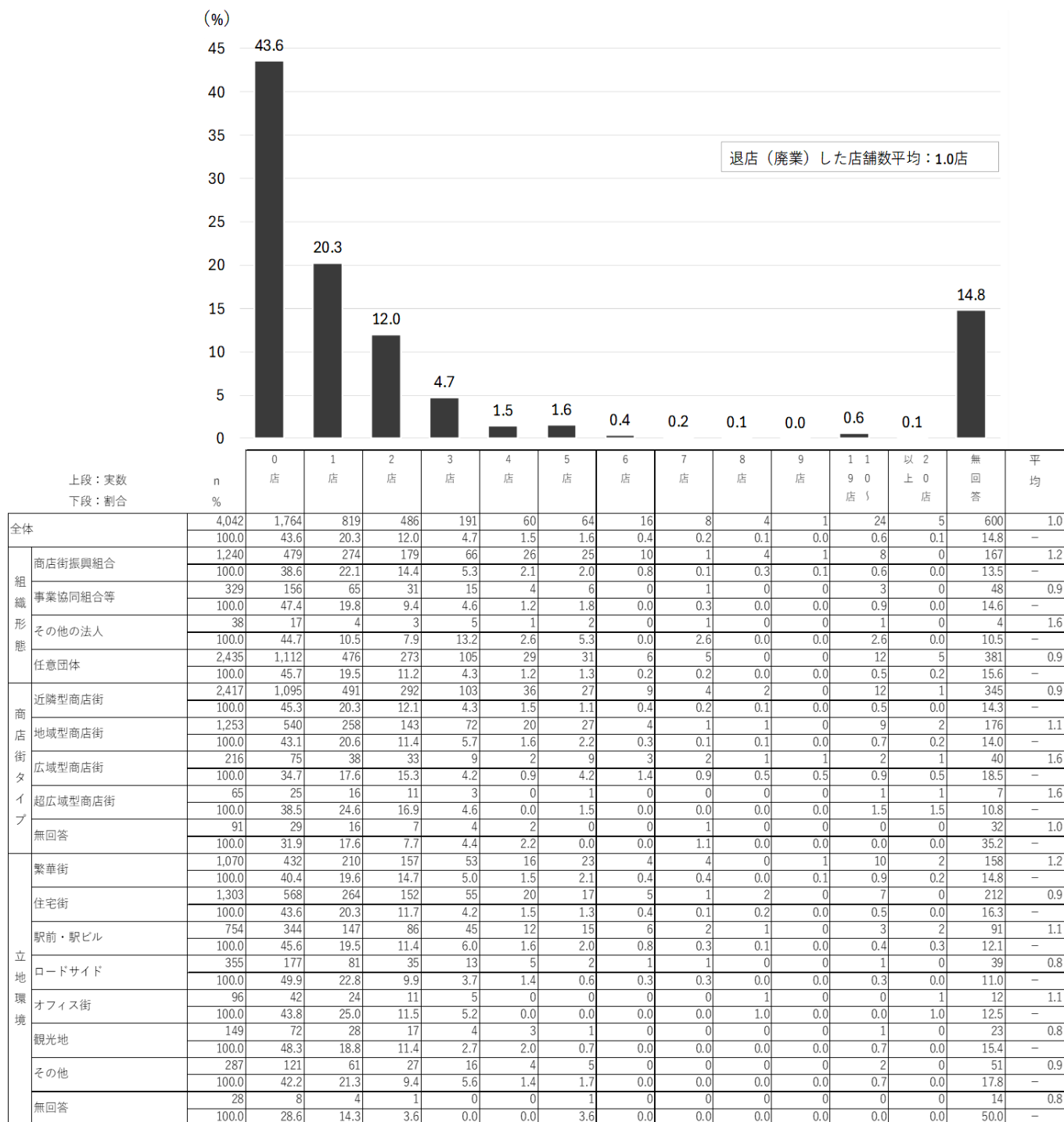


《空き店舗のうち最近１年間の退店・廃業店舗数（問９（６-２））》

空き店舗のうち最近１年間に退店・廃業した店舗数は、「０店（43.6%）」で最も多く、次いで「１店（20.3%）」、「２店（12.0%）」の順になっている。

退店・廃業した店舗が「０店」と回答した中で、組織形態別では、「事業協同組合等（47.4%）」が最も多く、商店街タイプ別では、「近隣型商店街（45.3%）」が最も多くなっており、「近隣型商店街」から「超広域商店街」になるにつれ割合が少なくなる傾向にある。

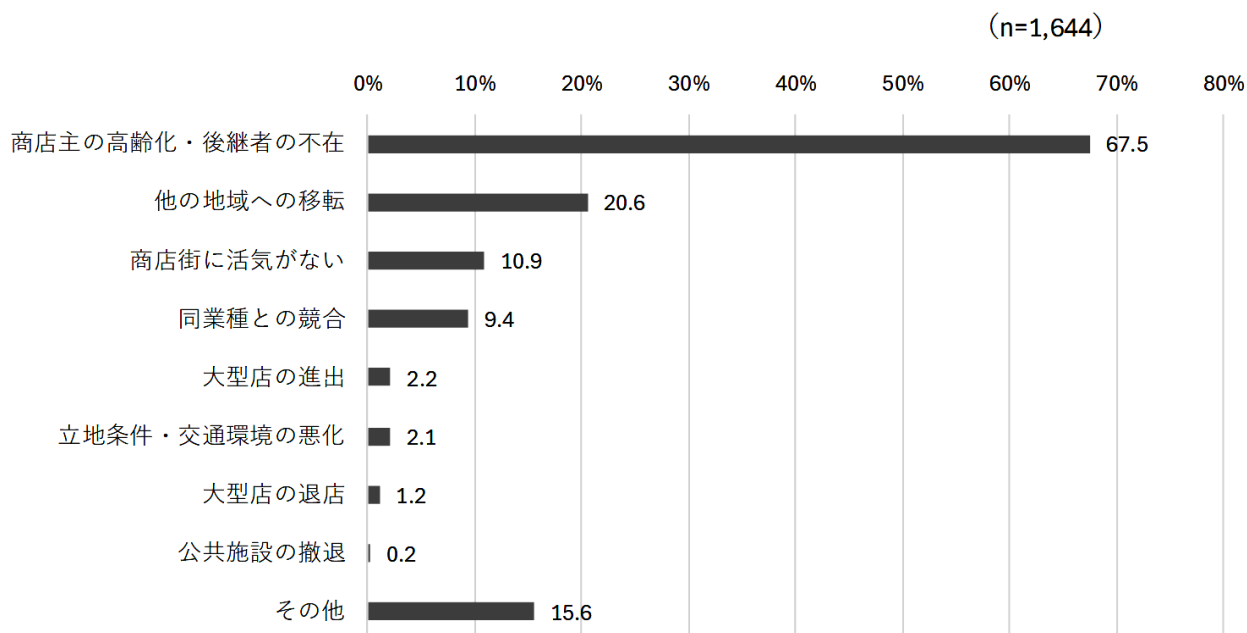
図表 26 最近１年間に退店（廃業）した店舗数



《退店（廃業）した理由（問 9（7））》

空き店舗のうち、最近 1 年間に退店（廃業）した理由については、「店主の高齢化・後継者の不在（67.5%）」、「他の地域への移転（20.6%）」、「商店街に活気がない（10.9%）」の順に多くなっている。

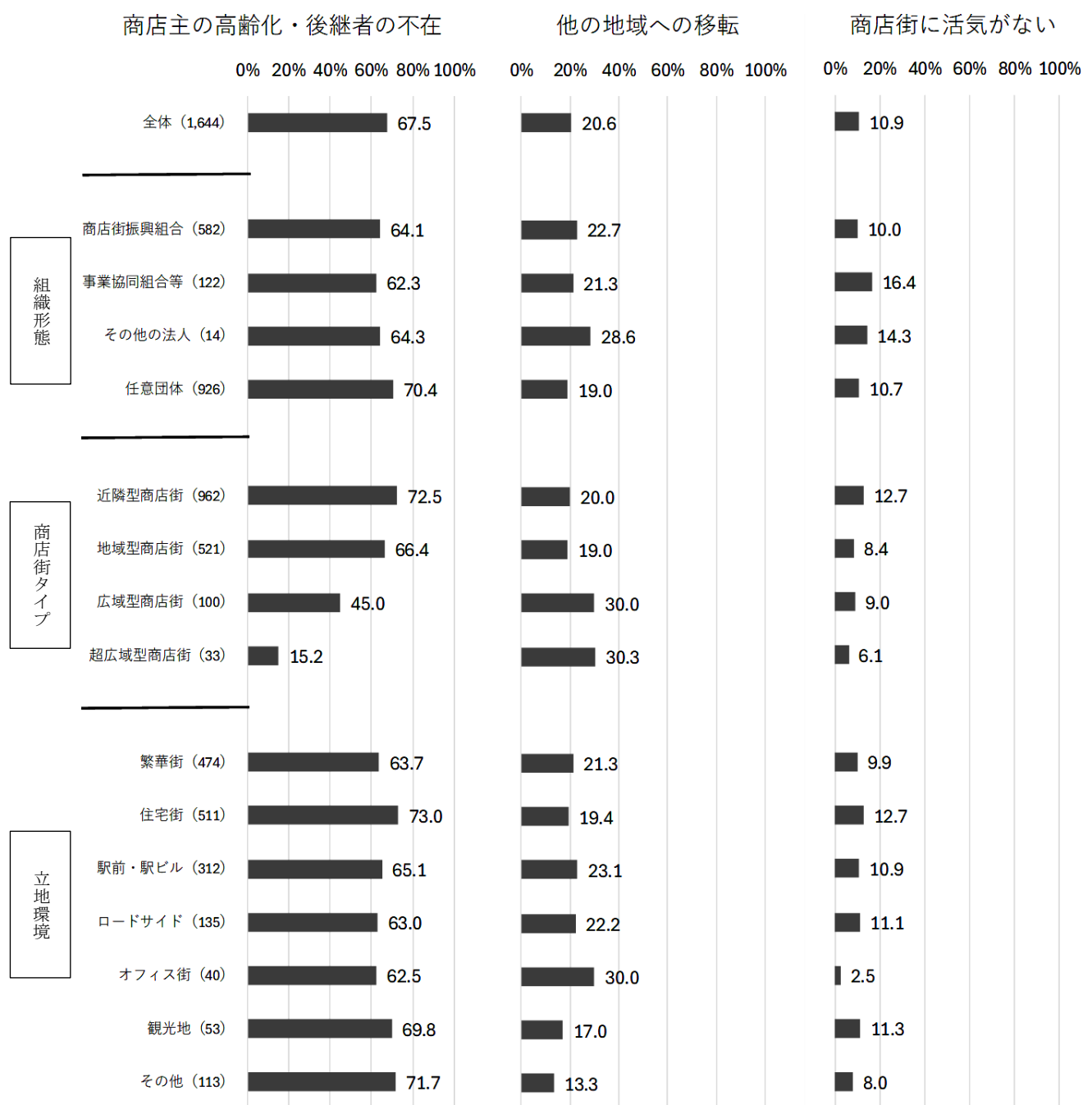
図表 27 退店（廃業）した理由【複数回答（2 つまで）】



最近1年間に退店（廃業）した理由の上位3つについてみると、「店主の高齢化・後継者の不在」で最も多いのは、組織形態別でみると「任意団体(70.4%)」、商店街タイプ別でみると「近隣型商店街（72.5%)」、立地環境別でみると「住宅街(73.0%)」となっている。

「他の地域への移転」で最も多いのは、組織形態別でみると「その他の法人（28.6%)」、商店街タイプ別でみると「超広域型商店街（30.3%)」、立地環境別でみると「オフィス街（30.0%)」となっている。

図表 28 退店（廃業）した理由（上位3つ）



⑥会費未納入の会員数（問 9（8））

商店街組織の会員（組合員）のうち会費未納入先の割合²²（会費未納入率）は 2.1%となっている。組織形態別でみると「商店街振興組合（2.3%）」の割合が最も多く、次いで「任意団体（2.0%）」、「事業協同組合等（1.6%）」、「その他の法人（0.3%）」の順になっている。

商店街タイプ別でみると「地域型商店街（2.4%）」の割合が最も多く、次いで「近隣型商店街（1.9%）」、「広域型商店街（1.7%）」、「超広域型商店街（1.3%）」の順になっている。

図表 29 商店街組織への会費の未納入状況 ²³

（単位：店）

(n=2,872)		会員（組合員）数	会費未納入先数	会費未納入率
		(A)	(B)	(B/A)
合 計		104,311	2,149	2.1%
組 織 形 態	商店街振興組合	40,868	949	2.3%
	事業協同組合等	8,046	132	1.6%
	その他の法人	1,569	4	0.3%
	任意団体	53,828	1,064	2.0%
商 店 街 タ イ プ	近隣型商店街	55,751	1,047	1.9%
	地域型商店街	34,230	813	2.4%
	広域型商店街	9,887	173	1.7%
	超広域型商店街	2,931	37	1.3%
	無回答	1,512	79	5.2%
【参考】令和 3 年度調査		156,528	3,838	2.5%

²² 全店舗数、チェーン店舗数、テナント店舗数、会員（組合員）数、チェーン店舗の会員（組合員）数、テナント店舗の会員（組合員）数、会費未納入先数の設問すべてを回答し、その中で、チェーン店舗数が全店舗数より多い（チェーン店舗率が 100%超）もの及びテナント店舗数が全店舗数より多い（テナント店舗率が 100%超）ものを除いた 2,872 商店街を集計対象とした。

会費未納入率＝会費未納入先数（合計）／会員（組合員）数（合計）

²³ 有効回答件数のうち、回答内容に矛盾がある回答は本設問への回答のみ無効とした。

(2) 商店街全体（非会員含む）店舗について

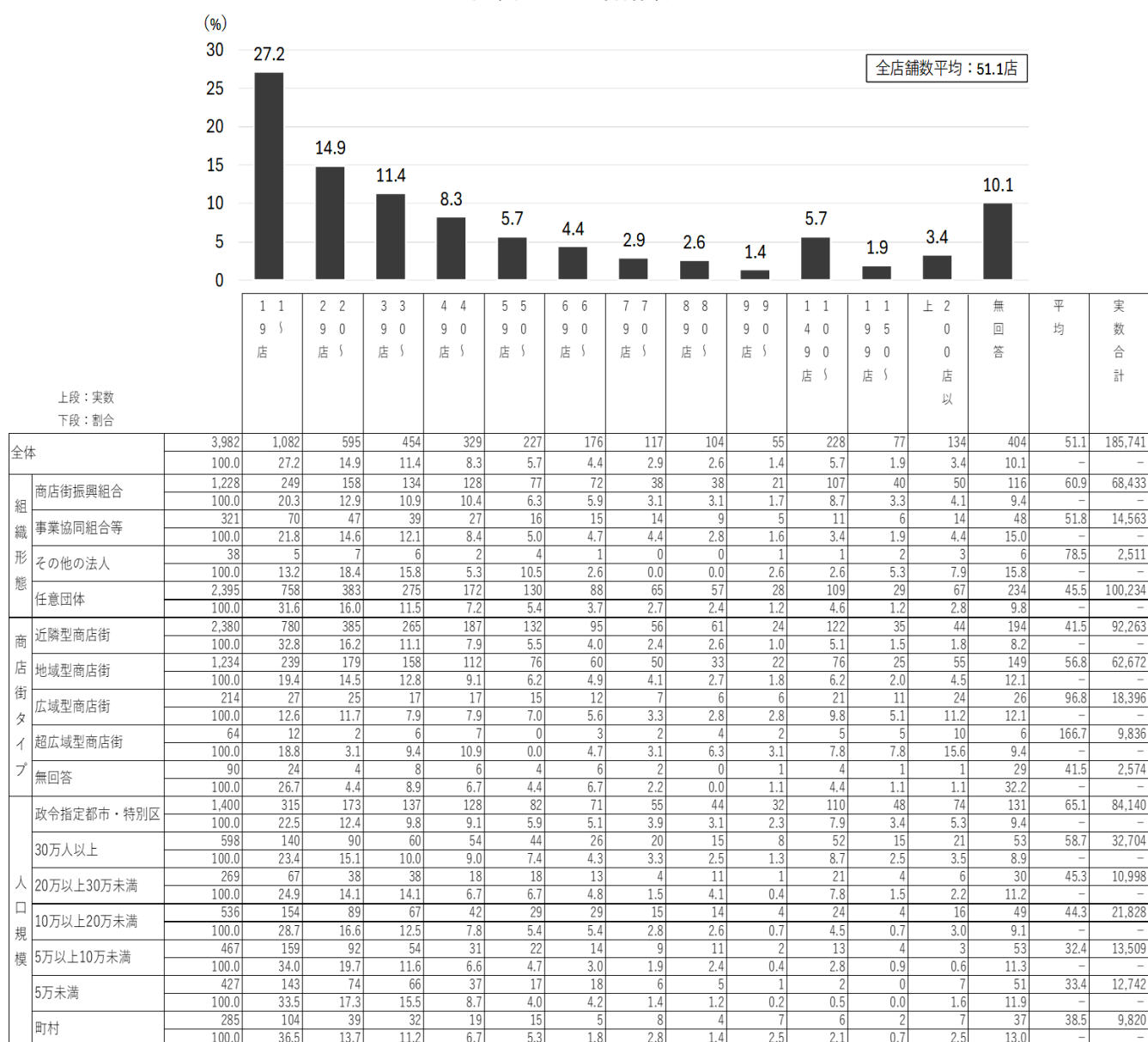
①商店街全体（非会員含む）店舗数（問10（1））

商店街を構成する全店舗数（空き店舗を含む）²⁴は、「1～19 店（27.2%）」、「20～29 店（14.9%）」、「30～39 店（11.4%）」、「40～49 店（8.3%）」の順に多くなっている。

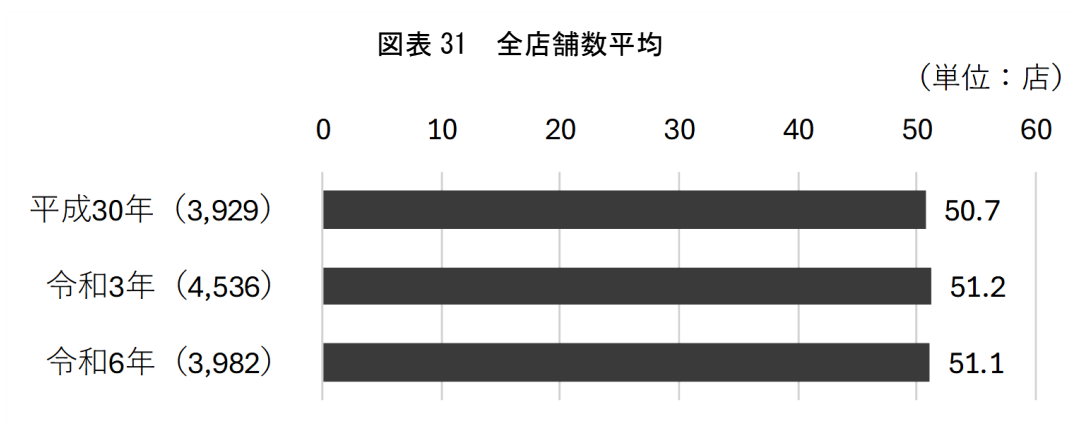
全店舗数平均を、組織形態別でみると、「商店街振興組合」は 60.9 店、「事業協同組合等」は 51.8 店、「その他の法人」は 78.5 店、「任意団体」は 45.5 店となっている。

商店街タイプ別でみると、「超広域型商店街（166.7 店）」、「広域型商店街（96.8 店）」、「地域型商店街（56.8 店）」、「近隣型商店街（41.5 店）」の順に多くなっている。

図表 30 全店舗数



今回調査の全店舗数平均は 51.1 店で前回調査（令和 3 年度調査、以下同じ）の全店舗数平均（51.2 店）と比べると 0.1 店減少している。



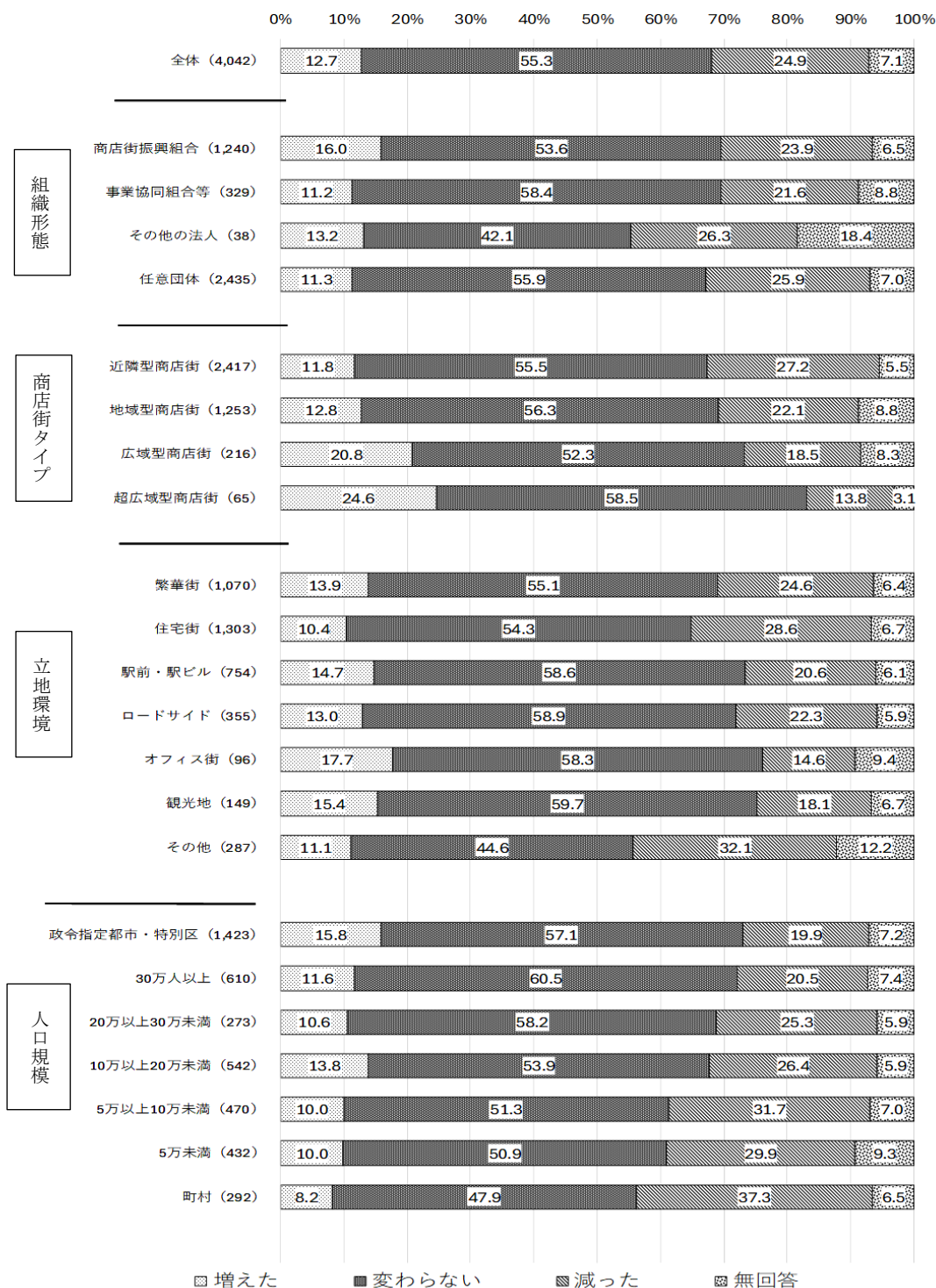
《最近 1 年間の店舗数の増減（問 10(1-1)）》

商店街の全店舗数の 1 年間の増減については、「変わらない」が 55.3%と最も多く、「減った」24.9%、「増えた」12.7%の順に多くなっている。

商店街のタイプ別でみると、「近隣型商店街」から「超広域型商店街」になるにしたがい、「増えた」と回答する割合が多くなっている。

一方で、人口規模別にみると、人口規模が小さくなるにしたがい「減った」と回答する割合が多くなる傾向がみられる。

図表 32 最近 1 年間の店舗数の変化



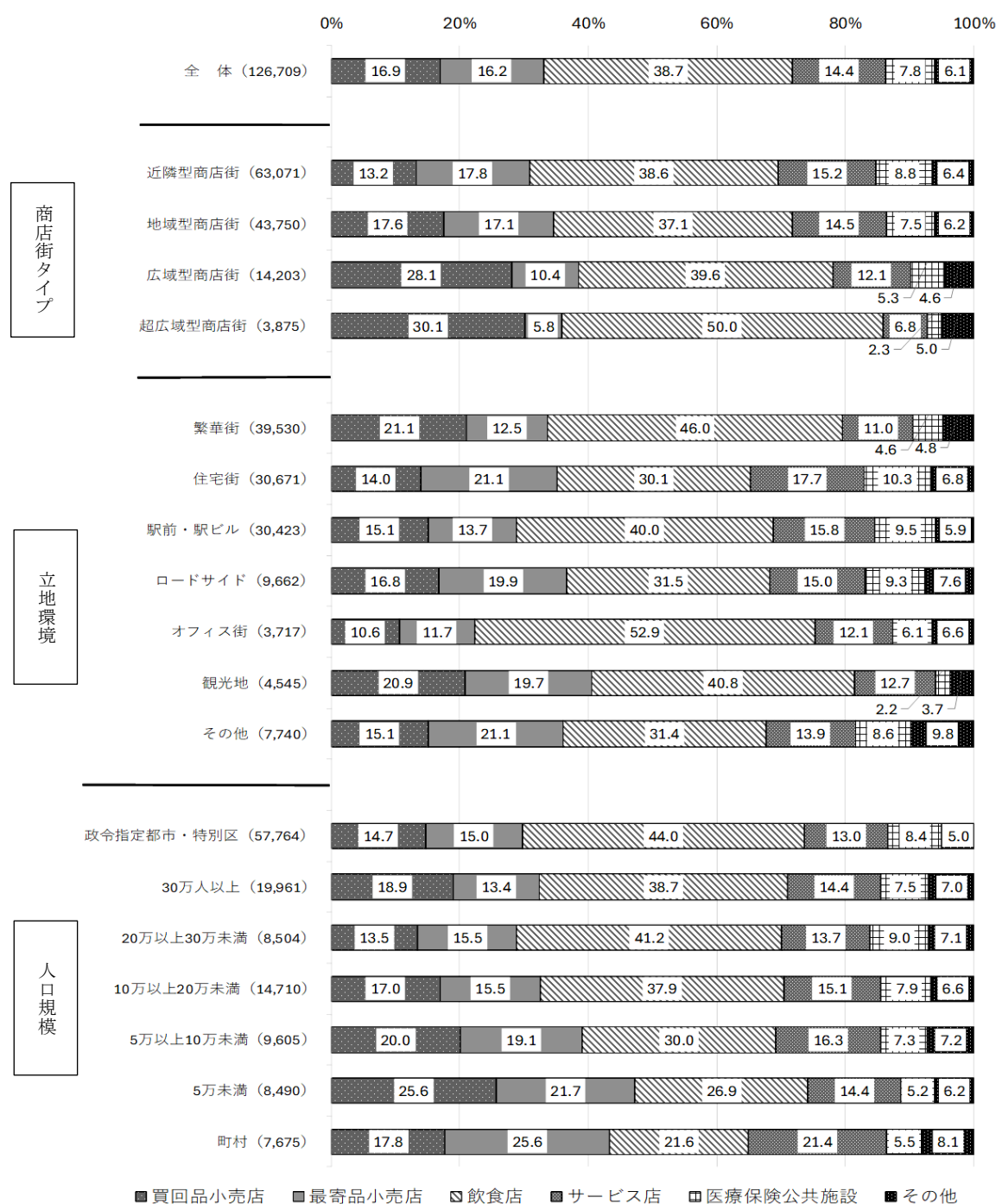
②商店街全体（非会員含む）の業種別店舗数

◀商店街全体（非会員含む）の業種別店舗数（問11）▶

商店街における業種別の店舗数についてみると、「飲食店（38.7%）」の割合が最も多く、次いで「買回品小売店（16.9%）」、「最寄品小売店（16.2%）」、の順になっている。人口規模別でみると、規模が小さくなるにしたがい「最寄品小売店」の割合が多くなる傾向にある。

商店街タイプ別でみると、「近隣型商店街」から「超広域型商店街」になるにしたがい、「最寄品小売店」と「医療・保育・公共施設」の割合が少なくなり、「買回品小売店」の割合が多くなる傾向にある。

図表 33 業種別店舗数²⁵



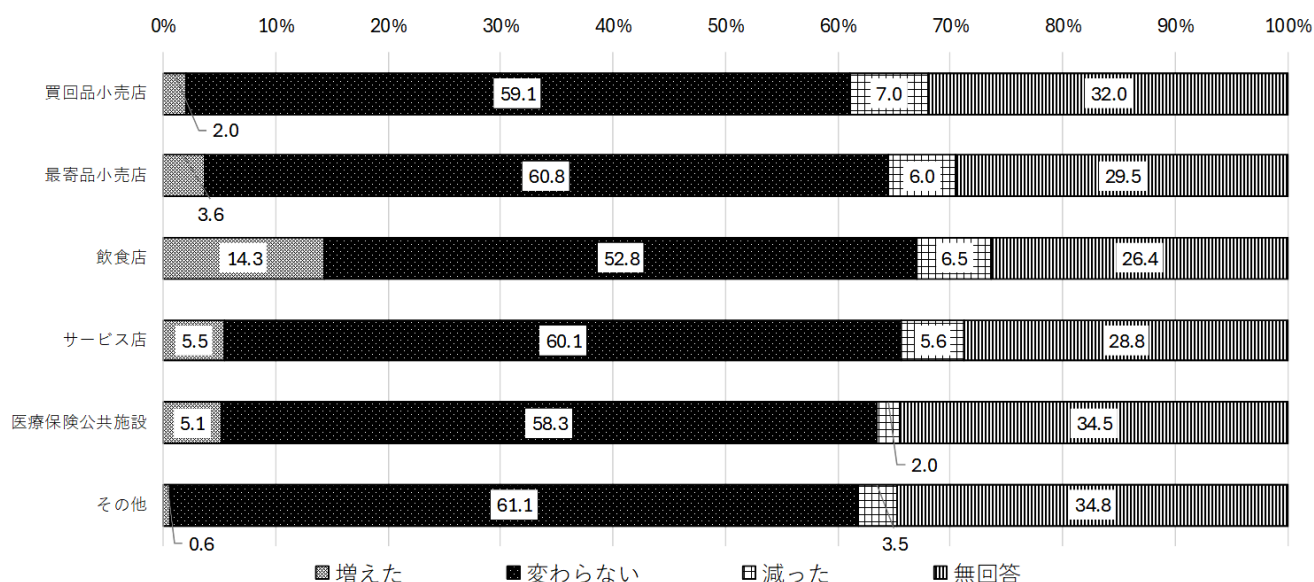
²⁵ ここでの () の数字は調査で得られた全店舗数

《最近 1 年間の業種別店舗数の変化（問 11）》²⁶

最近 1 年間の業種別店舗数の変化について、「増えた」と回答のあった業種は、「飲食店（14.3%）」、「サービス店（5.5%）」、「医療保険公共施設（5.1%）」、「最寄品小売店（3.6%）」の順に多くなっている。

図表 34 最近 1 年間の業種別店舗数の変化

(n=4,042)



²⁶ 業種別店舗について

業種別店舗	例示
買回品小売店	百貨店、大型ディスカウント店等、衣料品、書店、家電店等
最寄品小売店	生鮮食品・日配食品店、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア等
飲食店	飲食店（持ち帰り店を含む）
サービス店	クリーニング店、パチンコ店、美容院、宿泊業等
医療・保育・公共施設	医療・介護施設、保育園、図書館等
その他	金融機関、郵便局等

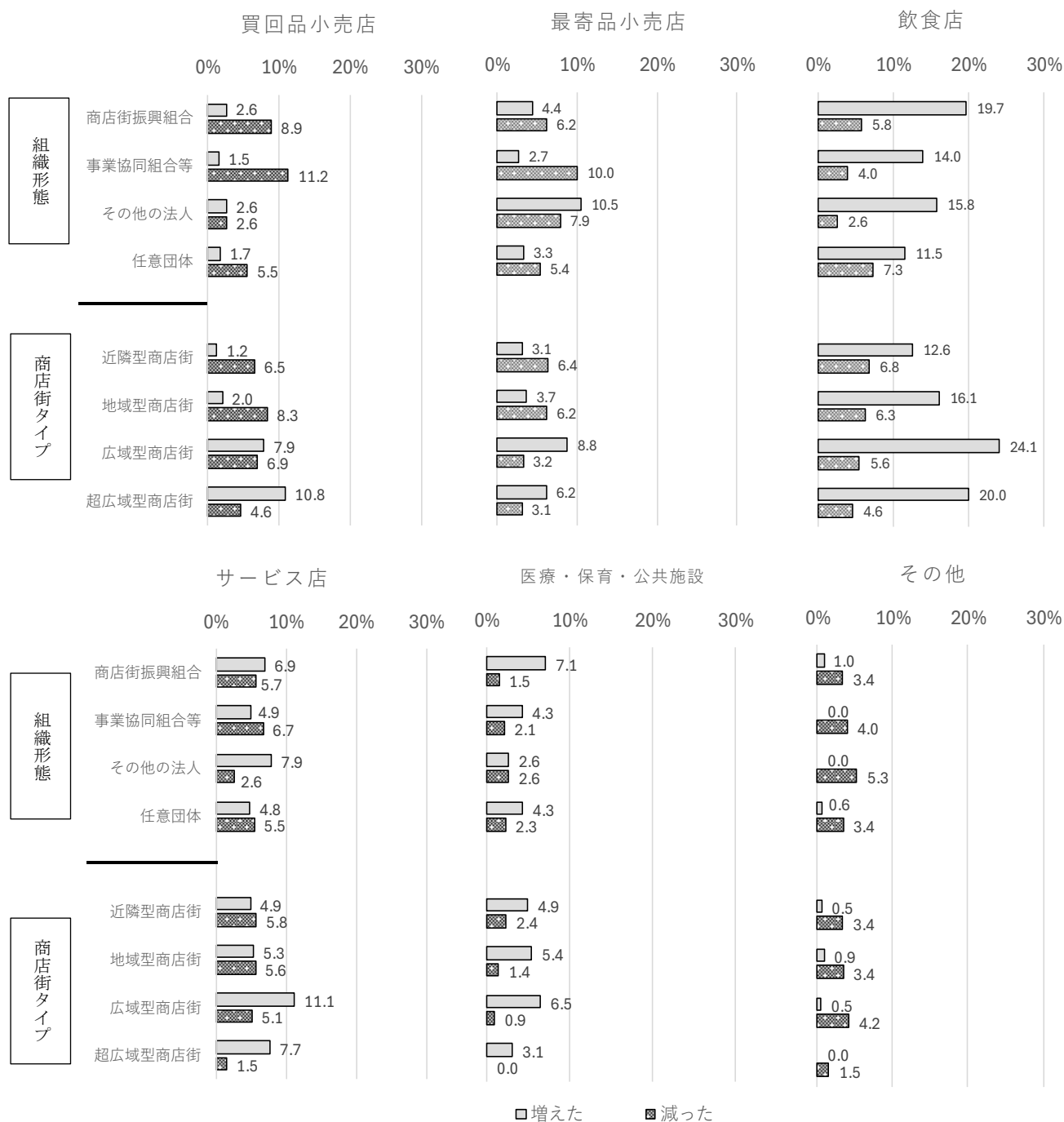
※ 最寄品：消費者が頻繁に手軽にほとんど比較しないで購入する物品。加工食品、家庭雑貨など。

※ 買回り品：消費者が 2 つ以上の店を回って比べて購入する商品。ファッション関連、家具、家電など。

商店街タイプ別にみると、「飲食店」「医療・保険・公共施設」がすべてにおいて、「増えた」が「減った」を上回る傾向にある。

図表 35 最近 1 年間の商店街全体（非会員含む）の業種別店舗数の変化

(n=4, 042)



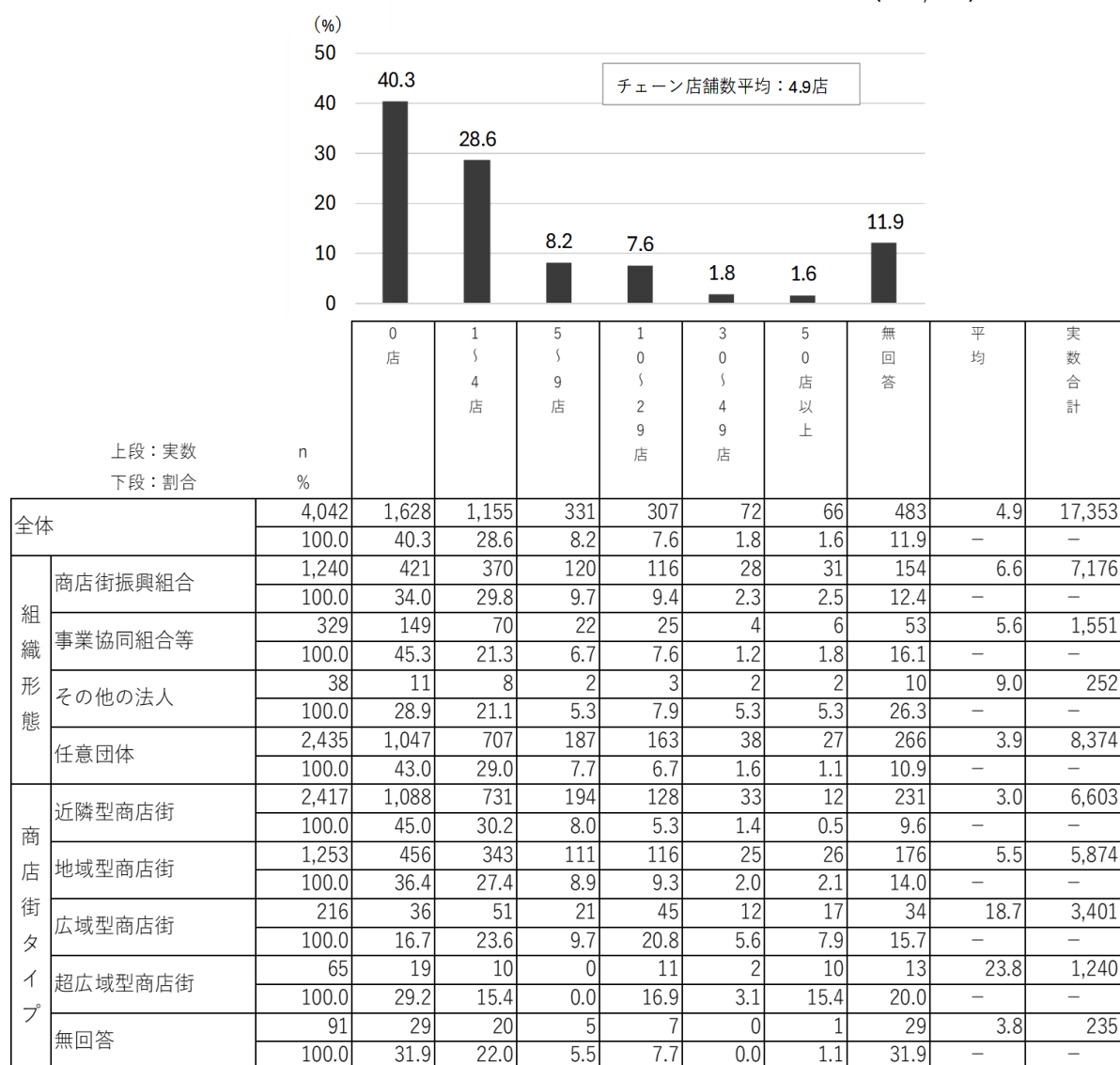
③商店街全体（非会員含む）のチェーン店舗数（問10（2））

商店街におけるチェーン店舗数は、「0 店（40.3%）」、「1～4 店（28.6%）」、「5～9 店（8.2%）」、「10～29 店（7.6%）」の順に多くなっている。

1 商店街あたりのチェーン店舗数は 4.9 店となっている。

図表 36 商店街全体（非会員含む）のチェーン店舗数

(n=4,042)



全店舗数に占めるチェーン店舗数の割合（チェーン店舗率²⁷）は 9.4%となっており、前回調査（10.6%）と比べると 1.2 ポイント減少した。チェーン店舗率が最も高いのは、組織形態別でみると「その他の法人（11.0%）」、商店街タイプ別でみると、「広域型商店街（17.9%）」となっている。

図表 37 商店街全体（非会員含む）のチェーン店舗率

（単位：店）

(n=3,493)		全店舗数	チェーン店舗	
			チェーン店舗数	チェーン店舗率(%)
		(A)	(B)	(B/A)
合 計		175,500	16,447	9.4
組 織 形 態	商店街振興組合	64,928	6,830	10.5
	事業協同組合等	13,018	1,225	9.4
	その他の法人	2,293	252	11.0
	任意団体	95,261	8,140	8.5
商 店 街 タ イ プ	近隣型商店街	88,797	6,367	7.2
	地域型商店街	57,957	5,531	9.5
	広域型商店街	17,309	3,097	17.9
	超広域型商店街	8,926	1,240	13.9
	無回答	2,511	212	8.4
【参考】令和3年度調査		172,296	18,236	10.6

²⁷ 全店舗数とチェーン店舗数、チェーン店舗の会員（組合員）数の設問全てを回答し、その中で、チェーン店舗数が全店舗数より多い（チェーン店舗率が 100%を超える）ものを除いた 3,493 商店街を集計対象とした。

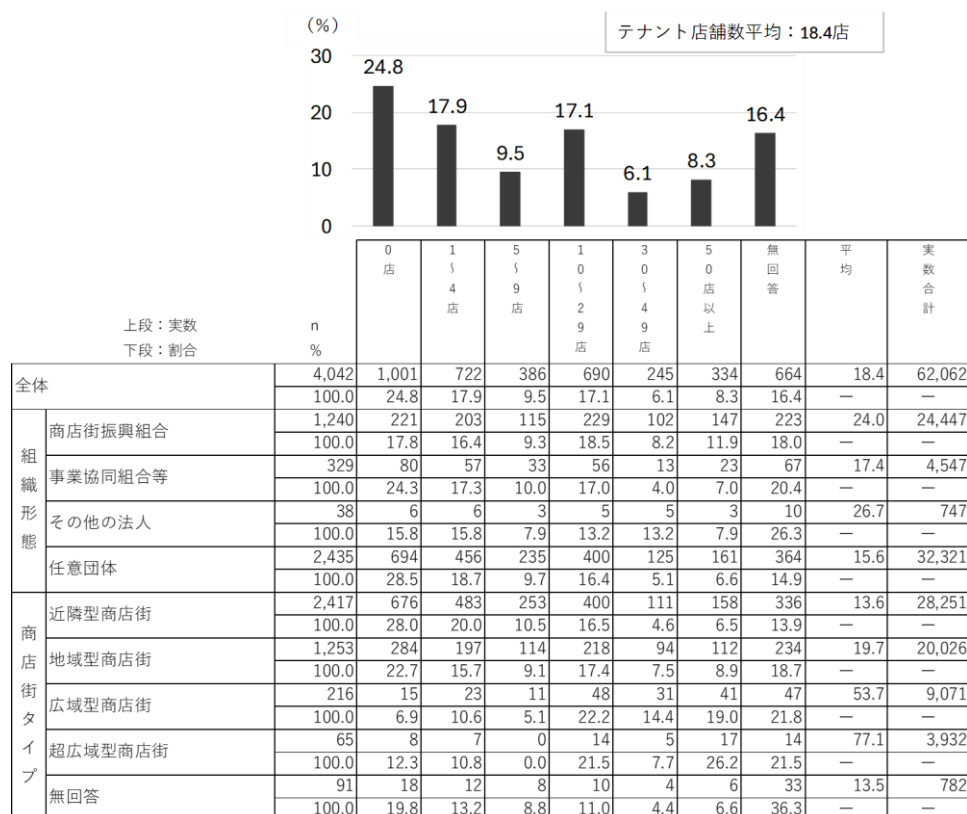
④商店街全体（非会員含む）のテナント店舗数（問 10（3））

商店街におけるテナント店舗数は、「0 店（24.8%）」、「1～4 店（17.9%）」、「10～29 店（17.1%）」、「5～9 店（9.5%）」の順に多くなっている。

1 商店街あたりのテナント店舗数は 18.4 店となっている。

テナント店舗率が最も高いのは、組織形態別でみると「商店街振興組合（39.1%）」、商店街タイプ別でみると、「広域型商店街（52.5%）」となっている。

図表 38 商店街全体（非会員含む）のテナント店舗数



図表 39 商店街全体（非会員含む）のテナント店舗率²⁸（単位：店）

(n=3,319)		全店舗数	テナント店舗	
			テナント店舗数	テナント店舗率(%)
		(A)	(B)	(B/A)
合 計		165,729	59,808	36.1
組織形態	商店街振興組合	60,639	23,692	39.1
	事業協同組合等	12,154	4,121	33.9
	その他の法人	2,280	747	32.8
	任意団体	90,656	31,248	34.5
商店街タイプ	近隣型商店街	83,753	26,871	32.1
	地域型商店街	54,755	19,726	36.0
	広域型商店街	16,507	8,665	52.5
	超広域型商店街	8,413	3,778	44.9
	無回答	2,301	768	33.4

²⁸ テナント店舗率＝テナント店舗数（合計）／全店舗数（合計）

有効回答件数のうち、回答内容に矛盾がある回答は本設問への回答のみ無効とした。

全店舗数とテナント店舗数、テナント店舗の会員（組合員）数の設問全てを回答し、その中で、テナント店舗数が全店舗数より多い（テナント店舗率が 100%を超える）ものを除いた 3,319 商店街を集計対象とした。

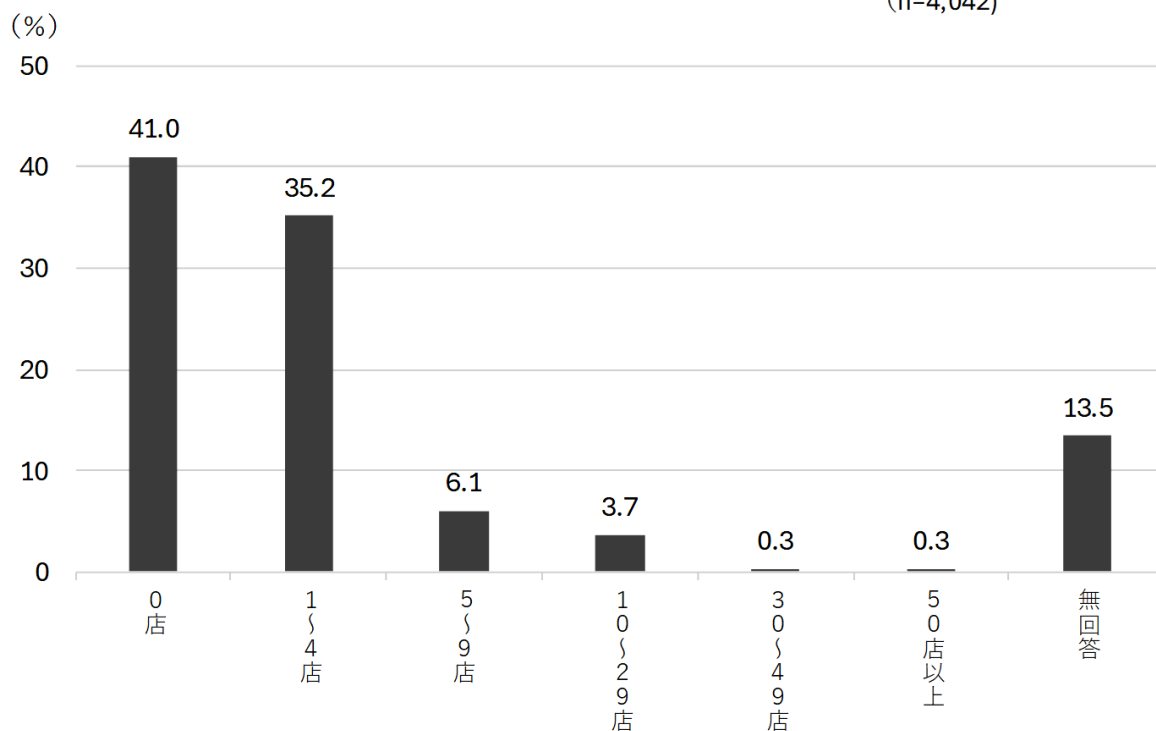
⑤商店街全体（非会員含む）の新規出店数（問 10（4））

商店街全体（非会員含む）で最近 1 年間の新規出店数は、「0 店（41.0%）」が最も多く、次いで「1～4 店（35.2%）」、「5～9 店（6.1%）」の順になっている。

「新規出店数が「1～4 店」と回答した中で最も割合が多かったのは、組織形態別でみると「商店街振興組合（41.0%）」、商店街タイプ別でみると「広域型商店街（38.9%）」、立地環境別でみると「駅前・駅ビル（42.3%）」となっている。

図表 40 商店街全体（非会員含む）の最近 1 年間の新規出店数

(n=4,042)



図表 41 商店街全体（非会員含む）の最近 1 年間の新規出店数
（組織形態・商店街タイプ・立地環境・人口規模）

		上段：実数 下段：割合	n %	0 店	1 ～ 4 店	5 ～ 9 店	10 ～ 29 店	30 ～ 49 店	50 店 以上	無 回 答
全体			4,042	1,658	1,421	245	148	13	13	544
			100.0	41.0	35.2	6.1	3.7	0.3	0.3	13.5
組 織 形 態	商店街振興組合		1,240	374	509	107	65	7	4	174
			100.0	30.2	41.0	8.6	5.2	0.6	0.3	14.0
	事業協同組合等		329	130	116	15	11	0	2	55
			100.0	39.5	35.3	4.6	3.3	0.0	0.6	16.7
	その他の法人		38	12	12	5	2	0	0	7
			100.0	31.6	31.6	13.2	5.3	0.0	0.0	18.4
商 店 街 タ イ プ	任意団体		2,435	1,142	784	118	70	6	7	308
			100.0	46.9	32.2	4.8	2.9	0.2	0.3	12.6
	近隣型商店街		2,417	1,124	824	131	59	7	6	266
			100.0	46.5	34.1	5.4	2.4	0.3	0.2	11.0
	地域型商店街		1,253	451	461	82	55	2	3	199
			100.0	36.0	36.8	6.5	4.4	0.2	0.2	15.9
	広域型商店街		216	45	84	22	24	3	1	37
			100.0	20.8	38.9	10.2	11.1	1.4	0.5	17.1
	超広域型商店街		65	13	25	4	9	1	2	11
			100.0	20.0	38.5	6.2	13.8	1.5	3.1	16.9
	無回答		91	25	27	6	1	0	1	31
			100.0	27.5	29.7	6.6	1.1	0.0	1.1	34.1
立 地 環 境	繁華街		1,070	396	384	81	52	7	6	144
			100.0	37.0	35.9	7.6	4.9	0.7	0.6	13.5
	住宅街		1,303	639	401	59	28	1	2	173
			100.0	49.0	30.8	4.5	2.1	0.1	0.2	13.3
	駅前・駅ビル		754	224	319	63	46	4	5	93
			100.0	29.7	42.3	8.4	6.1	0.5	0.7	12.3
	ロードサイド		355	173	117	16	8	0	0	41
			100.0	48.7	33.0	4.5	2.3	0.0	0.0	11.5
	オフィス街		96	28	40	11	4	1	0	12
			100.0	29.2	41.7	11.5	4.2	1.0	0.0	12.5
	観光地		149	64	61	8	2	0	0	14
			100.0	43.0	40.9	5.4	1.3	0.0	0.0	9.4
人 口 規 模	その他		287	126	92	7	8	0	0	54
			100.0	43.9	32.1	2.4	2.8	0.0	0.0	18.8
	無回答		28	8	7	0	0	0	0	13
			100.0	28.6	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.4
	政令指定都市・特別区		1,423	456	528	129	85	8	9	208
			100.0	32.0	37.1	9.1	6.0	0.6	0.6	14.6
	30万人以上		610	206	246	41	23	2	3	89
			100.0	33.8	40.3	6.7	3.8	0.3	0.5	14.6
	20万以上30万未満		273	104	106	24	5	0	0	34
			100.0	38.1	38.8	8.8	1.8	0.0	0.0	12.5
	10万以上20万未満		542	242	195	24	23	2	1	55
			100.0	44.6	36.0	4.4	4.2	0.4	0.2	10.1
	5万以上10万未満		470	242	142	17	6	1	0	62
			100.0	51.5	30.2	3.6	1.3	0.2	0.0	13.2
5万未満			432	227	134	5	4	0	0	62
			100.0	52.5	31.0	1.2	0.9	0.0	0.0	14.4
	町村		292	181	70	5	2	0	0	34
			100.0	62.0	24.0	1.7	0.7	0.0	0.0	11.6

⑥商店街全体（非会員含む）の空き店舗数（問 10（5））

商店街における空き店舗数²⁹は、平均で 4.52 店となっており前回調査（5.49 店）と比較して 0.97 店減少している。

空き店舗数別の商店街数の割合をみると、「0 店（空き店舗がない）」が最も多く、前回調査の 27.7%から今回調査では 24.6%に 3.1 ポイント減少し、次いで割合の多い「（空き店舗数が）5 ～ 9 店」は同 19.8%から同 17.6%に 2.2 ポイント減少、「（空き店舗数が）1 店」は同 8.9%から同 15.5%に 6.6 ポイント増加した。一方、「（空き店舗数が）20 店以上」は、同 5.8%から同 4.4%に 1.4 ポイント減少した。

図表 42 商店街全体（非会員含む）の空き店舗数（経年変化）

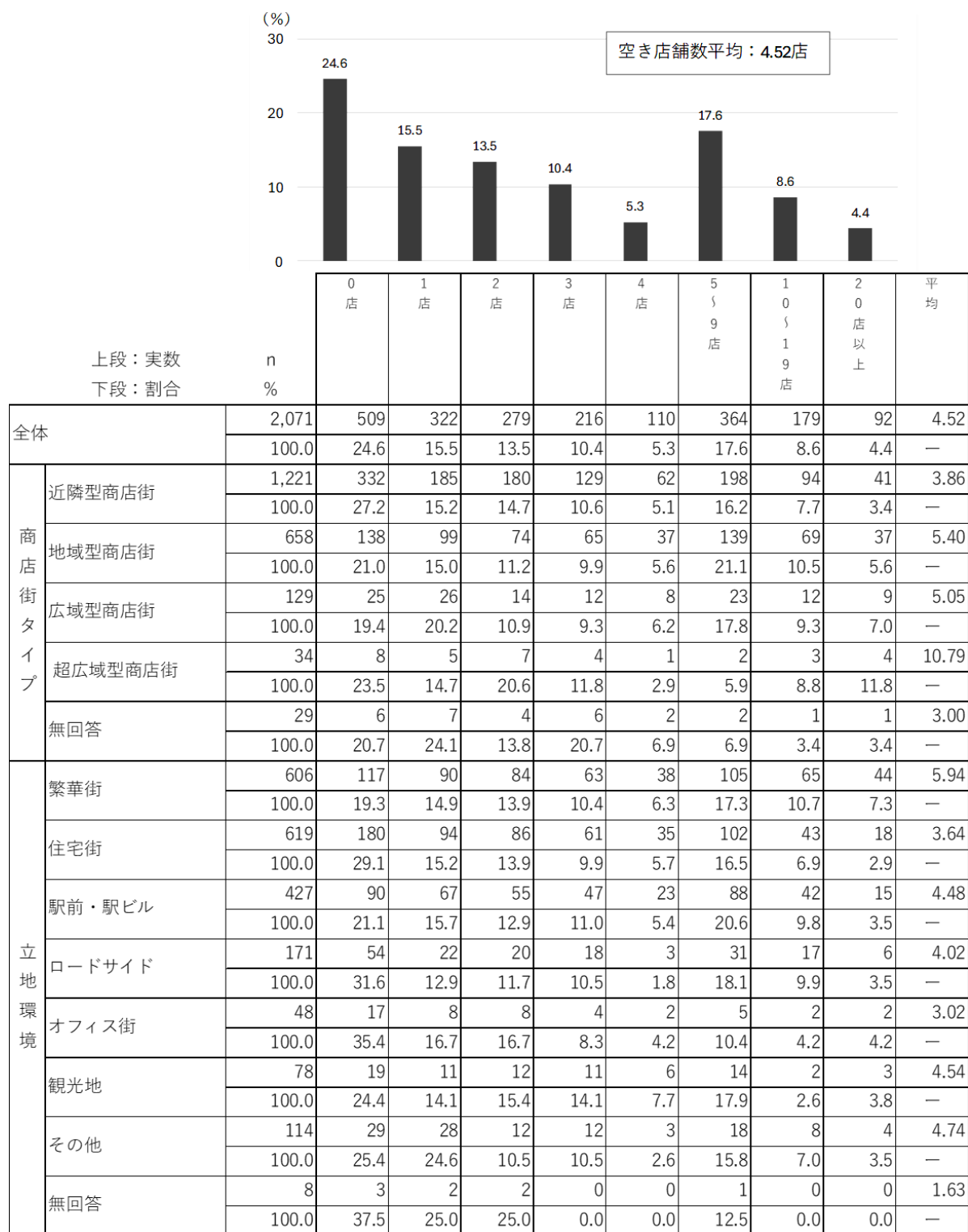
		0 店	1 店	2 店	3 店	4 店	5 ～ 9 店	10 ～ 19 店	20 店 以上	平均
上段：実数	n									
下段：割合	%									
平成30年	3,481	852	342	394	337	220	697	460	179	5.33
	100.0	24.5	9.8	11.3	9.7	6.3	20.0	13.2	5.1	—
令和3年	4,044	1,122	358	434	389	233	802	472	234	5.49
	100.0	27.7	8.9	10.7	9.6	5.8	19.8	11.7	5.8	—
令和6年	2,071	509	322	279	216	110	364	179	92	4.52
	100.0	24.6	15.5	13.5	10.4	5.3	17.6	8.6	4.4	—

²⁹有効回答件数のうち、本設問について回答内容に疑義があり正確な値が確認できなかった回答や他の設問との整合性がとれない回答については、本設問への回答のみ無効とした。

空き店舗数が「0店」と回答した中で、商店街タイプ別でみると、「近隣型商店街（27.2%）」が最も多く、次いで「超広域商店街（23.5%）」、「地域型商店街（21.0%）」の順になっている。

立地環境別でみると、「オフィス街（35.4%）」が最も多く、次いで「ロードサイド（31.6%）」「住宅街（29.1%）」の順になっている。

図表 43 商店街全体（非会員含む）の空き店舗数

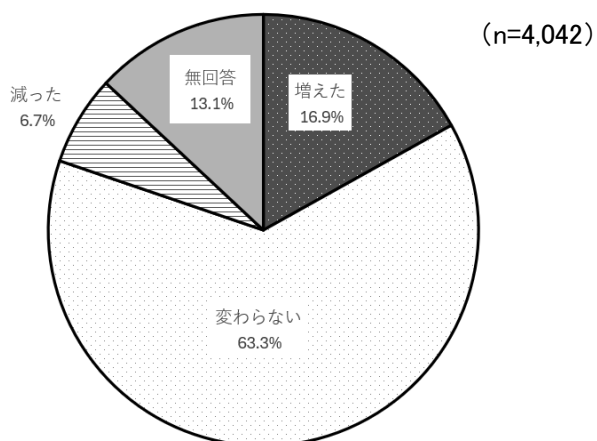


《商店街全体（非会員含む）の最近 1 年間の空き店舗数の変化（問 10（5-1））》

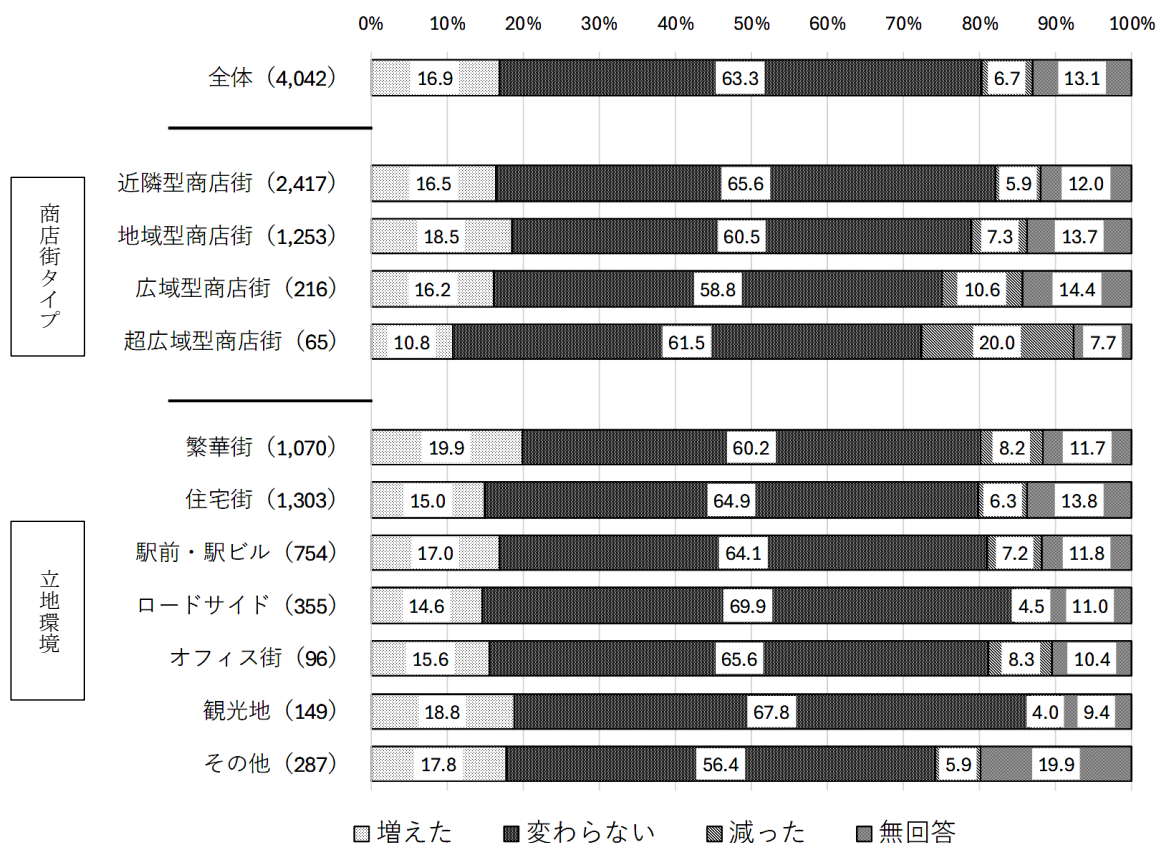
最近 1 年間の空き店舗数の変化をみると、「増えた（16.9%）」が「減った（6.7%）」を 10.2 ポイント上回り、「変わらない」は 63.3%であった。

空き店舗数が「増えた」という回答が最も多かったのは、商店街タイプ別でみると「地域型商店街（18.5%）」、立地環境別でみると「繁華街（19.9%）」となっている。

図表 44 商店街全体（非会員含む）の最近 1 年間の空き店舗数の変化



図表 45 商店街全体（非会員含む）の最近 1 年間の空き店舗数の変化（商店街タイプ・立地環境）

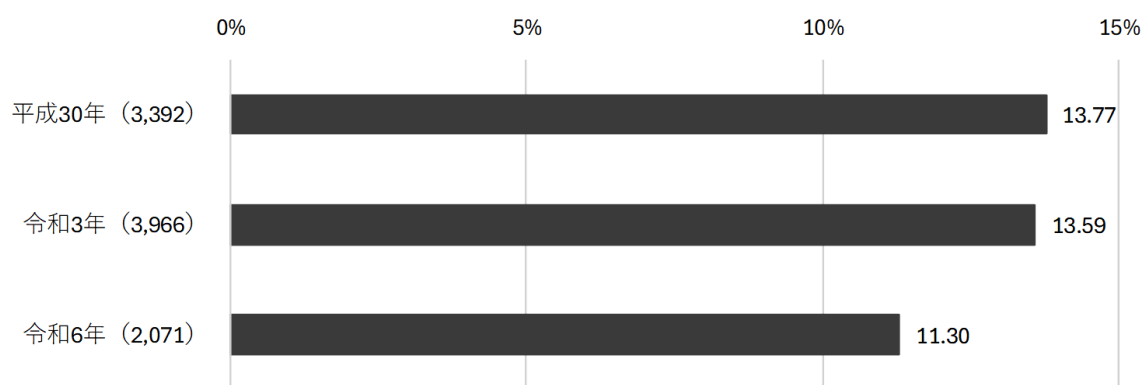


《商店街全体（非会員含む）空き店舗率》

平均空き店舗率³⁰を過年度調査と比較すると、前々回調査（13.77%）から前回調査（13.59%）は 0.18 ポイント減少していたが、前回調査（13.59%）から今回調査（11.30%）は 2.29 ポイント減少となっている。

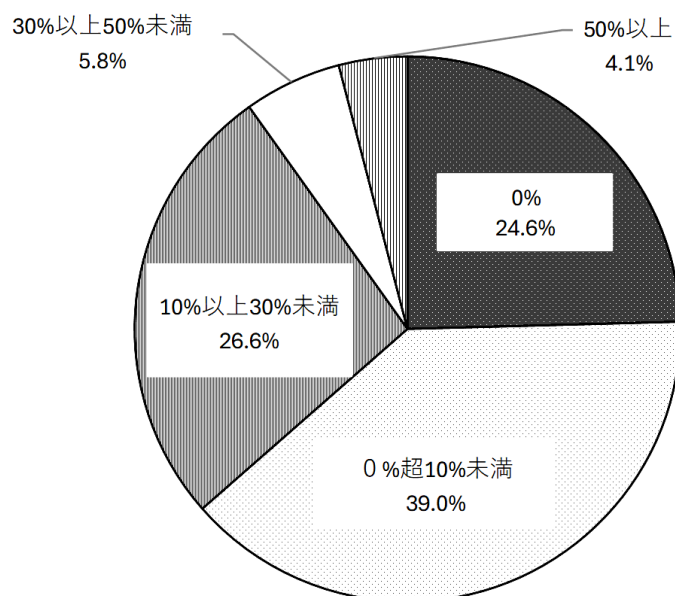
空き店舗率ごとの商店街数の割合をみると、「0%超 10%未満（39.0%）」「10%以上 30%未満（26.6%）」「0%（24.6%）」の順に多くなっている。また、空き店舗率が 10%以上の商店街は全体の 36.5%となり、前回調査（43.3%）より 6.8 ポイント減少している。

図表 46 商店街全体（非会員含む）の空き店舗率（経年変化）



図表 47 商店街全体（非会員含む）の空き店舗率ごとの商店街数の分布

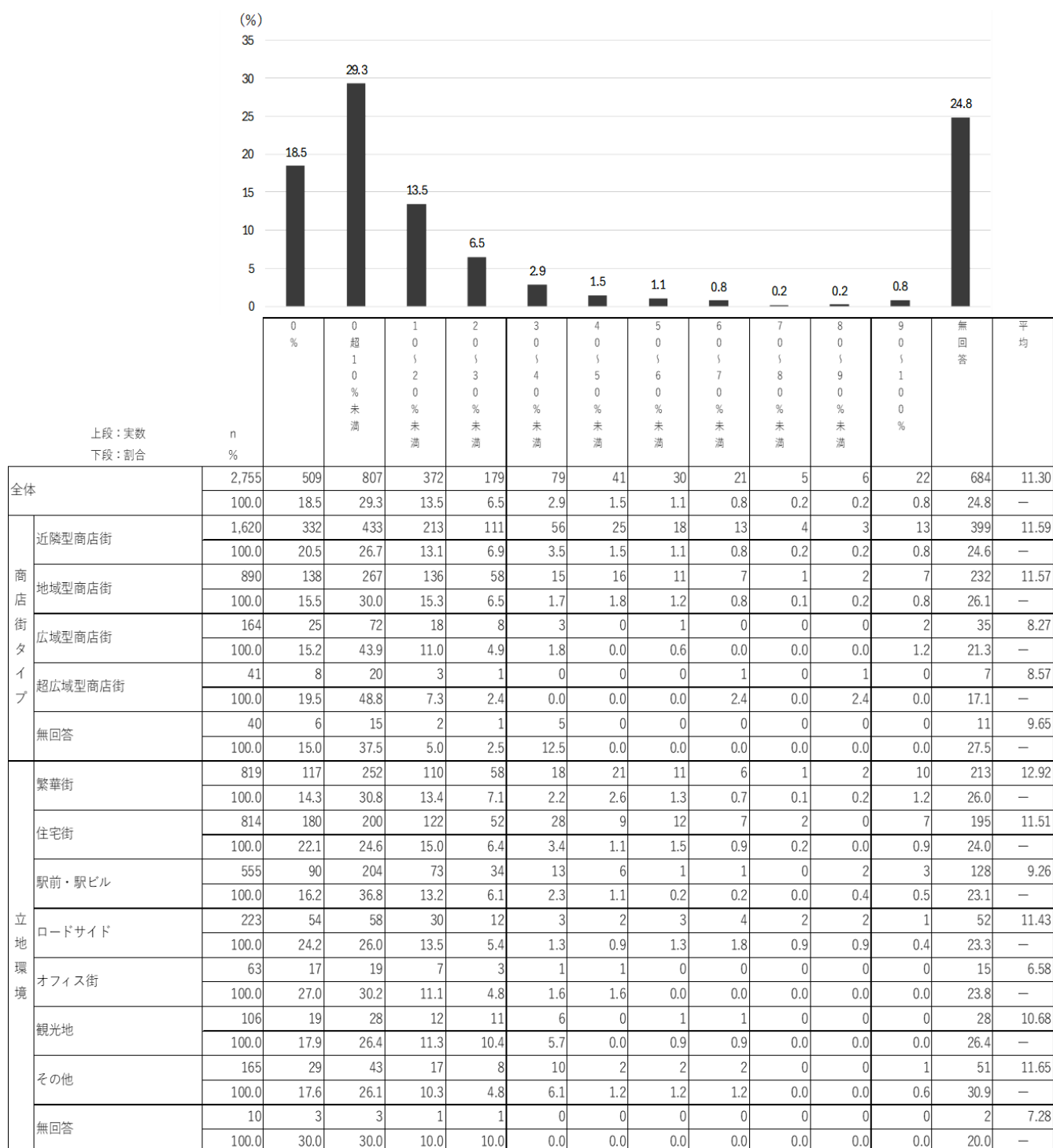
(n = 2, 071)



³⁰ 平均空き店舗率 (%) = 1 商店街あたりの空き店舗率 (商店街の空き店舗数 / 商店街の全店舗数) の平均値。ここで無回答とは商店街の全店舗数もしくは空き店舗数のいずれか（もしくは両方）が無回答だった商店街を示す。また、他の設問との整合がとれないもの、及び、空き店舗数が全店舗数より多い（空き店舗率が 100%超となる）ものは無効とした。

空き店舗率の分布について、商店街タイプ別でみると、すべての区分で「0%超 10%未満」が最も多くなっている。立地環境別についても、すべての区分で「0%超 10%未満」が最も多くなっている。

図表 48 商店街全体（非会員含む）の空き店舗率



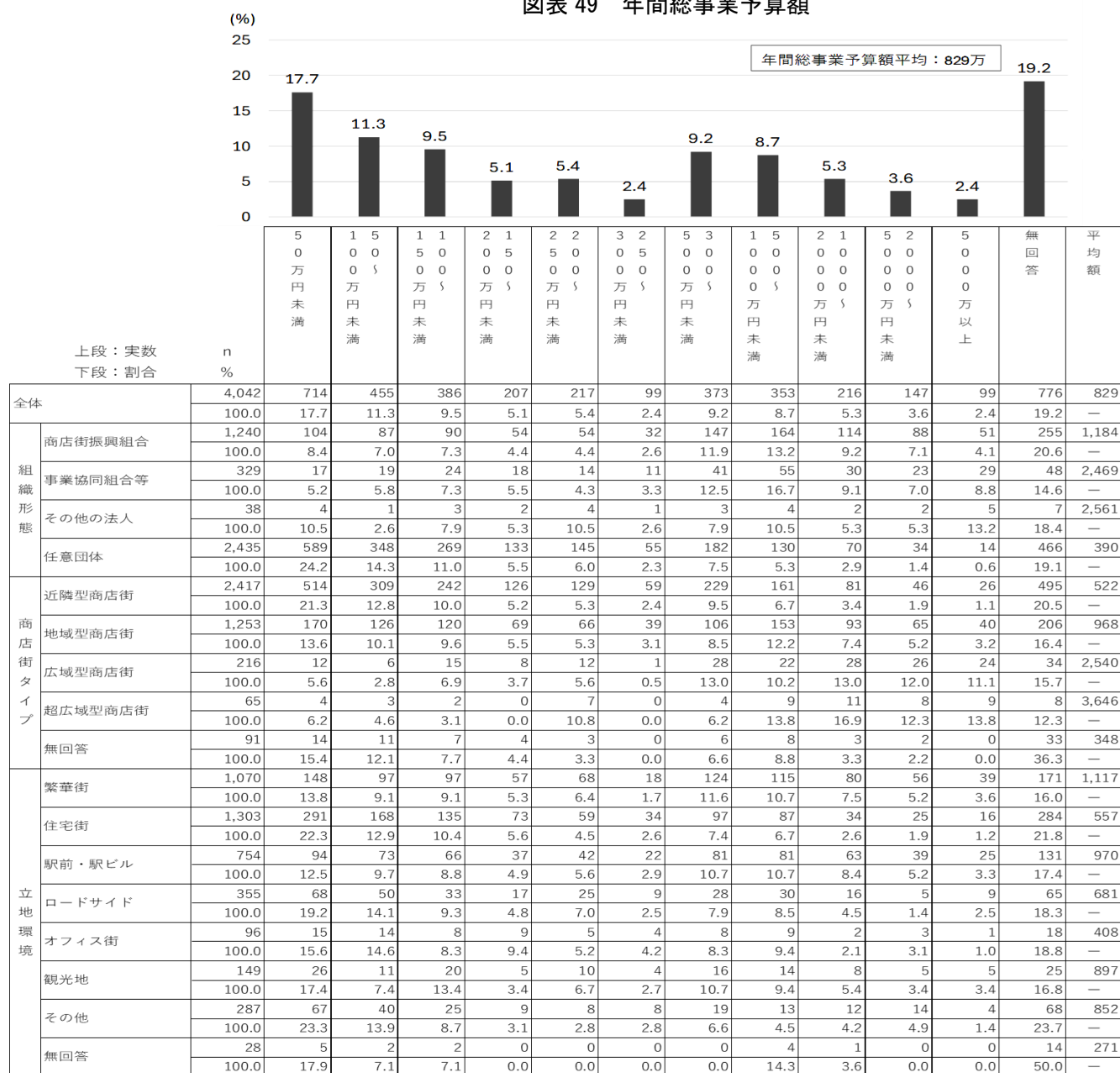
7. 商店街の予算規模

(1) 年間総事業予算額（問8（1））³¹

商店街における令和6年度の年間総事業予算額は平均で829万円となっている。金額の分布を見ると、「50万円未満（17.7%）」の割合が最も多く、次いで「50～100万円未満（11.3%）」、「100～150万円未満（9.5%）」の順になっている。

組織形態別でみると、「商店街振興組合」、「事業協同組合等」は「500～1,000万円未満」が最も多い（商店街振興組合13.2%、事業協同組合等16.7%）が、「任意団体」では「50万円未満（24.2%）」が最も多くなっている。商店街タイプ別でみると「近隣型商店街」では「50万円未満（21.3%）」が最も多く、「超広域型商店街」では「1,000～2,000万円未満（16.9%）」が最も多くなっている。

図表49 年間総事業予算額



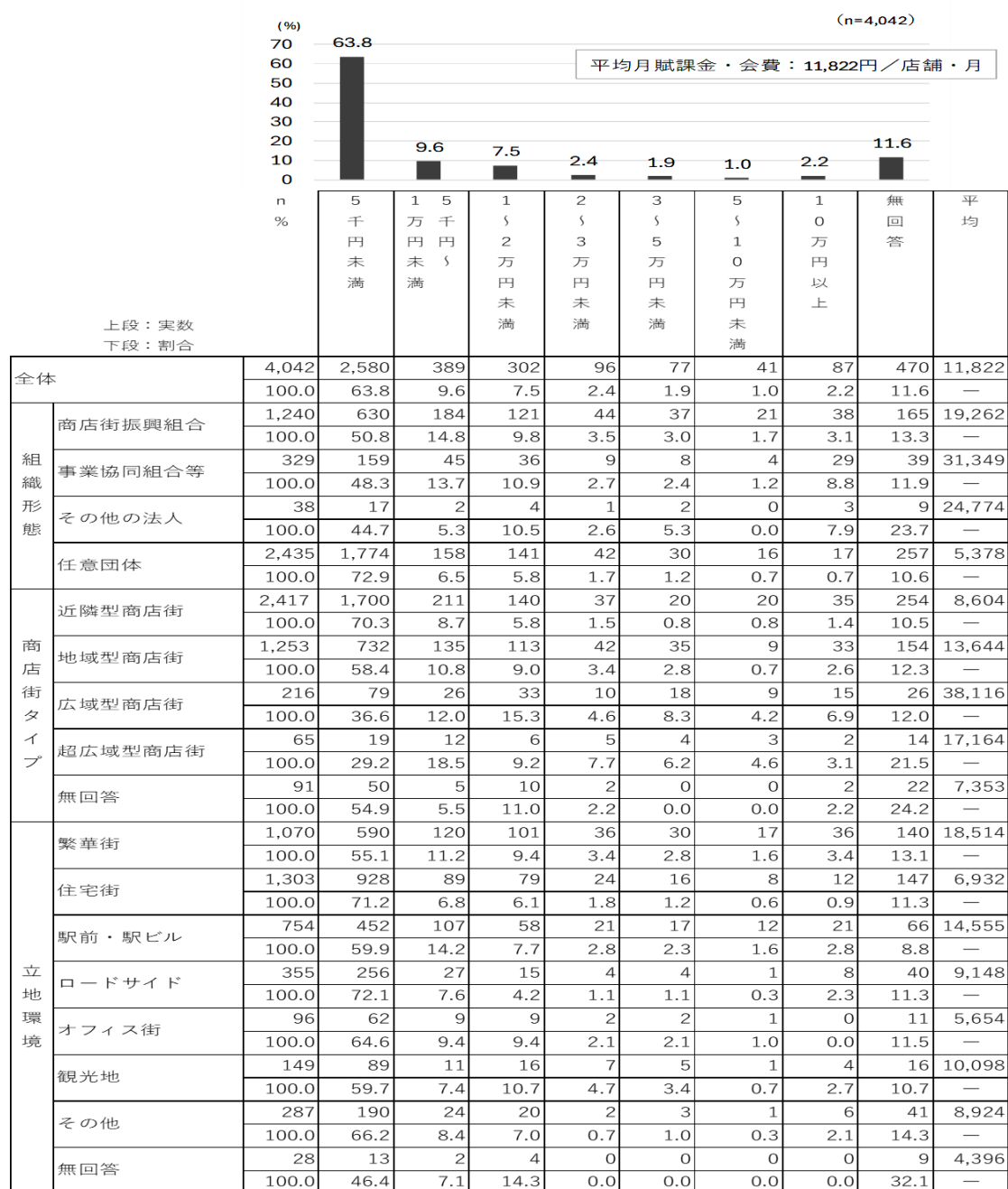
³¹ 本設問で年間総事業予算額が10億円以上の回答について疑義照会をしたところ誤りで訂正した商店街が多数あったため、当該回答のうち確認が取れなかった回答については無回答扱いとした。

(2) 平均月賦課金・会費（問8（1））³²

一か月当たりの賦課金・会費についてみると、平均で 11,822 円/店舗・月となっている。金額の分布をみると「5 千円未満（63.8%）」、「5 千円～1 万円未満（9.6%）」、「1～2 万円未満（7.5%）」の順に多くなっている。

組織形態別でみると、全ての区分で「5 千円未満」が最も多くなっている。商店街タイプ別でみると、「近隣型商店街」、「地域型商店街」、「超広域型商店街」は「5 千円未満」、「5 千円～1 万円未満」の順に多くなっているが、「広域型商店街」では「5 千円未満」、「1～2 万円未満」の順に多くなっている。

図表 50 平均月賦課金・会費

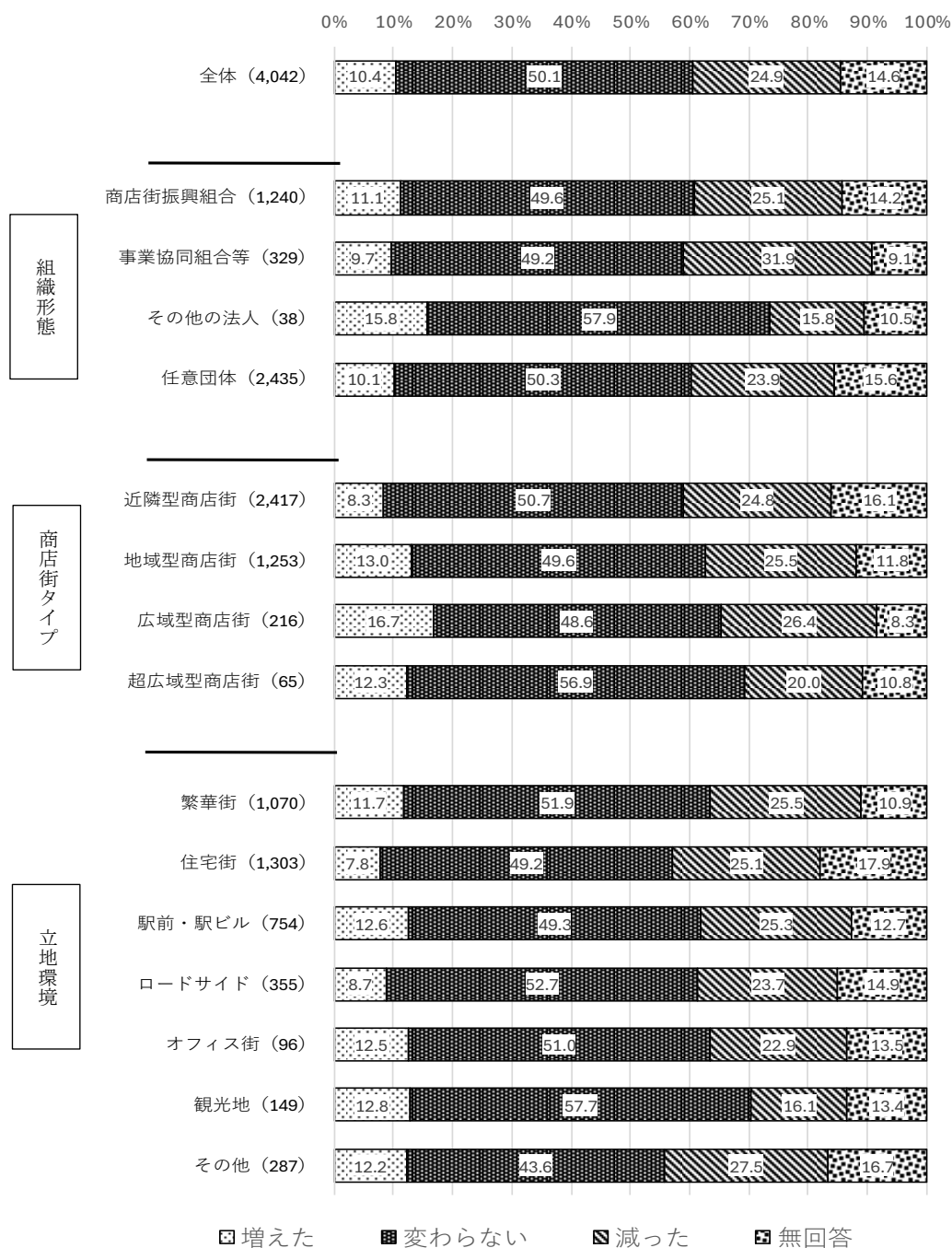


³² 本設問で平均月賦課金・会費が 100 万円以上の回答について疑義照会をしたところ誤りで訂正した商店街が多数あったため、当該回答のうち確認が取れなかった回答については無回答扱いとした。

《最近 1 年間の予算額と賦課金・会費の変化》

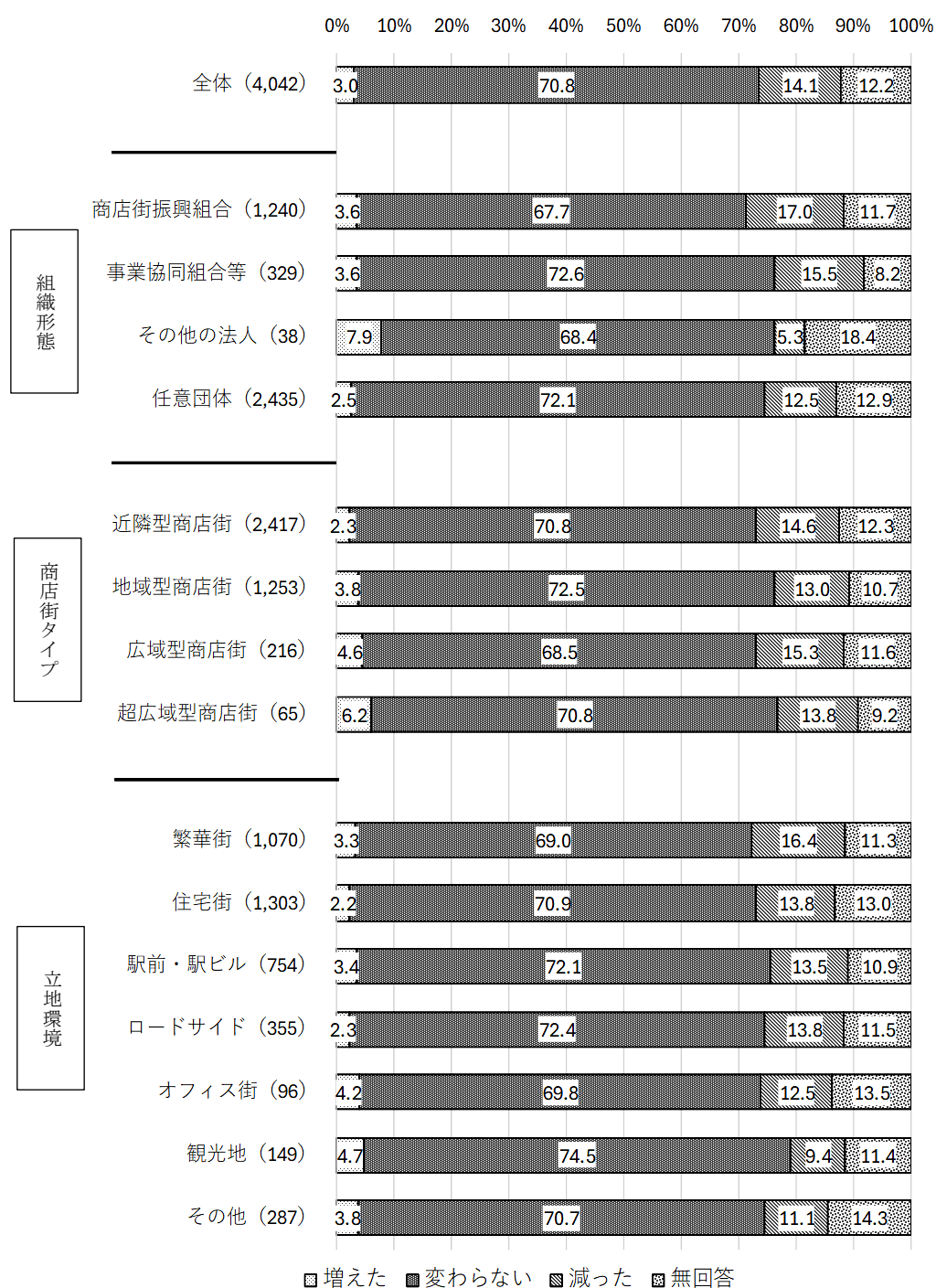
年間総事業予算額は 1 年前と比較すると、「変わらない (50.1%)」、「減った (24.9%)」、「増えた (10.4%)」の順に多くなっている。

図表 51 年間総事業予算額の 1 年前との比較



平均月賦課金・会費は1年前と比較すると、「変わらない（70.8%）」、「減った（14.1%）」、「増えた（3.0%）」の順に多くなっている。

図表 52 平均月賦課金・会費の1年前との比較

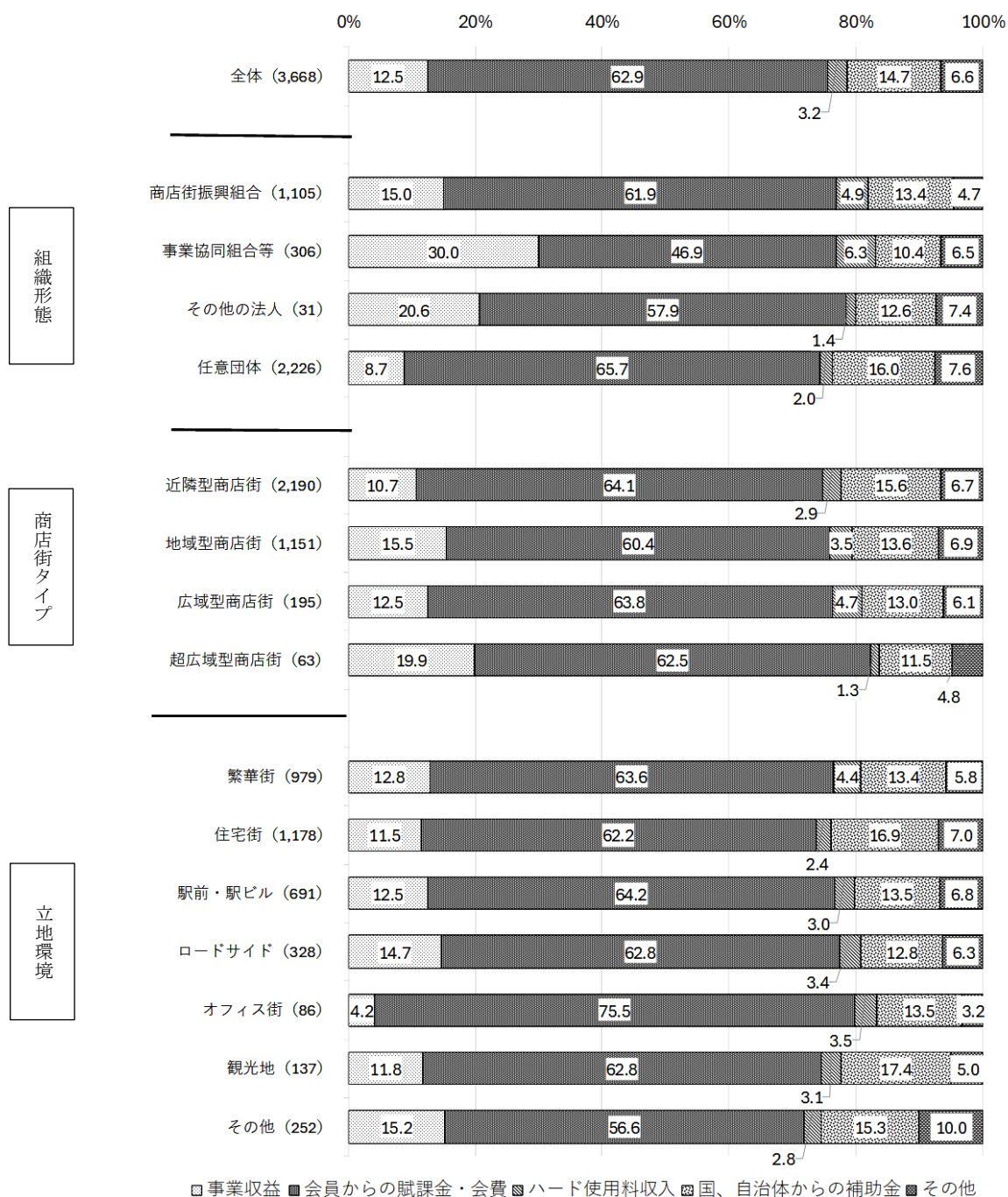


（３）年間予算における収入割合（問８（２））

年間予算における収入の割合をみると、「会員からの賦課金・会費（62.9%）」、「国、自治体からの補助金（14.7%）」、「事業収益（12.5%）」の順に多くなっている。「事業収益」の内容としては、各種イベント事業、ポイント・スタンプ事業、駐車場・駐輪場事業、広告事業等が挙げられている。

組織形態別でみると、全ての組織形態で「会員からの賦課金・会費」の割合が最も多いが、「商店街振興組合」、「事業協同組合等」、「その他の法人」では「事業収益」の割合が一定程度ある（商店街振興組合 15.0%、事業協同組合等 30.0%、その他の法人 20.6%）のに対し、「任意団体」は 8.7%にとどまっている。

図表 53 年間予算における収入割合



(4) 年間予算における支出割合（問 8（3））

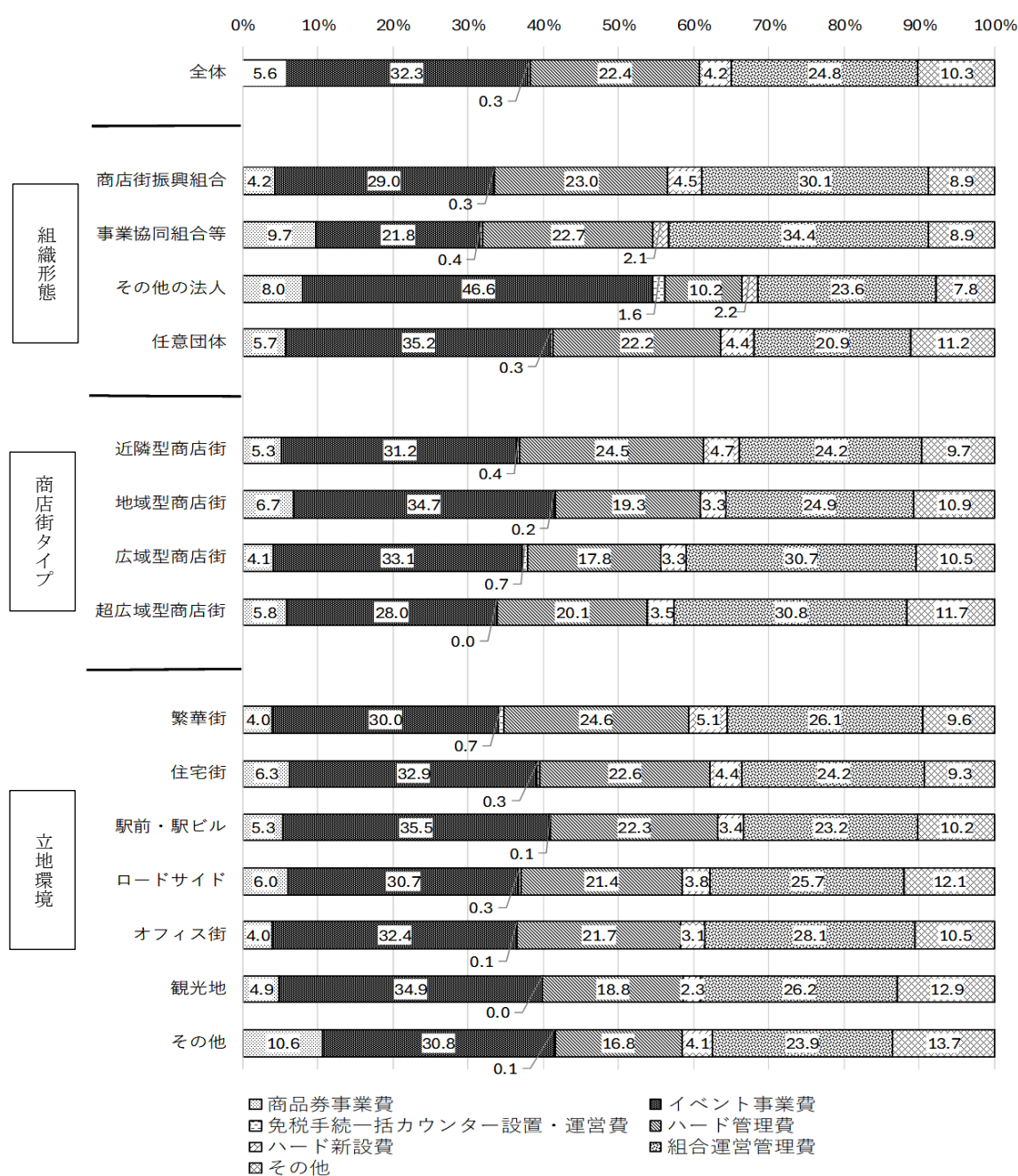
年間予算における支出の割合をみると、「イベント事業費（32.3%）」、「組合運営管理費（24.8%）」、「ハード管理費（22.4%）」、「商品券事業費（5.6%）」、「ハード新設費（4.2%）」の順に多くなっている。「その他」の内容としては、HP 運用管理費、アーケード撤去費用、借入返済、減価償却費、団体負担金、会議費等が挙げられている。

組織形態別でみると、「商店街振興組合」、「事業協同組合等」では「組合運営管理費」が最も多く、「その他の法人」、「任意団体」では「イベント事業費」が最も多くなっている。

商店街タイプ別でみると、いずれも「イベント事業費」、「ハード管理費」、「組合運営管理費」が大部分を占めている。

図表 54 年間予算における支出割合

(n=3,584)

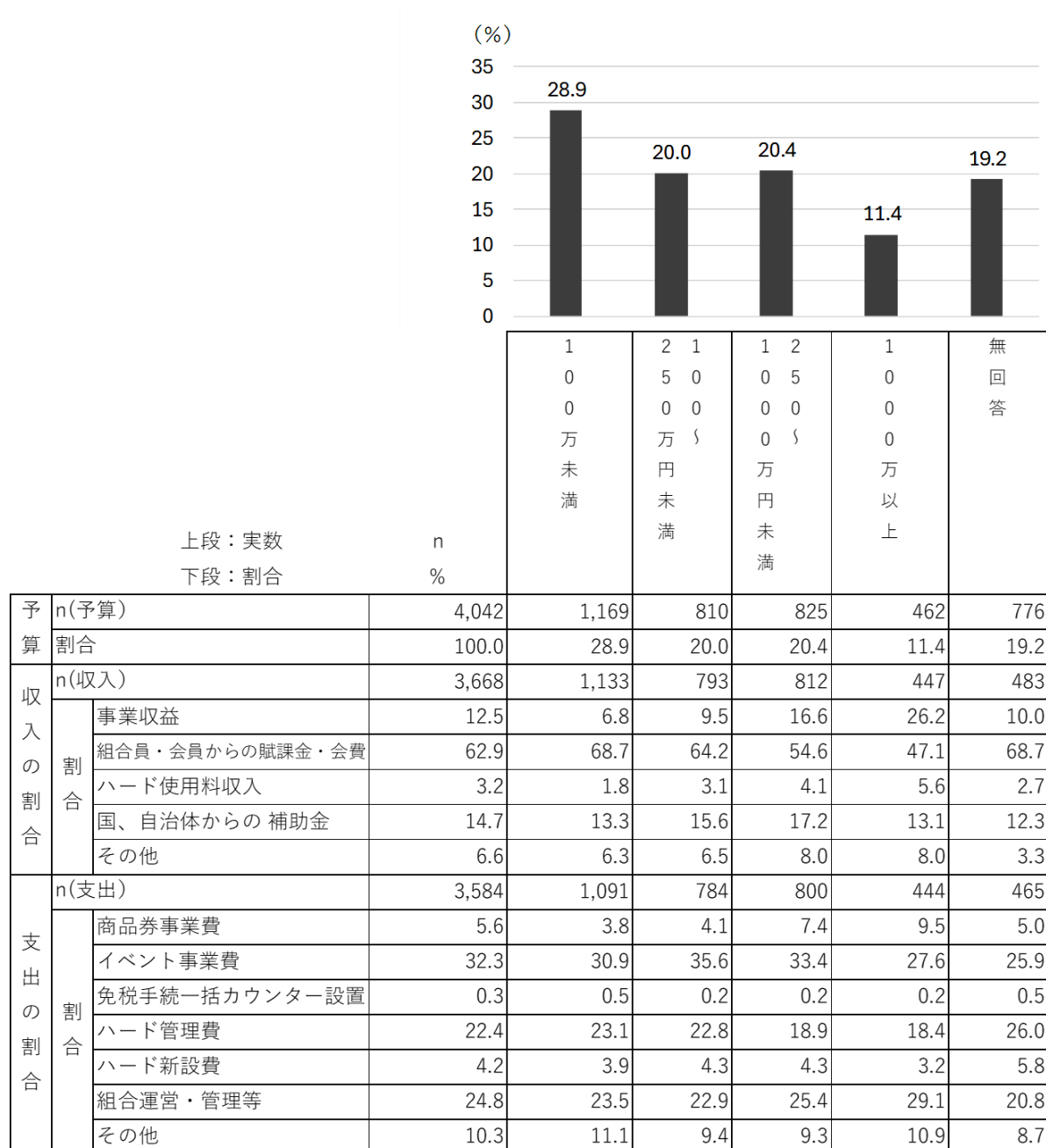


《予算規模別にみる年間予算における収入・支出割合》

収入の割合について予算規模別でみると、予算規模が大きくなるにしたがって、「事業収益」の割合が多くなり、「組合員・会員からの賦課金・会費」の割合が少なくなっている。

支出の割合についてみると、予算規模が大きくなるにしたがって「商品券事業費」の割合が多くなり、「ハード管理費」の割合が少なくなっている。

図表 55 予算規模別にみる年間予算における収入・支出割合



Ⅱ. 商店街の景況

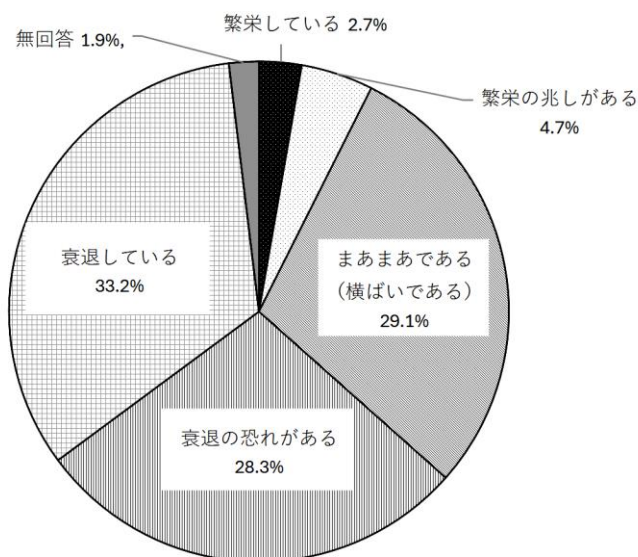
1. 商店街の最近の景況（問 12（1））

商店街の最近の景況について、「繁栄している」が 2.7%、「繁栄の兆しがある」が 4.7% となっている。

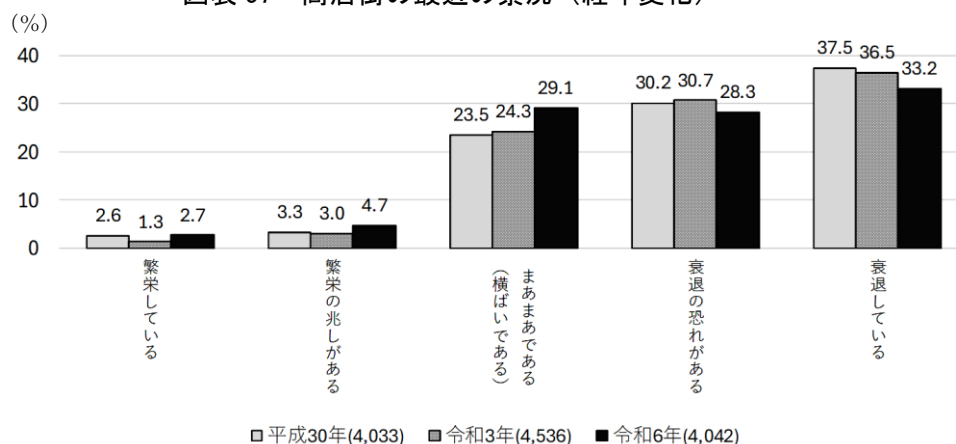
一方、「衰退している」が 33.2%、「衰退の恐れがある」が 28.3%となっている。「まあまあである（横ばいである）」と回答したのは 29.1%であった。

前回調査と比較すると、「繁栄している」が 1.4 ポイント増加、「繁栄の兆しがある」が 1.7 ポイント増加、「衰退している」は 3.3 ポイント減少しており、「まあまあである（横ばいである）」は 4.8 ポイント増加している。また、「衰退の恐れがある」は 2.4 ポイント減少している。

図表 56 商店街の最近の景況 (n=4,042)



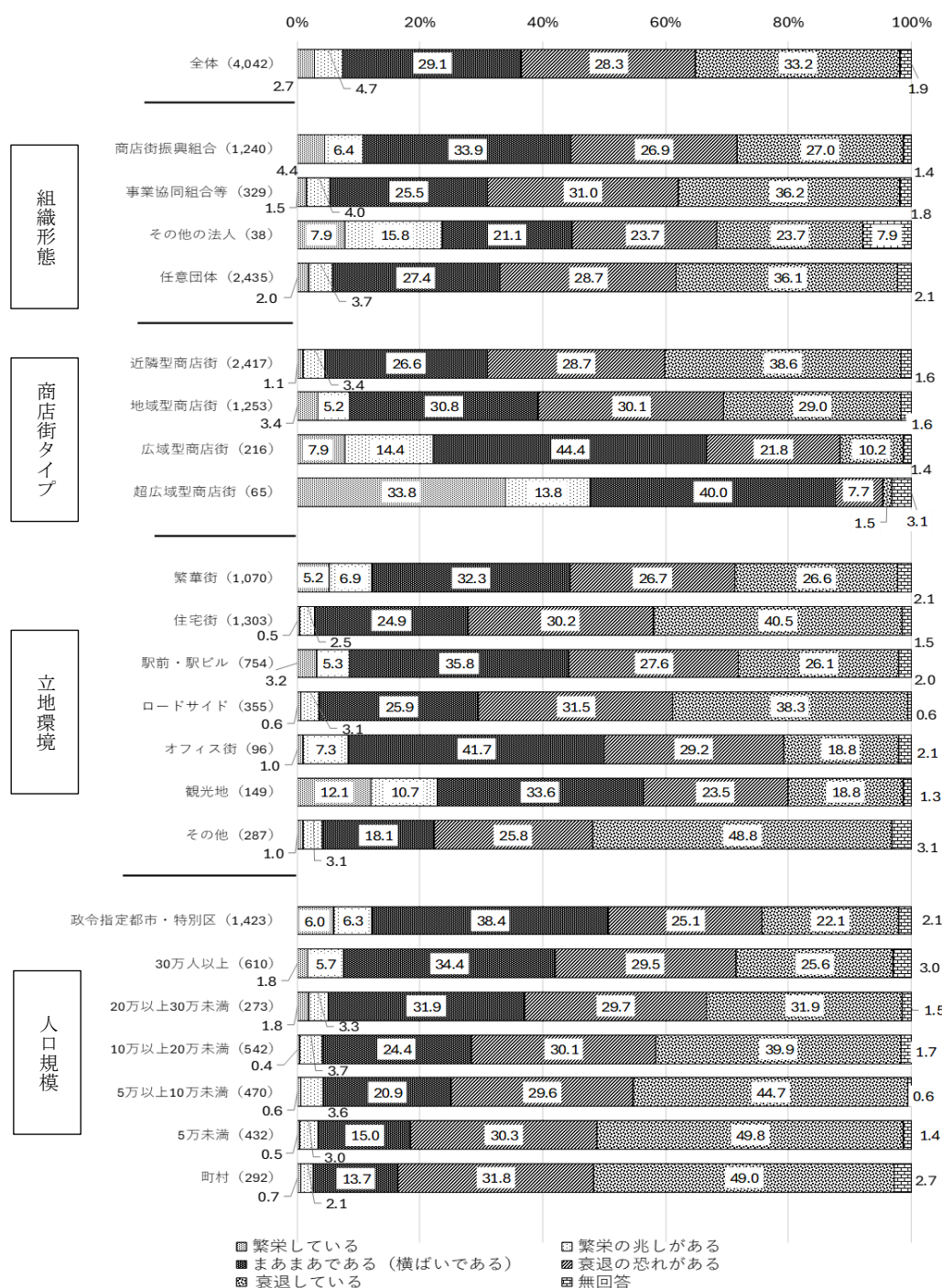
図表 57 商店街の最近の景況（経年変化）



『繁栄している（「繁栄している」および「繁栄の兆しがある」）』と回答した商店街の割合が最も多かったのは、組織形態別でみると「その他の法人（23.7%）」、商店街タイプ別でみると「超広域型商店街（47.6%）」、立地環境別でみると「観光地（22.8%）」、人口規模別でみると「政令指定都市・特別区（12.3%）」となっている。

『衰退している（「衰退している」および「衰退の恐れがある」）』と回答した商店街の割合が最も多かったのは、組織形態別でみると「事業協同組合等（67.2%）」、商店街タイプ別でみると「近隣型商店街（67.3%）」、立地環境別（「その他」を除く）でみると「住宅街（70.7%）」、人口規模別でみると「町・村（80.8%）」となっている。

図表 58 商店街の最近の景況（組織形態・商店街タイプ・立地環境・人口規模）



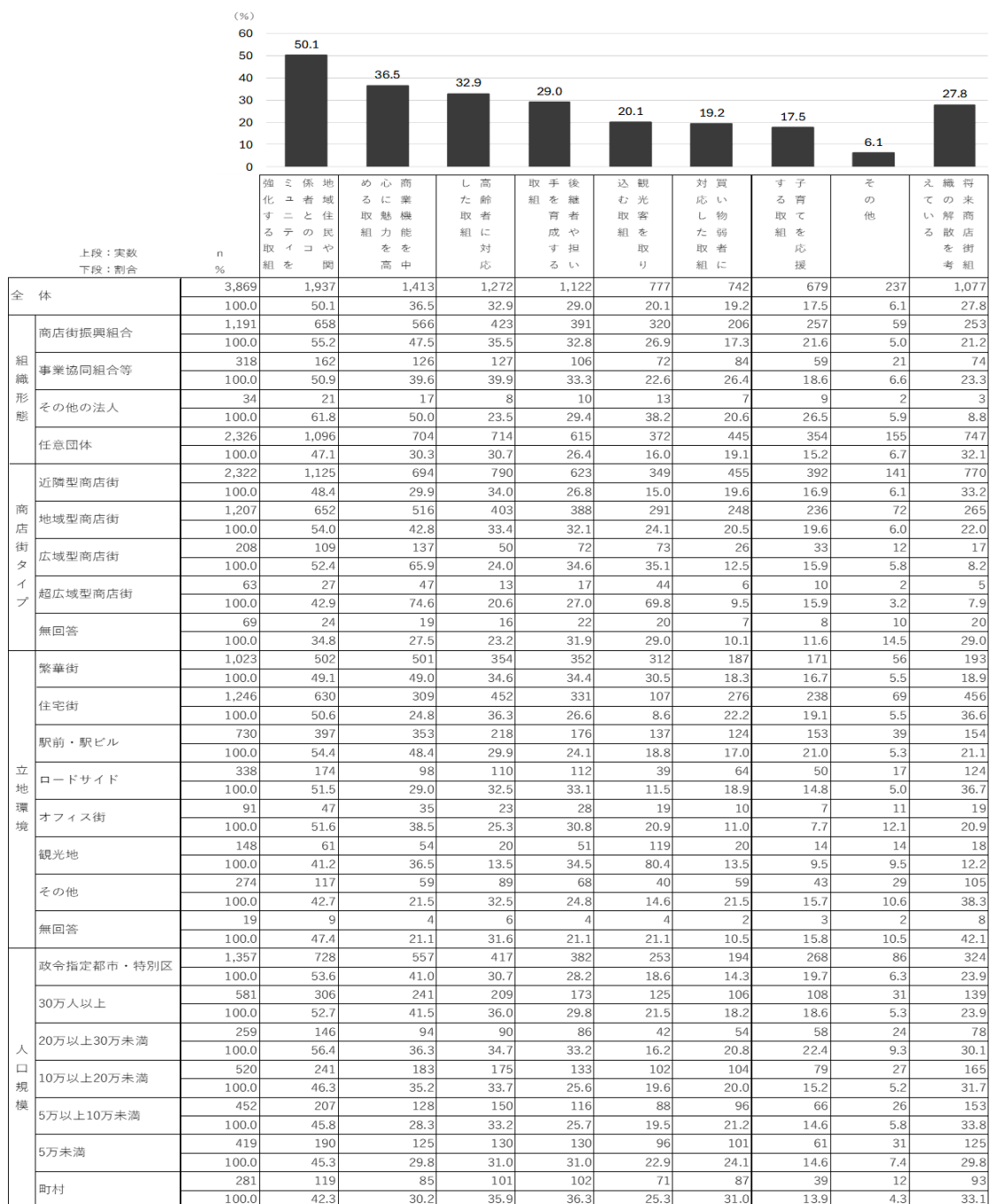
2. 商店街の将来の展望（問12（2））

商店街の将来の展望は、「地域住民や関係者とのコミュニティを強化する取組」が50.1%で最も多く、次いで「商業機能を中心に魅力を高める取組」が36.5%、「高齢者に対応した取組」が32.9%であった。

組織形態別、商店街タイプ別、立地環境別、人口規模別で見ても「地域住民や関係者とのコミュニティを強化する取組」が最も多い傾向にある。

商店街タイプ別に見ると、「近隣型商店街」から「超広域型商店街」になるにしたがい、「商業機能を中心に魅力を高める取組」や「観光客を取り込む取組」の割合が多くなり、「高齢者に対応した取組」の割合が少なくなっている。

図表 59 商店街の将来の展望 【複数回答（いくつでも）】



Ⅲ. 商店街の来街者

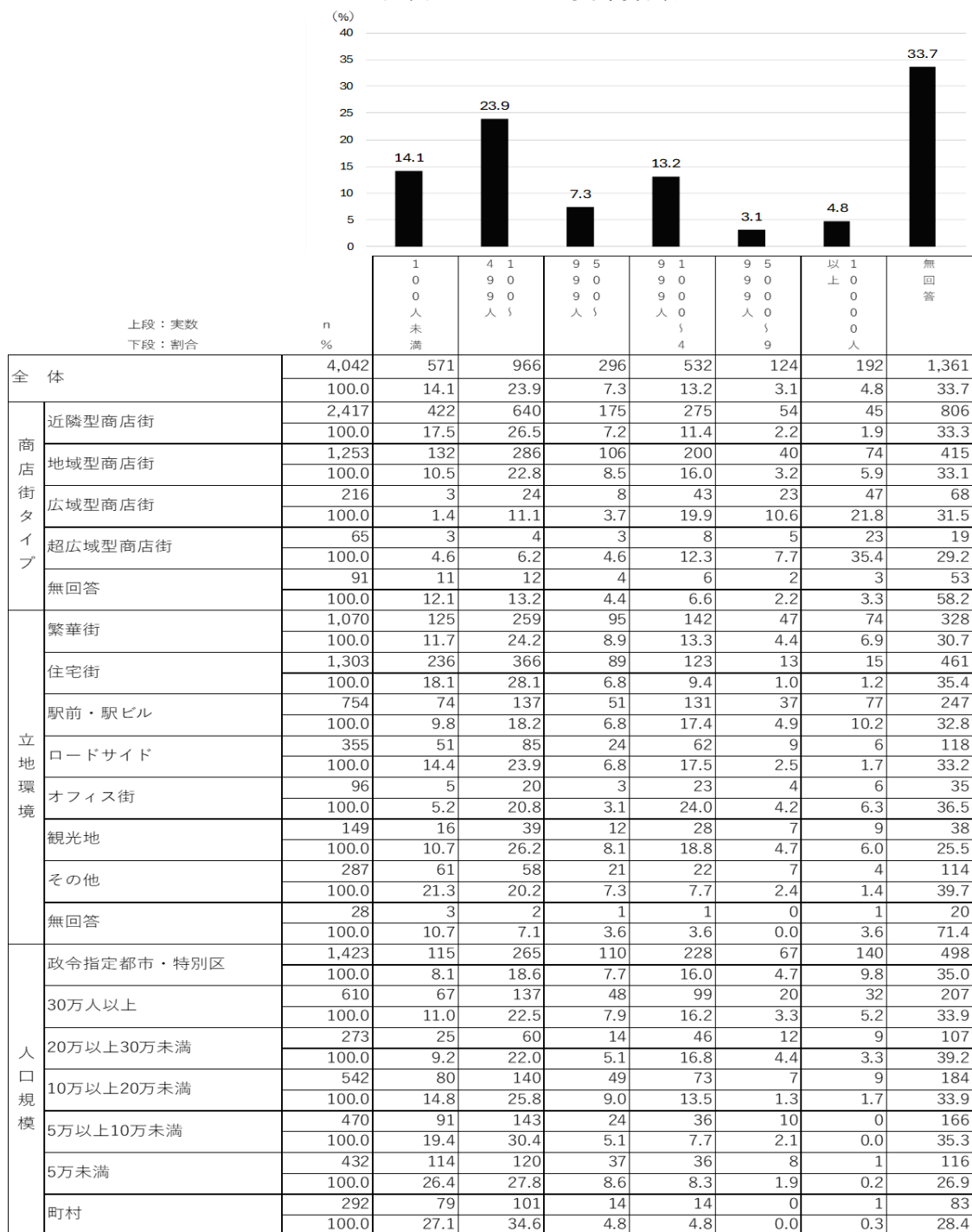
1. 商店街の来街者

(1) 来街者数 (問 13 (1))

商店街を訪れる 1 日平均の来街者数（商店街内の主要な場所における平日 1 日と休日 1 日の平均値）は、「100～499 人(23.9%)」、「100 人未満(14.1%)」、「1,000～4,999 人(13.2%)」の順に多くなっている。

商店街タイプ別でみると、近隣型商店街と地域型商店街は「100～499 人」が最も多い（近隣型商店街 26.5%、地域型商店街 22.8%）が、「広域型商店街」、「超広域商店街」では「10,000 人以上」が最も多く（広域型商店街 21.8%、超広域商店街 35.4%）なっている。

図表 60 1 日平均来街者数

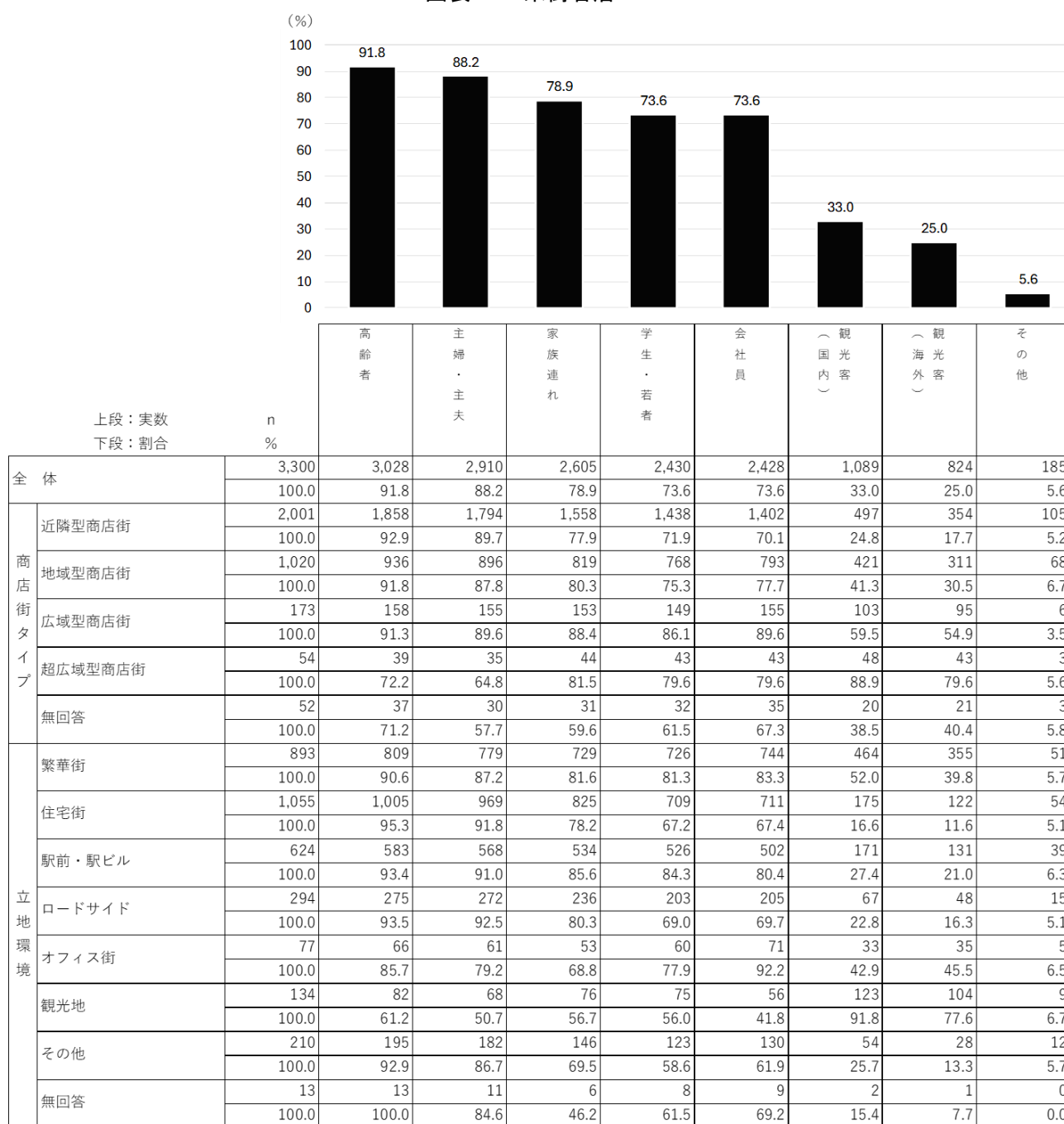


(2) 来街者層 (問 13 (2))

商店街を訪れる来街者層は、「高齢者(91.8%)」、「主婦・主夫(88.2%)」、「家族連れ(78.9%)」の順に多くなっている。商店街タイプ別でみると、「超広域型商店街」から「近隣型商店街」になるにしたがい、「高齢者」の割合が多くなり、一方で「近隣型商店街」から「超広域型商店街」になるにしたがい、「観光客(国内・海外)」が他の商店街タイプに比べて多くなっている。

立地環境別でみると、「住宅街」、「駅前・駅ビル」、「ロードサイド」では「高齢者」、「主婦・主夫」の割合が多くなっている。

図表 61 来街者層

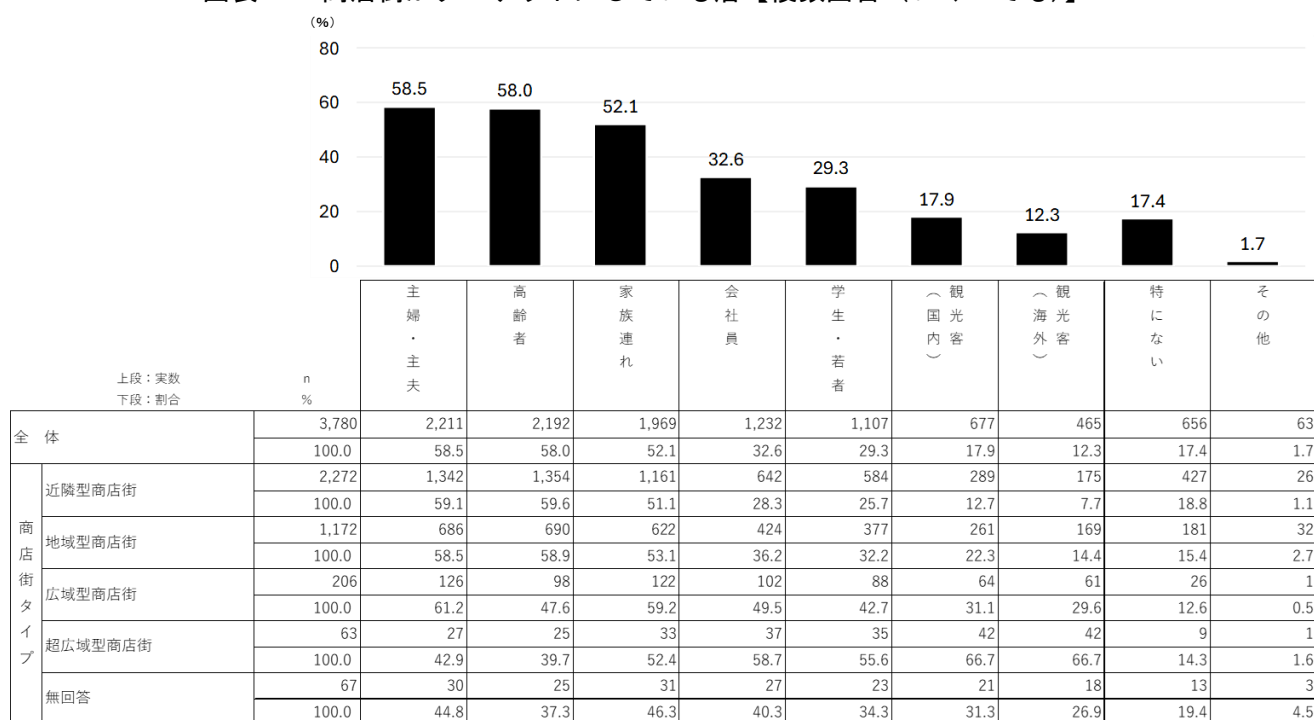


（３）商店街がターゲットとしている層とその獲得のための取組状況（問 13（３）（４））

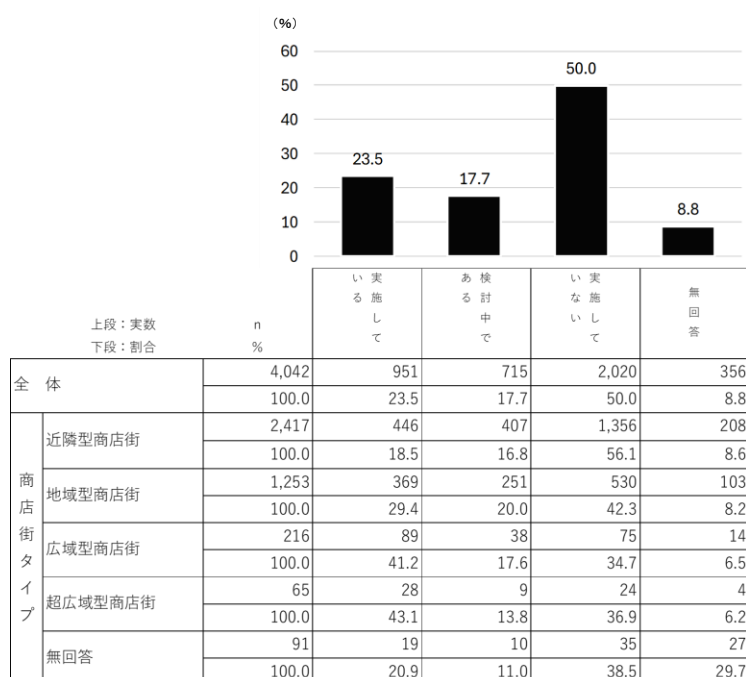
商店街がターゲットとしている層についてみると、「主婦・主夫（58.5%）」、「高齢者（58.0%）」、「家族連れ（52.1%）」の順に多くなっている。

ターゲット層を獲得するための取組について、「実施している」と回答した商店街は23.5%であり、その具体的な取組（自由記述）としては、各種イベント、SNSやHP等を活用した情報発信、高齢者向けのサービス等が実施されている。

図表 62 商店街がターゲットにしている層【複数回答（いくつでも）】



図表 63 ターゲット層を獲得するための取組み実施状況



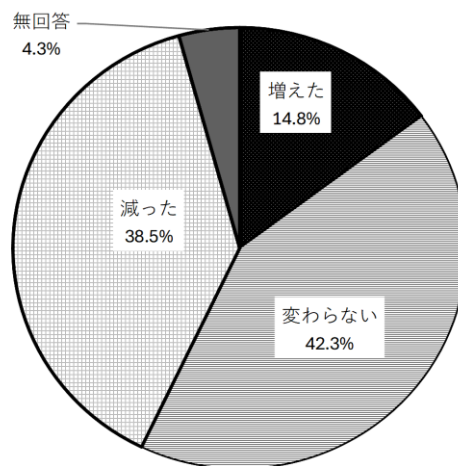
2. 来街者数の変化

(1) 最近1年間の来街者数の変化（問14（1））

最近1年間の来街者数の変化は、「減った（38.5%）」が「増えた（14.8%）」を23.7ポイント上回っており、前回調査と比較すると、「増えた」は10.2ポイント増加し、「減った」は30.3ポイント減少している。なお、「変わらない」は42.3%と前回調査から23.5ポイント増加している。

図表 64 最近1年間の来街者数の変化

(n=4,042)



図表 65 来街者数の変化（前回・前々回調査との比較）

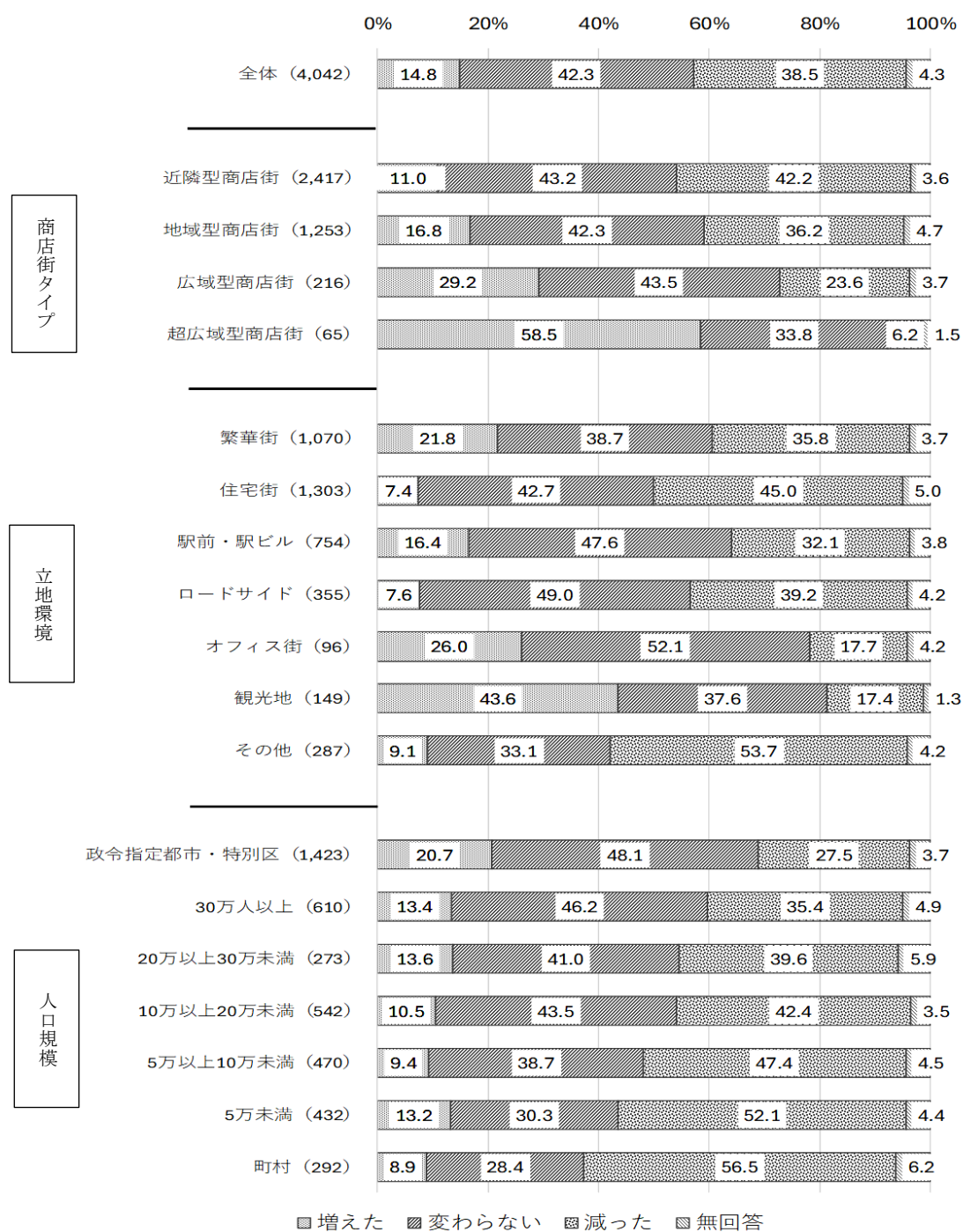
	増えた	変わらない	減った	無回答
平成30年度（4,033）	11.8%	25.8%	55.1%	7.3%
令和3年度（4,536）	4.6%	18.8%	68.8%	7.8%
令和6年度（4,042）	14.8%	42.3%	38.5%	4.3%
令和3年度比	10.2%	23.5%	▲30.3%	▲3.5%

最近1年間の来街者数の変化について、商店街タイプ別にみると、「近隣型商店街」から「超広域型商店街」になるにつれ「増えた」の割合が多くなっている。

立地環境別でみると、「増えた」の割合が比較的多いのは「観光地（43.6%）」、「オフィス街（26.0%）」「繁華街（21.8%）」となっている。

人口規模別でみると、規模が大きくなるにしたがい、「増えた」の割合が多くなる傾向があり、「政令指定都市・特別区」では「増えた」は20.7%となっている。

図表 66 来街者数の増減

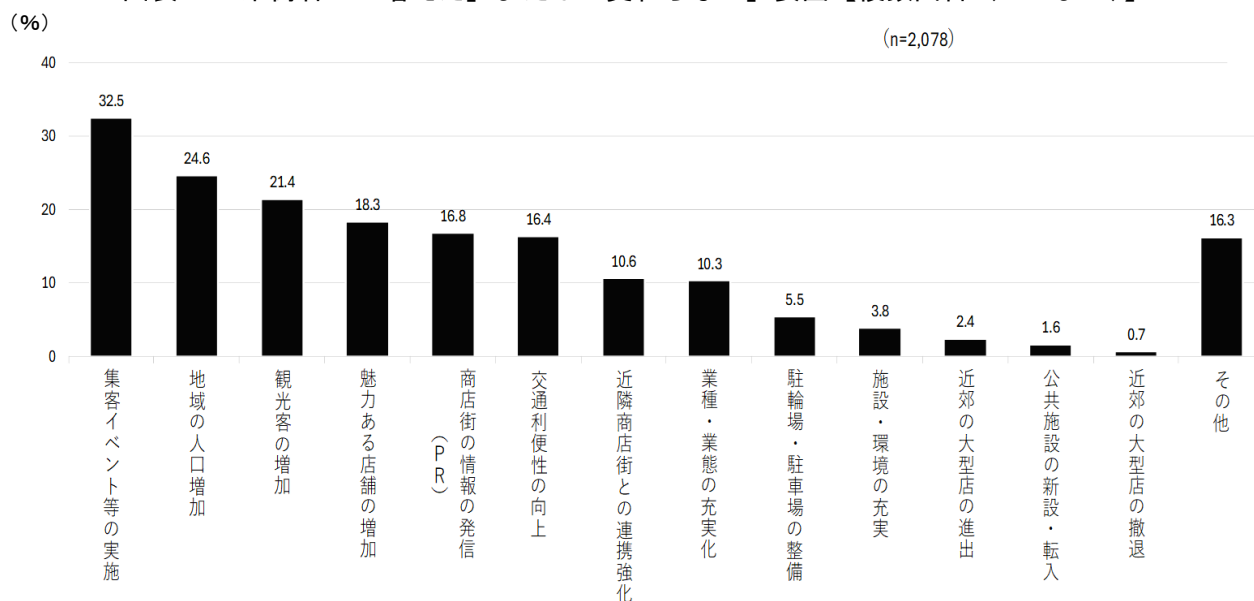


（２）来街者が「増えた」または「変わらない」要因（問 14（２））

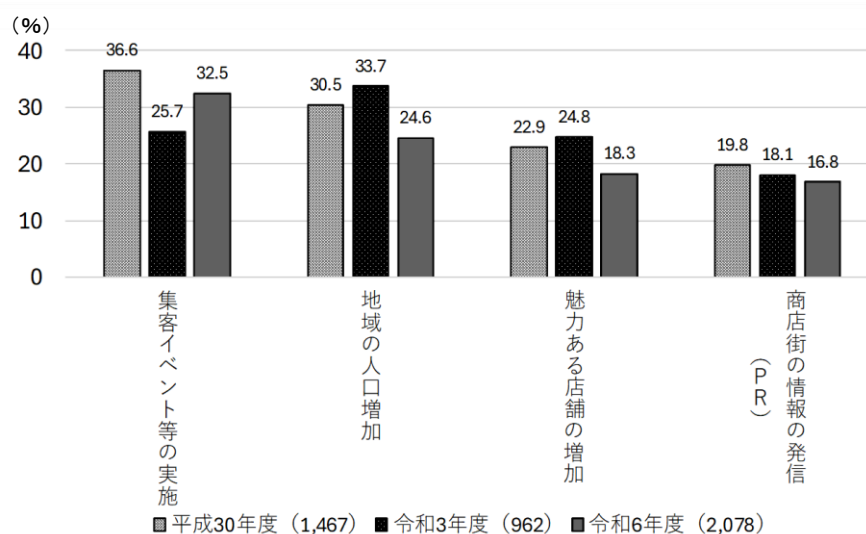
1 年前と比べて来街者が「増えた」または「変わらない」要因としては、「集客イベント等の実施（32.5%）」、「地域の人口増加（24.6%）」、「観光客の増加（21.4%）」、「魅力ある店舗の増加（18.3%）」の順になっている。

上位 5 つについて前回調査と比較すると、「集客イベント等の実施（6.8 ポイント増）」では増加したが、「地域の人口増加（9.1 ポイント減）」、「魅力ある店舗の増加（6.5 ポイント減）」、「商店街の情報発信（1.3 ポイント減）」では減少した。³³

図表 67 来街者が「増えた」または「変わらない」要因【複数回答（3 つまで）】



図表 68 来街者が「増えた」または「変わらない」要因の経年変化（上位 5 つ）

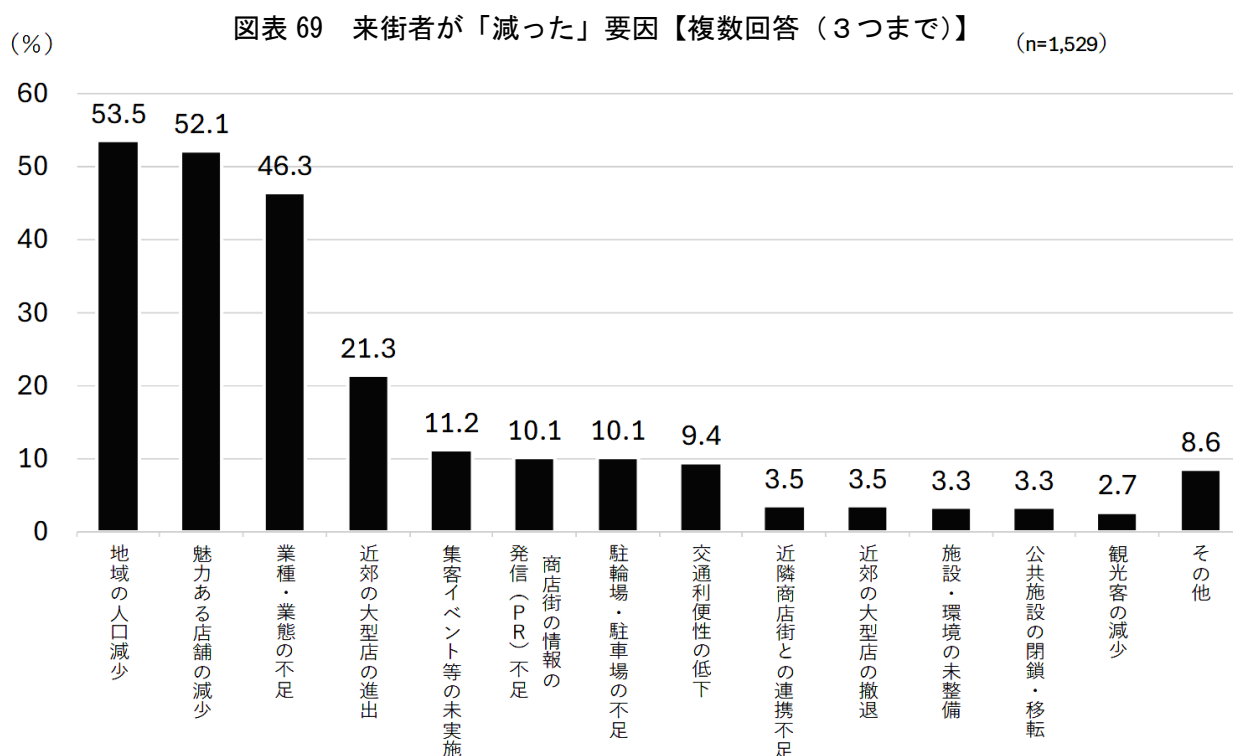


³³ 「観光客の増加」は、今回調査から選択肢が追加されており、比較できないため「経年変化」では削除している。

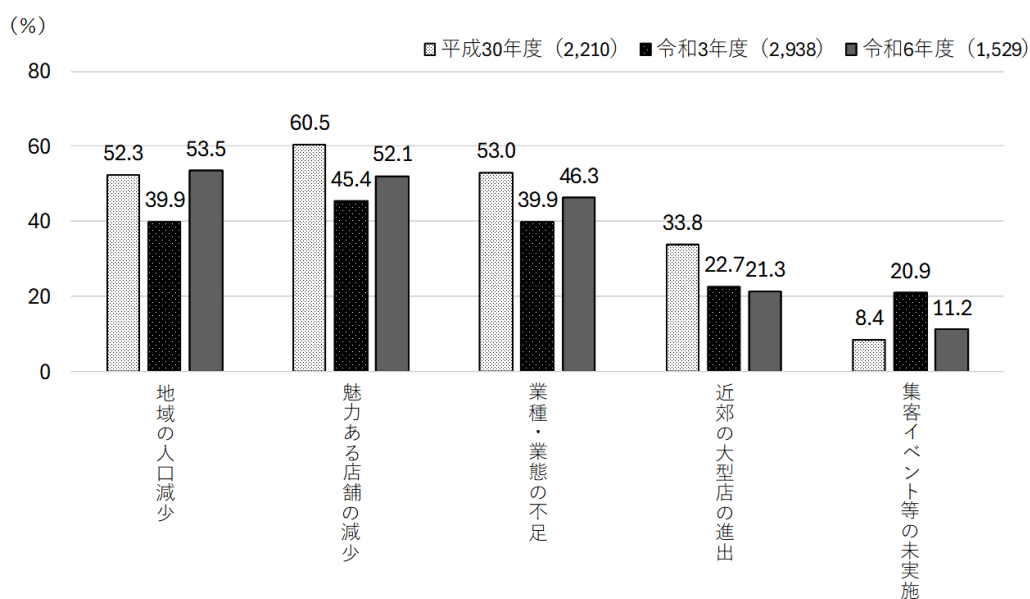
（３）来街者が「減った」要因（問 14（３））

1 年前と比べて来街者数が「減った」要因としては、「地域の人口減少（53.5%）」、「魅力ある店舗の減少（52.1%）」、「業種・業態の不足（46.3%）」、「近郊の大型店の進出（21.3%）」、「集客イベント等の未実施（11.2%）」の順に多くなっている。

上位 5 つについて前回調査と比較すると、「地域の人口減少（13.6 ポイント増）」では増加し、「魅力ある店舗の減少（6.7 ポイント減）」、「業種・業態の不足（6.4 ポイント増）」、「近郊の大型店の進出（1.4 ポイント減）」、「集客イベント等の未実施（9.7 ポイント減）」では減少した。



図表 70 来街者が「減った」要因の経年変化（上位 5 つ）



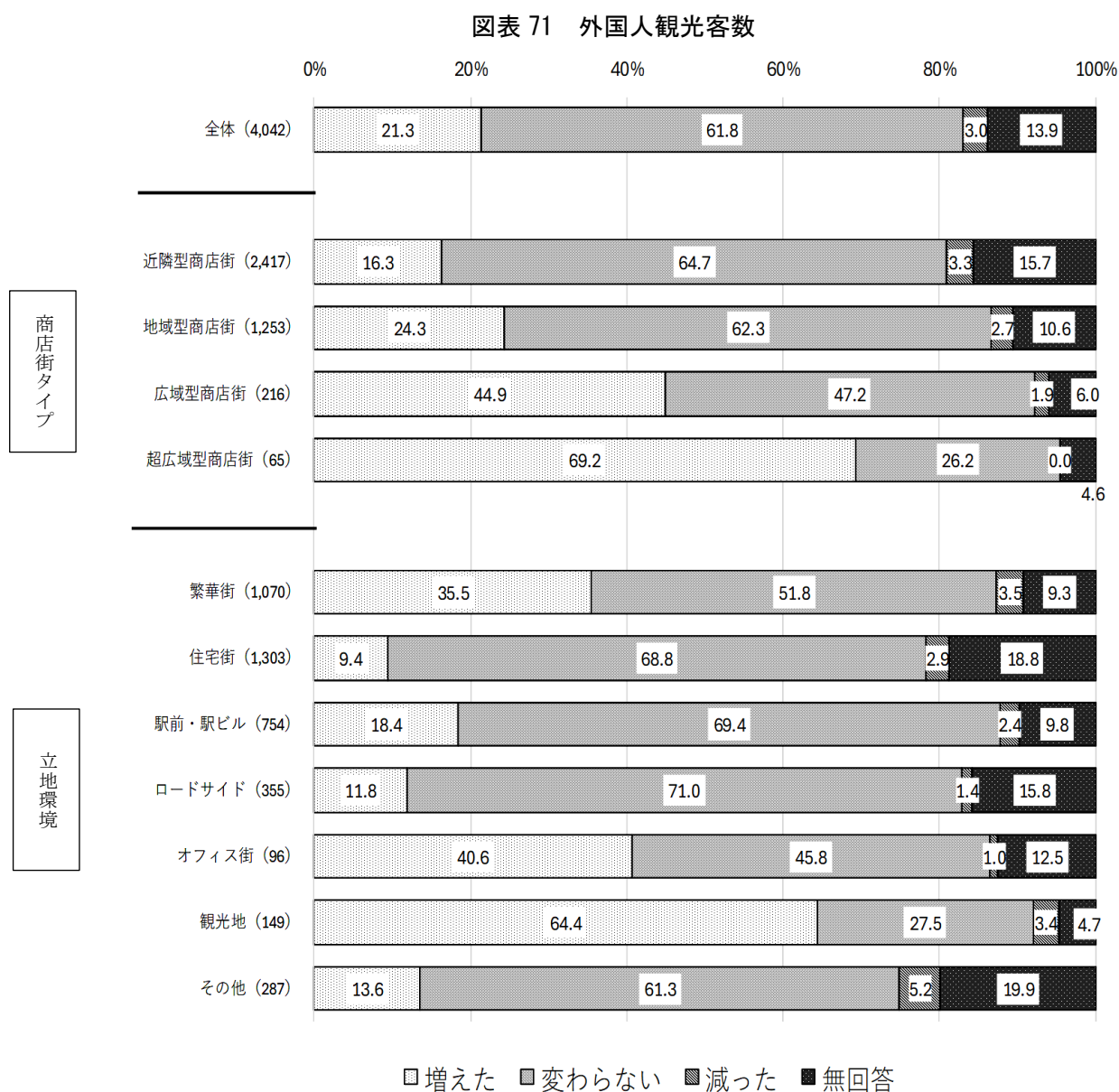
(4) 外国人観光客の変化

①外国人観光客数（問 14（4A））

外国人観光客数は1年前と比較すると、「変わらない（61.8%）」、「増えた（21.3%）」、「減った（3.0%）」の順に多くなっている。

商店街タイプ別でみると、「近隣型商店街」から「超広域型商店街」になるにしたがって「増えた」の割合が多くなっている。

立地環境別でみると、「増えた」が「観光地（64.4%）」、「オフィス街（40.6%）」、「繁華街（35.5%）」の順に多くなっている。



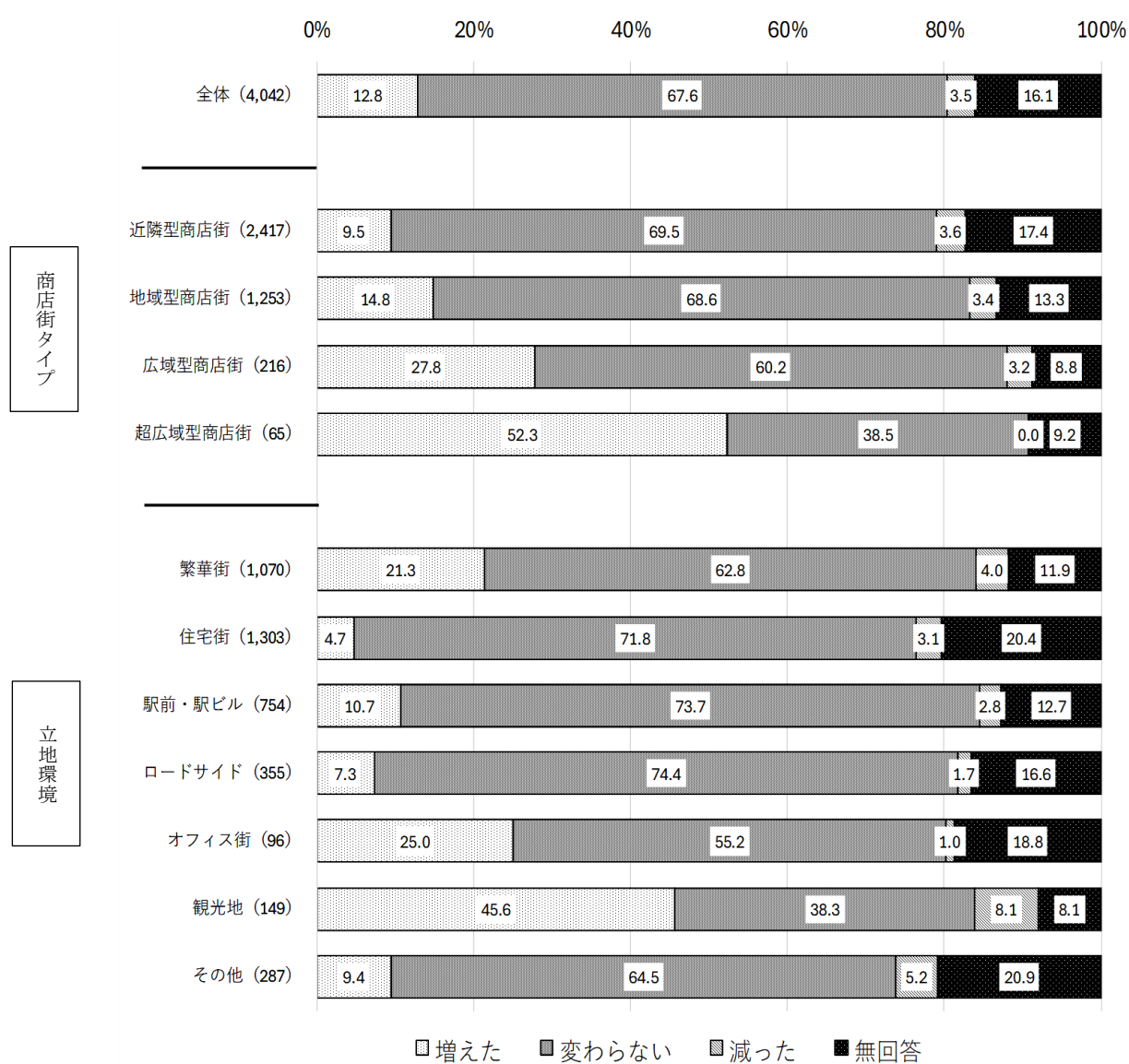
②外国人観光客の消費額（問 14（4B））

外国人観光客の消費額は1年前と比較すると、「変わらない（67.6%）」、「増えた（12.8%）」、「減った（3.5%）」の順に多くなっている。

商店街タイプ別でみると、「近隣型商店街」から「超広域型商店街」になるにしたがって「増えた」の割合が多くなっている。

立地環境別でみると、「増えた」が「観光地（45.6%）」、「オフィス街（25.0%）」、「繁華街（21.3%）」の順に多くなっている。

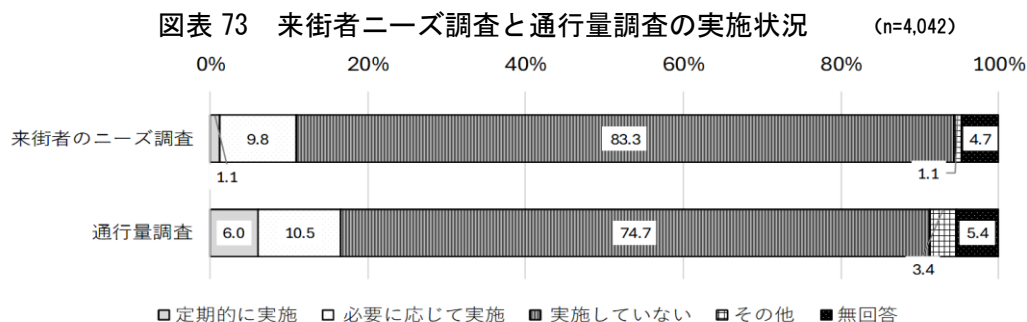
図表 72 外国人観光客の消費額



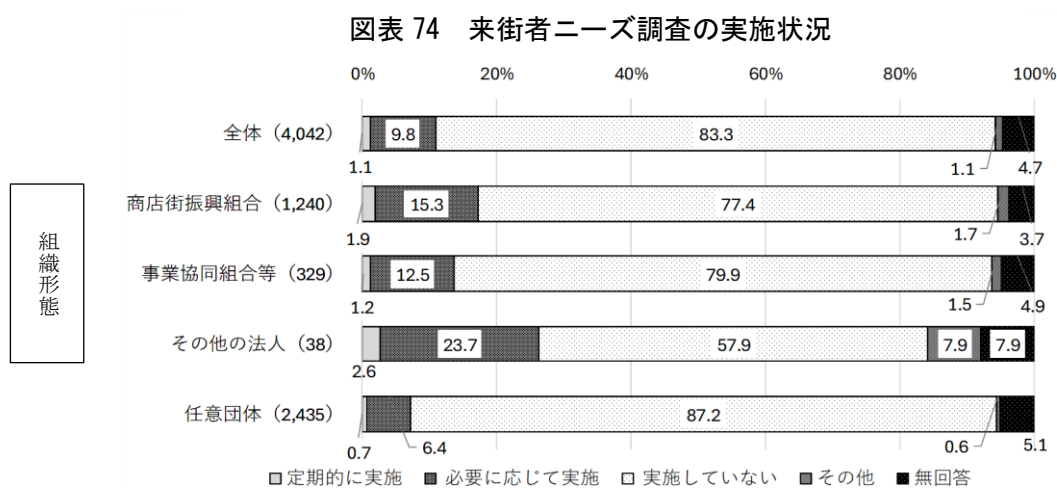
（５）来街者のニーズ調査と通行量調査の実施状況（問 14（５）（６））

商店街への来街者のニーズ調査を「定期的に実施」しているのは 1.1%、「必要に応じて実施」しているのは 9.8%、「実施していない」は 83.3%となっている。

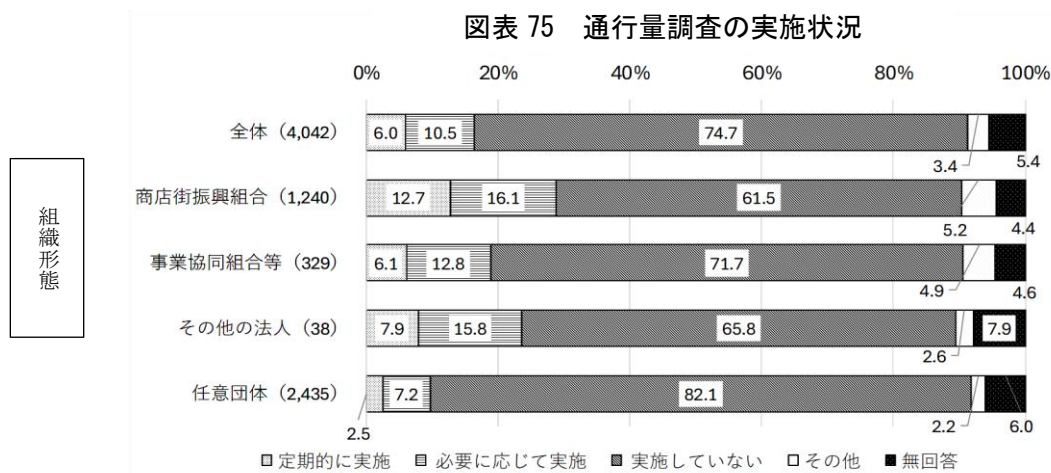
通行量調査については「定期的に実施」しているのは 6.0%、「必要に応じて実施」しているのは 10.5%、「実施していない」は 74.7%となっている。



来街者のニーズ調査について「定期的に実施」と「必要に応じて実施」を合わせた『実施している』商店街を組織形態別でみると、「その他の法人（26.3%）」、「商店街振興組合（17.2%）」、「事業協同組合（13.7%）」、「任意団体（7.1%）」の順に多くなっている。



来街者の通行量調査について「定期的に実施」と「必要に応じて実施」を合わせた『実施している』商店街を組織形態別でみると、最も多いのは「商店街振興組合（28.8%）」、最も少ないのは「任意団体（9.7%）」となっている。

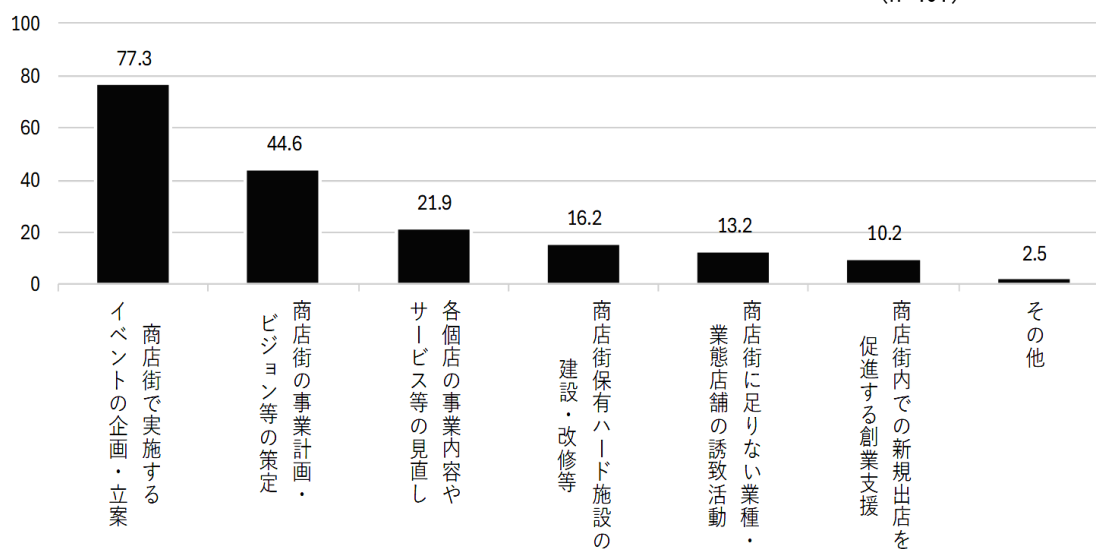


① 来街者ニーズ調査結果の活用（問 14（5-2））

来街者ニーズ調査結果の活用については、「商店街で実施するイベントの企画・立案（77.3%）」、「商店街の事業計画・ビジョン等の策定（44.6%）」、「各個店の事業内容やサービス等の見直し（21.9%）」の順で多くなっている。

図表 76 来街者ニーズ調査結果の活用 【複数回答（いくつでも）】

(n=401)

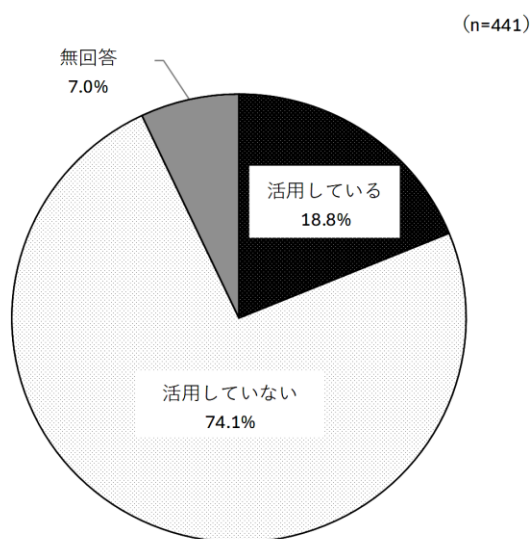


② 来街者ニーズ調査と通行量調査のデジタル技術の活用（問 14（5-1）（6-1））

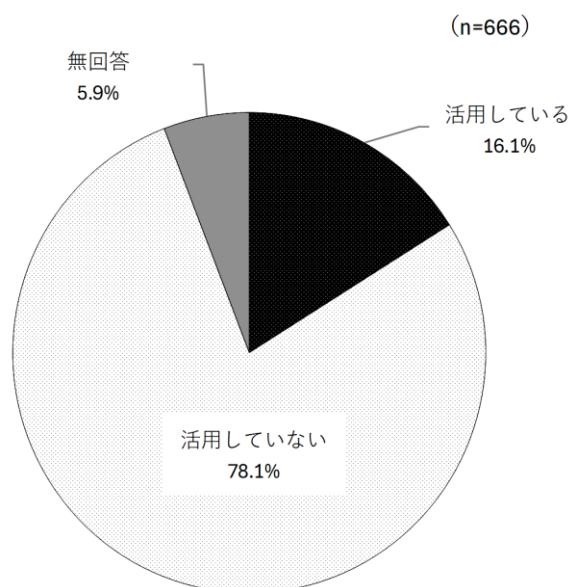
来街者ニーズ調査を「定期的に実施」又は「必要に応じて実施」している商店街における来街者ニーズの調査を行うにあたって、デジタル技術を「活用している」は18.8%、「活用していない」は74.1%となっている。

通行量調査を「定期的に実施」又は「必要に応じて実施」している商店街において、通行量調査を行うにあたってデジタル技術を、「活用している」は16.1%、「活用していない」が78.1%となっている。

図表 77 来街者ニーズ調査のデジタル技術の活用状況



図表 78 通行量調査のデジタル技術の活用状況



IV. 商店街の問題と取組について

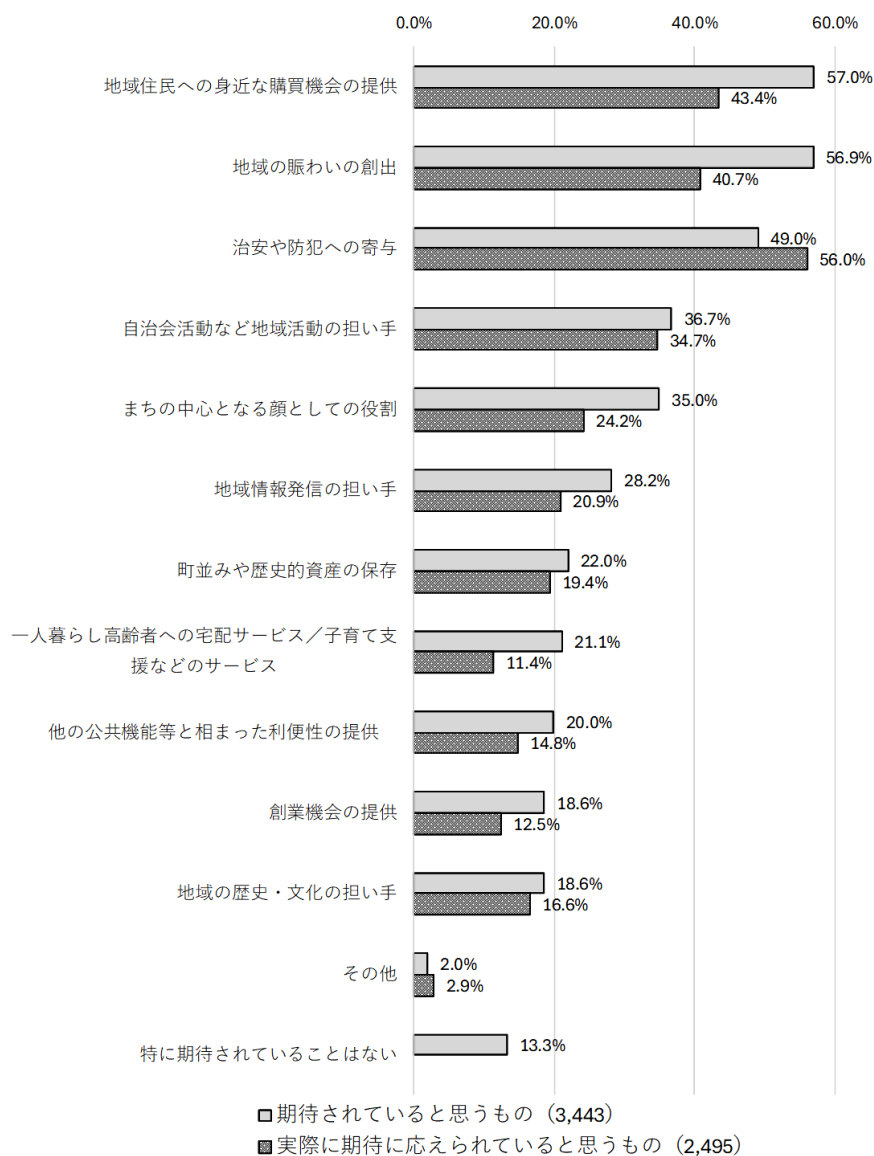
1. 商店街の問題と取組

(1) 商店街の役割（問 15（1））

商店街の役割についてみると、期待されていると思うものは、「地域住民への身近な購買機会の提供（57.0%）」が最も多く、次いで、「地域の賑わいの創出（56.9%）」、「治安や防犯への寄与（49.0%）」の順になっている。また、期待に込められていると思うものは「治安や防犯への寄与（56.0%）」が最も多く、次いで「地域住民への身近な購買機会の提供（43.4%）」、「地域の賑わいの創出（40.7%）」の順になっている。

期待されていると思うものと期待に込められていると思うものの差をみると、最も差が大きいのは「地域の賑わいの創出（16.2 ポイント差）」であり、次いで「地域住民への身近な購買機会の提供（13.6 ポイント差）」、「まちの中心となる顔としての役割（10.8 ポイント差）」となっている。

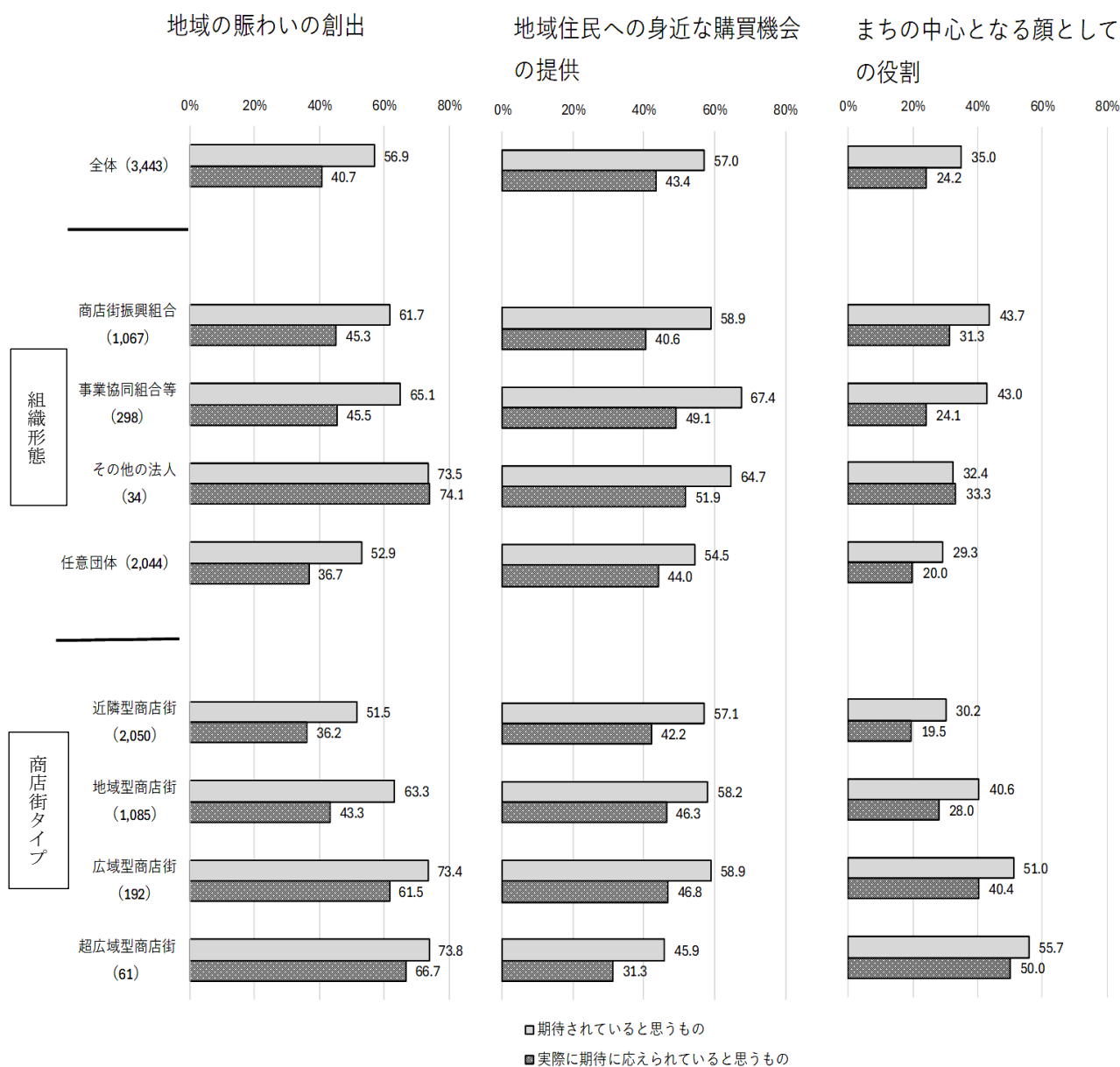
図表 79 商店街の役割【複数回答（いくつでも）】



期待されていると思うものと期待に応えられていると思うものの差が大きい上位3つについて、組織形態別でみると、「地域の賑わいの創出」では「事業協同組合等（19.6 ポイント差）」、「商店街振興組合（16.4 ポイント差）」の差が大きく、「地域住民への身近な購買機会の提供」では「商店街振興組合（18.3 ポイント差）」、「事業協同組合等（18.3 ポイント差）」の差が大きくなっている。また、「まちの中心となる顔としての役割」では、「事業協同組合等（18.9 ポイント差）」、「商店街振興組合（12.4 ポイント差）」の差が大きくなっている。

商店街タイプ別でみると、「地域の賑わいの創出」では「地域型商店街（20.0 ポイント差）」で差が大きく、「地域住民への身近な購買機会の提供」では「近隣型商店街（14.9 ポイント差）」、「まちの中心となる顔としての役割」では「地域型商店街（12.6 ポイント差）」で差が大きくなっている。

図表 80 商店街の役割（差が大きい上位3つ）

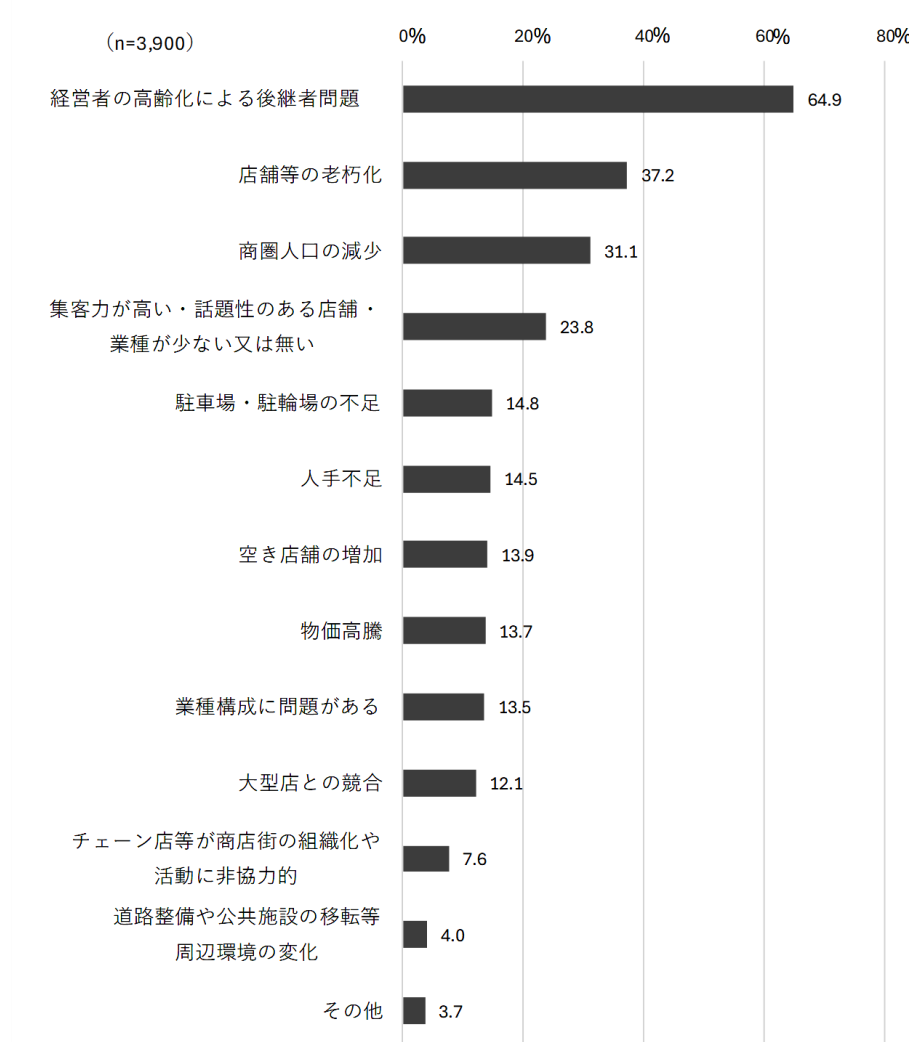


（２）商店街における問題

①商店街における問題（問 15（2-1））

商店街における問題についてみると、「経営者の高齢化による後継者問題（64.9%）」が最も多く、次いで「店舗等の老朽化（37.2%）」、「商圈人口の減少（31.1%）」の順になっている。

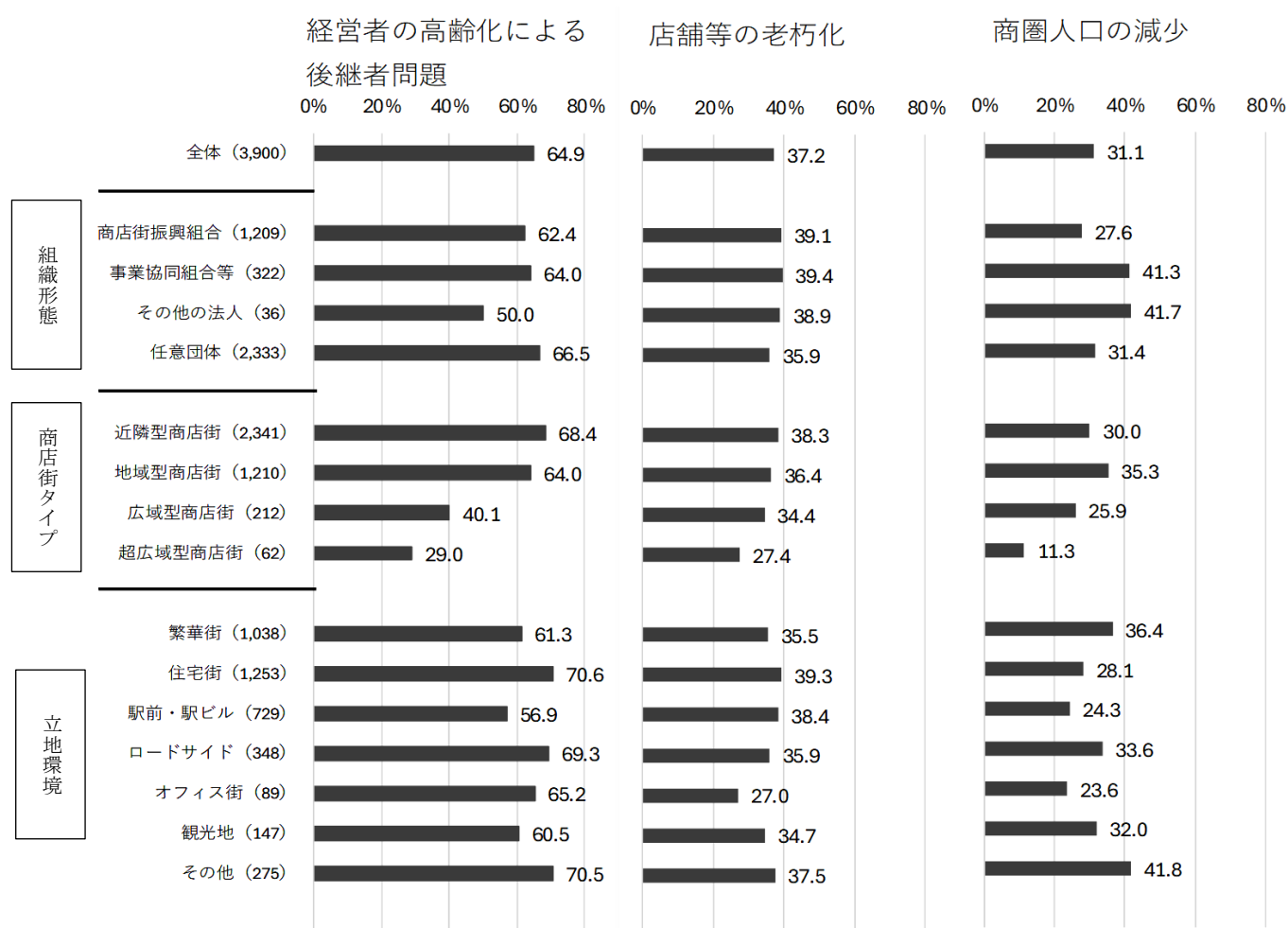
図表 81 商店街における問題【複数回答（3つまで）】



商店街における問題の上位3つについて、組織形態別でみると、「経営者の高齢化による後継者問題」は「任意団体（66.5%）」が最も多く、「店舗等の老朽化」は「事業協同組合等（39.4%）」、「商圈人口の減少」では、「その他の法人（41.7%）」が最も多くなっている。

また商店街タイプ別でみると、「経営者の高齢化による後継者問題」は「近隣型商店街（68.4%）」が最も多く、「店舗等の老朽化」は「近隣型商店街（38.3%）」、「商圈人口の減少」では、「地域型商店街（35.3%）」が最も多くなっている。

図表 82 商店街における問題（上位3つ）



商店街における問題の経年変化をみると、「経営者の高齢化による後継者問題」が1位、「店舗の老朽化」が2位と、前回、前々回調査と同順位であったが、「商圈人口の減少」が今回調査では3位となっている。

図表 83 商店街における問題の経年変化（上位3つ）

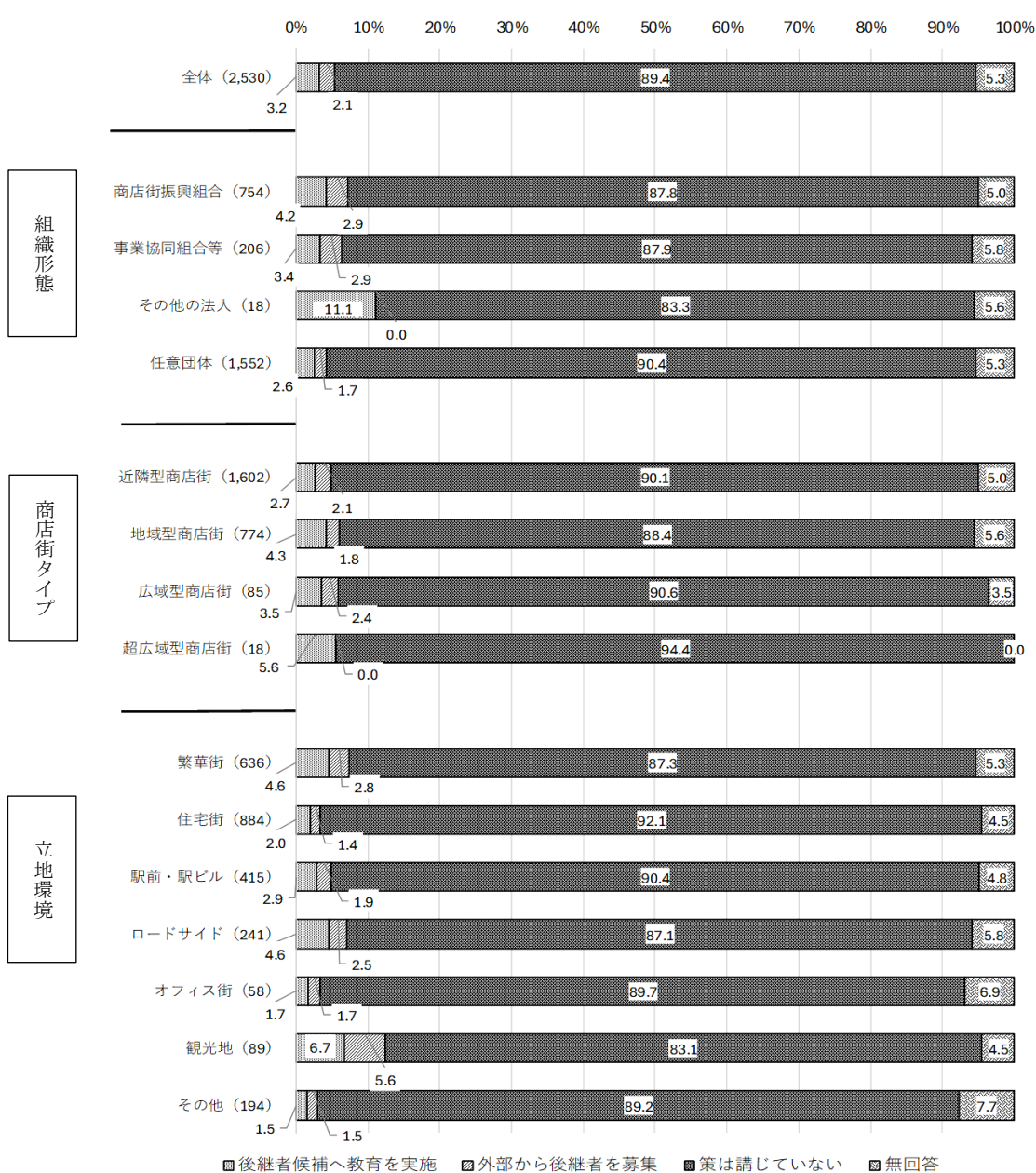
	1 位	2 位	3 位
平成30年度	経営者の高齢化による後継者問題 (64.5%)	店舗等の老朽化 (38.6%)	集客力が高い・話題性のある店舗・業種が少ない又は無い (36.9%)
令和3年度	経営者の高齢化による後継者問題 (72.7%)	店舗等の老朽化 (36.4%)	集客力が高い・話題性のある店舗・業種が少ない又は無い (30.3%)
令和6年度	経営者の高齢化による後継者問題 (64.9%)	店舗等の老朽化 (37.2%)	商圈人口の減少 (31.1%)

②後継者問題の対策（問 15（3-1）（3-2））

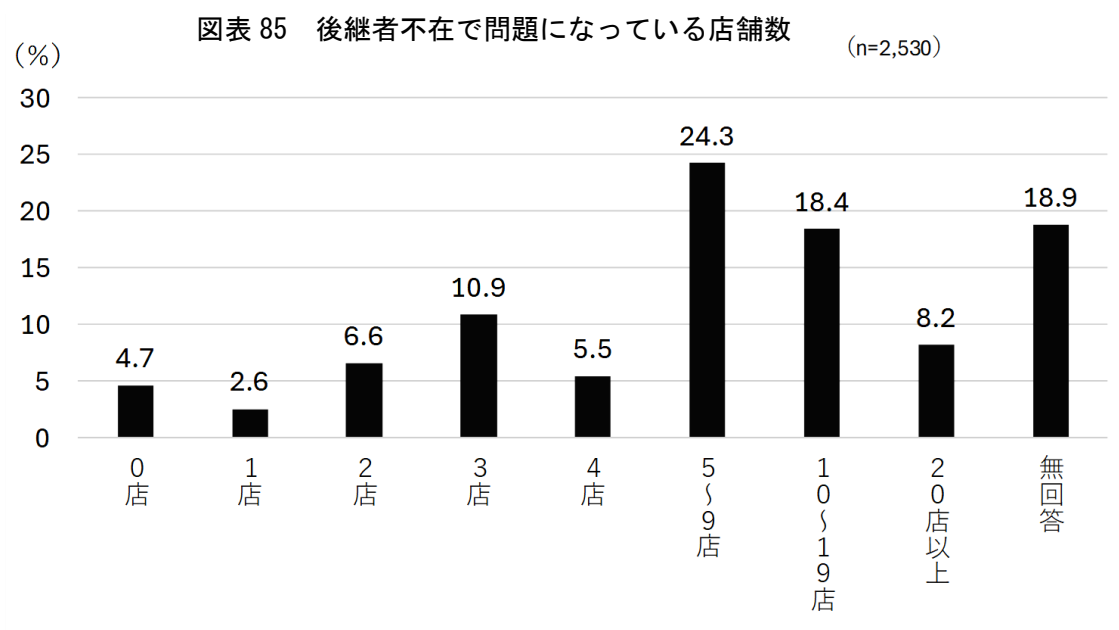
「経営者の高齢化による後継者問題」がある商店街における後継者問題の対策についてみると、「策は講じていない（89.4%）」が大半を占めており、「後継者候補へ教育を実施（3.2%）」「外部から後継者を募集（2.1%）」は少数となっている。

組織形態別でみると「その他の法人」を除いては、いずれの組織形態においても「後継者候補へ教育を実施」が 5%未満になっている。立地環境別でみると、「観光地」が「後継者候補へ教育を実施（6.7%）」と「外部から後継者を募集している（5.6%）」を合わせて 12.3%と最も多く、次いで「繁華街（7.4%）」、「ロードサイド（7.1%）」の順となっている。

図表 84 後継者問題の対策

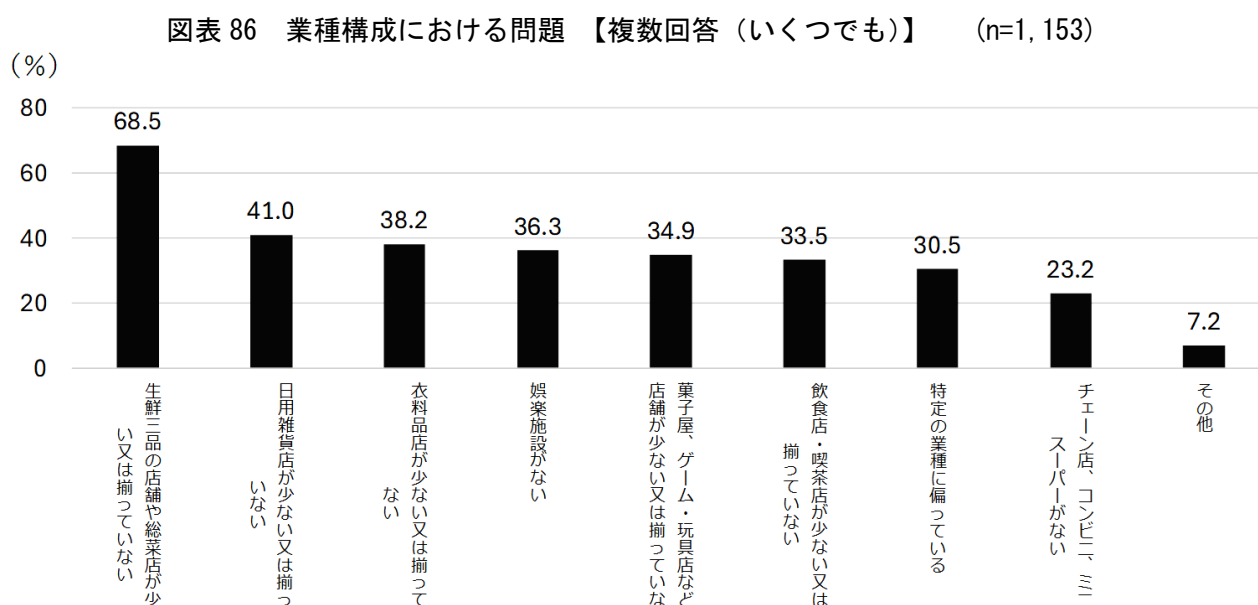


「経営者の高齢化による後継者問題」がある商店街における商店街において、後継者が不在になっており問題になっている店舗数をみると、「5～9店（24.3%）」が最も多く、次いで「10～19店（18.4%）」、「3店（10.9%）」の順になっている。



③業種構成における問題³⁴（問 15（4））

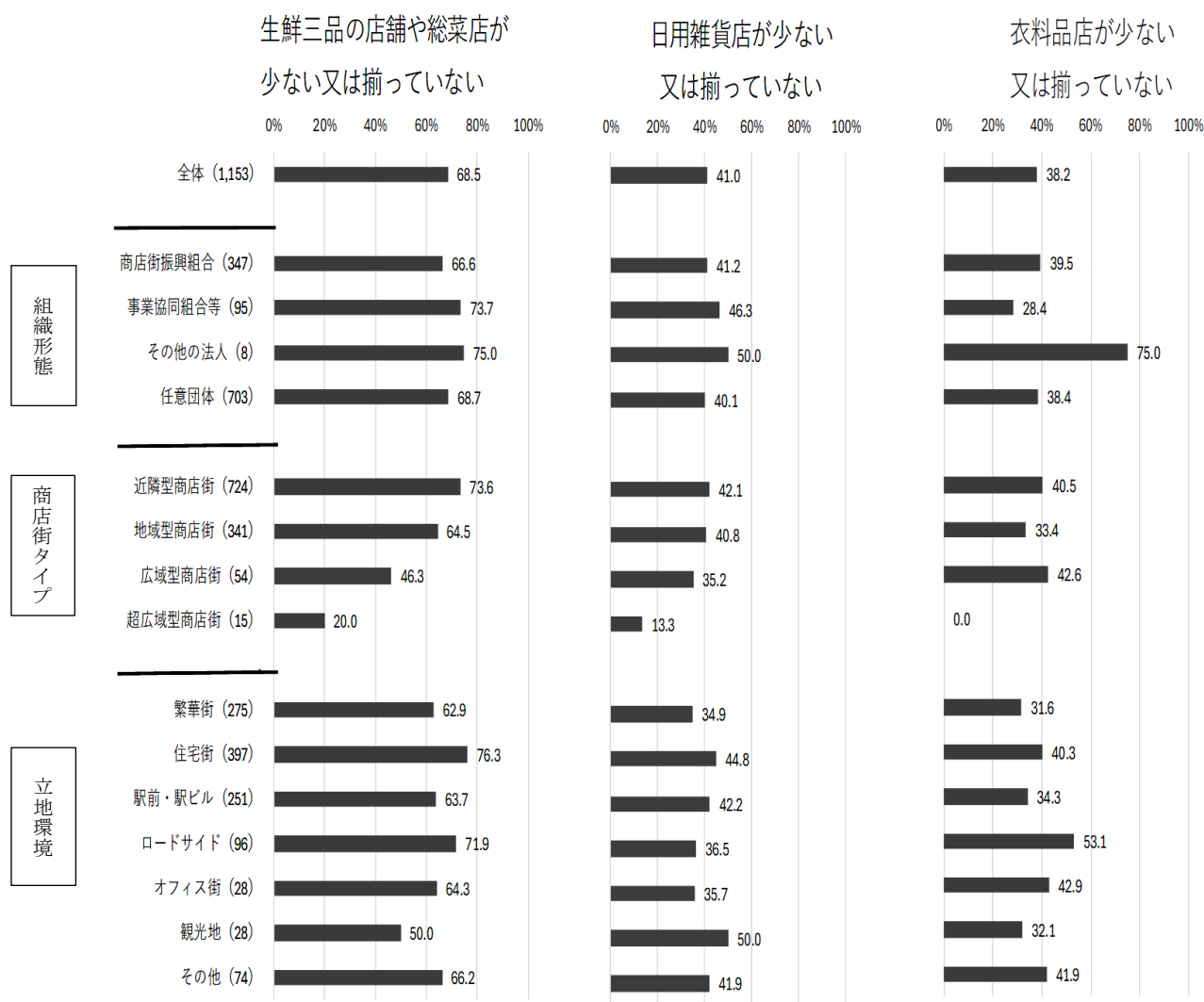
業種構成の問題を抱える商店街についてみると、「生鮮三品の店舗や総菜店が少ない又は揃っていない（68.5%）」が最も多く、次いで「日用雑貨店が少ない又は揃っていない（41.0%）」、「衣料品店が少ない又は揃っていない（38.2%）」の順になっている。



³⁴ 「集客力が高い・話題性のある店舗・業種が少ない又は無い」、「業種構成に問題がある」と回答のあった者を対象に集計

業種構成における問題の上位3つについて、商店街タイプ別でみると、「生鮮三品の店舗や総菜店が少ない又は揃っていない」、「日用雑貨店が少ない又は揃っていない」は、いずれも「超広域型商店街」から「近隣型商店街」になるにしたがい多くなっている。

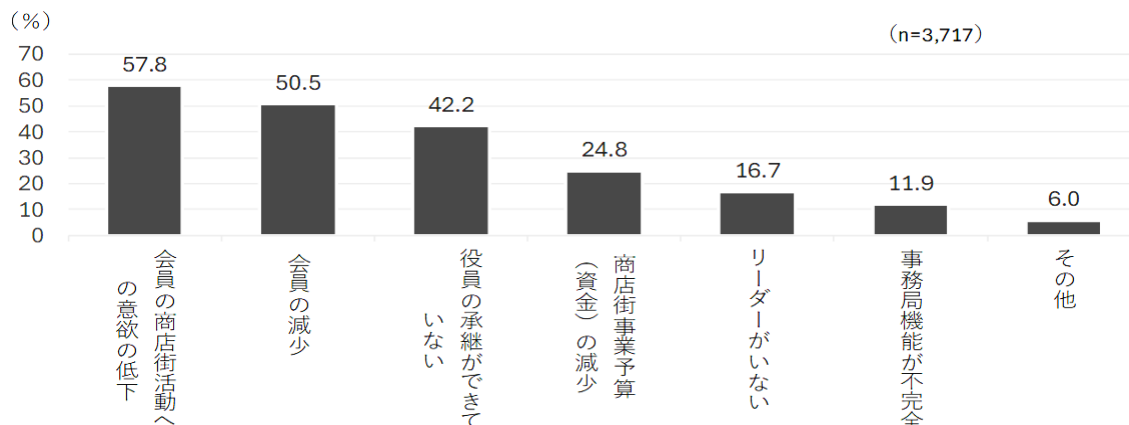
図表 87 業種構成における問題（上位3つ）



(3) 商店街組織内部の問題（問 15（2-2））

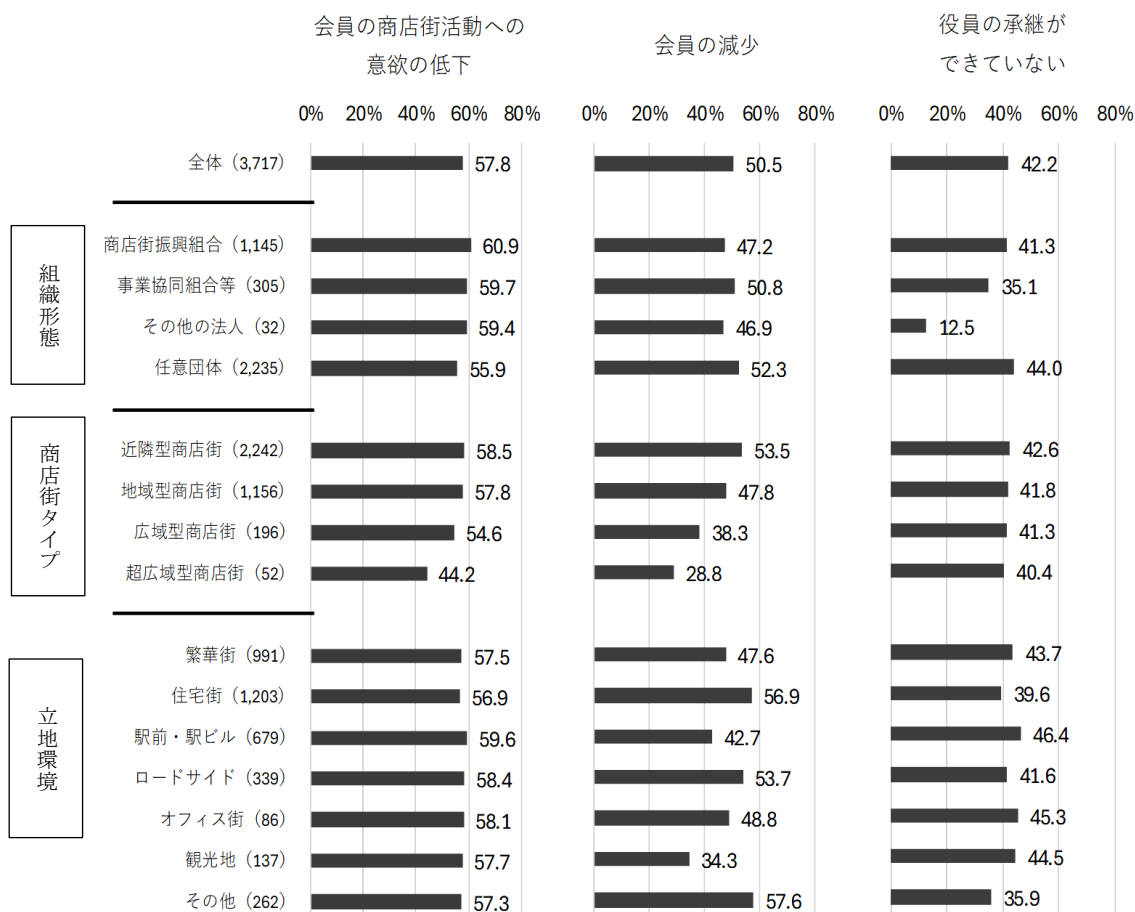
商店街組織内部の問題についてみると、「会員の商店街活動に対する意欲の低下（57.8%）」、「会員の減少（50.5%）」、「役員の承継ができていない（42.2%）」の順に多くなっている。

図表 88 商店街組織内部にかかる問題【複数回答（3つまで）】



商店街組織内部に係る問題の上位3つを組織形態別でみると「会員の商店街活動への意欲の低下」は、「商店街振興組合（60.9%）」、「事業協同組合（59.7%）」の順で多いのに対し、「会員の減少」は、「任意団体（52.3%）」が最も多くなっている。商店街タイプ別でみると、「超広域型商店街」から「近隣型商店街」になるにしたがい、「会員の商店街活動への意欲の低下」と「会員の減少」の割合が多くなっている。

図表 89 商店街組織内部にかかる問題（上位3つ）

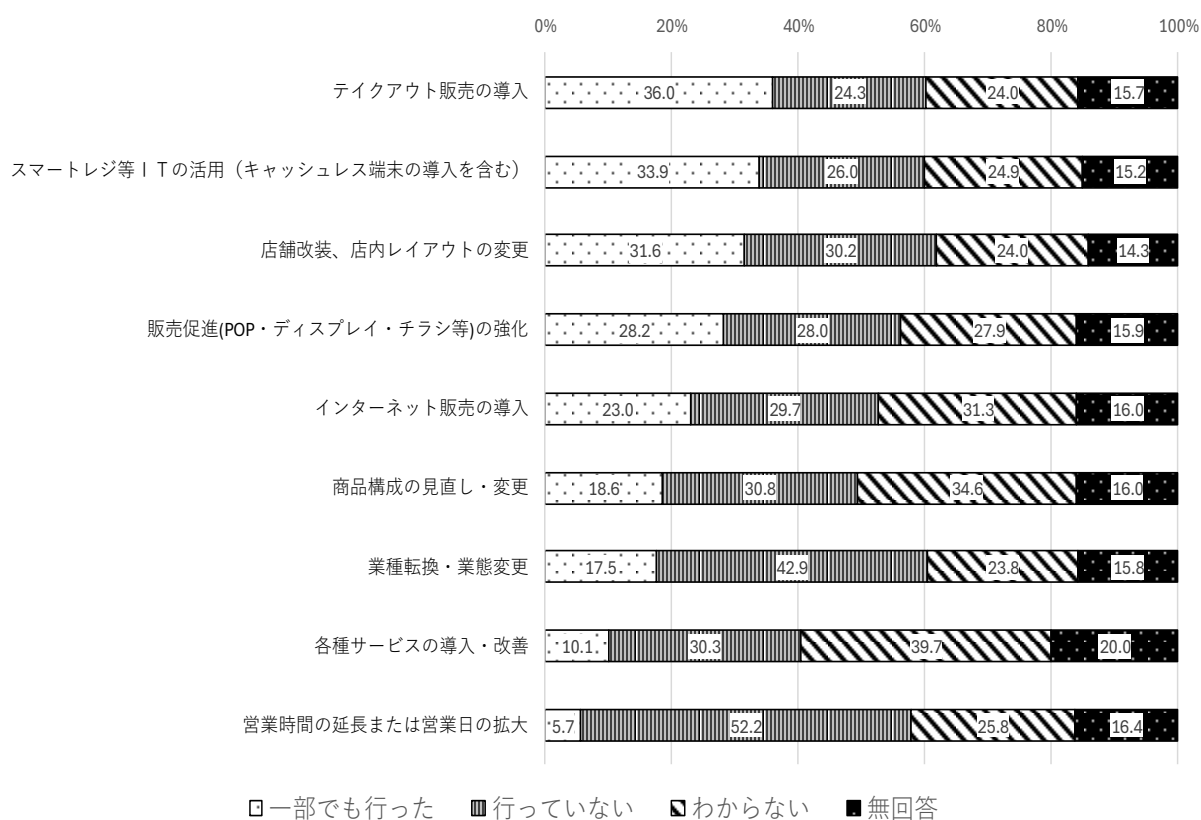


(4) 商店街の個店の改善・活性化策（問 15（5））

① 個店の改善・活性化の取組

商店街の個店の改善・活性化策についてみると、「一部でも行った」と回答のあった取組は、「テイクアウト販売の導入（36.0%）」、「スマートレジ等 IT の活用（33.9%）」、「店舗改装、店内レイアウトの変更（31.6%）」の順に多くなっている。また、「行っていない」と回答のあった取組は、「営業時間の延長または営業日の拡大（52.2%）」、「業種転換・業態変更（42.9%）」、「商品構成の見直し・変更（30.8%）」の順に多くなっている。

図表90 商店街の個店の改善・活性化策 (n=4,042)

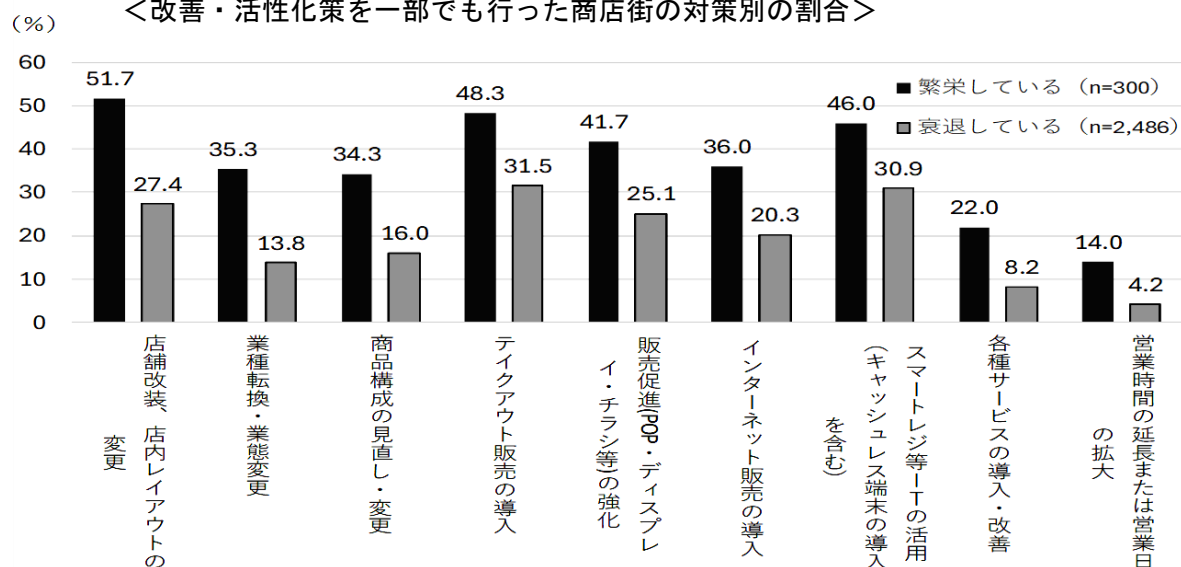


②個店の実施した取組と景況

個店の改善・活性化策を「一部でも行った」と回答した商店街において、実施した取組と景況との関係を見ると、「店舗改装、店内レイアウトの変更」の取組割合は、衰退している商店街では 27.4%に留まっているのに対し、繁栄している商店街では 51.7%の商店街で取り組まれている（24.3 ポイント差）。他に差が大きいものとしては、「業種転換・業態変更（21.6 ポイント差）」、「商品構成の見直し・変更（18.3 ポイント差）」などが上位にあげられる。

図表 91 商店街の個店の改善・活性化策と商店街の景況との関係

＜改善・活性化策を一部でも行った商店街の対策別の割合＞



差	24.3	21.6	18.3	16.8	16.6	15.7	15.1	13.8	9.8
---	------	------	------	------	------	------	------	------	-----

図表 92 商店街の個店の改善・活性化策と商店街の景況との関係

上段：実数 下段：割合			店舗改装、店内レイアウトの変更	業種転換・業態変更	商品構成の見直し・変更	販売促進（POP・ディスプレイ・チラシ等）の強化	各種サービスの導入・改善	営業時間の延長または営業日の拡大	スマートレジ等ITの活用（キャッシュレス端末の導入を含む）	インターネット販売の導入	テイクアウト販売の導入	
改善・活性化策を一部でも行った	全体		4,042	1,277	709	751	1,141	409	229	1,372	930	1,454
			100.0	31.6	17.5	18.6	28.2	10.1	5.7	33.9	23.0	36.0
	繁栄している の兆しがある	繁栄している	111	58	40	37	46	23	19	48	35	47
			100.0	52.3	36.0	33.3	41.4	20.7	17.1	43.2	31.5	42.3
		繁栄の兆しがある	189	97	66	66	79	43	23	90	73	98
			100.0	51.3	34.9	34.9	41.8	22.8	12.2	47.6	38.6	51.9
		小計	300	155	106	103	125	66	42	138	108	145
			100.0	51.7	35.3	34.3	41.7	22.0	14.0	46.0	36.0	48.3
	まあまあである		1,178	432	255	246	385	136	79	451	310	510
			100.0	36.7	21.6	20.9	32.7	11.5	6.7	38.3	26.3	43.3
	衰退している の兆しがある	衰退の恐れがある	1,144	367	185	217	327	110	60	423	277	433
			100.0	32.1	16.2	19.0	28.6	9.6	5.2	37.0	24.2	37.8
		衰退している	1,342	313	157	180	297	94	45	346	228	351
			100.0	23.3	11.7	13.4	22.1	7.0	3.4	25.8	17.0	26.2
		小計	2,486	680	342	397	624	204	105	769	505	784
			100.0	27.4	13.8	16.0	25.1	8.2	4.2	30.9	20.3	31.5
	無回答		78	10	6	5	7	3	3	14	7	15
			100.0	12.8	7.7	6.4	9.0	3.8	3.8	17.9	9.0	19.2

③個店の実施した取組とニーズ調査・通行量調査

個店の改善・活性化策を「一部でも行った」と回答した商店街で、来街者のニーズ調査を『実施している』商店街は、全ての取組において、来街者のニーズ調査を「実施していない」商店街の割合を上回った。

図表 93 来街者ニーズ調査の実施の有無と商店街の個店の改善・活性化策実施の関係

			店舗 改装、 変更 レイ	業 種 転 換・ 業 態 変 更	商 品 構 成 の 見 直 し・	販 売 促 進 （ レ イ ・ O P ・ チ ラ・	各 種 サ ー ビ ス の 導 入・ 改 善	営 業 時 間 の 延 長 ま た は 営 業 日 の 拡 大	ス マ ー ト フ ォ ン （ キ ャ ッ シ ユ ） の 利 用 の 導 入 を 含 む	イ ン タ ー ネ ッ ト 販 売	テ ィ ク ア ウ ト 販 売 の	
改 善 ・ 活 性 化 策 を 一 部 で も 行 っ た	全体		4,042	1,277	709	751	1,141	409	229	1,372	930	1,454
			100.0	31.6	17.5	18.6	28.2	10.1	5.7	33.9	23.0	36.0
	を 来 街 を 握 者 の 実 施 ス テ ィ ン グ 調 査	定期的	46	30	19	23	27	13	8	24	19	25
			100.0	65.2	41.3	50.0	58.7	28.3	17.4	52.2	41.3	54.3
		必要に応じて	395	187	131	134	196	72	55	204	134	215
			100.0	47.3	33.2	33.9	49.6	18.2	13.9	51.6	33.9	54.4
		小計	441	217	150	157	223	85	63	228	153	240
			100.0	49.2	34.0	35.6	50.6	19.3	14.3	51.7	34.7	54.4
	来街者のニーズを把握する		3,369	1,005	527	571	877	310	149	1,098	747	1,168
	調査を実施していない		100.0	29.8	15.6	16.9	26.0	9.2	4.4	32.6	22.2	34.7
	その他		43	24	19	13	19	7	6	26	16	22
			100.0	55.8	44.2	30.2	44.2	16.3	14.0	60.5	37.2	51.2
無回答		189	31	13	10	22	7	11	20	14	24	
		100.0	16.4	6.9	5.3	11.6	3.7	5.8	10.6	7.4	12.7	
改 善 ・ 活 性 化 策 を 行 っ て い な い	全体		4,042	1,220	1,735	1,244	1,131	1,223	2,110	1,050	1,202	983
			100.0	30.2	42.9	30.8	28.0	30.3	52.2	26.0	29.7	24.3
	を 来 街 を 握 者 の 実 施 ス テ ィ ン グ 調 査	定期的	46	7	17	8	8	10	21	11	14	10
			100.0	15.2	37.0	17.4	17.4	21.7	45.7	23.9	30.4	21.7
		必要に応じて	395	93	136	103	77	114	206	83	114	75
			100.0	23.5	34.4	26.1	19.5	28.9	52.2	21.0	28.9	19.0
		小計	441	100	153	111	85	124	227	94	128	85
			100.0	22.7	34.7	25.2	19.3	28.1	51.5	21.3	29.0	19.3
	来街者のニーズを把握する		3,369	1,092	1,539	1,096	1,018	1,068	1,826	926	1,033	870
	調査を実施していない		100.0	32.4	45.7	32.5	30.2	31.7	54.2	27.5	30.7	25.8
	その他		43	10	12	13	6	9	25	8	13	10
			100.0	23.3	27.9	30.2	14.0	20.9	58.1	18.6	30.2	23.3
	無回答		189	18	31	24	22	22	32	22	28	18
			100.0	9.5	16.4	12.7	11.6	11.6	16.9	11.6	14.8	9.5

個店の改善・活性化策を「一部でも行った」と回答した商店街で、通行量調査を『実施している』商店街では、全ての取組において、通行量調査を「実施していない」商店街の割合を上回った。

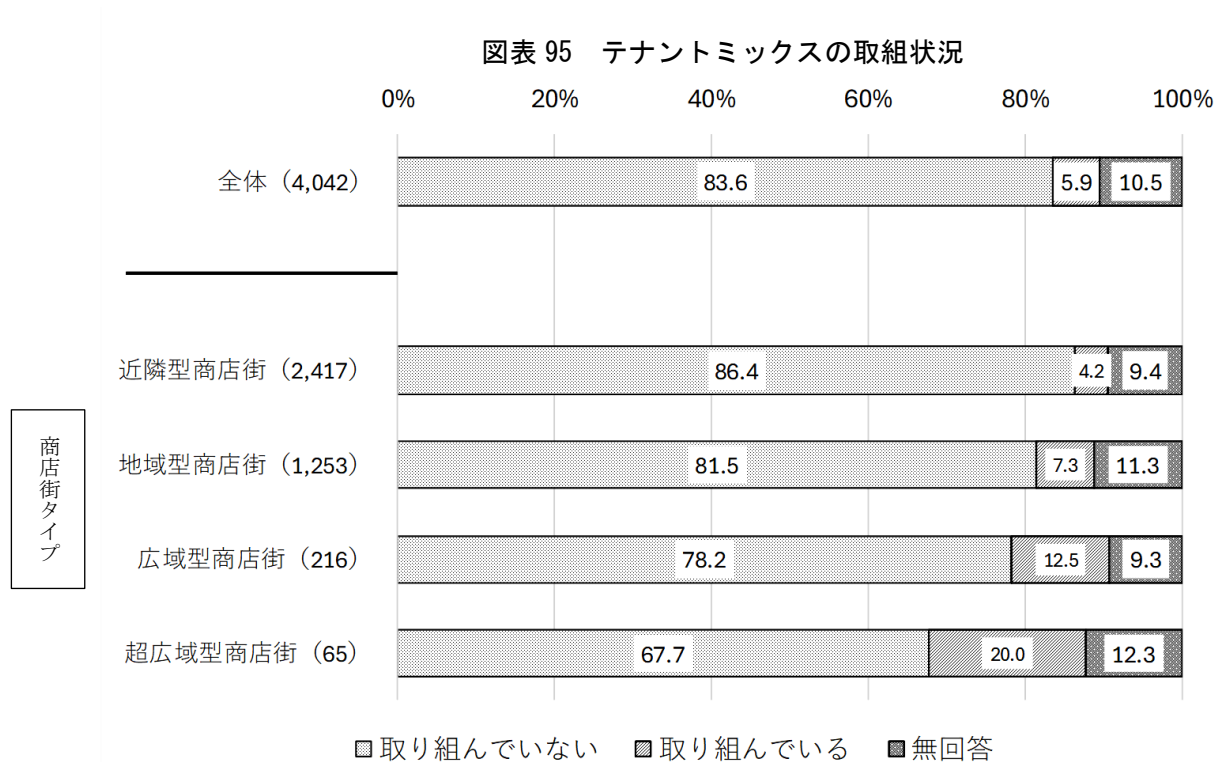
図表 94 通行量調査の実施の有無と商店街の個店の改善・活性化策実施の関係

			店舗改装、店内レイアウトの変更	業種転換・業態変更	商品構成の見直し・変更	販売促進（ディスプレイ・チラシ等）の強化	各種サービスの導入・改善	営業時間の延長または営業日の拡大	スマートレジ等（端末の導入を含む）	インターネット販売の導入	テイクアウト販売の導入	
改善・活性化策を行った	全体		4,042	1,277	709	751	1,141	409	229	1,372	930	1,454
			100.0	31.6	17.5	18.6	28.2	10.1	5.7	33.9	23.0	36.0
	通行量調査	定期的	242	119	80	80	119	41	28	126	102	124
			100.0	49.2	33.1	33.1	49.2	16.9	11.6	52.1	42.1	51.2
		必要に応じて	424	176	119	116	170	54	40	179	124	201
			100.0	41.5	28.1	27.4	40.1	12.7	9.4	42.2	29.2	47.4
		小計	666	295	199	196	289	95	68	305	226	325
			100.0	44.3	29.9	29.4	43.4	14.3	10.2	45.8	33.9	48.8
	通行量調査を実施していない		3,021	892	448	499	782	280	141	978	639	1,035
			100.0	29.5	14.8	16.5	25.9	9.3	4.7	32.4	21.2	34.3
	その他		136	58	46	40	42	26	10	59	48	60
			100.0	42.6	33.8	29.4	30.9	19.1	7.4	43.4	35.3	44.1
	無回答		219	32	16	16	28	8	10	30	17	34
			100.0	14.6	7.3	7.3	12.8	3.7	4.6	13.7	7.8	15.5
改善・活性化策を行っていない	全体		4,042	1,220	1,735	1,244	1,131	1,223	2,110	1,050	1,202	983
			100.0	30.2	42.9	30.8	28.0	30.3	52.2	26.0	29.7	24.3
	通行量調査	定期的	242	50	99	63	49	57	142	48	52	51
			100.0	20.7	40.9	26.0	20.2	23.6	58.7	19.8	21.5	21.1
		必要に応じて	424	108	153	116	97	124	234	96	110	85
			100.0	25.5	36.1	27.4	22.9	29.2	55.2	22.6	25.9	20.0
		小計	666	158	252	179	146	181	376	144	162	136
			100.0	23.7	37.8	26.9	21.9	27.2	56.5	21.6	24.3	20.4
	通行量調査を実施していない		3,021	996	1,395	997	922	970	1,610	844	971	792
			100.0	33.0	46.2	33.0	30.5	32.1	53.3	27.9	32.1	26.2
	その他		136	32	40	29	31	30	69	29	29	26
			100.0	23.5	29.4	21.3	22.8	22.1	50.7	21.3	21.3	19.1
	無回答		219	34	48	39	32	42	55	33	40	29
			100.0	15.5	21.9	17.8	14.6	19.2	25.1	15.1	18.3	13.2

（５）商店街のテナントミックス実現の取組（問 15（６）（７））

テナントミックス³⁵の取組状況については、「取り組んでいない（83.6%）」が、「取り組んでいる（5.9%）」を 77.7 ポイント上回っている。

テナントミックスを『取り組んでいる³⁶』と回答した商店街を商店街タイプ別でみると、「近隣型商店街」から「超広域型商店街」になるにしたがい、『取り組んでいる』の割合が多くなっている。



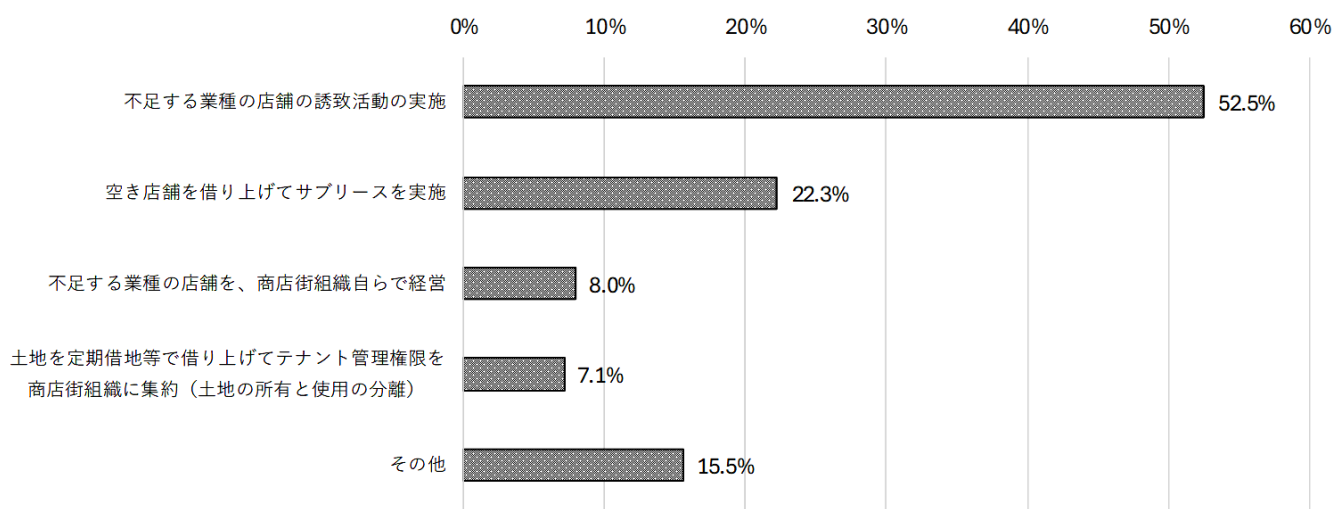
³⁵ テナントミックスとは、商店街に不足する業種・業態の店舗の誘致活動・出店支援等を行ない、来街者の利便性を向上させるために最適なテナント（業種・業態）の組み合わせを実現することを指す。

³⁶ 『取り組んでいる』は、①空き店舗を借り上げてサブリースを実施 ②不足する業種の店舗の誘致活動の実施 ③不足する業種の店舗を商店街自らで経営 ④土地を定期借地等で借り上げてテナント管理権限を商店街組織に集約（土地の所有と使用の分離）を含む。

テナントミックスの実現に向けた取組の内容としては「不足する業種の店舗の誘致活動の実施（52.5%）」、「空き店舗を借り上げてサブリースを実施（22.3%）」、「不足する業種の店舗を商店街自らで経営（8.0%）」の順に多くなっている。

「その他」の具体的な内容（自由記述）としては「まちづくり会社と連携し補助金等を活用しテナントミックスを実施」、「空き店舗を買い取って店舗誘致を図っている」などがあつた。

図表 96 テナントミックスに向けた取組【複数回答（いくつでも）】 (n=238)



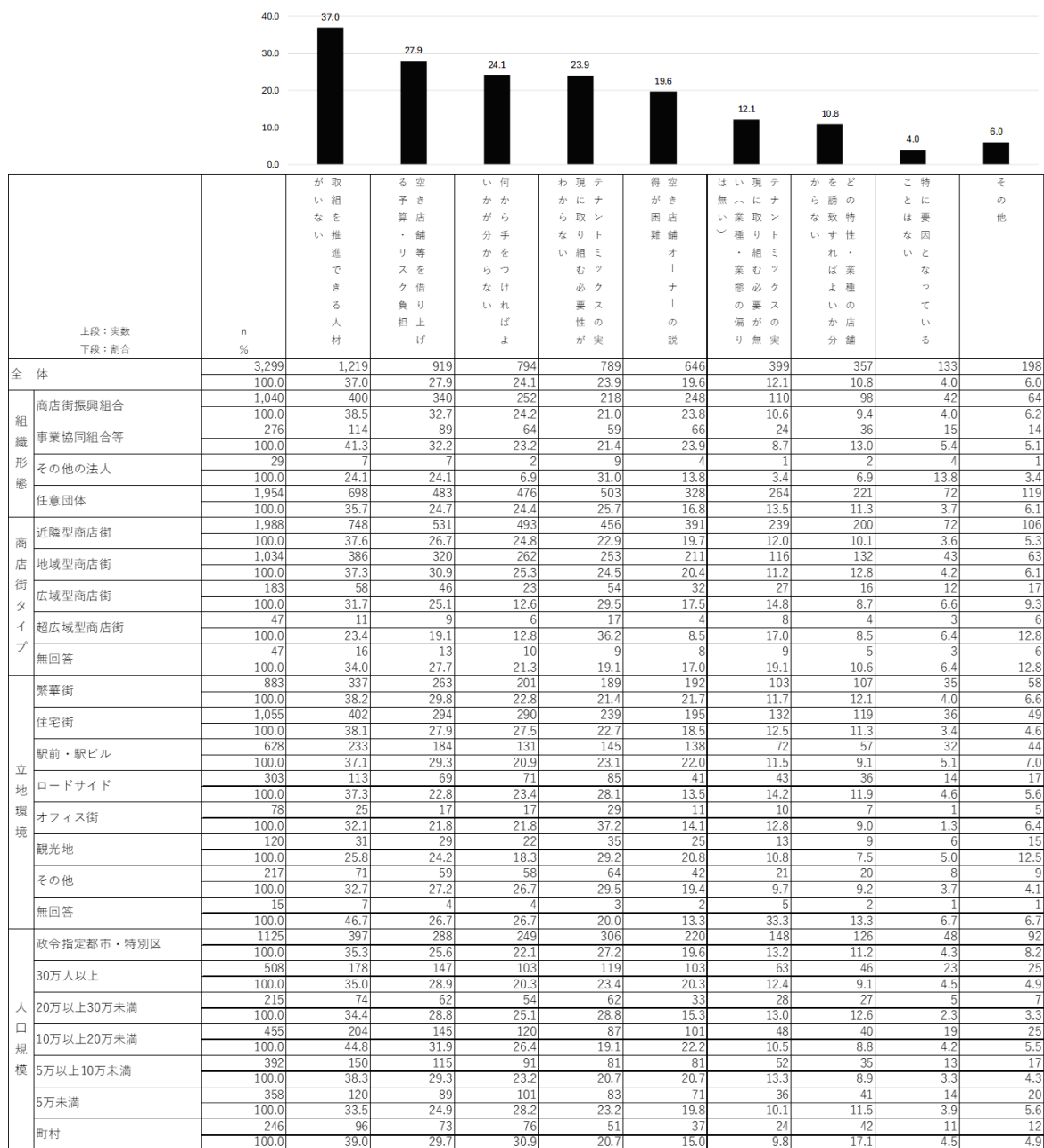
テナントミックスが進まない要因は「取組を推進できる人材がいらない(37.0%)」、「空き店舗等を借り上げる予算・リスク負担(27.9%)」「何から手をつければよいかが分からない(24.1%)」、の順に多くなっている。

テナントミックスが進まない要因を組織形態別にみると、「商店街振興組合」、「事業協同組合等」、「任意団体」では「取組を推進できる人材がいらない」が最も多く、「その他の法人」では、「テナントミックスの実現に取り組む必要性が分からない」が最も多くなっている。

また、商店街タイプ別にみると、「近隣型商店街」、「地域型商店街」、「広域型商店街」では「取組を推進できる人材がいらない」が最も多いが、「超広域型商店街」では「テナントミックスの実現に取り組む必要性が分からない」が最も多くなっている。

立地環境別にみると、「繁華街」、「住宅街」、「駅前・駅ビル」、「ロードサイド」では、「取組を推進できる人材がいらない」が最も多くなっている。

図表 97 テナントミックスが進まない要因 【複数回答（いくつでも）】



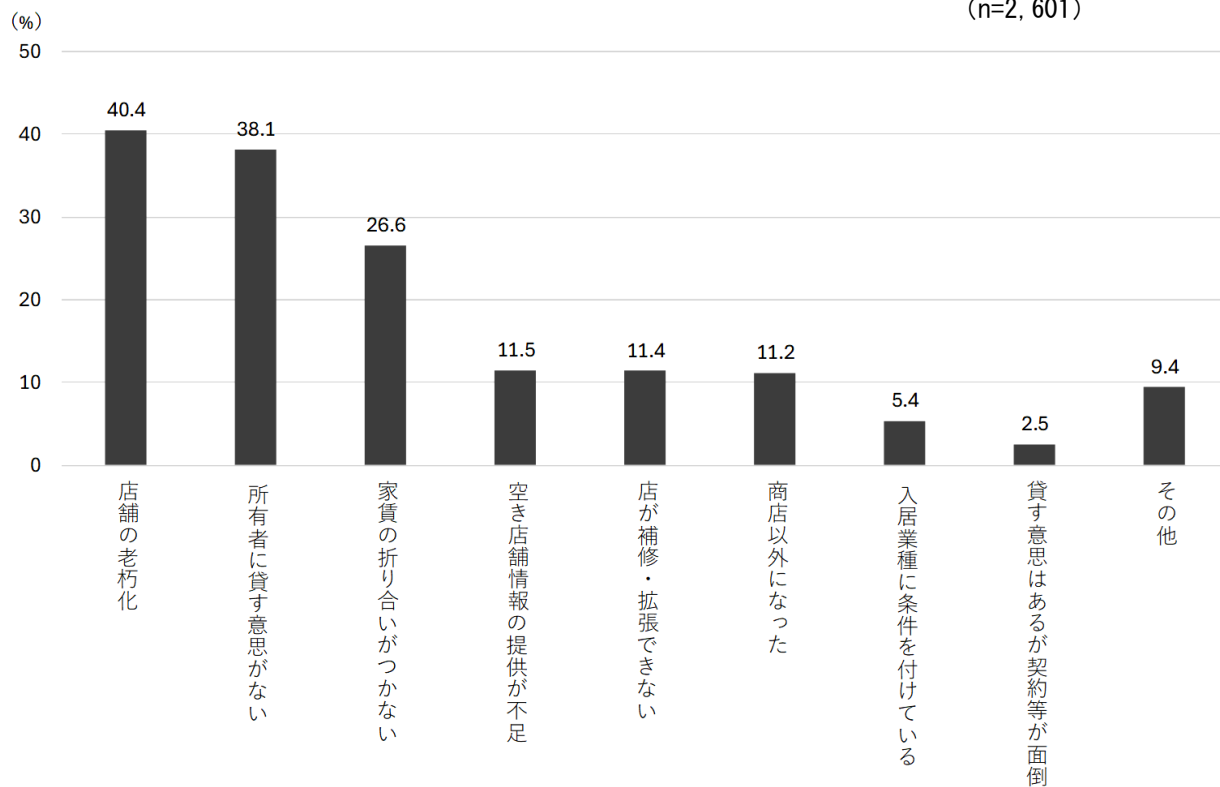
V. 商店街における空き店舗に関する問題

1. 空き店舗が埋まらない理由

(1) 地主や家主等の貸し手側の都合によるもの（問 16（2-1））

空き店舗がある商店街について、空き店舗が埋まらない理由のうち地主や家主等貸し手側の都合によるものとしては、「店舗の老朽化 (40.4%)」、「所有者に貸す意思がない (38.1%)」、「家賃の折り合いがつかない (26.6%)」の順に多くなっている。

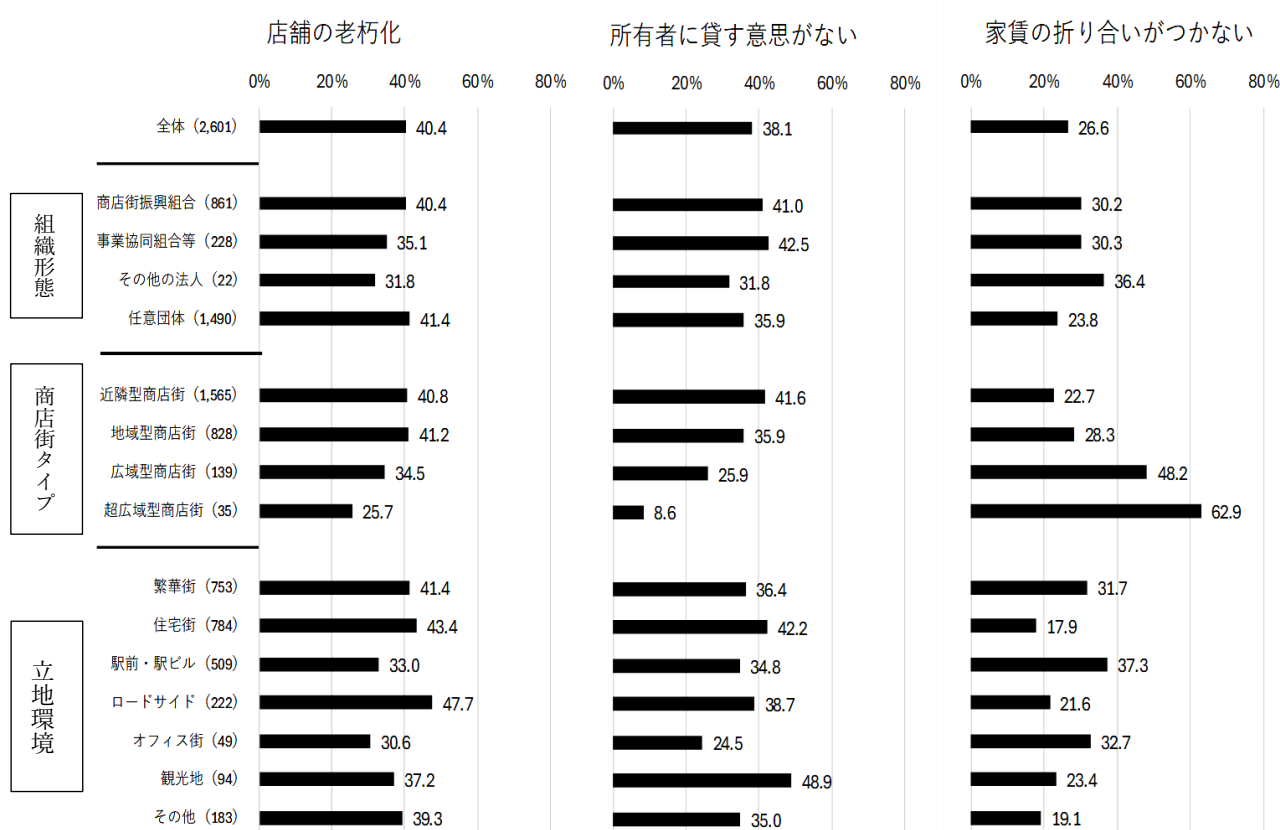
図表 98 地主や家主等貸し手側の都合による理由【複数回答（2つまで）】
(n=2, 601)



空き店舗がある商店街について、空き店舗が埋まらない理由の上位3つについて、商店街タイプ別でみると、「超広域型商店街」から「近隣型商店街」になるにしたがい、「店舗の老朽化」、「所有者に貸す意思がない」が多くなる傾向がみられる。「家賃の折り合いがつかない」については、「近隣型商店街」から「超広域型商店街」になるにしたがい、多くなっている。

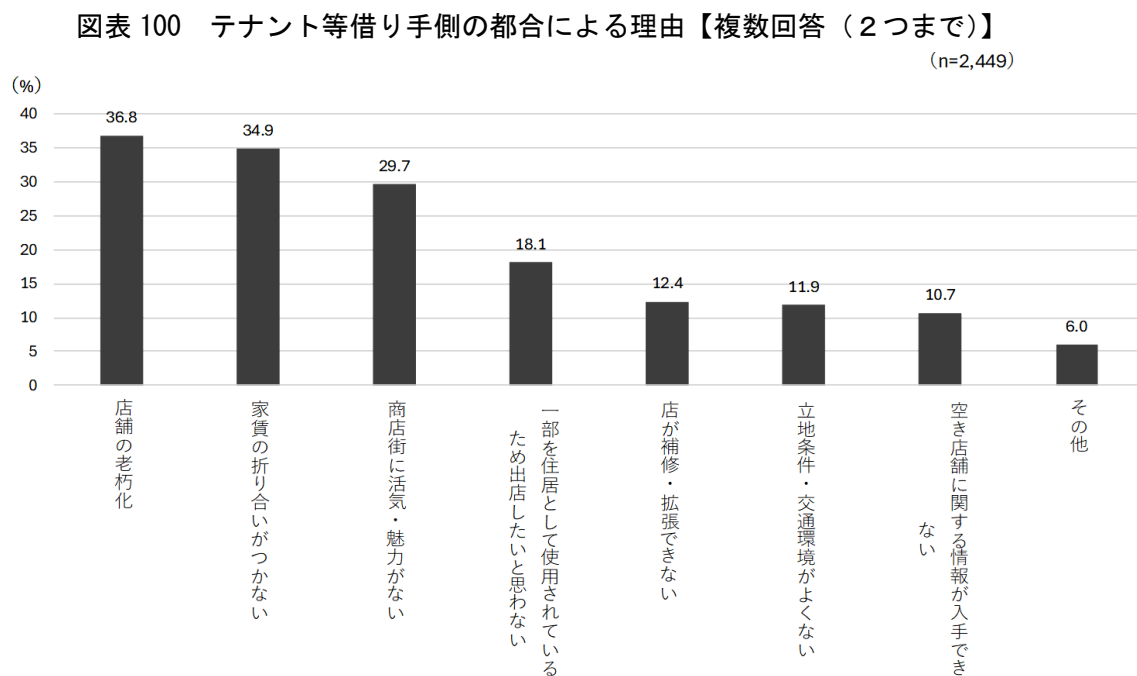
立地環境別でみると、「家賃の折り合いがつかない」については、「駅前・駅ビル（37.3%）」「オフィス街（32.7%）」「繁華街（31.7%）」が他の立地環境と比較して多くなっている。

図表 99 地主や家主等貸し手側の都合による理由（上位3つ）



（２）テナント等借り手側の都合によるもの（問 16（2-2））

空き店舗がある商店街について、空き店舗が埋まらない理由のうち、テナント等借り手側の都合によるものとしては、「店舗の老朽化（36.8%）」「家賃の折り合いがつかない（34.9%）」、「商店街に活気・魅力がない（29.7%）」の順に多くなっている。

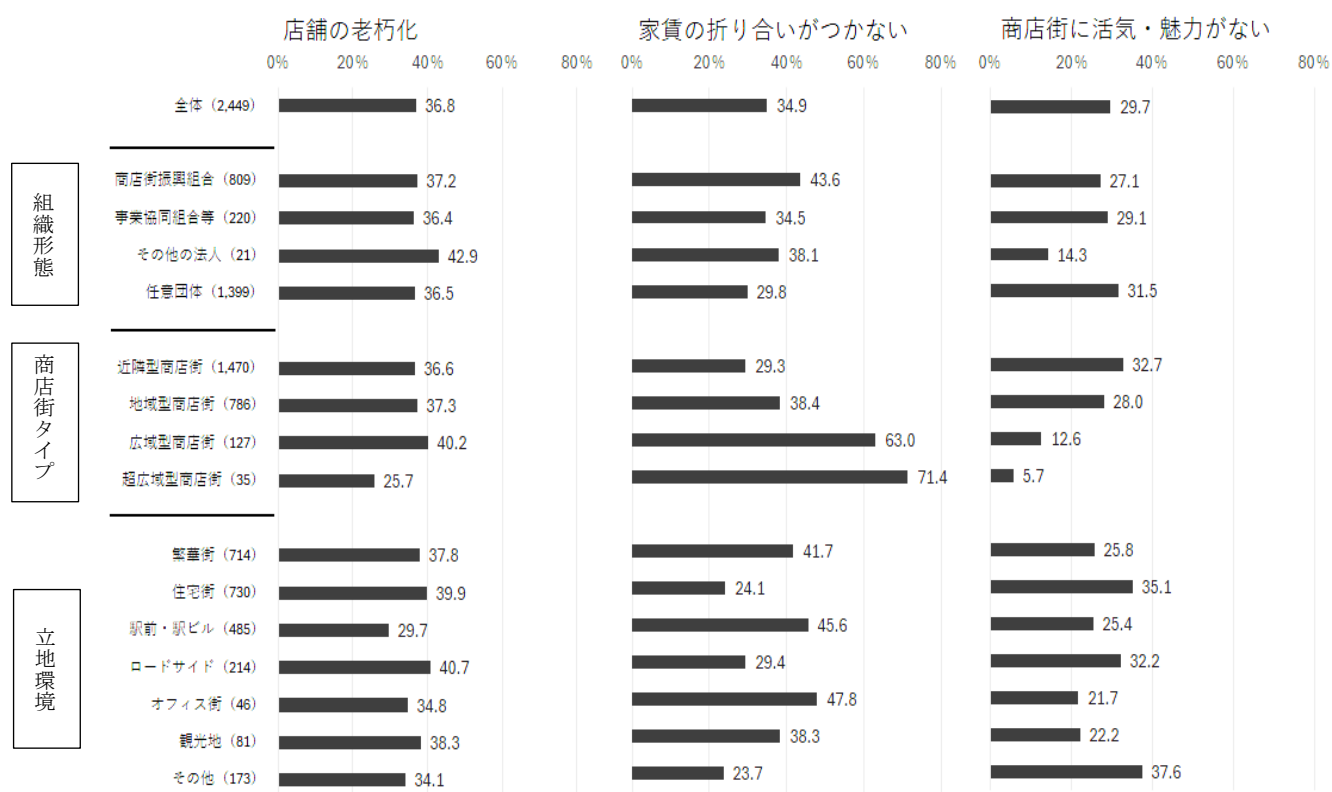


空き店舗がある商店街について、空き店舗が埋まらない『テナント等借り手側の都合による理由』の上位3つについて組織形態別でみると、「その他の法人」は「店舗の老朽化（42.9%）」が最も多い。

商店街タイプ別でみると、「近隣型商店街」から「超広域型商店街」になるにしたがい、「家賃の折り合いがつかない」の割合が多くなっている。一方、「超広域型商店街」から「近隣型商店街」になるにしたがい、「商店街に活気・魅力がない」の割合が多くなっている。

立地環境別でみると、「家賃の折り合いがつかない」については、「オフィス街（47.8%）」「駅前・駅ビル（45.6%）」「繁華街（41.7%）」が他の立地環境と比較して割合が多くなっている。

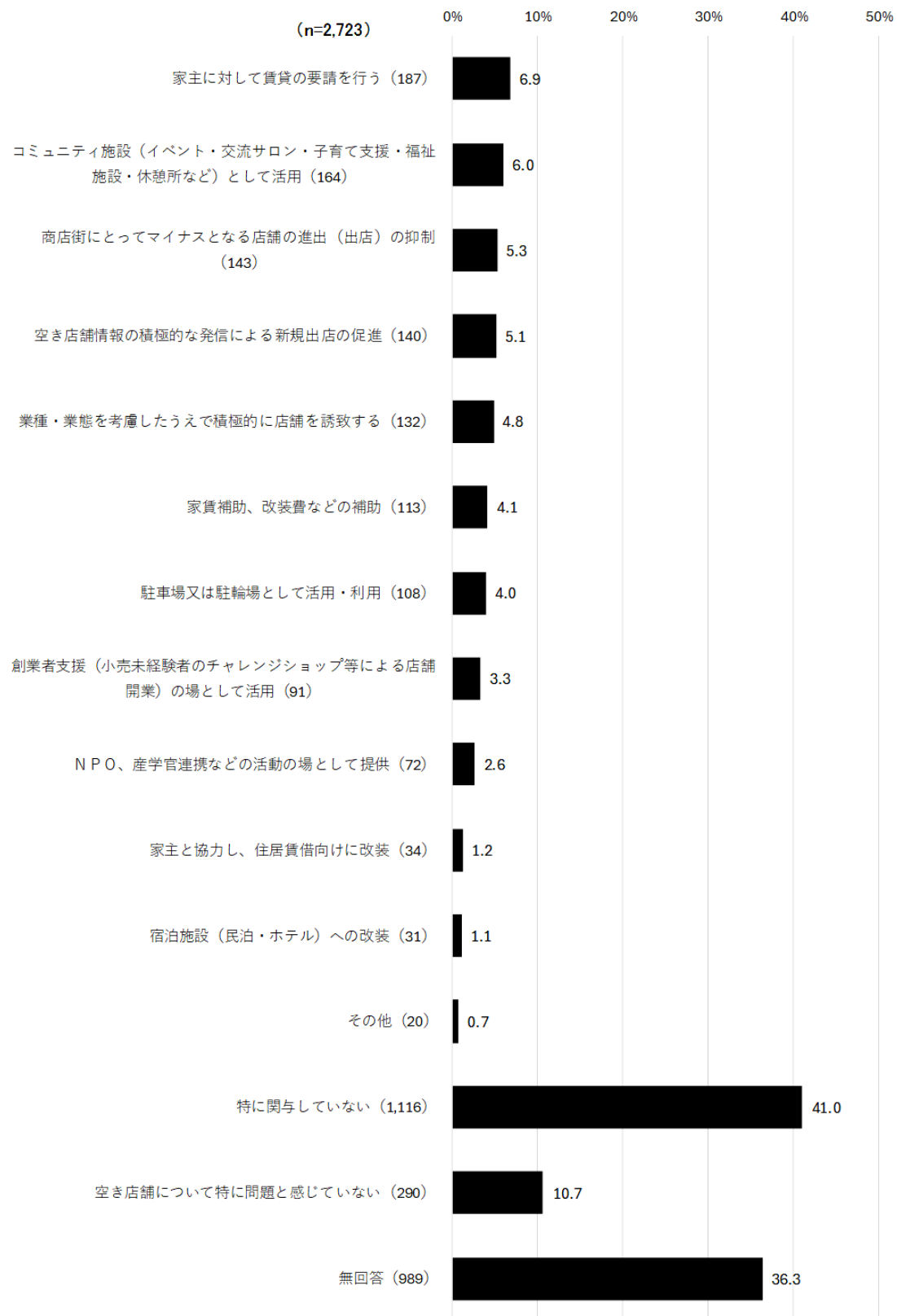
図表 101 テナント等借り手側の都合による理由（上位3つ）



2. 空き店舗の発生に対する取組（問 16（3））³⁷

空き店舗の発生に対する取組については、「特に関与していない（41.0%）」が最も多く、前回調査（58.4%）と比較して 17.4 ポイント減少した。

図表 102 空き店舗の発生に対する取組【複数回答（3 つまで）】

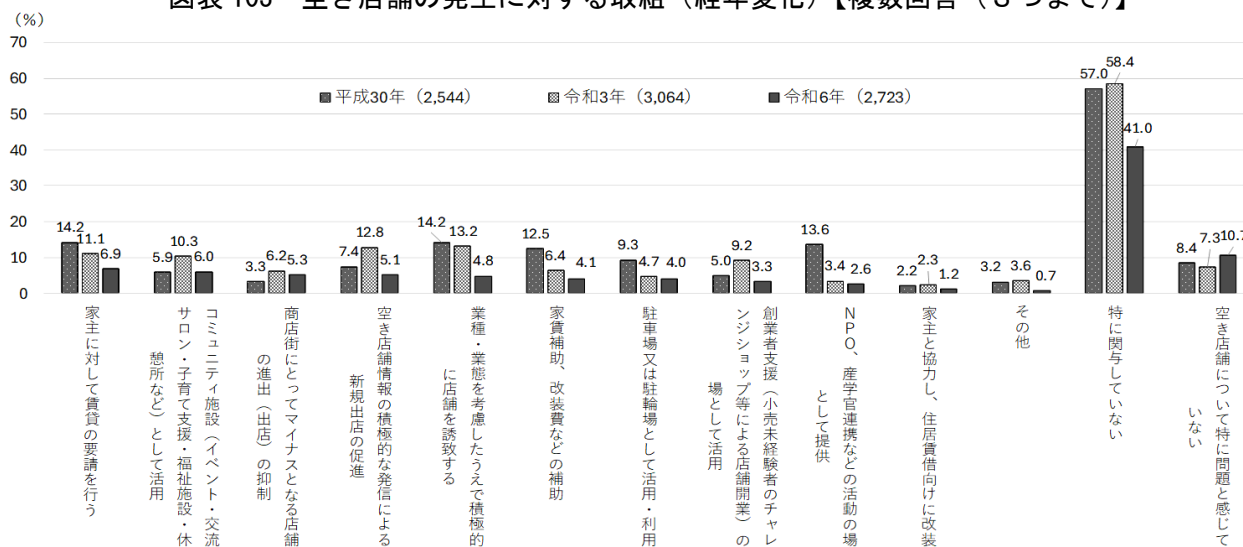


³⁷ 問 16（1）で「空き店舗はない」及び無回答を除いた 2,723 商店街を集計対象とした。

空き店舗の発生に対する取組を行っている商店街の中では、「家主に対して賃貸の要請を行う（6.9%）」、「コミュニティ施設として活用（6.0%）」、「商店街にとってマイナスとなる店舗の進出を抑制（5.3%）」の順に多くなっている。

38

図表 103 空き店舗の発生に対する取組（経年変化）【複数回答（3つまで）】



38 「宿泊施設（民泊・ホテル）への改装」の選択肢は今回調査から追加しており、前回と比較できないため、図表から削除している

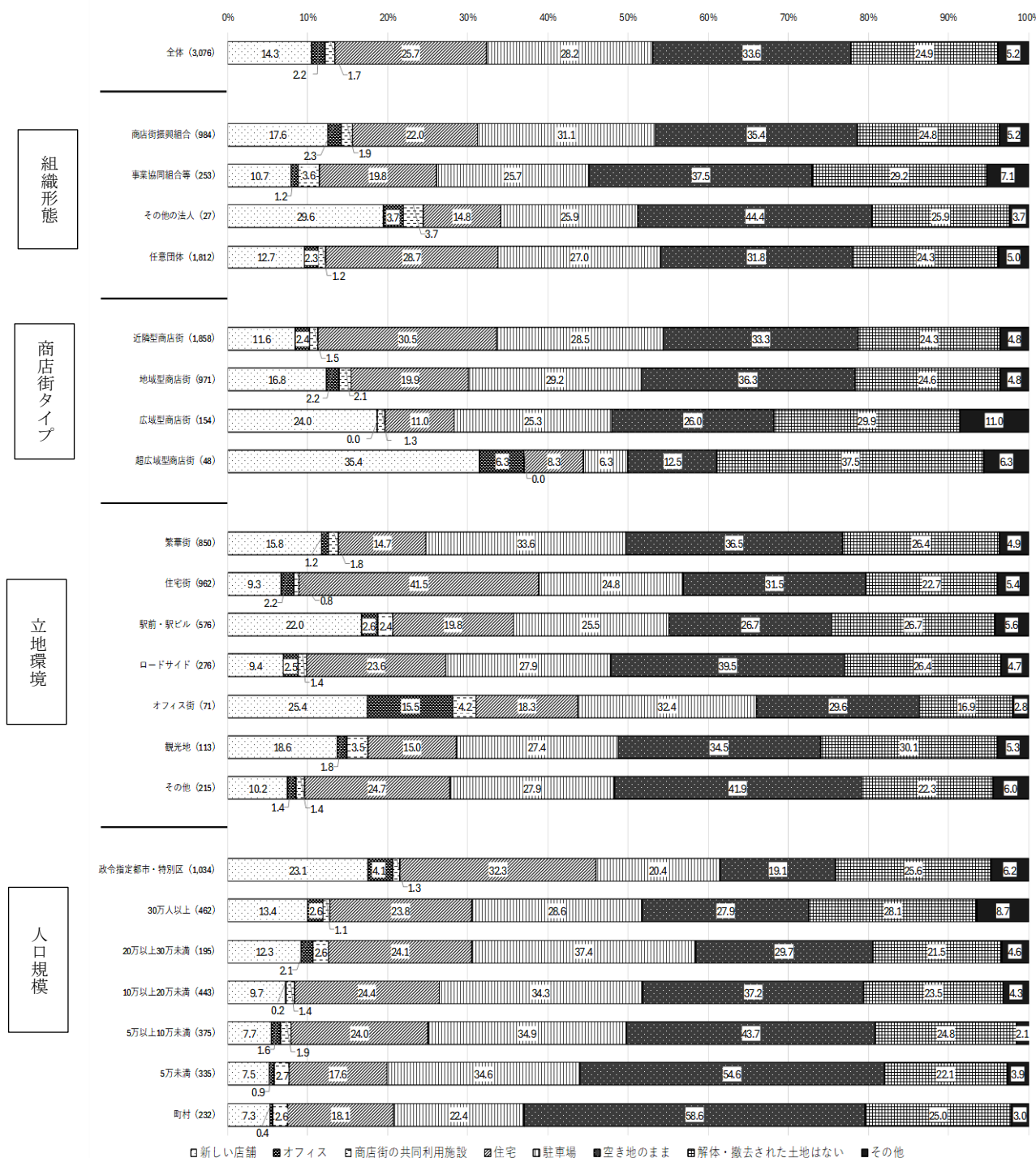
3. 空き店舗の解体・撤去後の利用状況（問 16（4））

空き店舗が解体・撤去された土地のその後の利用状況をみると、全体では「空き地のまま（33.6%）」が最も多く、次いで「駐車場（28.2%）」、「住宅（25.7%）」の順になっている。

商店街タイプ別でみると、「近隣型商店街」から「超広域型商店街」になるにしたがい、「新しい店舗」が多くなる傾向がみられる。

人口規模別でみると、人口規模が小さくなるにつれて「空き地のまま」が多い傾向にあり、「町・村」、「人口 5 万人未満の都市」では 50%を超えている。

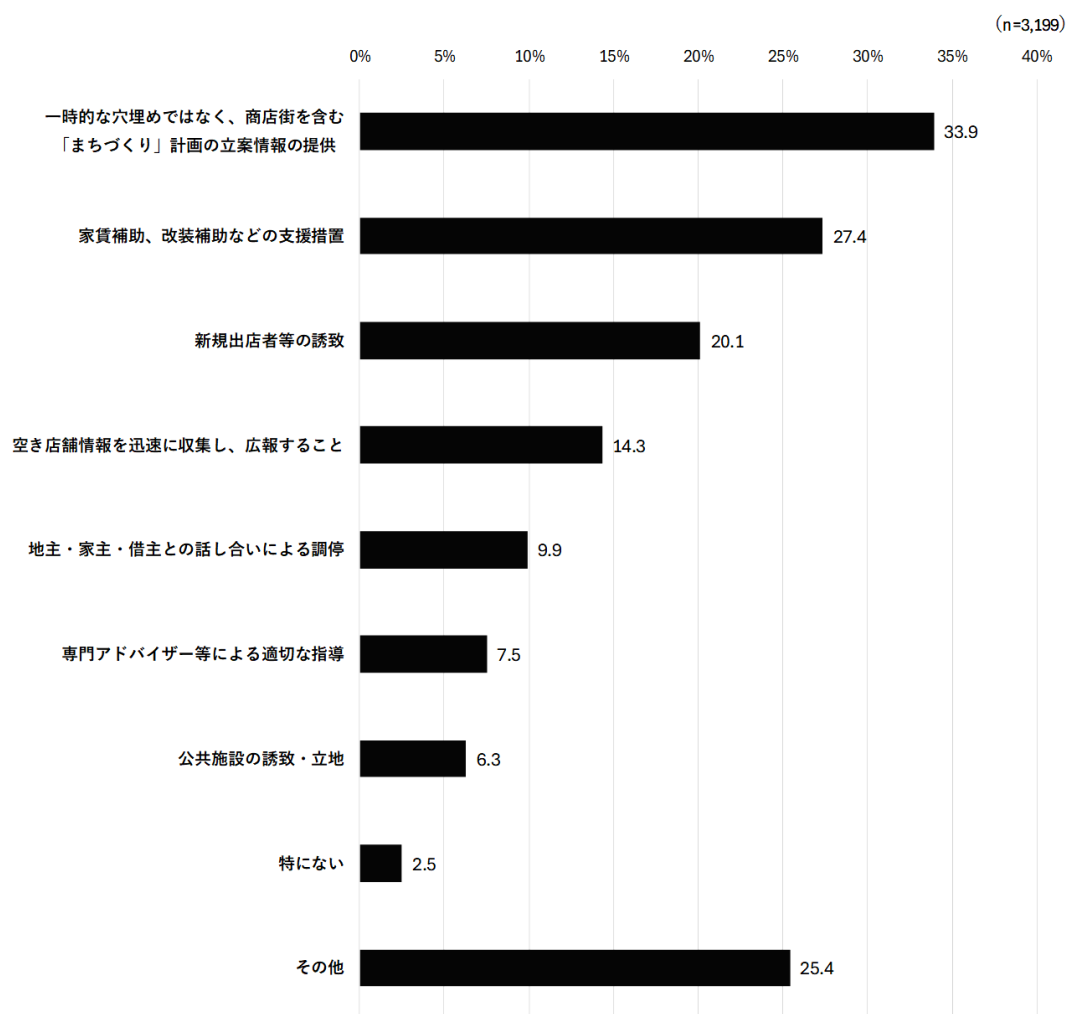
図表 104 空き店舗の解体・撤去後の利用状況【複数回答（いくつでも）】



4. 空き店舗問題に取り組む際に必要な行政等の支援(問 16(5))

空き店舗問題に取り組む際に必要な行政等の支援については、「一時的な穴埋めではなく、商店街を含む「まちづくり」計画の立案情報の提供 (33.9%)」、「家賃補助、改装補助などの支援措置 (27.4%)」、「新規出店者等に誘致 (20.1%)」の順に多くなっている。

図表 105 空き店舗問題に必要な行政支援【複数回答(2つまで)】

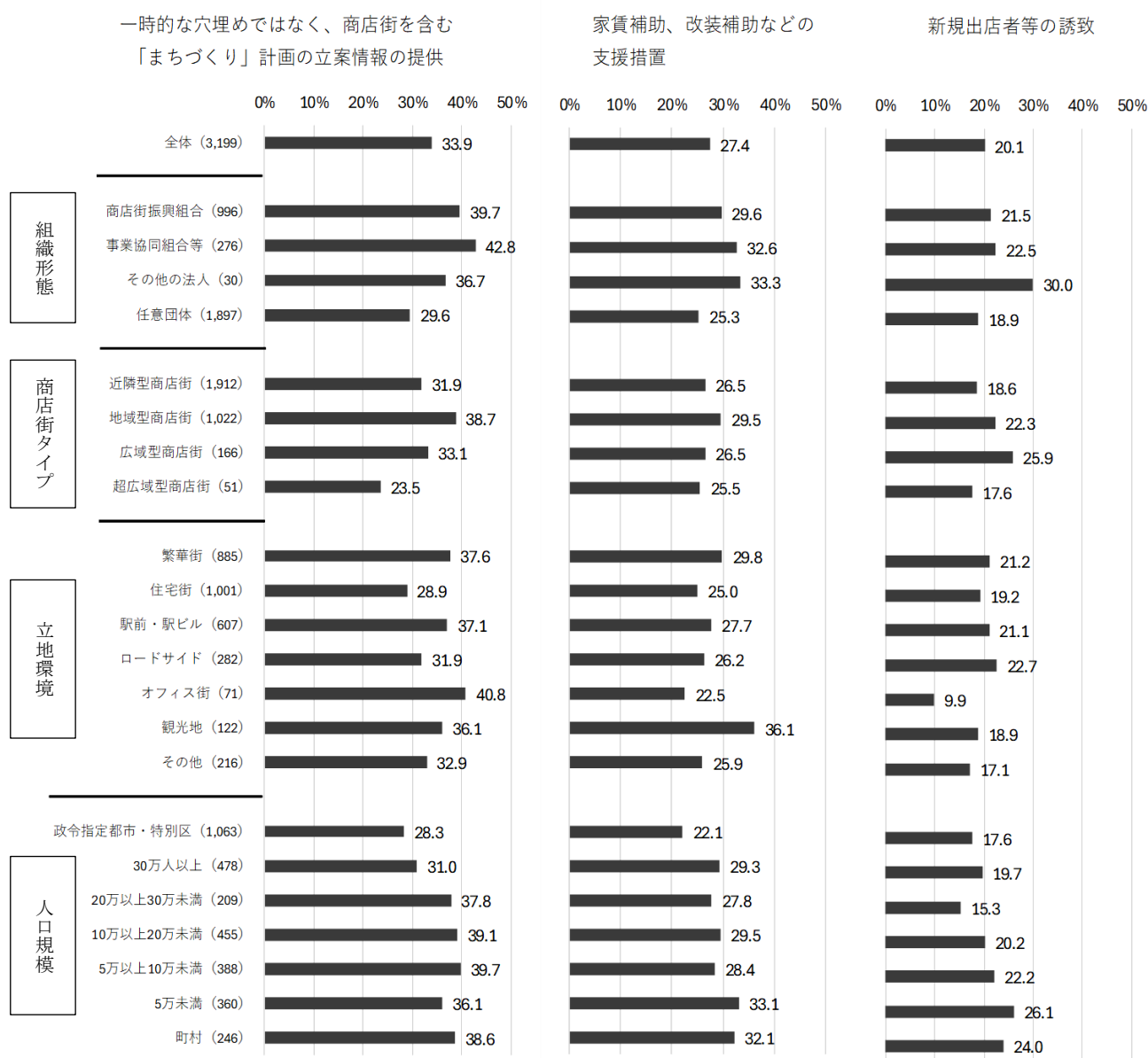


空き店舗問題に取り組む際に必要な行政等の支援の上位3つについて、商店街タイプ別でみると、「一時的な穴埋めではなく、商店街を含む「まちづくり」計画の立案情報の提供」、「家賃補助、改装補助などの支援措置」については、「地域型商店街」が最も多く、「新規出店者等の誘致」においては、「広域型商店街」が最も多くなっている。

立地環境別でみると、「一時的な穴埋めではなく、商店街を含む「まちづくり」計画の立案情報の提供」については、「オフィス街（40.8%）」、「家賃補助、改装補助などの支援措置」については、「観光地（36.1%）」、「新規出店者等の誘致」については、「ロードサイド（22.7%）」がそれぞれ最も多くなっている。

人口規模別でみると、人口規模が小さくなるにしたがい、「一時的な穴埋めではなく、商店街を含む「まちづくり」計画の立案情報の提供」、「家賃補助、改装補助などの支援措置」の割合が多くなる傾向がみられる。

図表 106 空き店舗問題に必要な行政支援（上位3つ）【複数回答（2つまで）】



VI. 商店街における組織とその活動

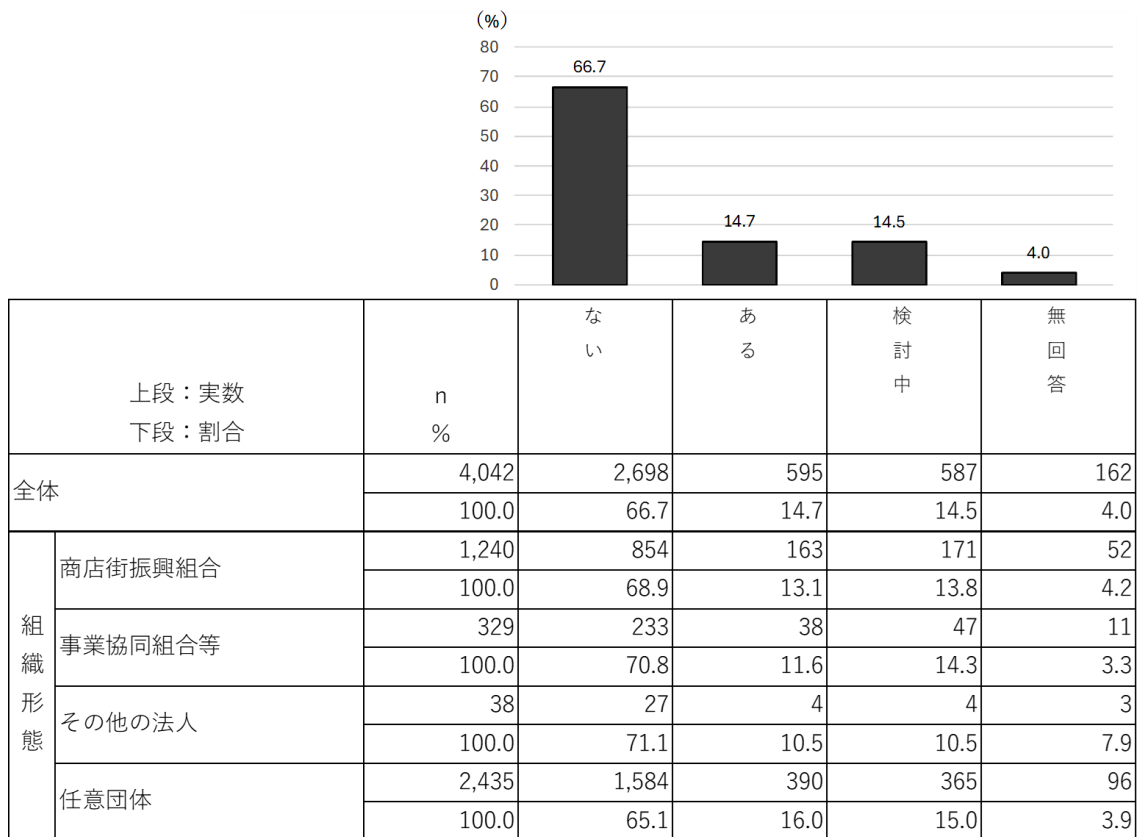
1. 商店街の組織形態の検討

(1) 組織形態を変更（含む解散）する考え（問 17（1））

組織形態を変更（含む解散）する考えは「ない」が 66.7%、「ある」が 14.7%、「検討中」が 14.5%となっている。

組織形態別にみると、すべての組織形態で、概ね 7 割が組織形態を変更（含む解散）する考えは「ない」と回答している。また「ある」と「検討中」を見ると、「任意団体」がそれぞれ、「ある（16.0%）」、「検討中（15.0%）」と最も多い割合となっている。

図表 107 組織形態を変更（含む解散）する考えの有無

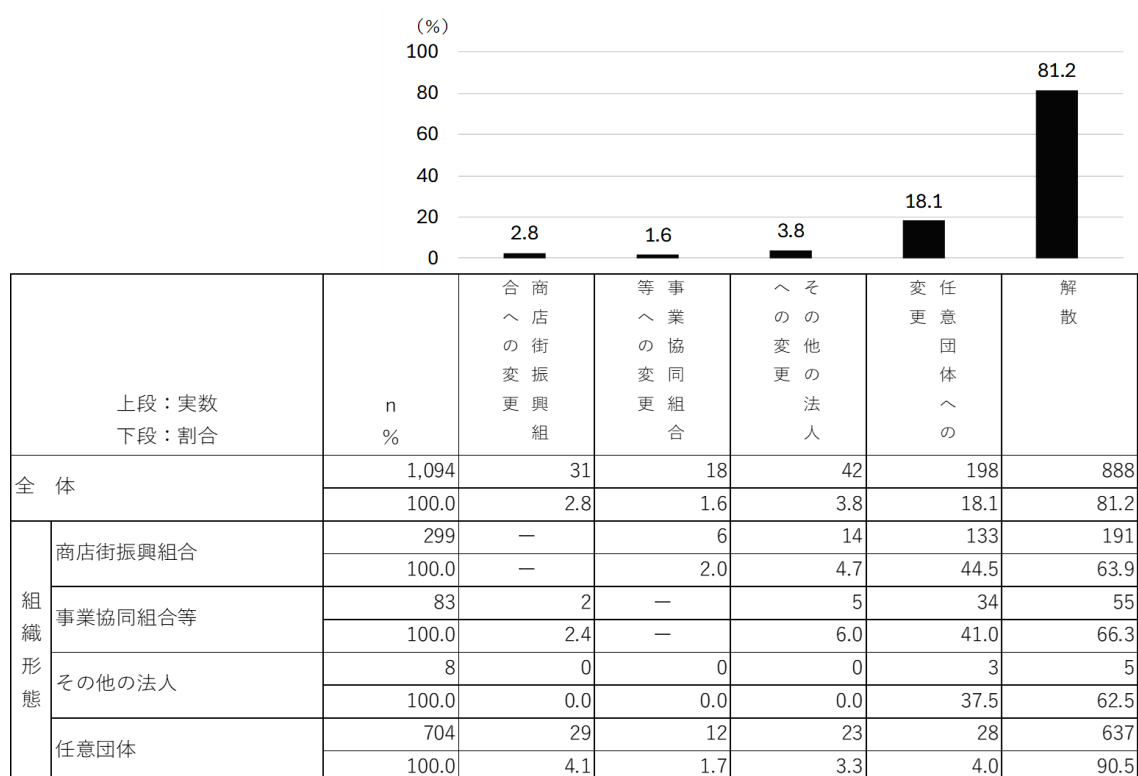


（２）新たな組織形態と組織形態を変える理由（問 17（2-1）（2-2））

組織形態の変更（含む解散）を考えている商店街について、変更を考えている組織形態として、「解散（81.2%）」が最も多く、次いで、「その他の法人への変更（3.8%）」と「商店街振興組合への変更（2.8%）」の順になっている。

組織形態別でみると、「任意団体への変更」を考えている組織として「商店街振興組合（44.5%）」、「事業協同組合等（41.0%）」、「その他の法人（37.5%）」の順で多くなっている。

図表 108 変更を考えている組織形態【複数回答（いくつでも）】³⁹

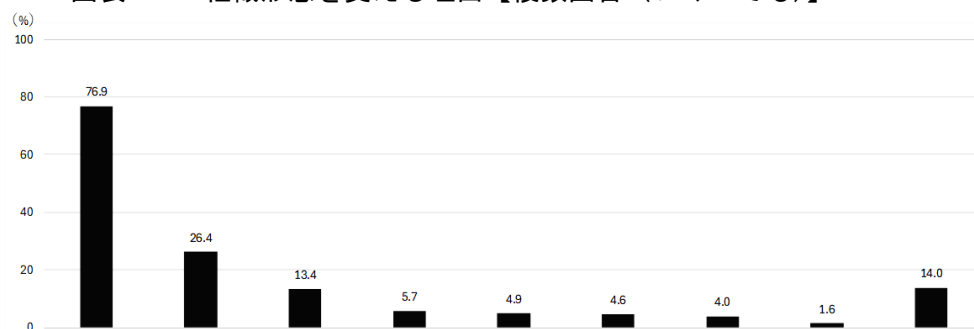


³⁹ 組織形態が商店街振興組合及び事業協同組合であって組織への変更をそれぞれ「振興組合」「事業協同組合」とした回答を無効とした。

また、組織形態の変更（含む解散）を考えている商店街について、変える理由については、「会員が減少しているため（76.9%）」が最も多く、次いで「財政的に組織の維持・運営が困難なため（26.4%）」、「組織の維持・運営に税の負担が大きい」（13.4%）」の順になっている。

さらに「会員が減少しているため」を組織形態別にみると「その他の法人（85.7%）」、「事業協同組合等（78.2%）」、「任意団体（77.7%）」、「商店街振興組合（74.8%）」の順に割合が多くなっている。

図表 109 組織形態を変える理由【複数回答（いくつでも）】

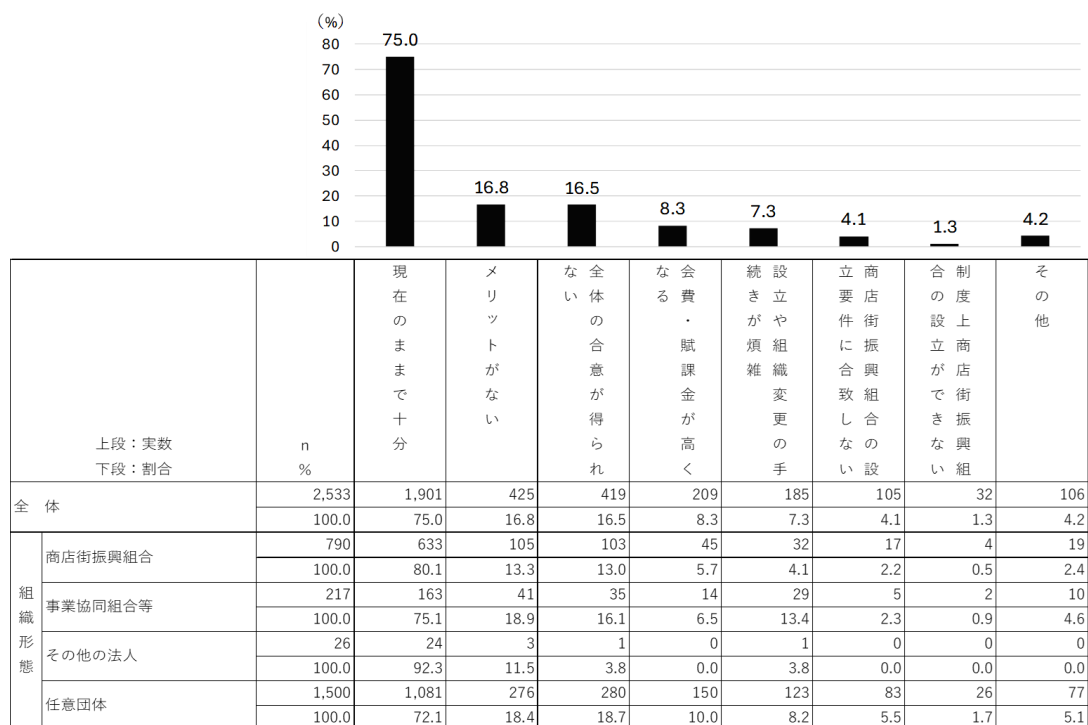


		上段：実数 下段：割合	n %	会 員 が 減 少 し て い	持 た め ・ 運 営 が 困 難 な	財 政 的 に 組 織 の 維	に 税 の 負 担 が 大 き	組 織 の 維 持 ・ 運 営	会 員 等 間 の 結 束 を	補 助 金 等 の 助 成 を	ど ） を 行 う た め	地 置 ・ 維 持 管 理 、 土 の	業 （ ア ー ケ ー ド 等 の	共 同 行 う た め	育 、 情 報 提 供 な ど ）	（ 商 品 券 の 発 行 、 会	共 同 し て 経 済 事 業	取 し 財 政 面 を 強 化	賦 課 金 ・ 会 費 を 徴	そ の 他
全 体			1,032	794	272	138	59	51	47	41	16	144								
			100.0	76.9	26.4	13.4	5.7	4.9	4.6	4.0	1.6	14.0								
組 織 形 態	商店街振興組合		302	226	104	65	19	11	18	12	4	41								
			100.0	74.8	34.4	21.5	6.3	3.6	6.0	4.0	1.3	13.6								
	事業協同組合等		78	61	30	34	1	2	3	3	0	11								
			100.0	78.2	38.5	43.6	1.3	2.6	3.8	3.8	0.0	14.1								
	その他の法人		7	6	3	2	1	0	0	0	0	2								
			100.0	85.7	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6								
	任意団体		645	501	135	37	38	38	26	26	12	90								
			100.0	77.7	20.9	5.7	5.9	5.9	4.0	4.0	1.9	14.0								

(3) 組織形態を変更しない理由 (問 17 (3))

組織形態の変更を考えていない商店街について、組織形態を変えない理由については、「現在のままで十分 (75.0%)」が最も多く、次いで「メリットがない (16.8%)」、「全体の合意が得られない (16.5%)」の順になっている。

図表 110 組織形態を変えない理由【複数回答 (いくつでも)】⁴⁰

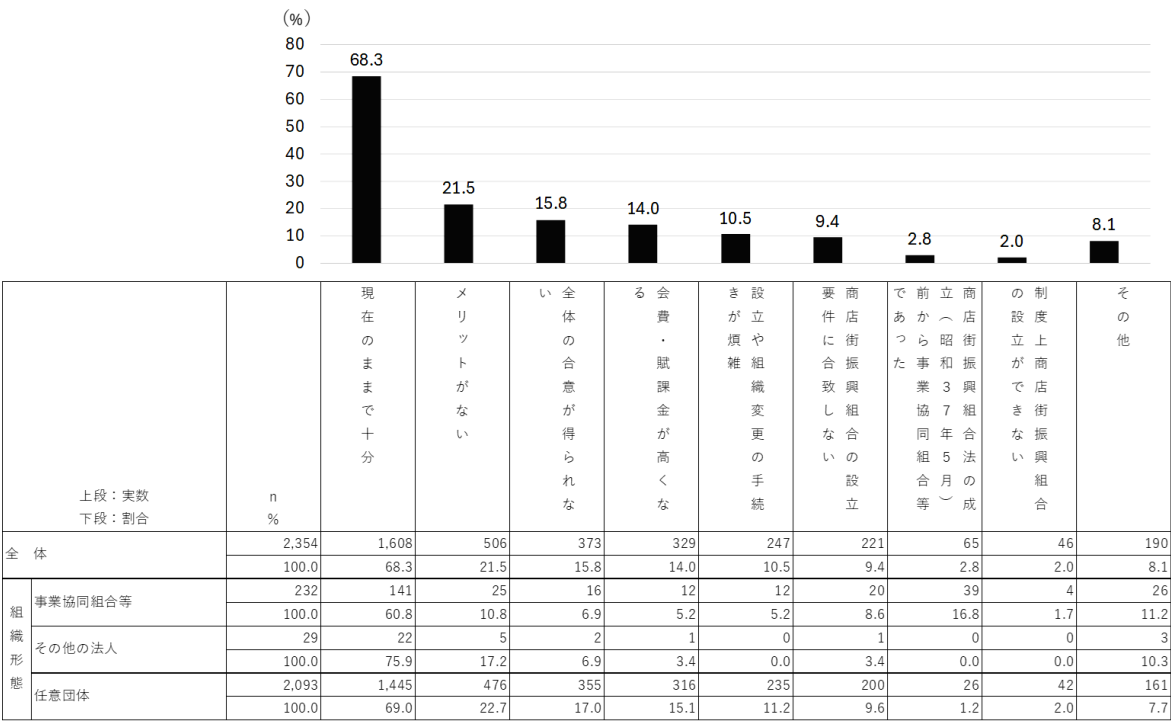


⁴⁰ 組織形態が商店街振興組合であって組織変更しない理由を「商店街振興組合の設立要件に合致しない」「制度上商店街振興組合の設立ができない」とした回答を無効とした。

(4) 商店街振興組合ではない理由 (問 18)

組織形態が商店街振興組合ではない理由として、「現在のままで十分 (68.3%)」、「メリットがない (21.5%)」、「全体の合意が得られない (15.8%)」の順で多くなっている。

図表 111 商店街振興組合ではない理由【複数回答 (いくつでも)】

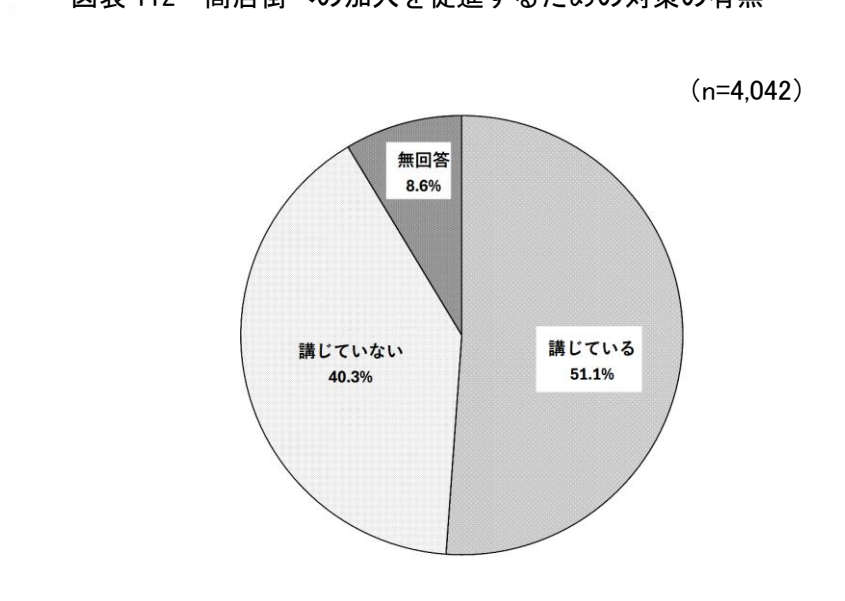


2. 商店街への加入を促進するための対策・活動内容（問 19（1））

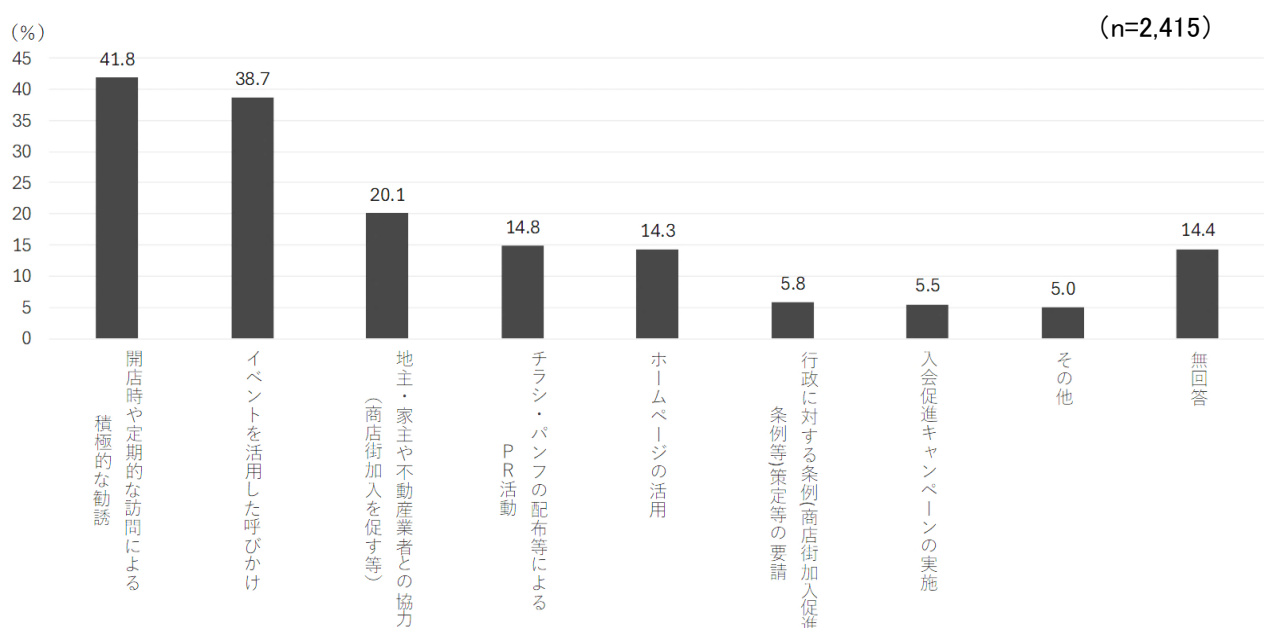
商店街への加入を促進するための対策については、『講じている（51.1%）』⁴¹が「講じていない（40.3%）」を10.8ポイント上回っている。

商店街への加入促進対策を『講じている』と回答した商店街において、その具体的な活動内容については、「開店時や定期的な訪問による積極的な勧誘（41.8%）」、「イベントを活用した呼びかけ（38.7%）」、「地主・家主や不動産業者との協力（20.1%）」の順に多くなっている。

図表 112 商店街への加入を促進するための対策の有無



図表 113 商店街への加入を促進するための活動内容⁴²【複数回答（いくつでも）】



⁴¹ 問 19（1）で1～7と回答した商店街を「講じている」として集計した。

⁴² 有効回答件数のうち、回答内容に矛盾がある回答は本設問への解答のみ無効とした。

商店街への加入促進活動内容の上位3つについて、組織形態別でみると、「開店時や定期的な訪問による積極的な勧誘」については、「商店街振興組合（43.8%）」、「任意団体（42.8%）」の割合が多くなっている。また、「イベントを活用した呼びかけ」については、「商店街振興組合（41.5%）」、「任意団体（38.1%）」の割合が多くなっている。

商店街タイプ別でみると、「地主・家主や不動産業者との協力」については、「近隣型商店街」から「超広域型商店街」になるにしたがい、その割合が多くなっている。

立地環境別でみると、「地主・家主や不動産業者との協力」については、「繁華街（30.0%）」と「駅前・駅ビル（23.9%）」の割合が多くなっている。

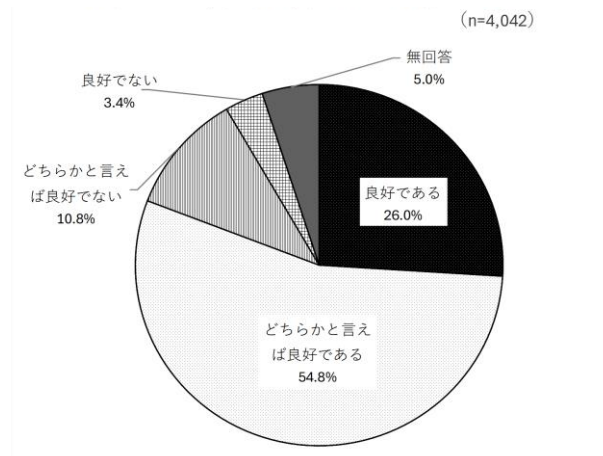
図表 114 商店街への加入促進活動内容（上位3つ）



3. 組合員・会員同士の連携・協力状況（問 19（2）（2-1））

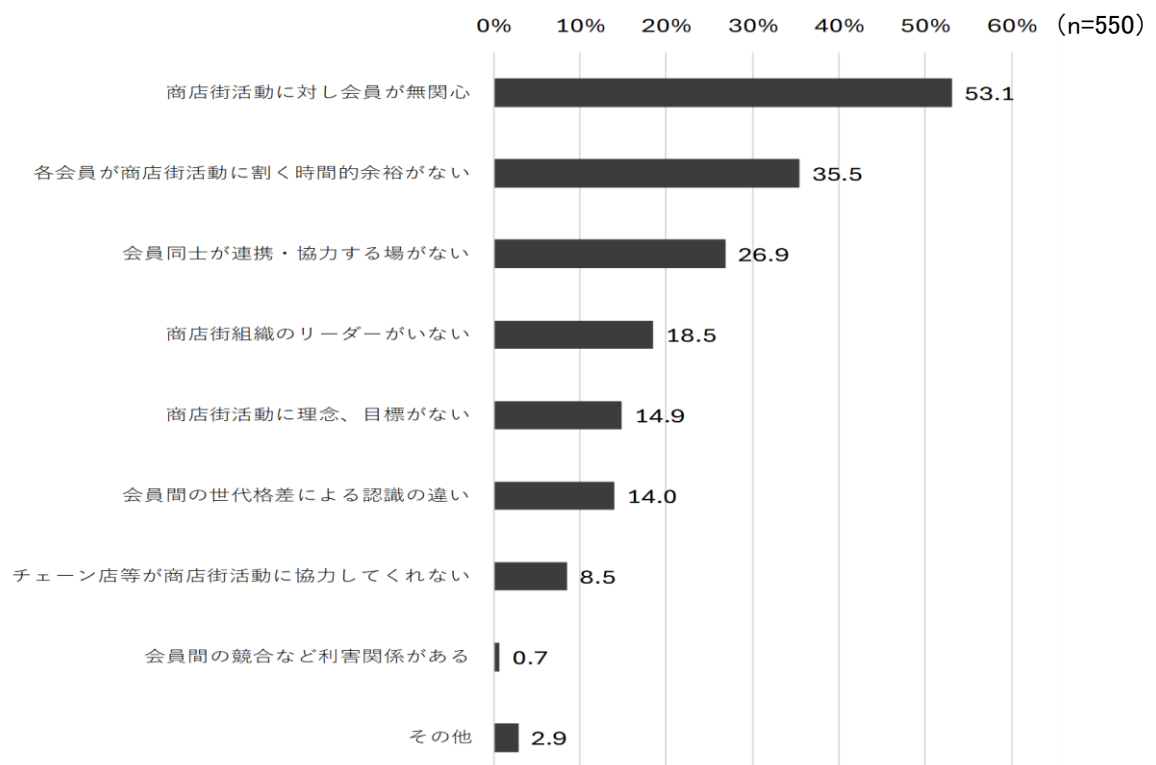
組合員・会員同士の連携・協力状況については、「どちらかといえば良好である（54.8%）」が最も多く、「良好である（26.0%）」と合わせると 80.8%の商店街が『良好』となっている。一方、「どちらかと言えば良好でない（10.8%）」と「良好でない（3.4%）」を合わせた 14.2%の商店街は『良好でない』となっている。『良好である（80.8%）』が『良好でない（14.2%）』を 66.6 ポイント上回っている。

図表 115 会員（組合員）同士の連携・協力状況



『良好でない』と回答のあった商店街において、組合員（会員）同士の連携・協力がうまくいかない要因については、「商店街活動に対し組合員が無関心（53.1%）」、「各組合員が商店街活動に割く時間的余裕がない(35.5%)」「会員同士が連携・協力する場が少ない(26.9%)」の順に多くなっている。

図表 116 会員（組合員）同士の連携・協力が良好でない要因【複数回答（2つまで）】



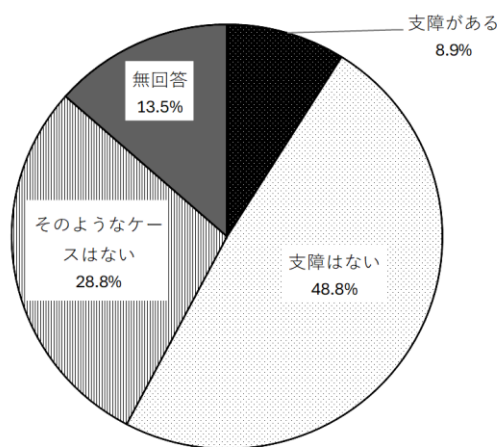
4. 家主とテナントが異なる者の場合における商店街活動への支障の有無（問 19（3））

地主や家主（管理人）とテナント（借り手）が異なる者の場合における商店街活動への支障の有無については、「支障はない（48.8%）」が「支障がある（8.9%）」を 39.9 ポイント上回っている。一方、「そのようなケースはない」という回答は 28.8%であった。

「支障がある」と回答した商店街において、支障がある具体的な内容（自由記述）については、「営業時間外は店舗に居ない為、組織運営に協力を得にくい」、「会員になってもらえない」、「会費徴収が複雑になるまたは困難になる」などがみられる。

図表 117 家主とテナントが異なる者の場合における商店街活動への支障の有無

(n=4,042)



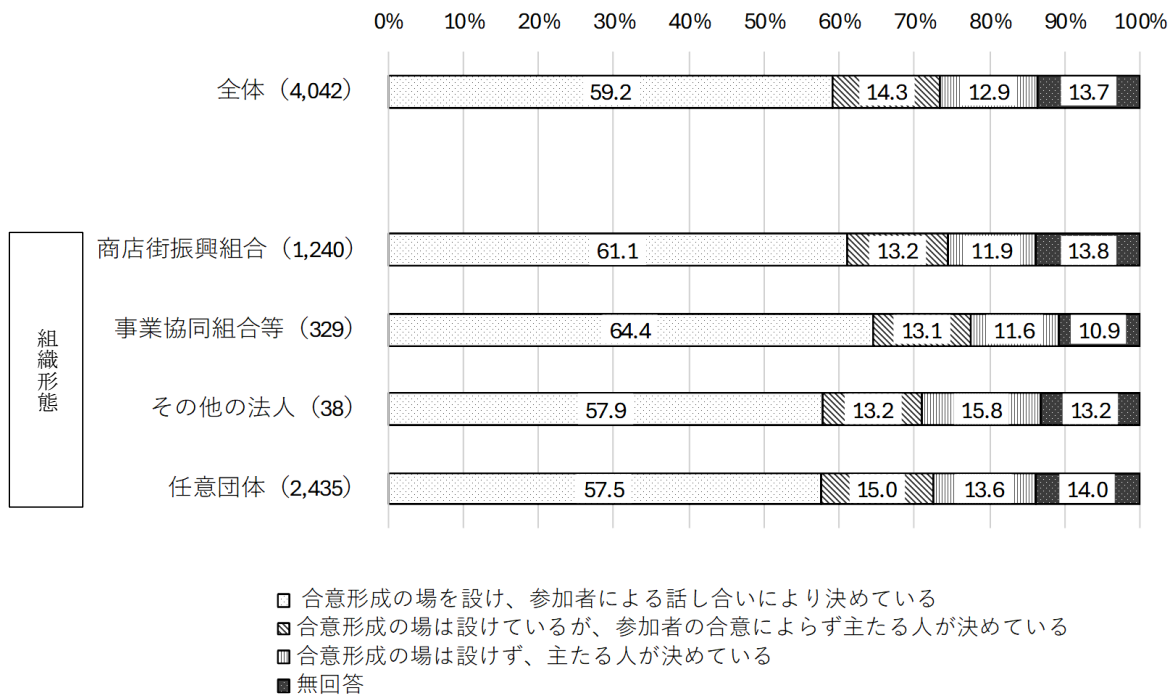
5. 商店街の運営や活動内容を決める際のプロセス

(1) 合意形成の場・プロセスについて（問 19（4-1））

商店街の運営や活動の内容を決める際などにおいて、合意形成の場・プロセスを設けているかについては、「合意形成の場を設け、参加者による話し合いにより決めている（59.2%）」、「合意形成の場は設けているが、参加者の合意によらず主たる人が決めている（14.3%）」、「合意形成の場は設けず、主たる人が決めている（12.9%）」の順に多くなっている。

組織形態別でみると、すべての形態で「合意形成の場を設け、参加者による話し合いにより決めている」と「合意形成の場は設けているが、参加者の合意によらず主たる人が決めている」を合わせた『合意形成の場を設けている』が70%を超えている。

図表 118 商店街の運営や活動内容を決める際の合意形成の場・プロセス



（２）商店街の運営や活動内容を決めるメンバー（問 19（4-2））

合意形成の場・プロセスの「参加メンバー」では、「商店街理事長・会長（86.6%）」、「商店街副理事長・副会長（74.0%）」、「会員（商店街に古くからいる会員を除く）（48.2%）」の順に多くなっており、合意形成の場・プロセスの「中心メンバー」では、「商店街理事長・会長（89.5%）」、「商店街副理事長・副会長（64.9%）」、「商店街に古くからいる会員（23.0%）」の順に多くなっている。

組織形態別でみると、「参加メンバー」では他の組織と比較して「商店街振興組合」は、「青年部（18.0%）」の割合が多くなっており、「その他の法人」は「会員（商店街に古くからいる会員を除く）（59.4%）」の割合が多くなっている。「中心メンバー」では、「その他の法人」は、「青年部」と「女性部」が0.0%となっている

図表 119 商店街の運営や活動内容を決めるメンバー

【複数回答（参加メンバー:いくつでも、中心メンバー:2つまで）】

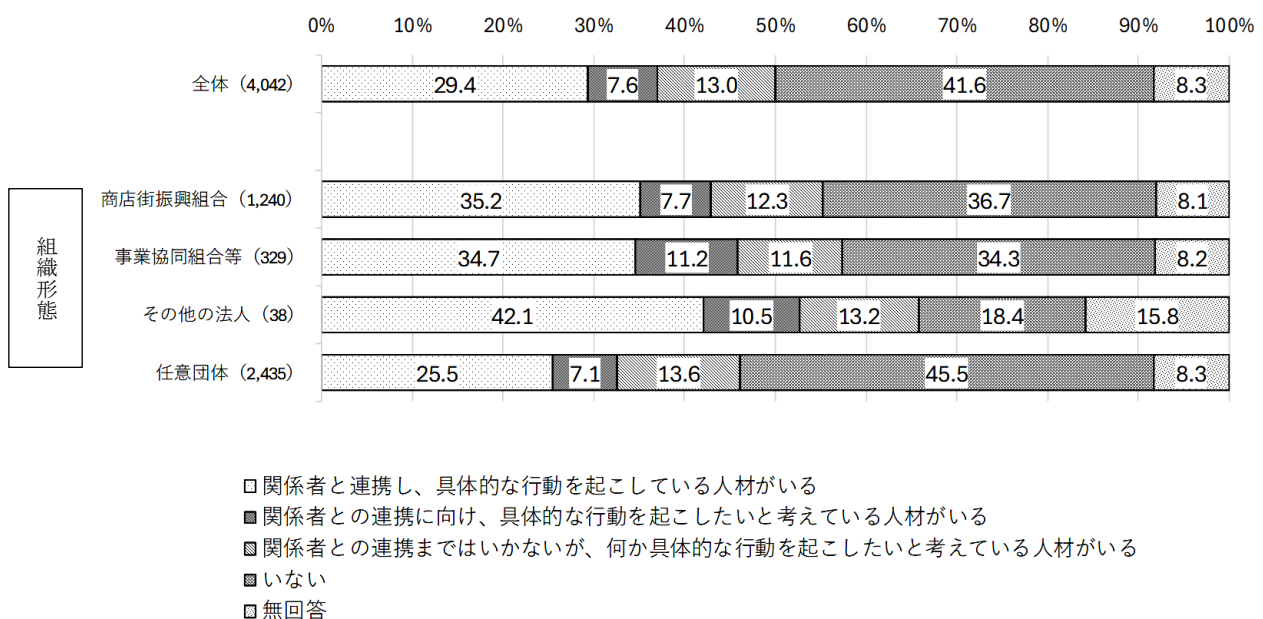
			上段：実数 下段：割合	n %	会 商 長 店 街 街 理 事 長 ・	長 商 ・ 店 副 街 会 副 長 理 事	ら 商 い 店 る 街 会 に 員 古 除 か く ー い 商 る 店 街 街 会 に	青 年 部	女 性 部	地 域 住 民	そ の 他
参 加 メ ン バ ー	全体		3,437	2,975	2,544	1,609	1,656	323	194	121	350
			100.0	86.6	74.0	46.8	48.2	9.4	5.6	3.5	10.2
	組 織 形 態	商店街振興組合	1,059	929	846	472	454	191	101	42	148
			100.0	87.7	79.9	44.6	42.9	18.0	9.5	4.0	14.0
		事業協同組合等	291	255	219	120	141	30	18	4	62
			100.0	87.6	75.3	41.2	48.5	10.3	6.2	1.4	21.3
		その他の法人	32	21	20	10	19	4	3	1	3
			100.0	65.6	62.5	31.3	59.4	12.5	9.4	3.1	9.4
		任意団体	2,055	1770	1459	1007	1042	98	72	74	137
	100.0	86.1	71.0	49.0	50.7	4.8	3.5	3.6	6.7		
中 心 メ ン バ ー	全体		2,917	2611	1894	671	446	107	43	37	184
			100.0	89.5	64.9	23.0	15.3	3.7	1.5	1.3	6.3
	組 織 形 態	商店街振興組合	925	824	640	174	105	56	22	16	69
			100.0	89.1	69.2	18.8	11.4	6.1	2.4	1.7	7.5
		事業協同組合等	261	236	176	54	42	13	3	1	35
			100.0	90.4	67.4	20.7	16.1	5.0	1.1	0.4	13.4
	その他の法人		26	22	12	6	6	0	0	1	4
			100.0	84.6	46.2	23.1	23.1	0.0	0.0	3.8	15.4
		任意団体	1,705	1,529	1,066	437	293	38	18	19	76
				100.0	89.7	62.5	25.6	17.2	2.2	1.1	1.1

6. 商店街の活性化に向けて地域と連携して行動している人材

(1) 地域と連携して行動している人材の有無（問 19（5））

商店街の活性化に向けて地域と連携して行動している人材の有無について、『人材がいる商店街（50.0%）』⁴³、「人材がいない商店街（41.6%）」で、『人材がいる商店街』が8.4ポイント上回っている。人材がいる商店街をみると、「関係者と連携し、具体的な行動を起こしている人材がいる（29.4%）」、「関係者との連携まではいかないが、何か具体的な行動を起こしたいと考えている人材がいる（13.0%）」、「関係者との連携に向け、具体的な行動を起こしたいと考えている人材がいる（7.6%）」の順に多くなっている。

図表 120 商店街活性化に向けて地域と連携し行動している人材の有無



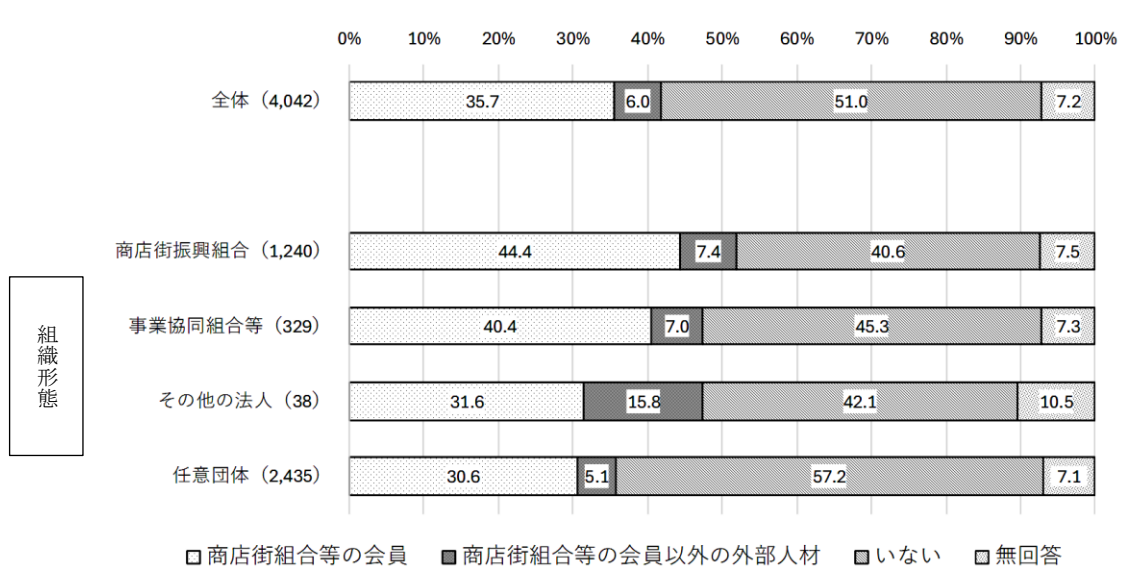
⁴³ 問 19（5）で1～3と回答した商店街を「人材がいる商店街」として集計した。

（２）関係者間の合意形成や広域連携に取り組んでいる人材の有無（問 19（６））

商店街の今後進めたい方向性等に係る関係者間の合意形成や、近隣商店街等を巻き込んだ広域連携に取り組んでいる人材の有無について、「商店街組合等の会員にいる（35.7%）」、「商店街組合等の会員以外の外部人材にいる（6.0%）」、「いない（51.0%）」となっている。

組織形態別に、「商店街組合等の会員にいる」と「商店街組合等の会員以外の外部人材にいる」を合わせた『商店街組合等の会員または外部に人材がいる』をみると、「商店街振興組合（51.8%）」、「事業協同組合等（47.4%）」及び「その他の法人（47.4%）」、「任意団体（35.7%）」の順で多くなっている。

図表 121 商店街の周辺地域との合意形成や広域連携に取り組んでいる人材の有無

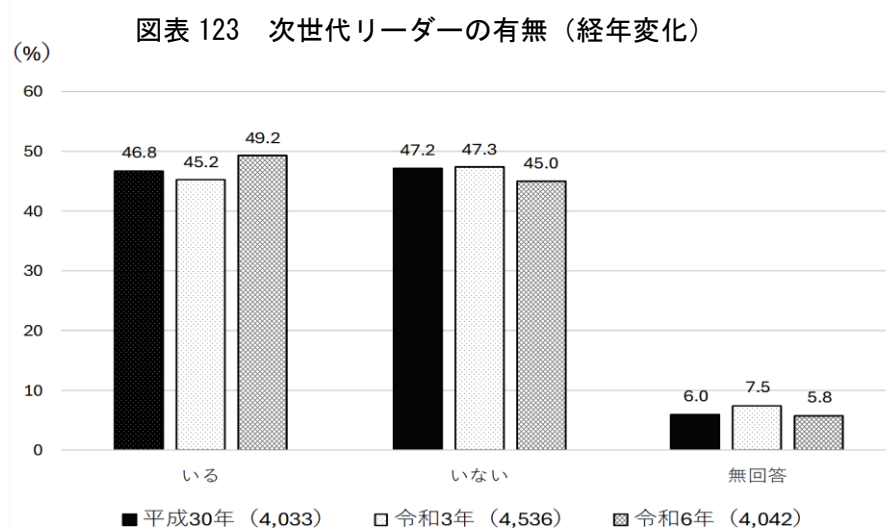
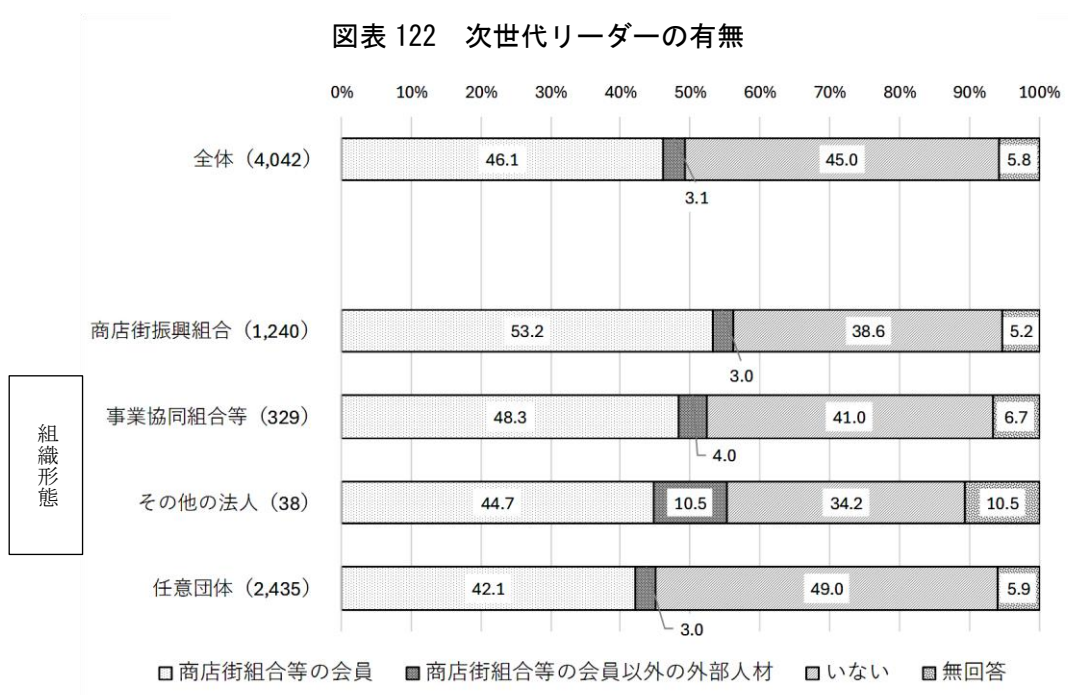


（３）次世代リーダーとなり得る人材（もしくは候補人材）の有無（問 19（７））

将来、商店街活動を引っ張っていけそうな人材（もしくは候補人材）の有無について、「商店街組合等の会員にいる（46.1%）」と「商店街組合等の会員以外の外部人材にいる（3.1%）」を合わせた『いる（49.2%）』が、「いない（45.0%）」を4.2ポイント上回っている。

組織形態別でみると、『いる』は、「商店街振興組合（56.2%）」で最も多くなっている。

前回調査と比較すると、『いる（前回調査 45.2%→今回調査 49.2%）』は4.0ポイント増加し、「いない（同 47.3%→同 45.0%）」は2.3ポイント減少した。



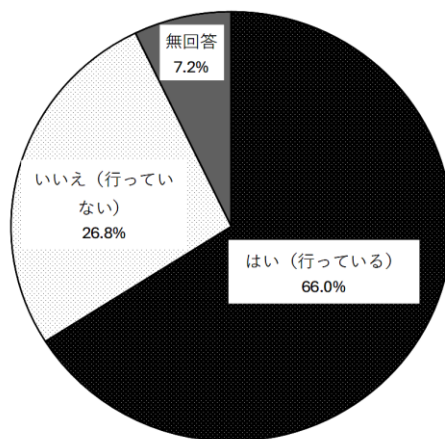
7. 商店街の地域連携の状況と地域活動団体（問 19（8）（9-1）（9-2））

各種団体等と連携して地域活動を行っているかについては、「はい（行っている）（66.0%）」が「いいえ（行っていない）（26.8%）」を 39.2 ポイント上回っている。

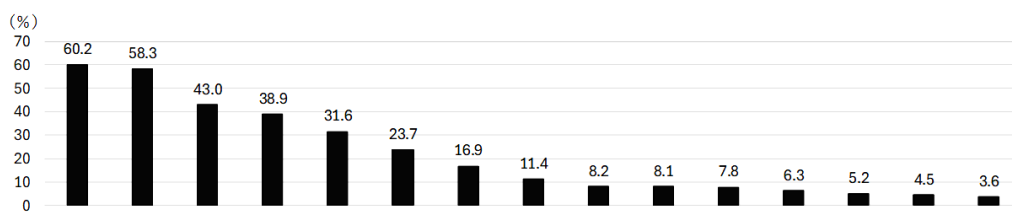
各種団体等と連携して地域活動を行っている商店街において、その連携先をみると、「自治会・町内会・婦人会（60.2%）」、「商工会・商工会議所（58.3%）」、「市町村等の行政機関（43.0%）」の順に多くなっている。

また、組織形態別にみると、「商店街振興組合（61.2%）」、「その他の法人（70.4%）」、「任意団体（62.6%）」は「自治体・町内会・婦人会」との連携が最も多く、「事業協同組合等（70.2%）」は「商工会・商工会議所」との連携が最も多くなっている。

図表 124 商店街の地域連携の状況 (n=4,042)



図表 125 商店街の地域活動団体【複数回答（いくつでも）】



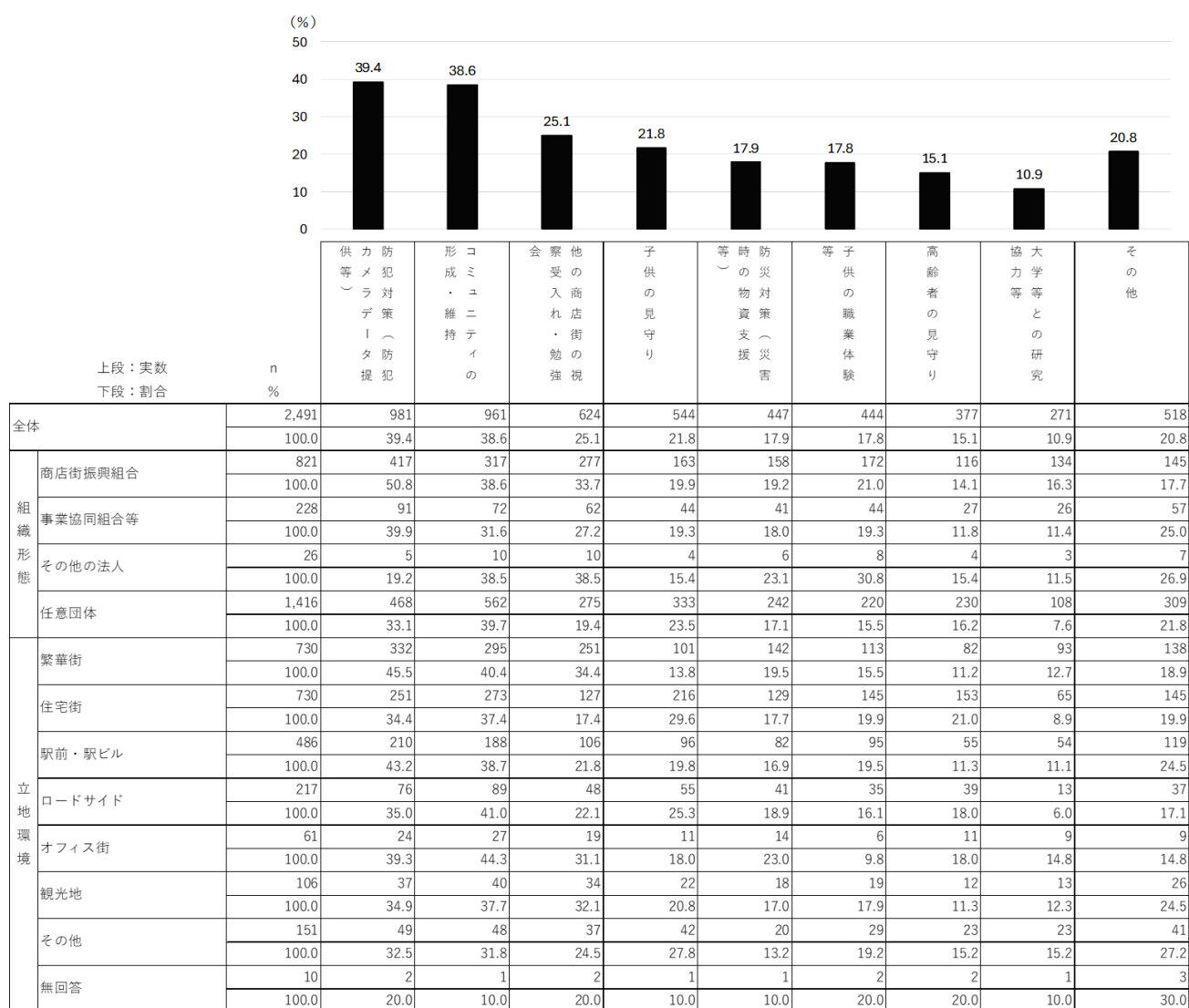
上段：実数 下段：割合		n %	婦 自 治 会 ・ 町 内 会 ・	商 工 会 ・ 商 工 会 議 所	市 町 村 等 の 行 政 機 関	他 の 商 店 街	ま ち づ く り 協 議 会	警 察 ・ 消 防 団	(学 校 ・ 大 学 等) 教 育 機 関	ボ ラ ン テ ィ ア 団 体	N P O	民 間 企 業 等	P T A	社 会 福 祉 施 設	老 人 ク ラ ブ	託 児 所 ・ 幼 稚 園 ・	そ の 他	
全 体		2,668	1,605	1,555	1,146	1,039	842	633	450	304	218	217	209	167	138	119	95	
		100.0	60.2	58.3	43.0	38.9	31.6	23.7	16.9	11.4	8.2	8.1	7.8	6.3	5.2	4.5	3.6	
組 織 形 態	商店街振興組合		876	536	493	436	407	337	271	192	114	102	100	62	63	43	48	31
			100.0	61.2	56.3	49.8	46.5	38.5	30.9	21.9	13.0	11.6	11.4	7.1	7.2	4.9	5.5	3.5
組 織 形 態	事業協同組合等		245	99	172	132	90	71	61	49	22	19	21	12	15	5	11	13
			100.0	40.4	70.2	53.9	36.7	29.0	24.9	20.0	9.0	7.8	8.6	4.9	6.1	2.0	4.5	5.3
組 織 形 態	その他の法人		27	19	16	13	7	7	5	5	5	3	4	2	3	0	1	0
			100.0	70.4	59.3	48.1	25.9	25.9	18.5	18.5	18.5	11.1	14.8	7.4	11.1	0.0	3.7	0.0
組 織 形 態	任意団体		1,520	951	874	565	535	427	296	204	163	94	92	133	86	90	59	51
			100.0	62.6	57.5	37.2	35.2	28.1	19.5	13.4	10.7	6.2	6.1	8.8	5.7	5.9	3.9	3.4

地域活動団体との具体的な活動内容については、「防犯対策（防犯カメラデータ提供等）（39.4%）」、次いで「コミュニティの形成・維持（38.6%）」、「他の商店街の視察受入れ・勉強会（25.1%）」の順に多くなっている。

組織形態別にみると、「商店街振興組合（50.8%）」、「事業協同組合等（39.9%）」では「防犯対策（防犯カメラデータ提供等）」が最も多く、「その他法人（38.5%）」、「任意団体（39.7%）」は「コミュニティの形成・維持」が多くなっている。

立地環境別では、「繁華街（45.5%）」と「駅前・駅ビル（43.2%）」で「防犯対策（防犯カメラデータ提供等）」が最も多く、「住宅街（37.4%）」、「ロードサイド（41.0%）」、「オフィス街（44.3%）」、「観光地（37.7%）」で「コミュニティの形成・維持」が最も多かった。

図表 126 地域活動団体との活動内容【複数回答（いくつでも）】

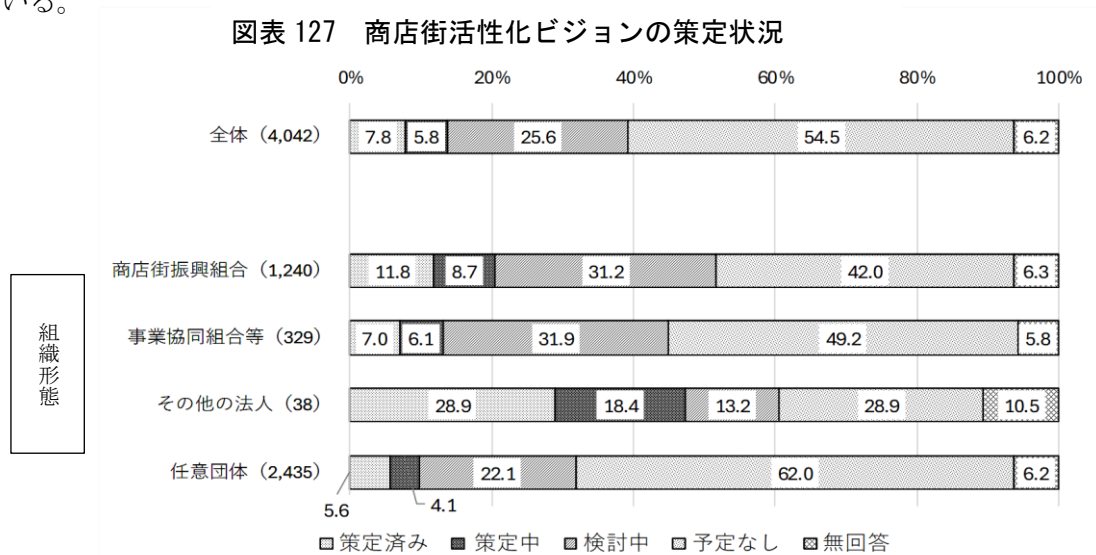


8. 商店街の各種事業の取組状況

(1) 商店街活性化ビジョンの策定・取組状況（問 20（1）（2））

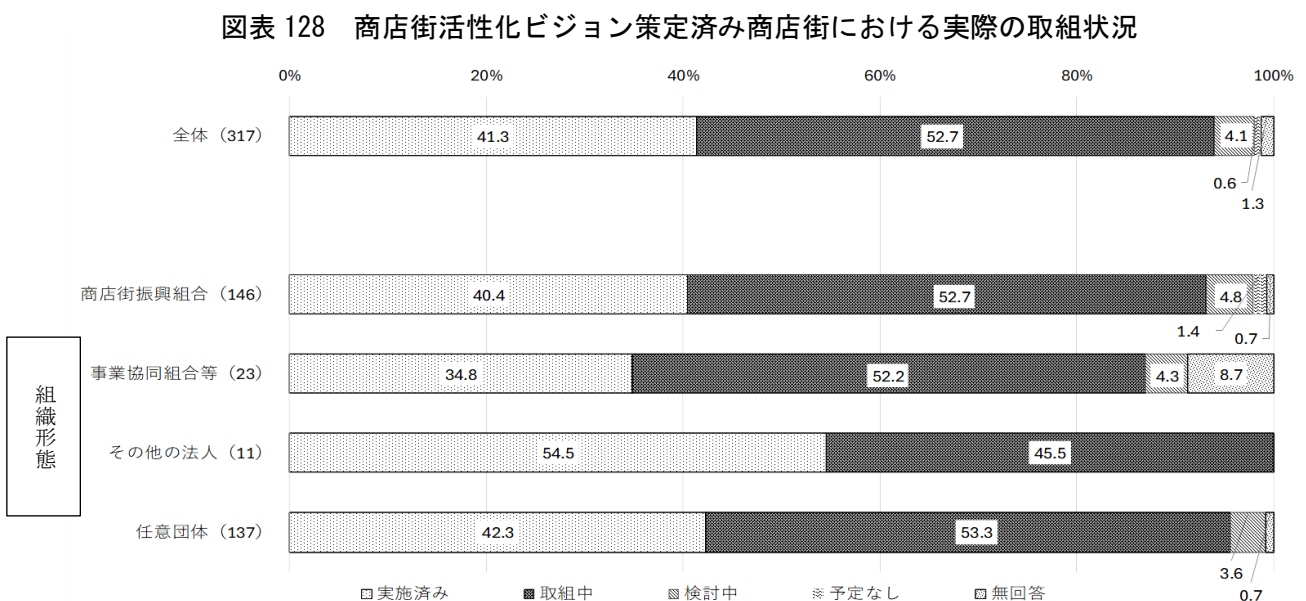
商店街の活性化に向けた事業計画・ビジョン等（商店街活性化ビジョン）の策定状況については、「策定済み（7.8%）」と「策定中（5.8%）」を合わせた『策定している（13.6%）』を、「予定なし（54.5%）」が40.9ポイント上回っている。また「検討中」は25.6%となっている。

組織形態別でみると、「策定済み」については、「その他の法人（28.9%）」が最も多くなっている。



商店街活性化ビジョンを「策定済み」の商店街において、同ビジョンに基づいて実際に取り組んでいるかについては、「取組中(52.7%)」が最も多く、次いで「実施済み（41.3%）」、「検討中（4.1%）」の順になっている。

組織形態別でみると、「その他の法人」が「実施済み（54.5%）」、「取組中（45.5%）」の割合が他の組織形態に比べて多くなっている。

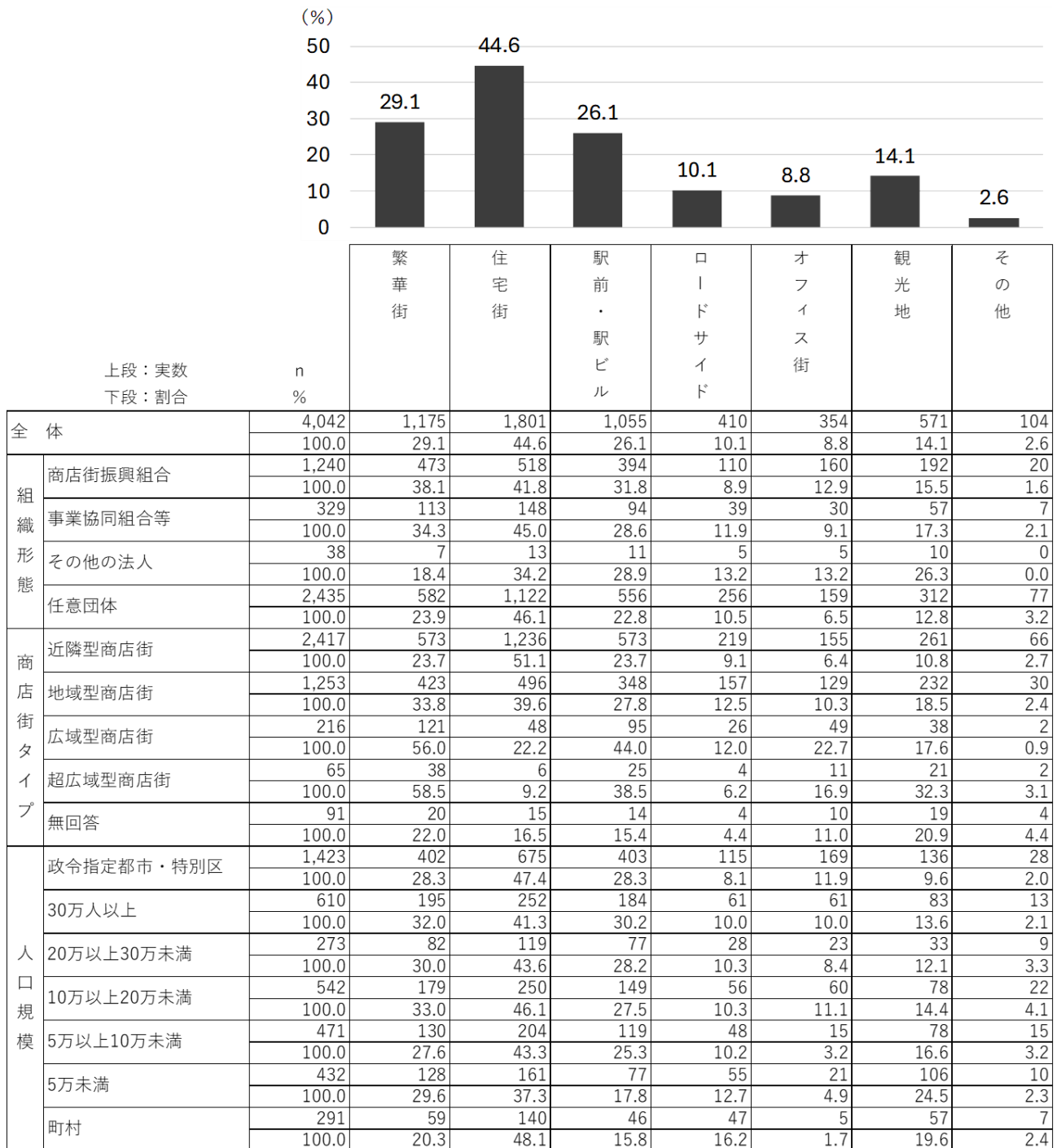


（２）商店街の活性化に影響する周辺地域の機能と範囲（問 21）

商店街の活性化に影響する周辺地域の機能として、「住宅街（44.6%）」が最も多く、次いで「繁華街（29.1%）」、「駅前・駅ビル（26.1%）」の順となっている。

組織形態別にみると、全ての組織形態において「住宅街」が最も多かった。商店街タイプ別にみると、「近隣型商店街（51.1%）」、「地域型商店街（39.6%）」は「住宅街」が最も多く、「広域型商店街（56.0%）」「超広域型商店街（58.5%）」では「繁華街」が最も多かった。人口規模別にみると、全ての人口規模において「住宅街」が最も多かった。

図表 129 商店街周辺地域が商店街に与える影響【複数回答（いくつでも）】



商店街の活性化に必要となる周辺地域の活性化の距離について、「500m 未満」が最も多い。また、商店街タイプ別でみると全てのタイプで7割以上が「5km 未満」と回答している。

図表 130 商店街の活性化に必要となる周辺地域の活性化の距離



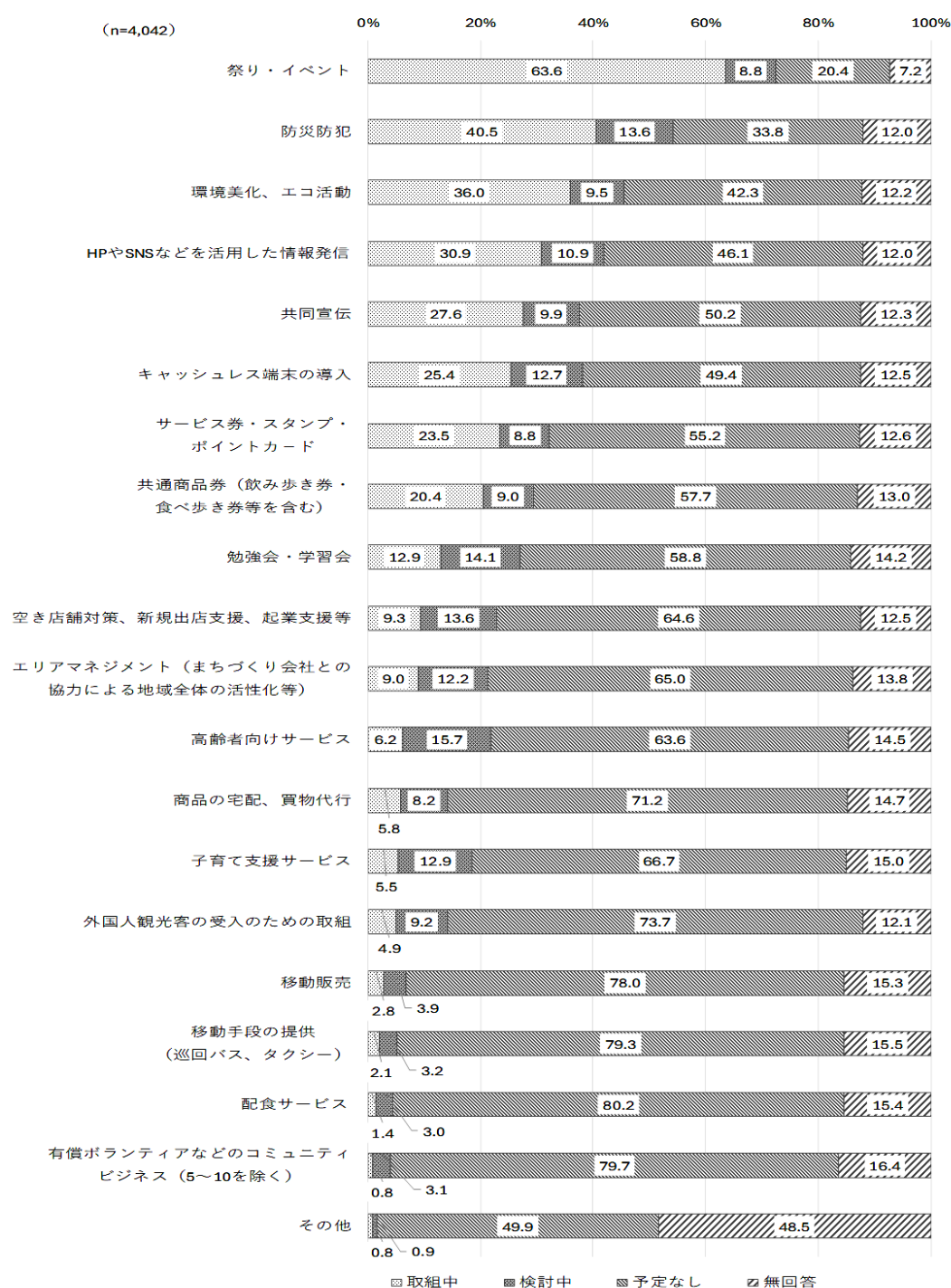
(3) ソフト事業の取組 (問 22 (1))

①ソフト事業の実施状況

商店街の地域活動・ソフト事業等の取組状況については、「取組中」の事業は、「祭り・イベント(63.6%)」が最も多く、次いで「防災・防犯(40.5%)」、「環境美化、エコ活動(36.0%)」、「HP や SNS などを活用した情報発信(30.9%)」の順になっている。

「検討中」の事業は、「高齢者向けサービス(15.7%)」、「勉強会・学習会(14.1%)」、「防災・防犯(13.6%)」、「空き店舗対策、新規出店支援、起業支援等(13.6%)」の順に多くなっている。

図表 131 ソフト事業の実施状況

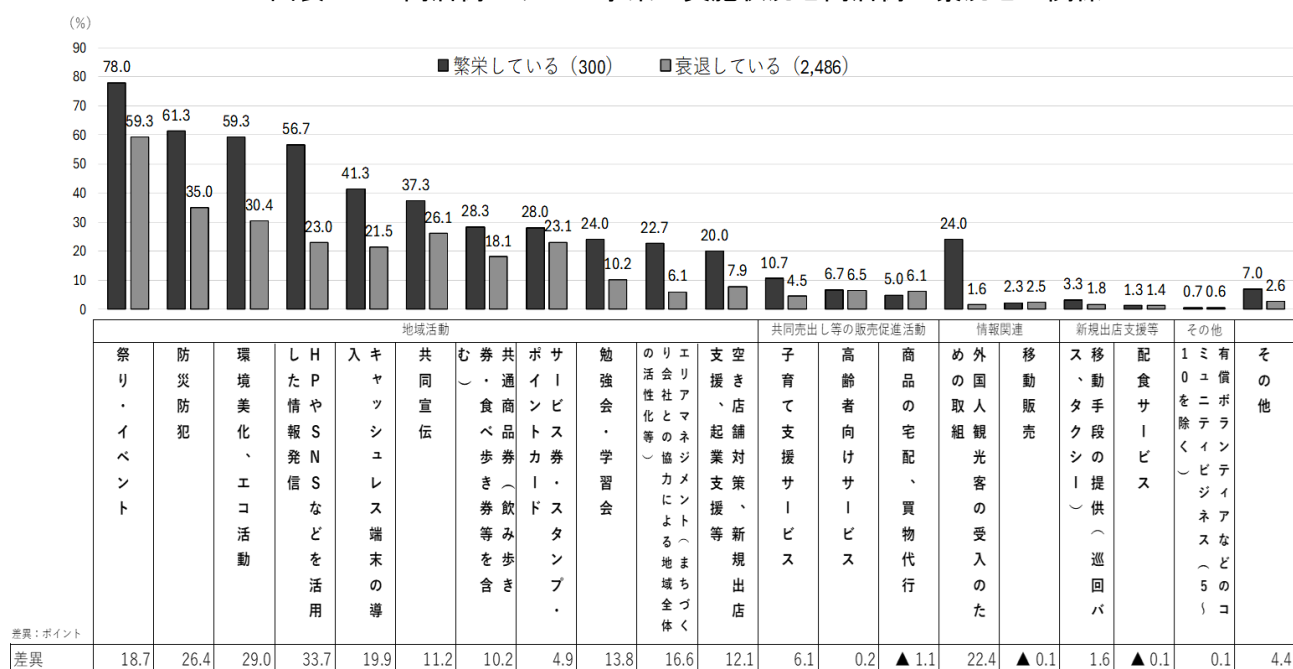


②商店街のソフト事業の実施状況と商店街の景況との関係

「繁栄している」と回答した商店街が実施しているソフト事業は、「祭り・イベント（78.0%）」、「防災・防犯（61.3%）」、「環境美化・エコ活動（59.3%）」、「HP や SNS などを活用した情報発信（56.7%）」、「キャッシュレス端末の導入（41.3%）」の順に多くなっている。

「繁栄している」商店街と「衰退している」商店街の間でソフト事業の実施状況の差をみると、最も差が大きいのは「HP や SNS などを活用した情報発信（差・33.7 ポイント）」となっている。

図表 132 商店街のソフト事業の実施状況と商店街の景況との関係



(4) ハード事業の取組 (問 22 (2))

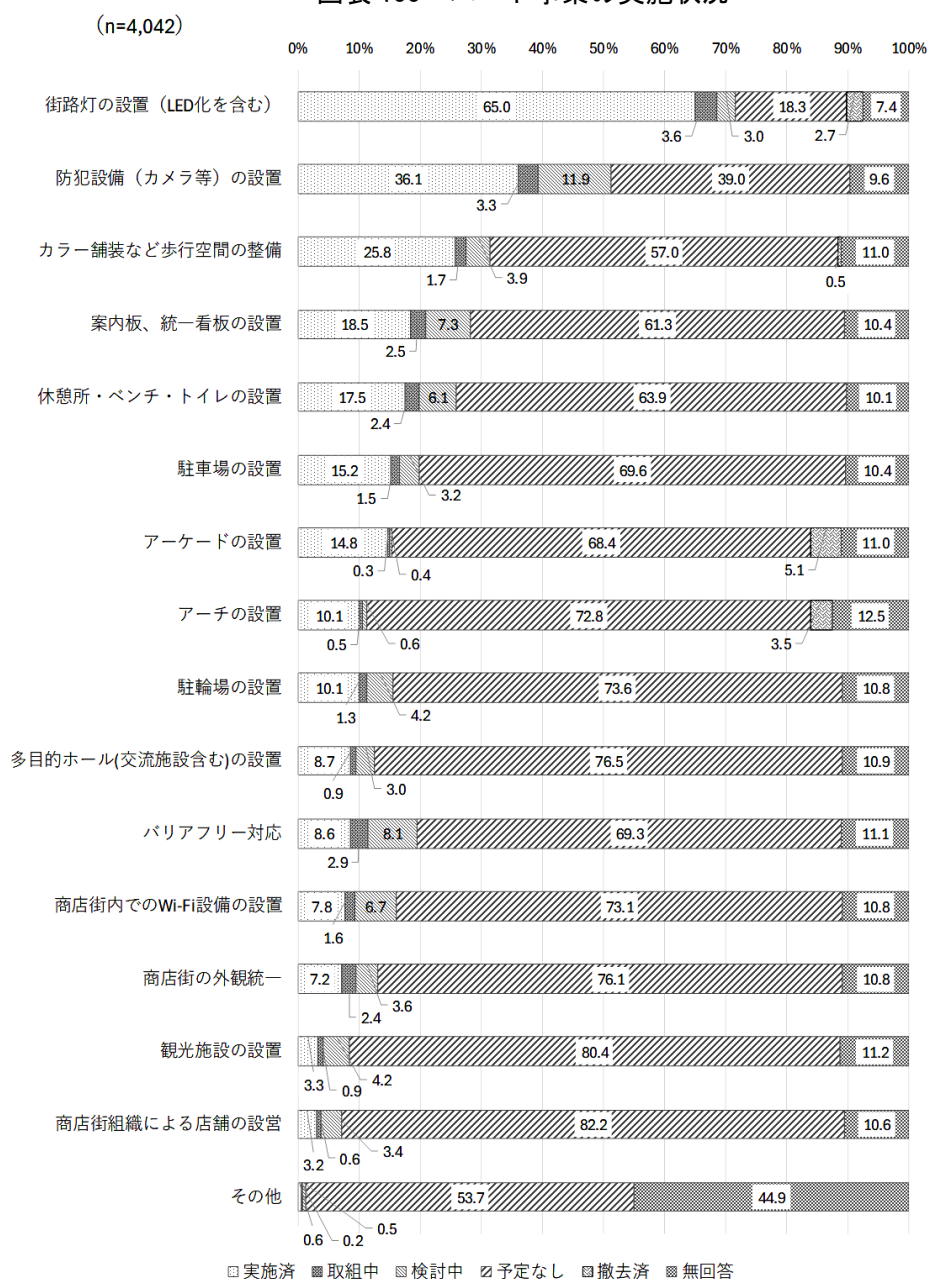
①ハード事業の実施状況

商店街のハード事業等の取組状況については、「実施済」の事業は、「街路灯の設置 (LED 化を含む) (65.0%)」が最も多く、次いで「防犯設備 (カメラ等) の設置(36.1%)」、「カラー舗装など歩行空間の整備(25.8%)」、「案内板、統一看板の設置(18.5%)」の順になっている。

「取組中」の事業は、「街路灯の設置 (LED 化を含む) (3.6%)」、「防犯設備 (カメラ等) の設置(3.3%)」、「バリアフリー対応 (2.9%)」、「案内板、統一看板の設置 (2.5%)」、「商店街の外観統一 (2.4%)」、「休憩所・ベンチ・トイレ (2.4%)」の順に多くなっている。

「検討中」の事業は、「防犯設備 (カメラ等) の設置(11.9%)」、「バリアフリー (8.1%)」「案内板、統一看板 (7.3%)」の順に多くなっている。

図表 133 ハード事業の実施状況



ハード事業の実施状況の「実施済」、「取組中」を組織形態別にみると、全ての組織で「街路灯の設置（LED化を含む）」が最も多く、「商店街振興組合（75.2%）」、「事業協同組合等（67.5%）」、「任意団体（65.5%）」、「その他の法人（60.5%）」の順になっている。

また、「商店街振興組合」及び「事業協同組合等」では、「アーケードの設置」「アーチの設置」が他の商店街に比べて割合が多い。

図表 134 ハード事業の実施状況（組織形態）

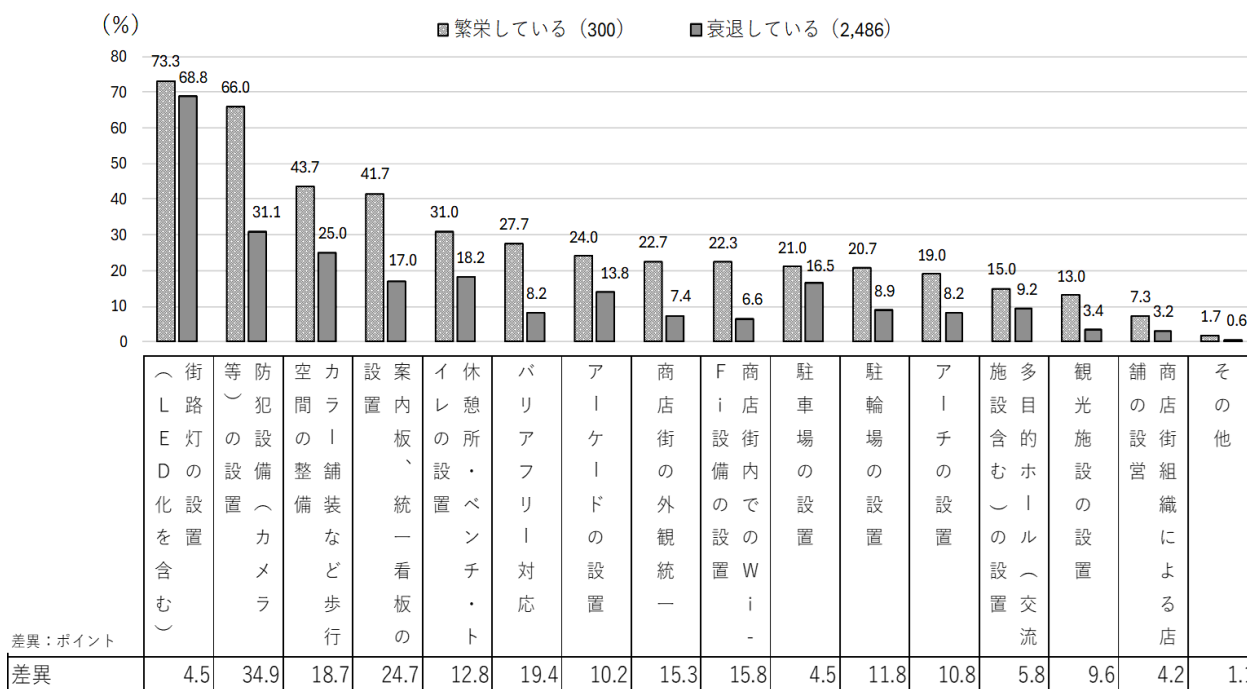
		む（ へ L E D の 化 を 含 む）	街 路 灯 の 設 置 カ メ ラ	防 犯 の 備 置	歩 行 空 間 の 装 整 な 備 置	板 内 設 置 、 統 一 看	置 チ ・ 憩 ト 所 イ ・ レ ベ ン 設	駐 車 場 の 設 置	置 ア ー ケ ー ド の 設 置	応 バ リ ア フ リ ー 対	駐 輪 場 の 設 置	ア ー チ の 設 置	む（ 交 流 的 ホ テ ル 等）	一 商 店 街 の 外 観 統	の W 商 店 街 内 に 設 置 の 備	観 光 施 設 の 設 置	る 商 店 街 の 組 織 に よ	そ の 他
上段：実数	n																	
下段：割合	%																	
全体	4,042	2,774	1,592	1,111	847	804	676	611	466	460	429	388	387	380	172	154	32	
	100.0	68.6	39.4	27.5	21.0	19.9	16.7	15.1	11.5	11.4	10.6	9.6	9.6	9.4	4.3	3.8	0.8	
商店街振興組合	1,240	933	659	508	347	339	237	365	186	181	229	163	162	197	58	74	16	
	100.0	75.2	53.1	41.0	28.0	27.3	19.1	29.4	15.0	14.6	18.5	13.1	13.1	15.9	4.7	6.0	1.3	
事業協同組合等	329	222	152	127	106	113	109	98	60	65	56	59	57	49	18	34	4	
	100.0	67.5	46.2	38.6	32.2	34.3	33.1	29.8	18.2	19.8	17.0	17.9	17.3	14.9	5.5	10.3	1.2	
その他の法人	38	23	18	9	16	16	16	4	13	13	2	13	13	6	6	4	1	
	100.0	60.5	47.4	23.7	42.1	42.1	42.1	10.5	34.2	34.2	5.3	34.2	34.2	15.8	15.8	10.5	2.6	
任意団体	2,435	1,596	763	467	378	336	314	144	207	201	142	153	155	128	90	42	11	
	100.0	65.5	31.3	19.2	15.5	13.8	12.9	5.9	8.5	8.3	5.8	6.3	6.4	5.3	3.7	1.7	0.5	

②商店街のハード事業の実施状況と商店街の景況との関係

ハード事業の実施状況と景況との関係を見ると、「繁栄している」と回答した商店街が実施しているハード事業は、「街路灯の設置（LED 化を含む）（73.3%）」、「防犯設備（カメラ等）の設置（66.0%）」、「カラー舗装など歩行空間の整備（43.7%）」、「案内板・統一看板（41.7%）」の順に多くなっている。

「繁栄している」商店街と「衰退している」商店街の間でハード事業の実施状況の差を見ると、最も差が大きいのは「防犯設備（カメラ等）の設置（差：34.9 ポイント）」であり、次いで「案内板、統一看板の設置（差：24.7 ポイント）」、「バリアフリー対応（差：19.4 ポイント）」、「カラー舗装など歩行空間の整備（差：18.7 ポイント）」の順になっている。

図表 135 商店街のハード事業の実施状況と商店街の景況との関係



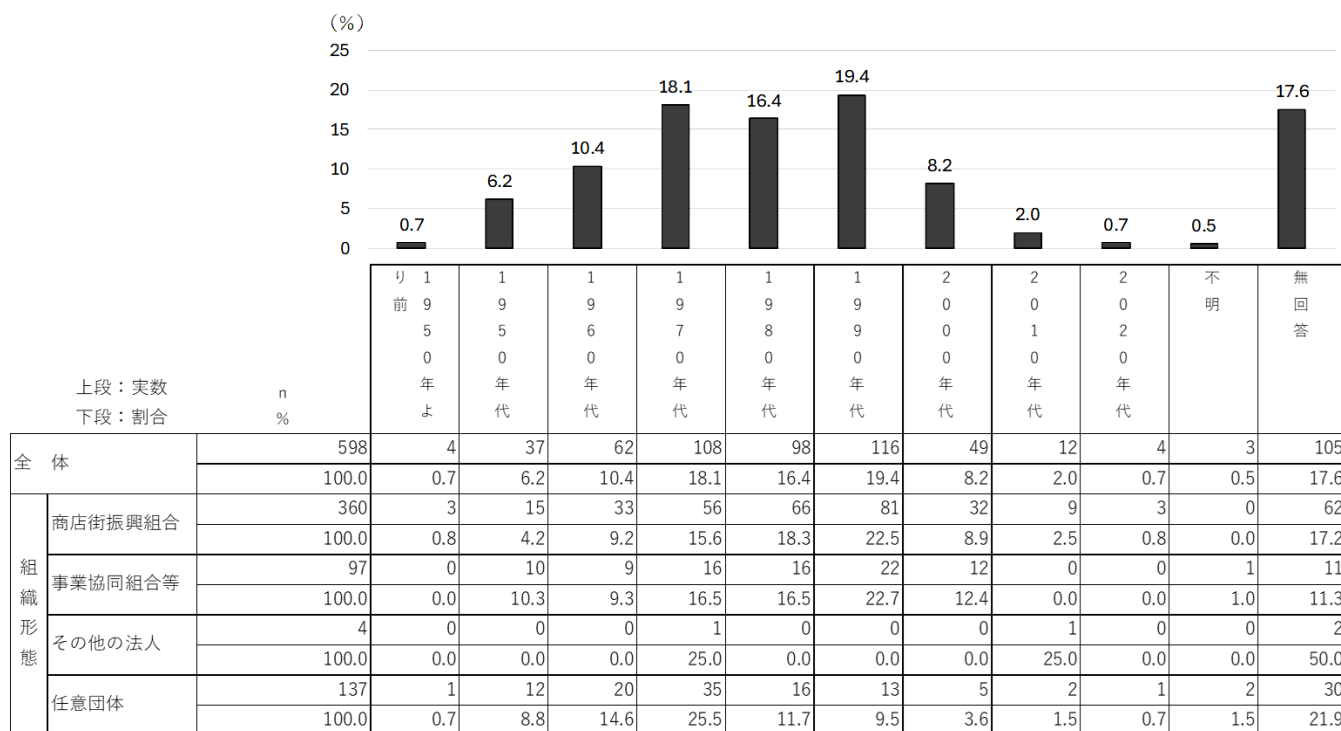
（５）アーケードの設置、改修及び撤去について

①建設・設置時期（問 23（1-1））

現在アーケードを設置している商店街において、アーケードの建設・設置時期についてみると、「1990 年代（19.4%）」が最も多く、次いで「1970 年代（18.1%）」、「1980 年代（16.4%）」の順になっている。

組織形態別でみると、「商店街振興組合（22.5%）」、「事業協同組合等（22.7%）」は「1990 年代」、「任意団体」は、「1970 年代（25.5%）」が最も多くなっている。

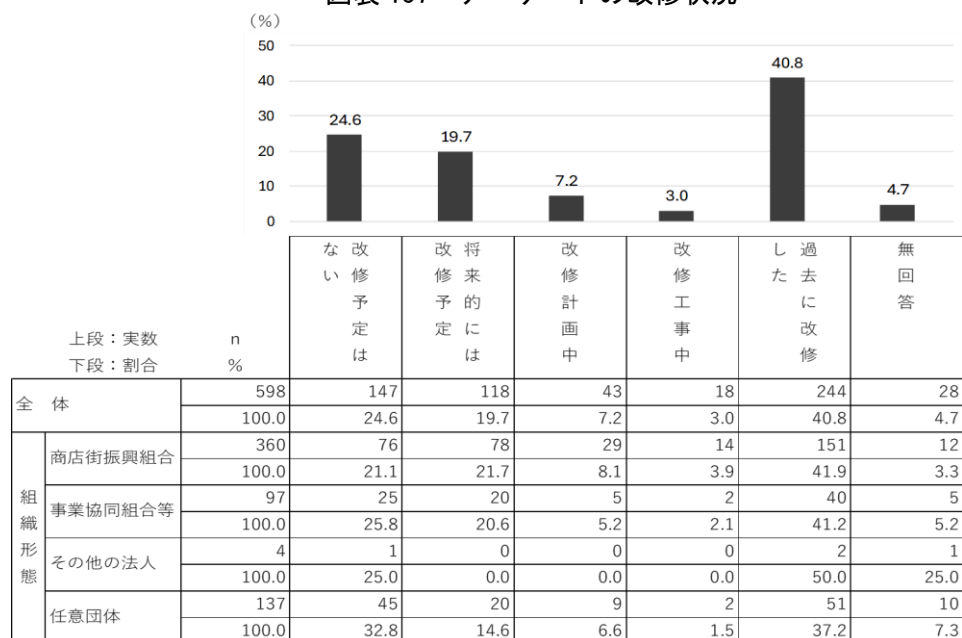
図表 136 アーケードの建設・設置時期



②改修状況（問 23（1-2A））

現在アーケードを設置している商店街において、アーケードの改修（省エネ化、延伸延長を含む）状況を見ると、「過去に改修した（40.8%）」が最も多く、次いで「改修予定はない（24.6%）」、「将来的には改修予定（19.7%）」の順になっている。

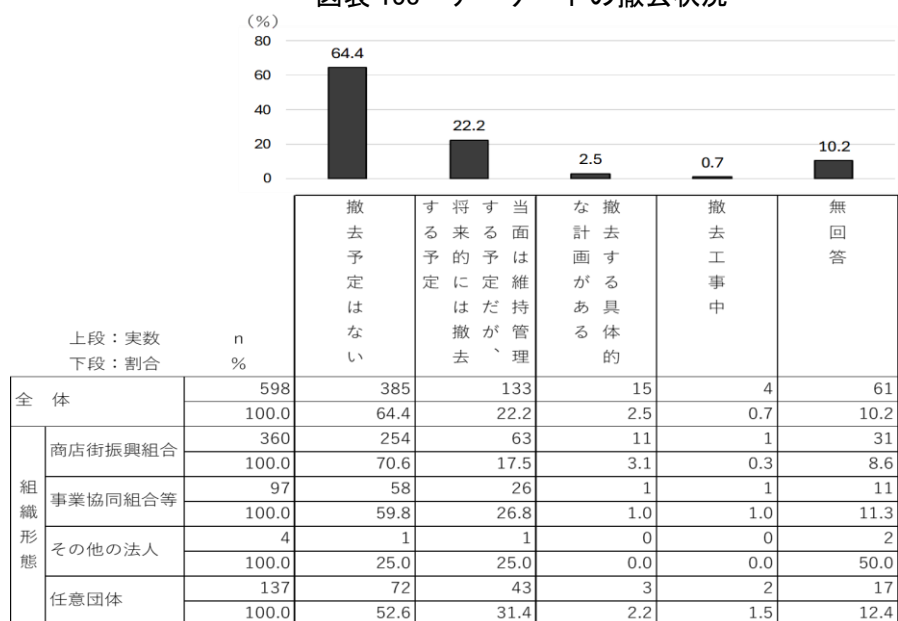
図表 137 アーケードの改修状況



③撤去の状況（問 23（1-2B））

現在アーケードを設置している商店街において、撤去（一部撤去を含む）の予定・状況についてみると、「撤去予定はない（64.4%）」が最も多く、「当面は維持管理する予定だが、将来的には撤去する予定（22.2%）」の順になっている。

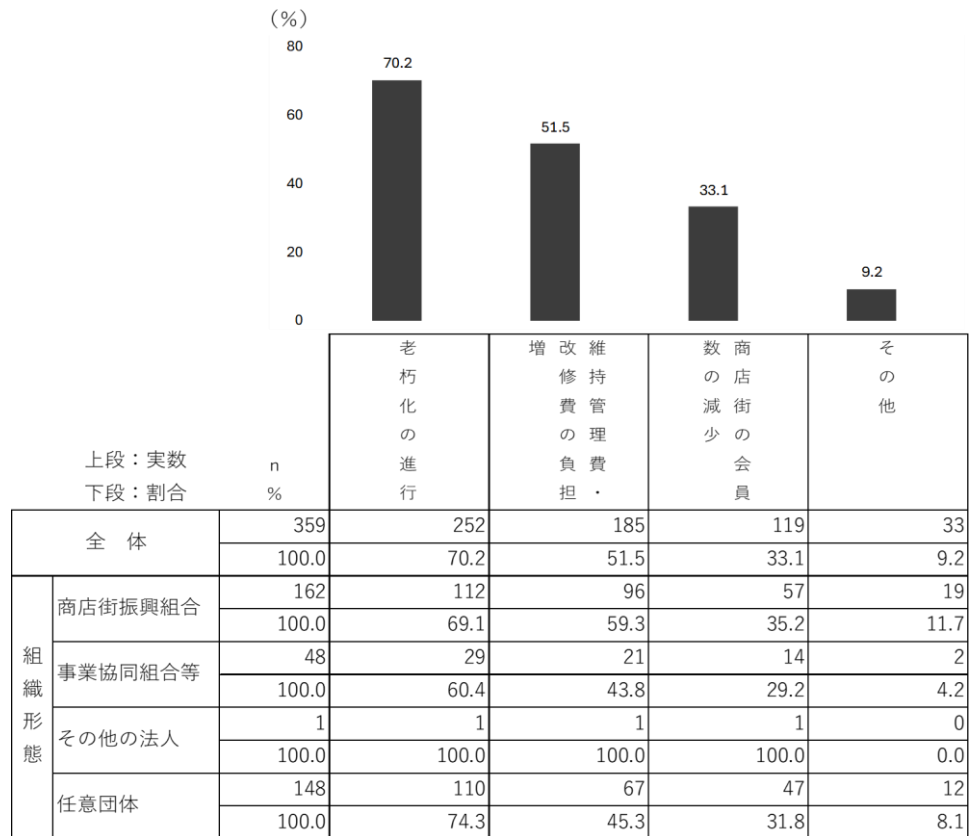
図表 138 アーケードの撤去状況



④アーケードを撤去した理由（問 23（2））

既にアーケードを撤去したまたは撤去する予定のある商店街において、撤去したまたは撤去する要因についてみると、「老朽化の進行（70.2%）」、「維持管理費・改修費の負担増（51.5%）」、「商店街の会員数の減少（33.1%）」の順に多くなっている。

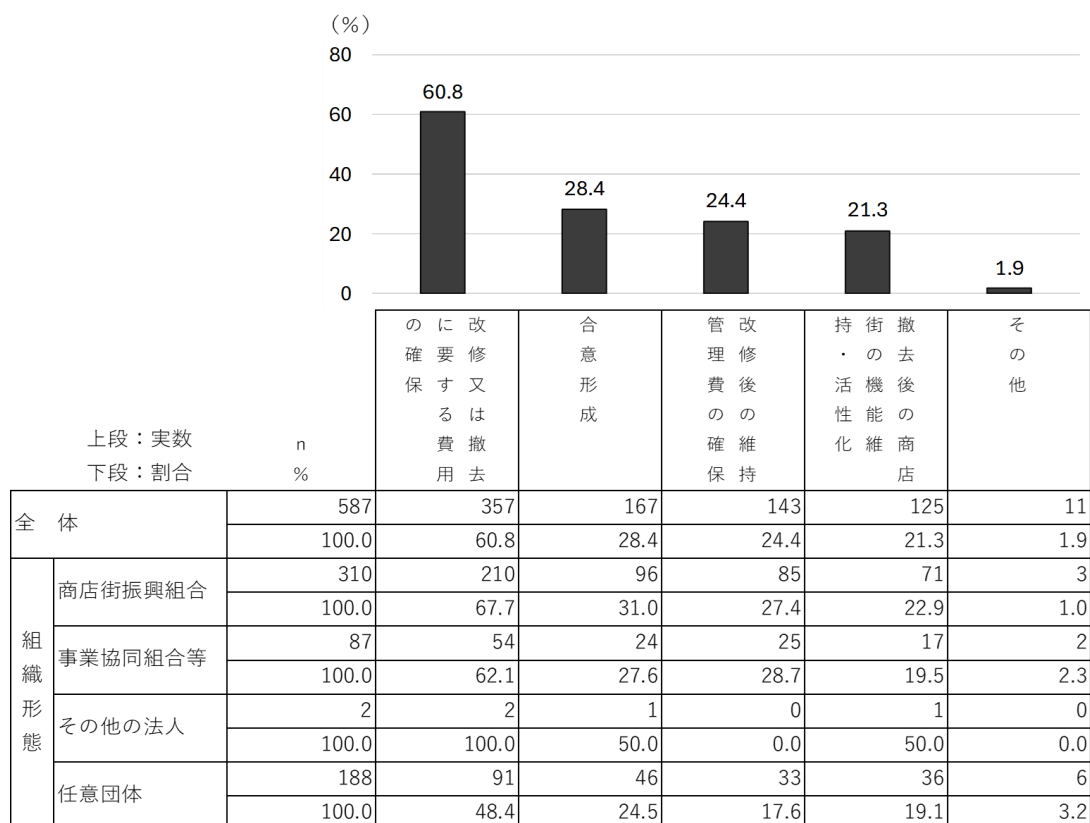
図表 139 アーケードを撤去したまたは撤去する要因【複数回答（いくつでも）】



⑤アーケードの改修又は撤去の課題と取組（問 23（3-1）（3-2））

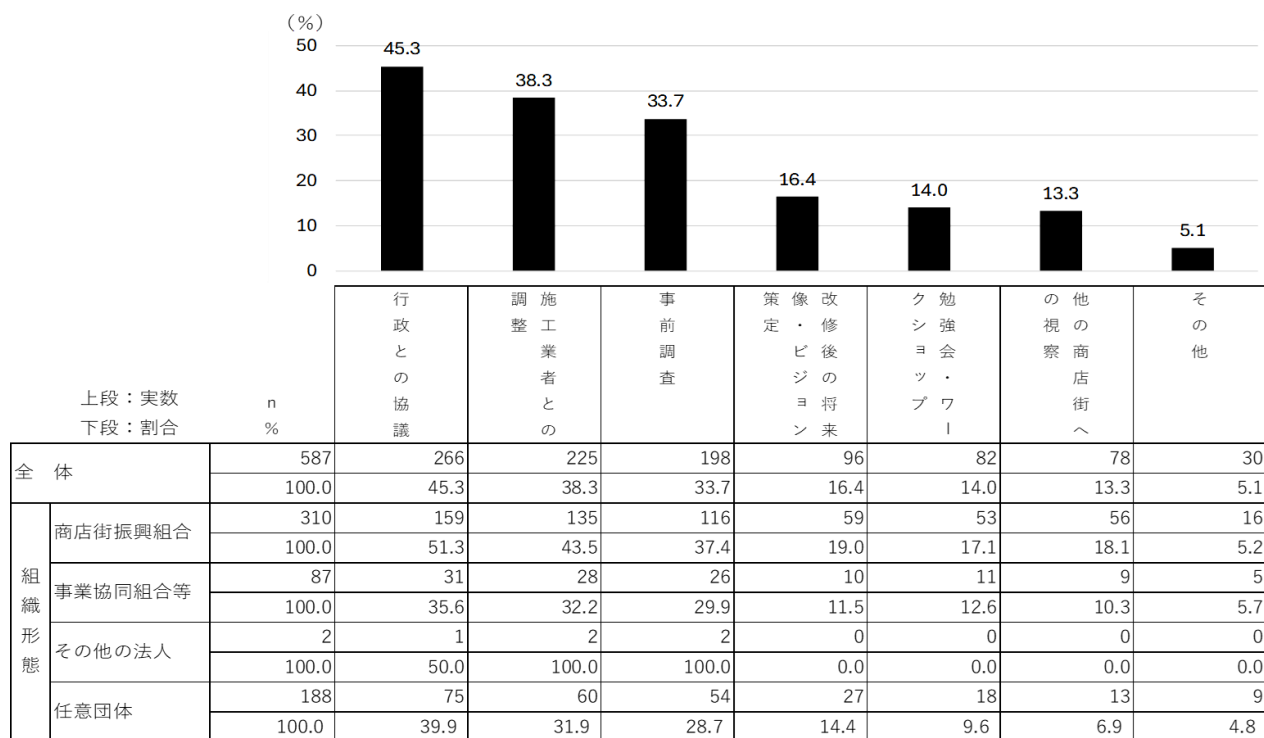
アーケードを改修したことのある商店街および今後改修予定である商店街と、既に撤去済の商店街および撤去予定の商店街について、アーケードの改修または撤去における課題については、「改修又は撤去に要する費用の確保（60.8%）」が最も多く、次いで「合意形成（28.4%）」、「改修後の維持管理費の確保（24.4%）」、「撤去後の商店街の機能維持・活性化（21.3%）」の順になっている。

図表 140 アーケードの改修または撤去の課題【複数回答（いくつでも）】



また、アーケードの改修または撤去を行うにあたっての取組については、「行政との協議（45.3%）」が最も多く、次いで「施工業者との調整（38.3%）」、「事前調整（33.7%）」の順になっている。

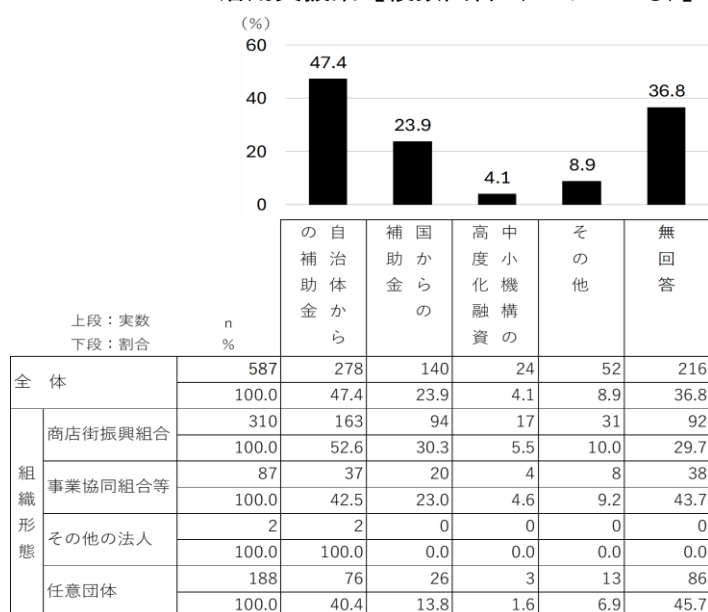
図表 141 アーケードの改修または撤去を行うにあたっての取組【複数回答（いくつでも）】



⑥アーケードの改修又は撤去にあたっての支援策と情報入手先（問 23（3-3））

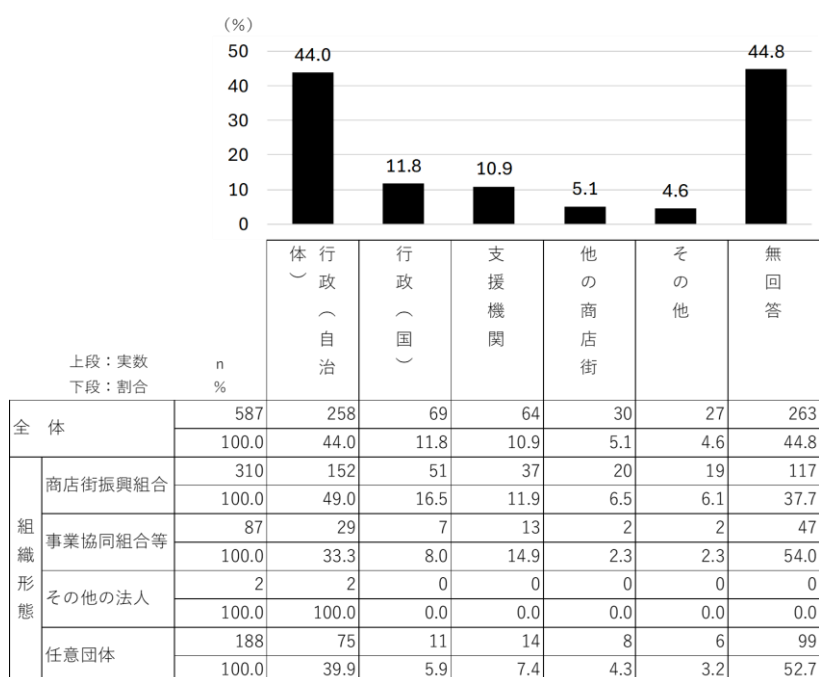
アーケードを改修したことがある商店街および今後改修予定である商店街と、既に撤去済の商店街および撤去予定の商店街について、アーケードの改修又は撤去を行うにあたっての活用した又は活用を検討している支援策についてみると、「自治体からの補助金（47.4%）」が最も多く、「国からの補助金（23.9%）」、「中小機構の高度化融資（4.1%）」の順になっている。

図表 142 アーケードの改修または撤去を行うにあたっての活用支援策【複数回答（いくつでも）】



また、アーケードの改修又は撤去を行うにあたっての支援策等の情報入手先についてみると、「行政（自治体）（44.0%）」で最も多く、「行政（国）（11.8%）」、「支援機関（10.9%）」、「他の商店街（5.1%）」の順になっている。

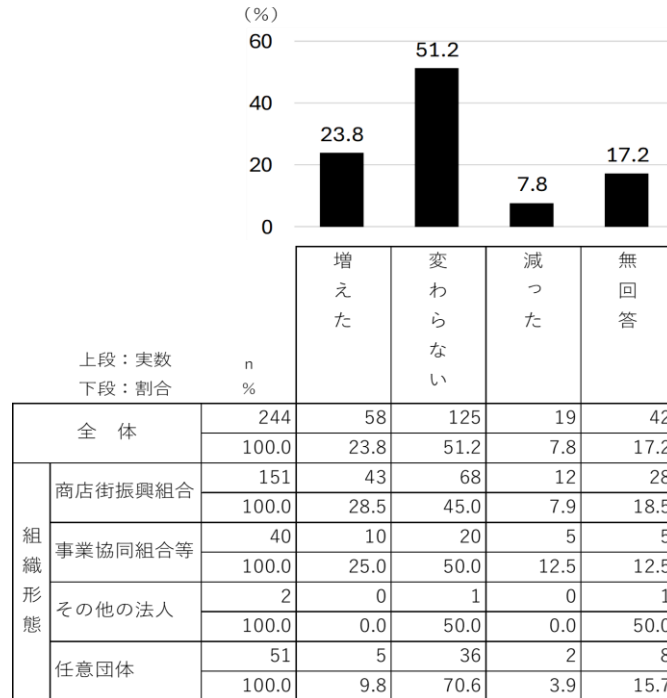
図表 143 アーケードの改修または撤去を行うにあたっての支援策等の情報入手先【複数回答（いくつでも）】



⑦アーケード改修又は撤去後の変化（問 23（4））

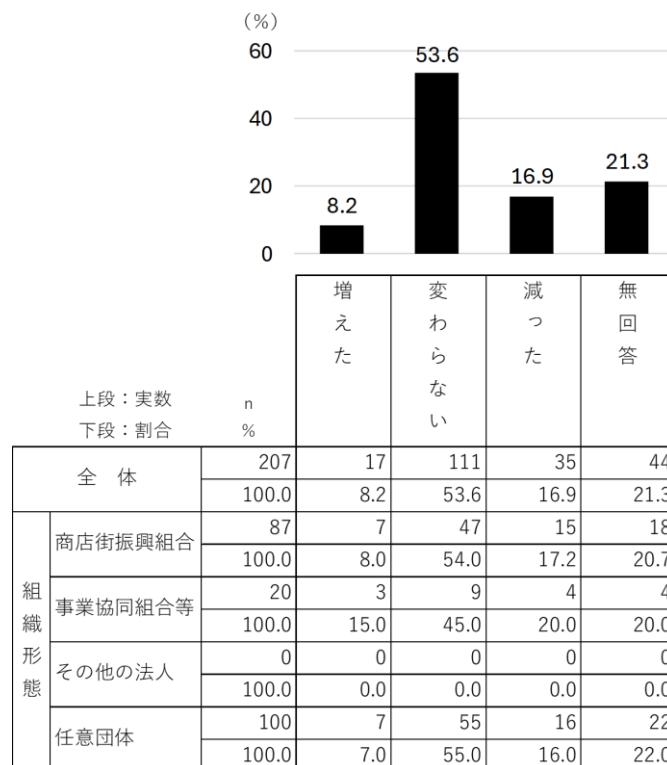
アーケードの改修後の商店街に起こった来街者の変化について、「変わらない（51.2%）」、「増えた（23.8%）」、「減った（7.8%）」の順に多くなっている。

図表 144-1 アーケード改修後の商店街の変化（来街者）



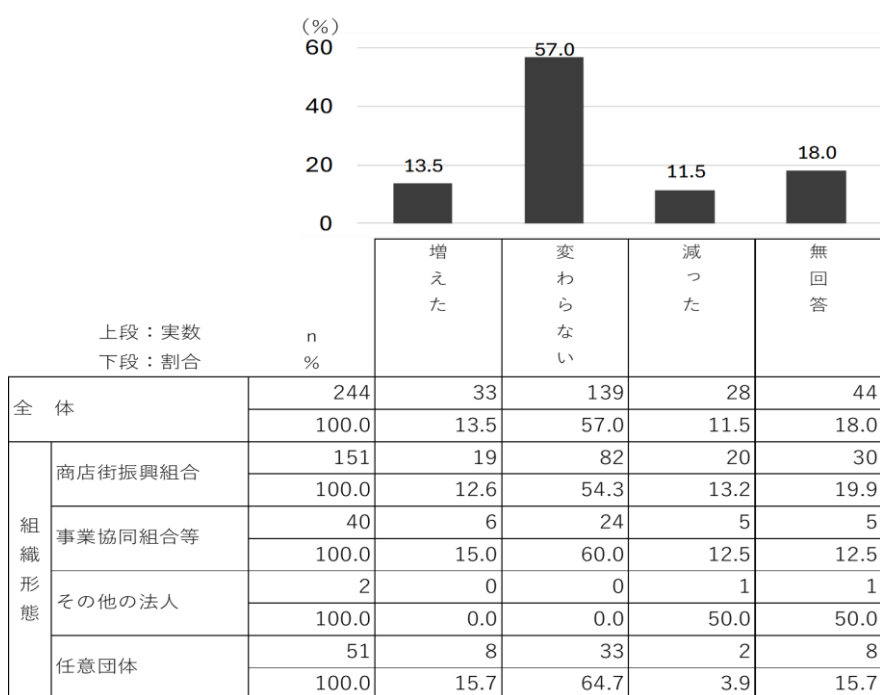
アーケードの撤去後の商店街に起こった来街者の変化について、「変わらない（53.6%）」、「減った（16.9%）」、「増えた（8.2%）」の順に多くなっている。

図表 144-2 アーケード撤去後の商店街の変化（来街者）



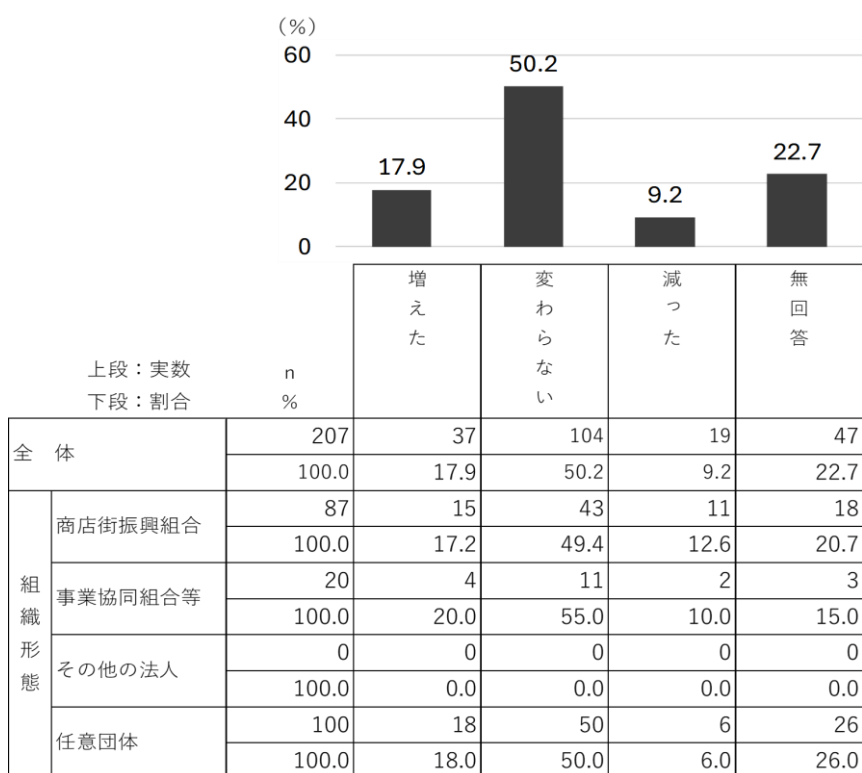
アーケードの改修後の商店街に起こった空き店舗の変化について、「変わらない（57.0%）」、「増えた（13.5%）」、「減った（11.5%）」の順に多くなっている。

図表 145-1 アーケード改修後の商店街の変化（空き店舗）



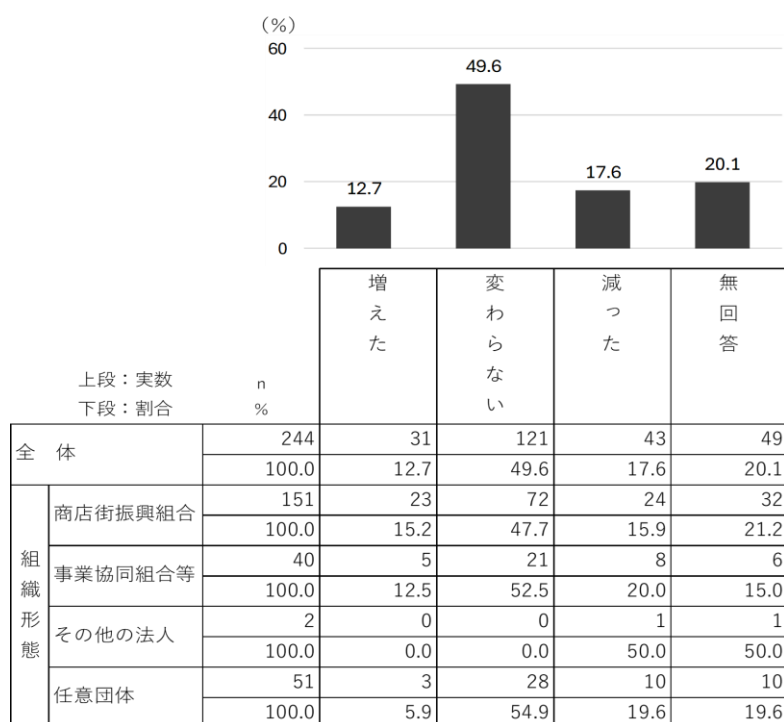
アーケードの撤去後の商店街に起こった空き店舗の変化については、「変わらない（50.2%）」、「増えた（17.9%）」、「減った（9.2%）」の順で多くなっている。

図表 145-2 アーケード撤去後の商店街の変化（空き店舗）



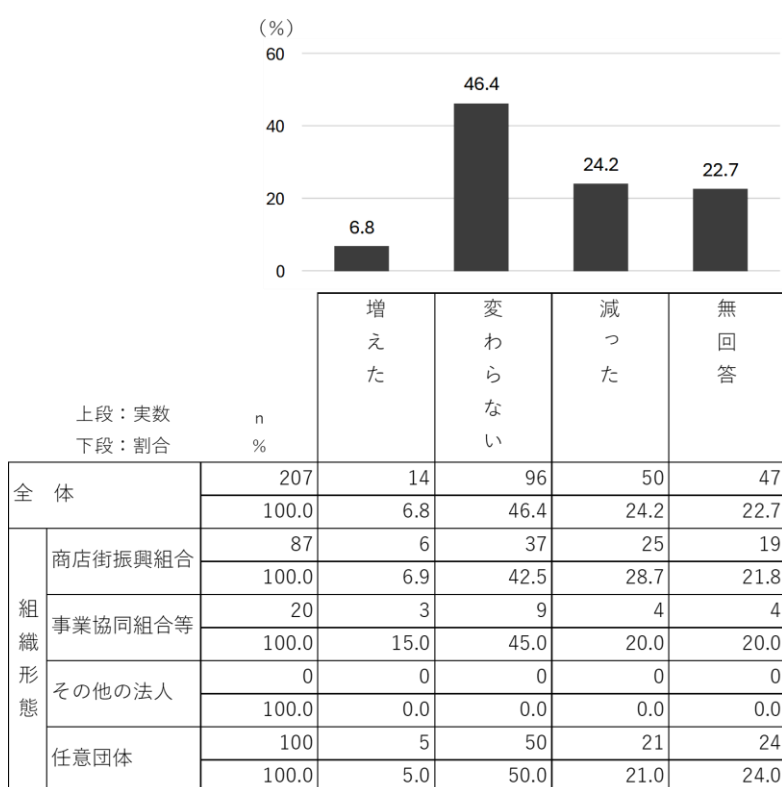
アーケードの改修後の商店街に起こった売上高の変化については、「変わらない（49.6%）」、「減った（17.6%）」、「増えた（12.7%）」の順で多くなっている。

図表 146-1 アーケード改修後の商店街の変化（売上高）



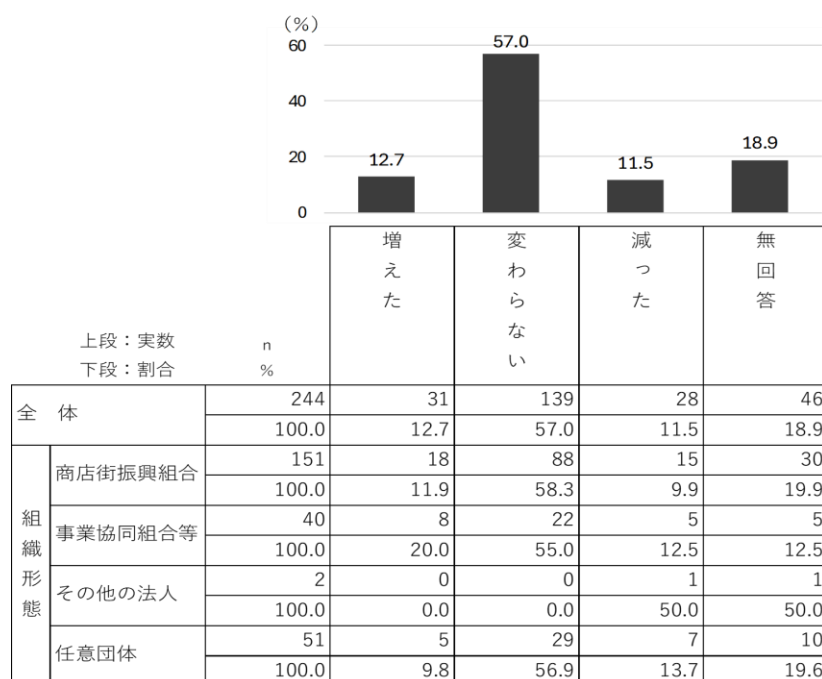
アーケードの撤去後の商店街に起こった売上高の変化については、「変わらない（46.4%）」、「減った（24.2%）」、「増えた（6.8%）」の順で多くなっている。

図表 146-2 アーケード撤去後の商店街の変化（売上高）



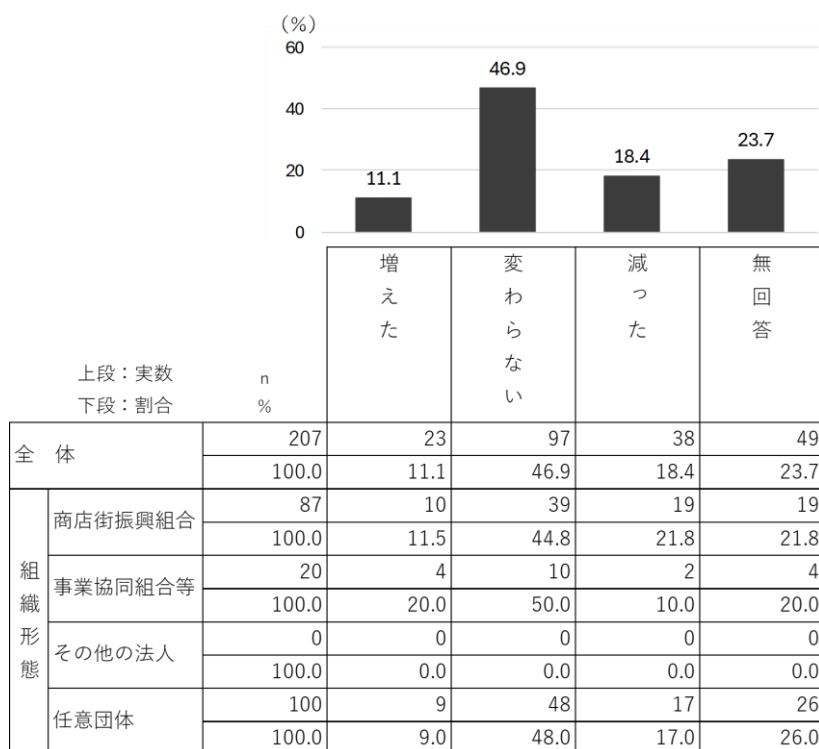
アーケードの改修後の商店街に起こった出店数・創業数の変化については、「変わらない (57.0%)」、「増えた (12.7%)」、「減った (11.5%)」の順で多くなっている。

図表 147-1 アーケード改修後の商店街の変化（出店数・創業数）



アーケードの撤去後の商店街に起こった出店数・創業数の変化については、「変わらない (46.9%)」、「減った (18.4%)」、「増えた (11.1%)」の順で多くなっている。

図表 147-2 アーケード撤去後の商店街の変化（出店数・創業数）

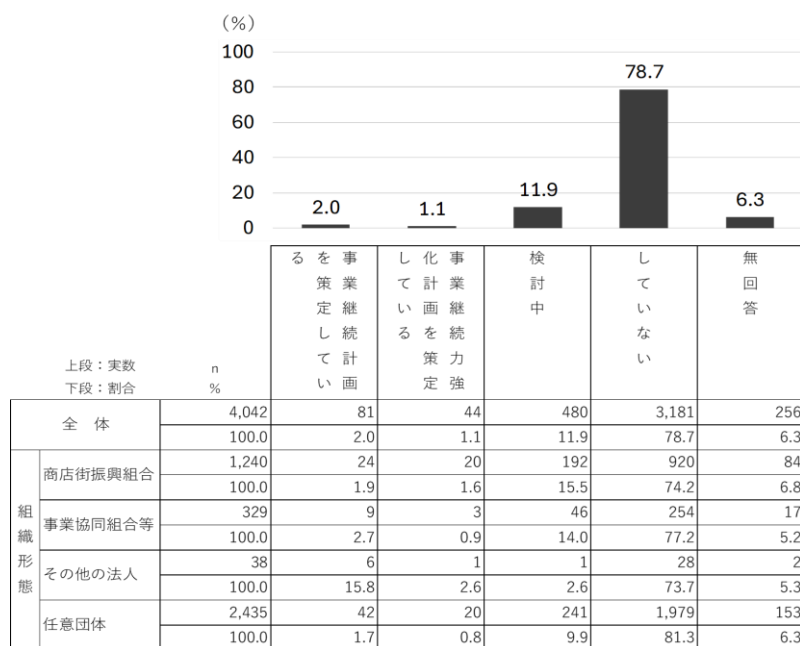


（６）商店街における自然災害時等の応急対策について

①商店街における事業継続計画（BCP）又は事業継続力強化計画の策定状況（問 24（１））

自然災害等を想定した事業継続計画（BCP）又は事業継続力強化計画の策定状況について、計画の策定は「していない（78.7%）」が最も多く、次いで、「検討中（11.9%）」、「事業継続計画を策定している（2.0%）」、「事業継続力強化計画を策定している（1.1%）」の順になっている。

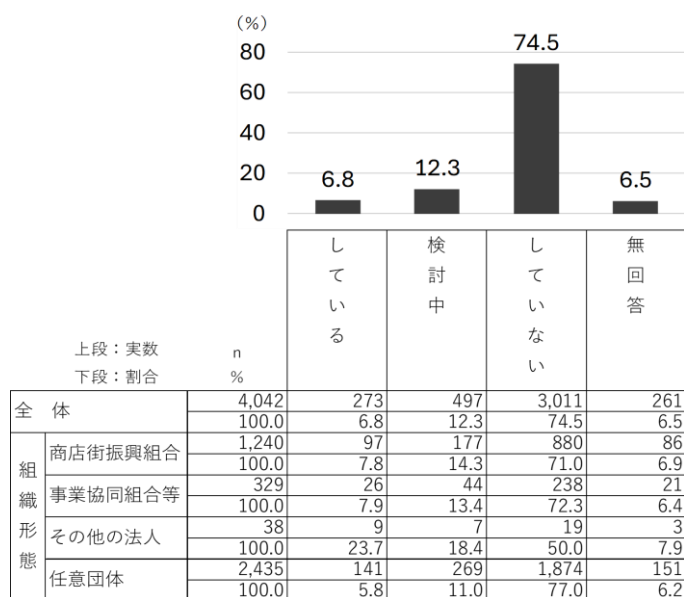
図表 148 商店街における事業継続計画（BCP）または事業継続力強化計画策定の有無



②商店街における災害時の地域住民等への準備状況とその内容（問 24（２）（３））

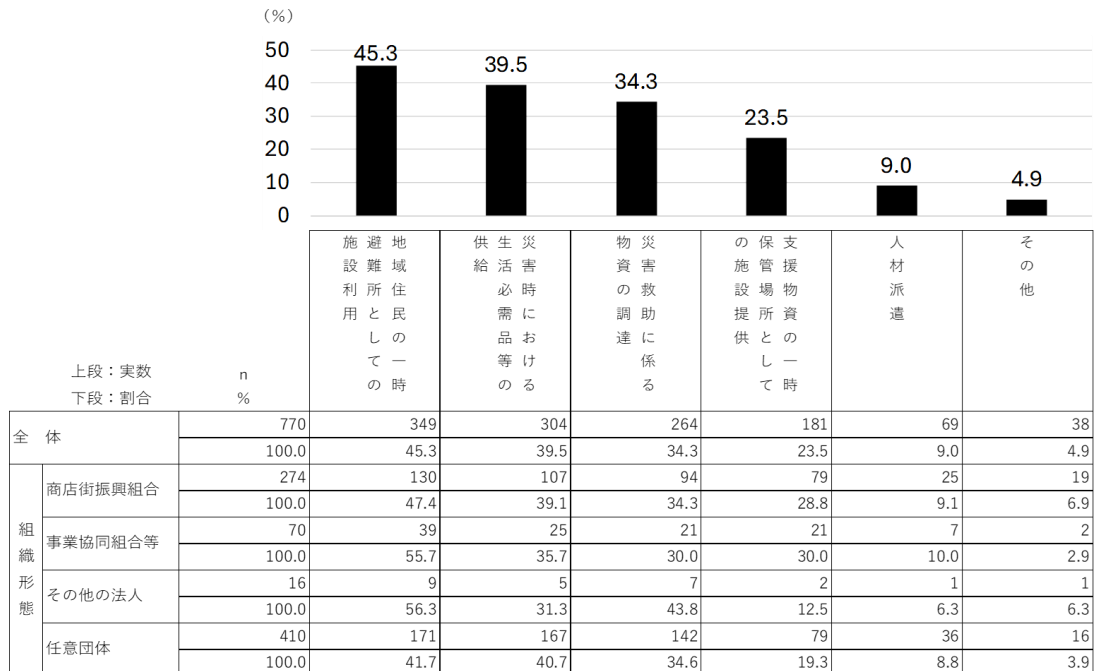
商店街の自然災害時等の地域住民等への応急対策の準備について、平時から準備を「していない（74.5%）」が最も多く、次いで、「検討中（12.3%）」、「している（6.8%）」の順になっている。

図表 149 商店街における自然災害時の地域住民等への応急対策の準備状況



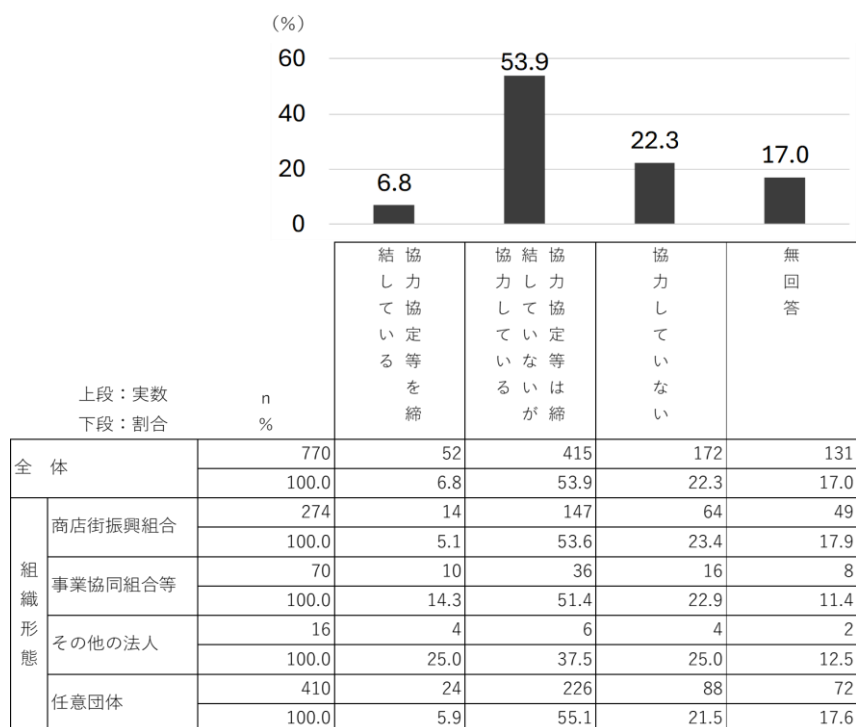
平時から準備をしているまたは検討中の商店街について、応急対策の内容についてみると、「地域住民の一時避難所としての施設利用（45.3%）」、「災害時における生活必需品等の供給（39.5%）」、「災害救助に係る物資の調達（34.3%）」の順に多くなっている。

図表 150 想定している自然災害時の地域住民等への応急対策の内容【複数回答（いくつでも）】



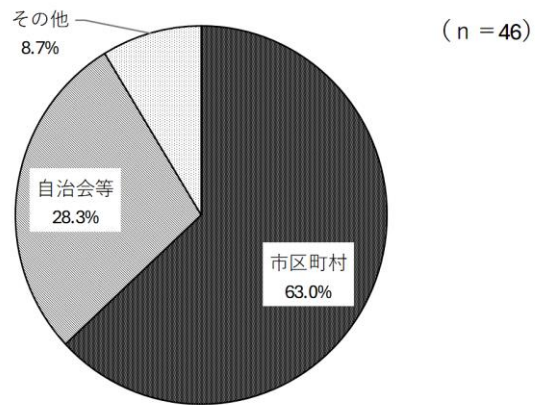
災害時の自治体等との協力について、「協力協定等を締結している（6.8%）」と「協力協定は締結していないが協力している（53.9%）」を合わせた『協力している（60.7%）』が、「協力していない（22.3%）」を、38.4 ポイント上回っている。

図表 151 想定している自然災害時の地域住民等への応急対策の自治体との協力の有無



さらに協力協定等を締結している商店街の締結先をみると、「区市町村（63.0%）」、「自治会（28.3%）」、「その他（8.7%）」となっている。その他の内容は、小学校、中学校、中央会等が挙げられている

図表 152 応急対策の協力協定等の締結先

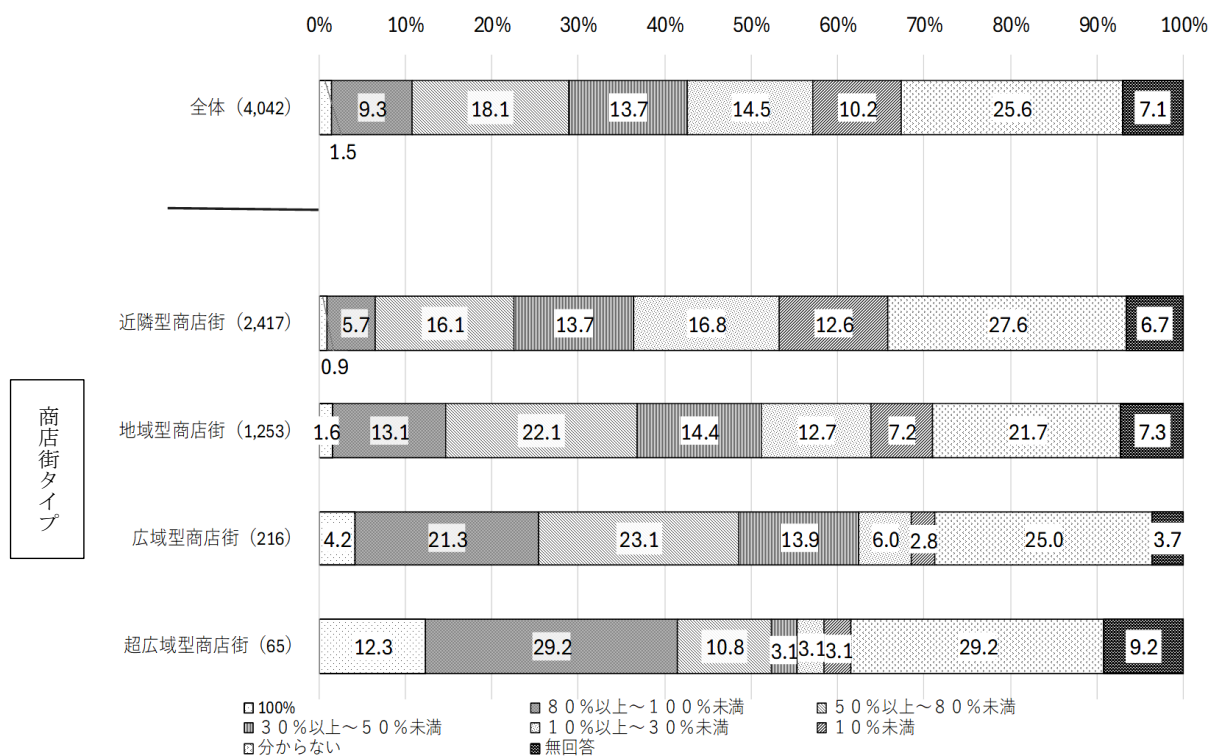


(7) キャッシュレス決済の取組 (問 25 (1) (2) (3) (4))

キャッシュレス決済の導入状況については、50%以上の店舗で導入している商店街は28.9%、50%未満の商店街が38.4%となっている。

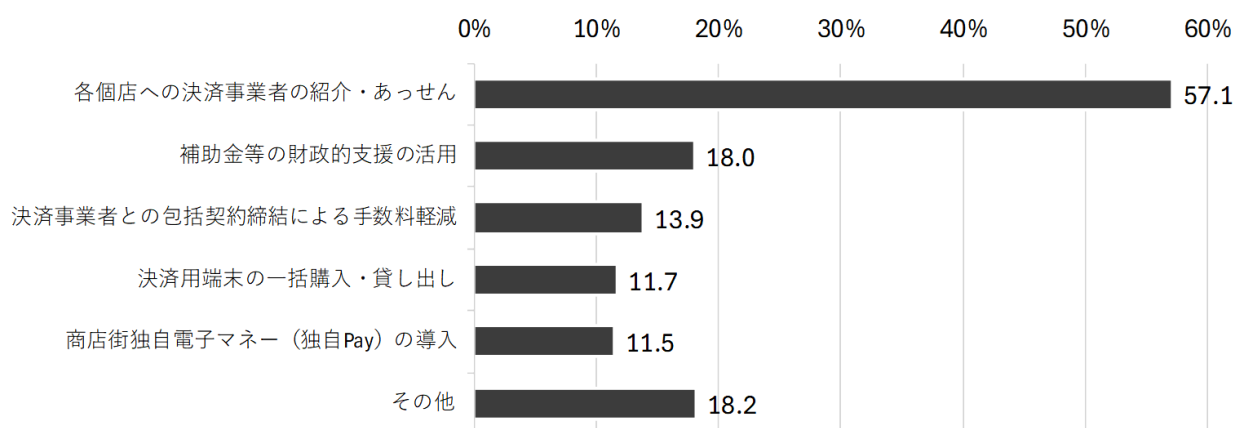
商店街タイプ別でみると、「近隣型商店街」から「超広域型商店街」になるにしたがい、50%以上の店舗で導入している商店街の割合が多くなっている。

図表 153 商店街の各個店のキャッシュレス決済の導入割合



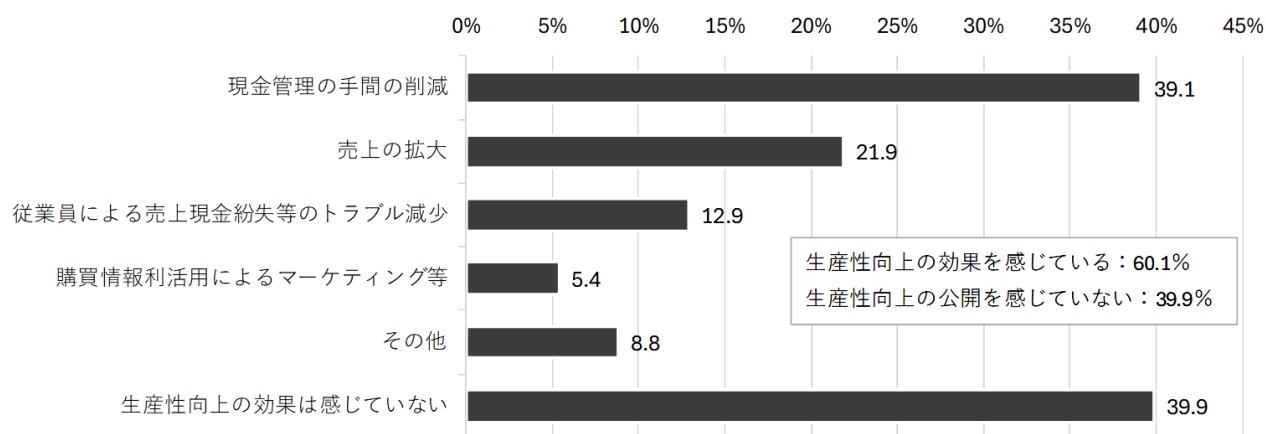
キャッシュレス決済の導入のための取組では、「各個店への決済事業者の紹介・あっせん (57.1%)」、「補助金等の財政的支援の活用 (18.0%)」、「決済事業者との包括契約締結による手数料軽減 (13.9%)」の順に多くなっている。

図表 154 キャッシュレス決済の導入のための取組【複数回答 (いくつでも)】 (n=837)



キャッシュレス決済の導入による生産性向上への寄与について、「現金管理の手間の削減（39.1%）」、「売上の拡大（21.9%）」、「従業員による売上金紛失等のトラブル減少（12.9%）」の順に多くなっている。「その他」の具体的な回答（自由記述）としては「顧客のニーズに対応できている」、「レジの迅速化」などがあった。

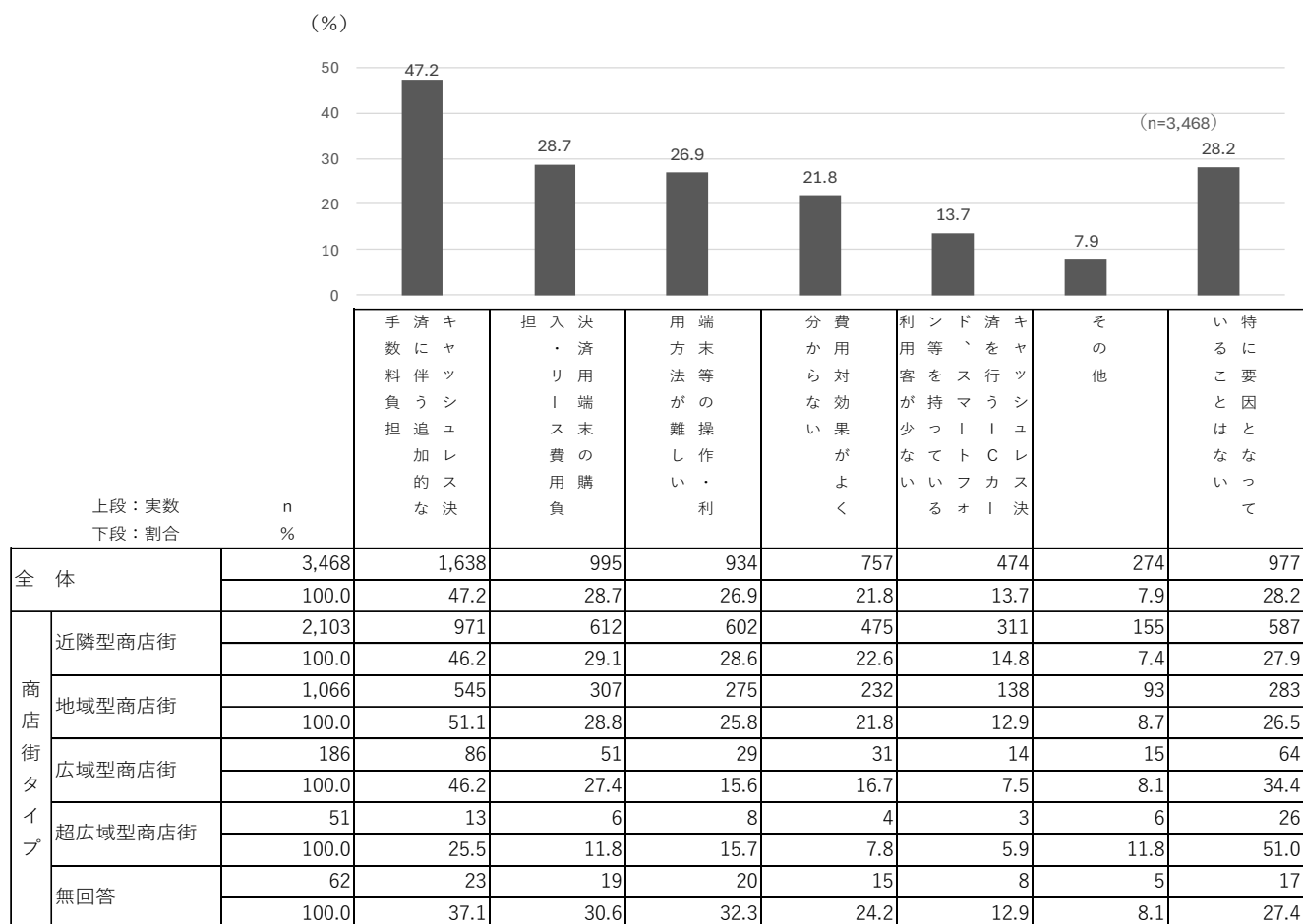
図表 155 キャッシュレス決済導入による生産性向上への寄与【複数回答（いくつでも）】⁴⁴
(n=2,213)



⁴⁴ 有効回答件数のうち、回答内容に矛盾がある回答は本設問への回答のみ無効とした。

キャッシュレス決済の導入が進まない理由は「キャッシュレス決済に伴う追加的な手数料負担（47.2%）」、「決済用端末の購入・リース費用負担（28.7%）」、「端末等の操作・利用方法が難しい（26.9%）」の順に多くなっている。商店街タイプ別でみると、「超広域型商店街」から「近隣型商店街」になるにしたがい「決済用端末の購入・リース費用負担」、「費用対効果がよく分からない」、「キャッシュレス決済を行う IC カード、スマートフォン等を持っている利用客が少ない」の割合が多くなっている。

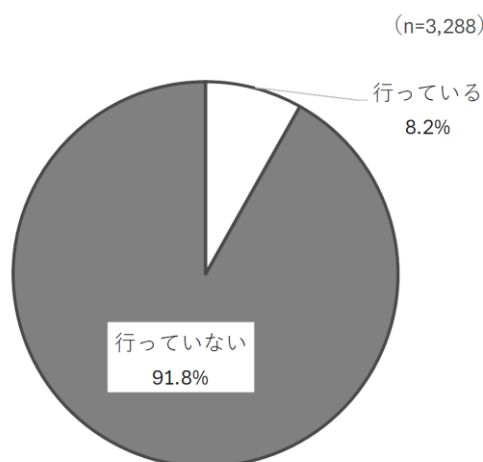
図表 156 キャッシュレス決済導入が進まない理由【複数回答（いくつでも）】



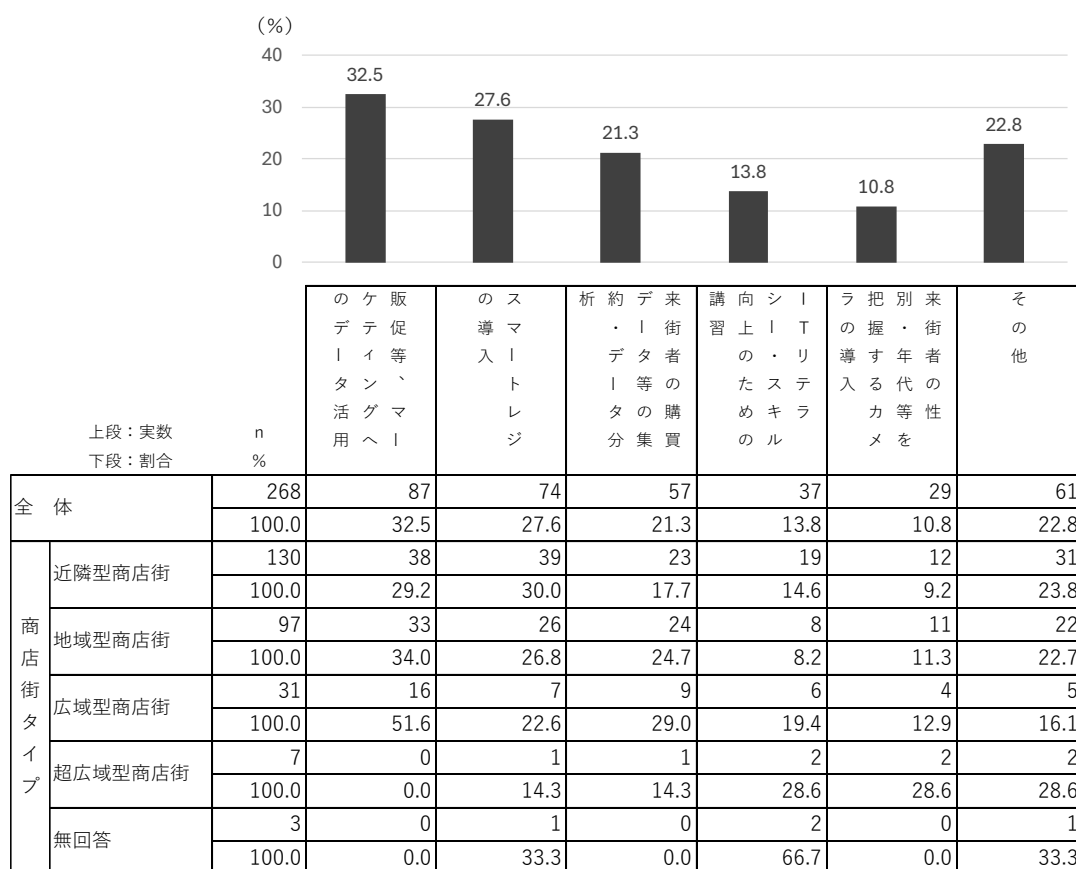
(8) デジタルトランスフォーメーション実現のための取組（問 25（5）（6））

キャッシュレス決済以外のデジタルトランスフォーメーション（DX）実現への取組状況については、「DX 関係の取組は行っていない（91.8%）」が『DX 関係の取組を行っている（8.2%）』⁴⁵を83.6ポイント上回った。取組内容をみると、「販促等、マーケティングへのデータ活用（32.5%）」、「スマートレジの導入（27.6%）」、「来街者の購買データ等の集約・データ分析（21.3%）」の順に多くなっている。

図表 157 キャッシュレス決済以外の DX 実現への取組の有無



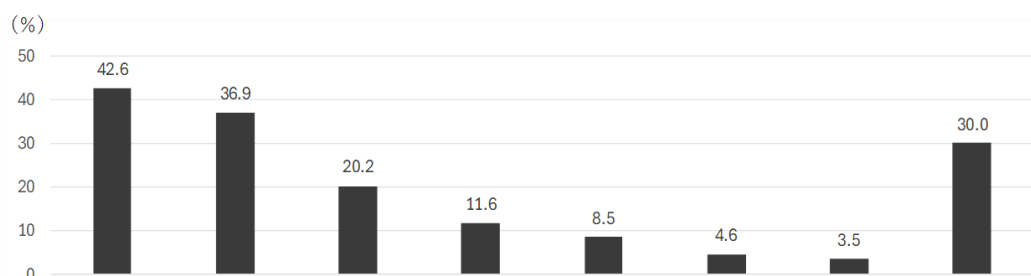
図表 158 キャッシュレス決済以外の DX 実現への取組【複数回答（いくつでも）】



⁴⁵ 問 25（5）で 1～6 と回答した商店街を「DX 関係の取組を行っている」として集計した。

DX 導入が進まない要因では「経営者が DX の必要性を感じていない (42.6%)」、「DX そのものがよくわからない、知らない (36.9%)」、「DX 化にあたり何をすればよいかわからない (20.2%)」の順に多くなっている。商店街タイプ別でみると、「超広域型商店街」から「近隣型商店街」になるにしたがい「DX そのものがよくわからない、知らない」の割合が多くなっている。

図表 159 各個店の DX 導入が進まない要因【複数回答 (いくつでも)】



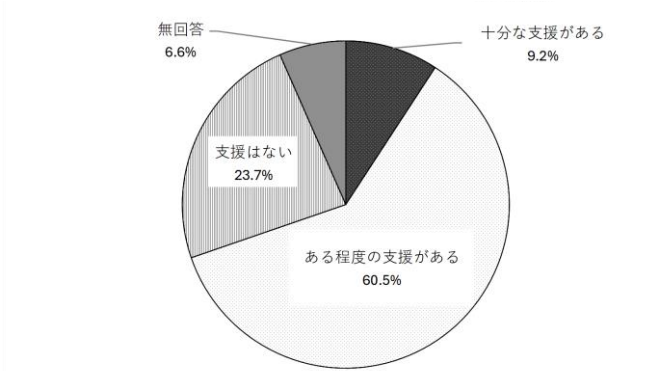
		上段：実数 下段：割合	n %	い 要 経 性 営 を 者 感 が じ D て X い の な 必	ら く D な わ X い か そ ら の な い の ' が 知 よ	か を D ら す X な れ 化 い ば に よ あ い た か り わ 何	か が シ か 長 ス る 期 テ ' ム コ 刷 ス 新 ト 期 も 間	決 D ま X つ 化 て す い る な 業 い 務 が	し と シ い の ス 関 テ 係 ム 構 開 築 発 が 企 難 業	そ の 他	い 特 る に こ 要 と 因 は と な い つ て
全 体		3,370	1,437	1,244	682	392	287	154	117	1,010	
		100.0	42.6	36.9	20.2	11.6	8.5	4.6	3.5	30.0	
商店街 タイプ	近隣型商店街	2,046	899	797	404	208	155	93	60	596	
		100.0	43.9	39.0	19.7	10.2	7.6	4.5	2.9	29.1	
	地域型商店街	1,041	430	369	226	145	97	43	45	315	
		100.0	41.3	35.4	21.7	13.9	9.3	4.1	4.3	30.3	
	広域型商店街	184	76	52	37	28	26	10	5	57	
		100.0	41.3	28.3	20.1	15.2	14.1	5.4	2.7	31.0	
	超広域型商店街	47	15	7	6	6	4	4	4	24	
		100.0	31.9	14.9	12.8	12.8	8.5	8.5	8.5	51.1	
無回答	52	17	19	9	5	5	4	3	18		
	100.0	32.7	36.5	17.3	9.6	9.6	7.7	5.8	34.6		

VII. 商店街に関する施策、支援機関等について

1. 商店街に対する自治体の支援状況・支援内容（問 26（１）（２）（３））

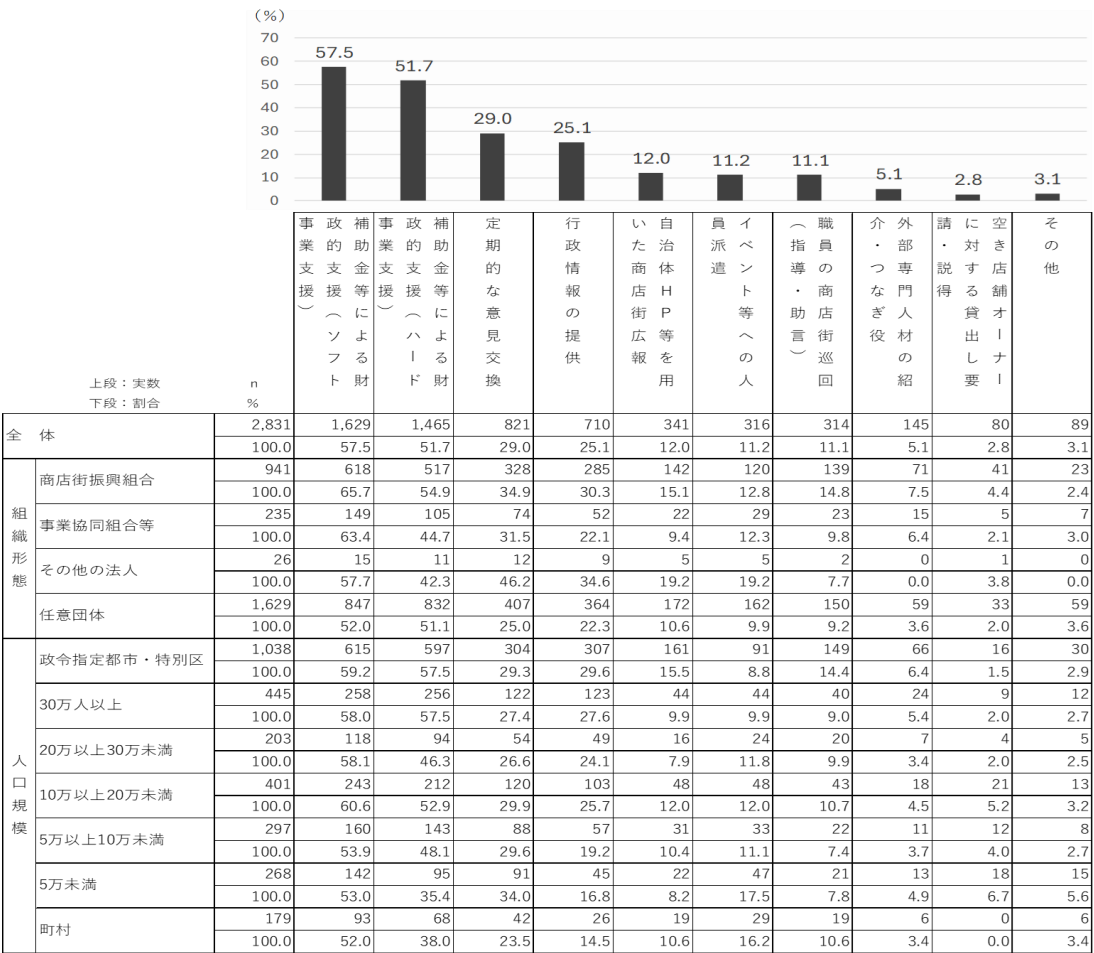
商店街に対する自治体の支援状況については、「十分な支援がある（9.2%）」、「ある程度の支援がある（60.5%）」を合わせて『支援がある（69.7%）』となっており、「支援はない（23.7%）」を 46.0 ポイント上回っている。

図表 160 商店街に対する自治体の支援状況（n=4,060）



『支援がある』と回答のあった商店街における、自治体からの支援内容については、「補助金等による財政的支援（ソフト事業支援）（57.5%）」が最も多く、次いで「補助金等による財政的支援（ハード事業支援）（51.7%）」、「定期的な意見交換（29.0%）」、「行政情報の提供（25.1%）」の順になっている。

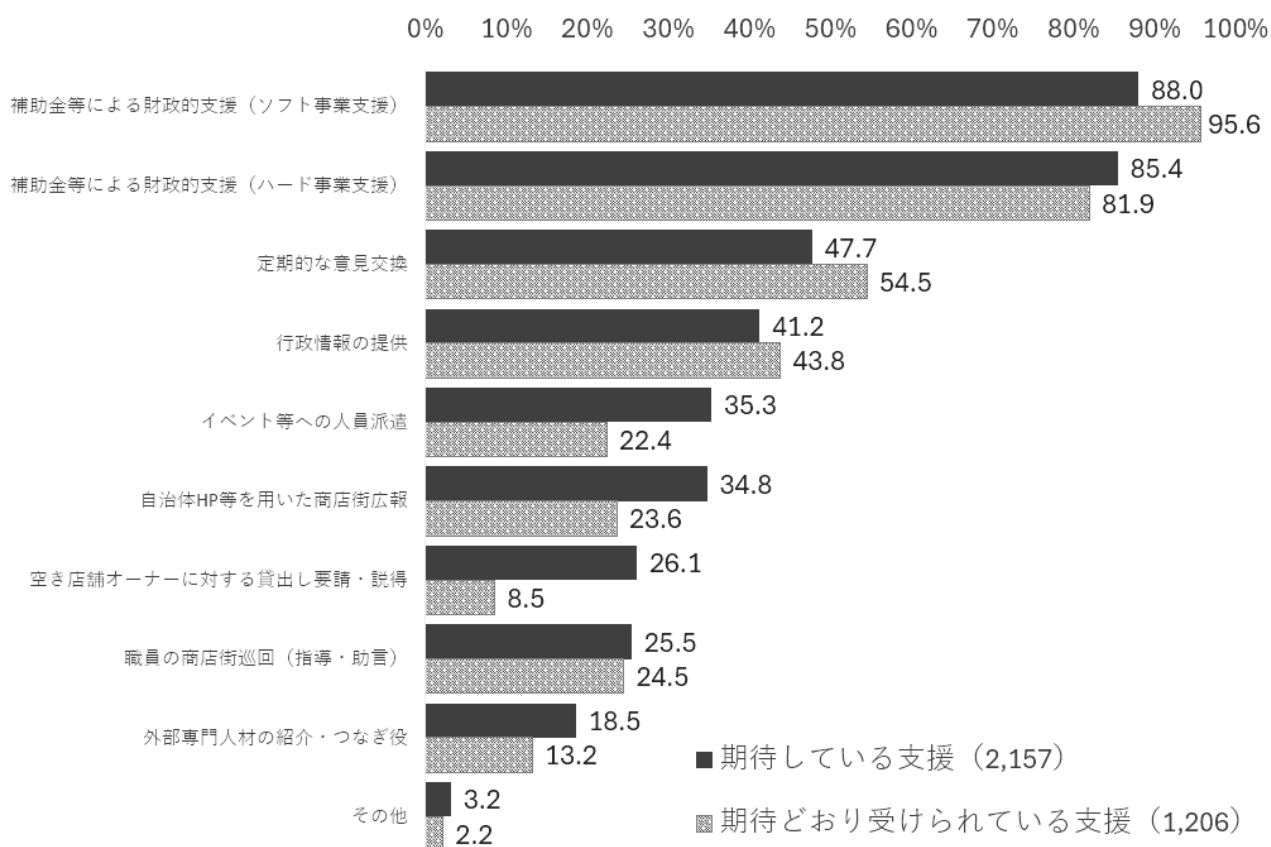
図表 161 商店街に対する自治体の支援内容【複数回答（いくつでも）】



自治体に対して期待している支援については、「補助金等による財政的支援（ソフト事業支援）（88.0%）」が最も多く、次いで「補助金等による財政的支援（ハード事業支援）（85.4%）」、「定期的な意見交換（47.7%）」、「行政情報の提供（41.2%）」の順になっている。また自治体から期待どおり受けられている支援については、「補助金等による財政的支援（ソフト事業支援）（95.6%）」が最も多く、次いで「補助金等による財政的支援（ハード事業支援）（81.9%）」、「定期的な意見交換（54.5%）」の順になっており、期待する支援内容と概ね同様の傾向となっている。

また「期待する支援」と「期待どおり受けられている支援」の差をみると、「イベント等への人員派遣」や「自治体HP等を用いた商店街広報」、「空き店舗オーナーに対する貸出し要請・説得」においてはその差が10ポイント以上となっている。

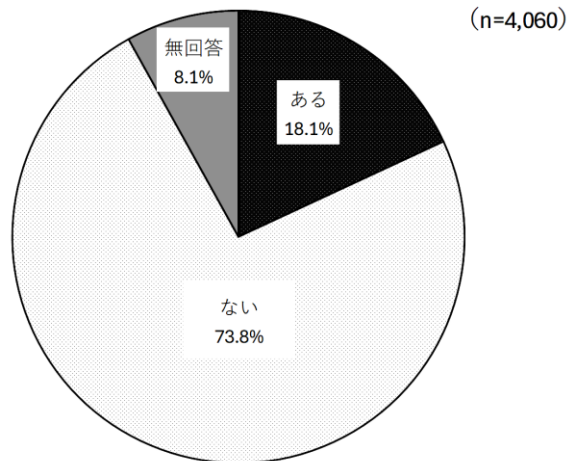
図表 162 自治体に対して期待する支援内容【複数回答（いくつでも）】



2. まちづくり会社との連携・協力状況（問 27（１）（2-1）（2-2））

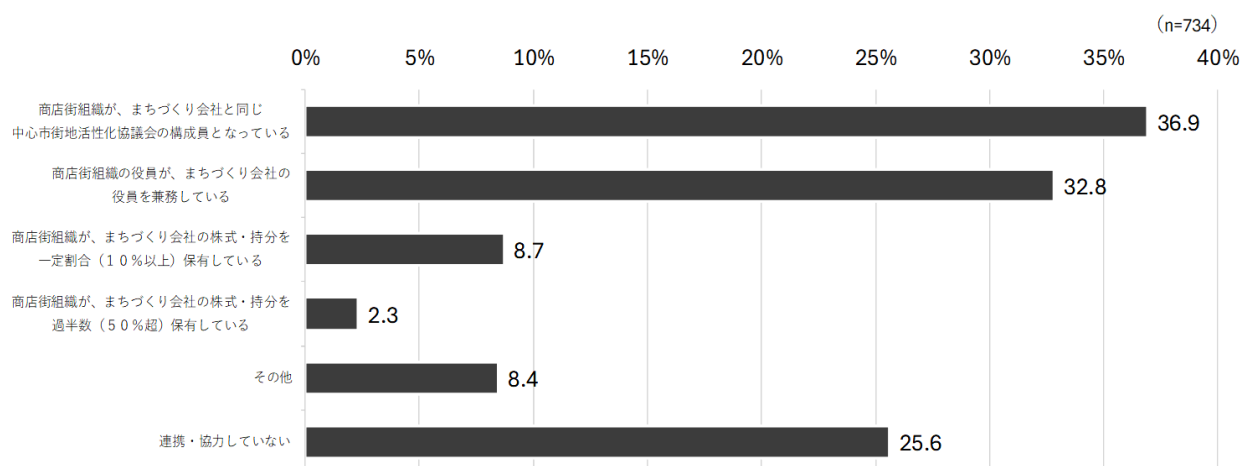
商店街の所在地域におけるまちづくり会社の有無については、「ない（73.8%）」が「ある（18.1%）」を 55.7 ポイント上回っている。

図表 163 商店街の所在地域におけるまちづくり会社の有無



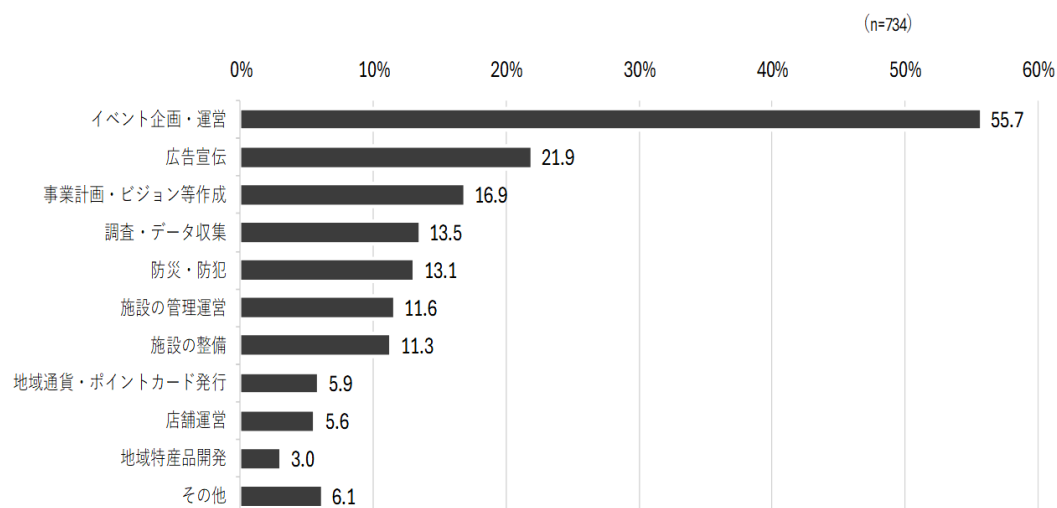
まちづくり会社が「ある」と回答のあった商店街におけるまちづくり会社との連携・協力の形態については、「商店街組織が、まちづくり会社と同じ中心市街地活性化協議会の構成員となっている（36.9%）」が最も多く、次いで「商店街組織の役員が、まちづくり会社の役員を兼務している（32.8%）」の順になっている。

図表 164 商店街におけるまちづくり会社との連携・協力の形態【複数回答（いくつでも）】



また、まちづくり会社との具体的な連携・協力内容についてみると、「イベント企画・運営（55.7%）」が最も多く、次いで「広告宣伝（21.9%）」、「事業計画・ビジョン等作成（16.9%）」の順になっている。

図表 165 商店街におけるまちづくり会社との具体的な連携・協力内容【複数回答（いくつでも）】



3. 商店街にとっての相談窓口

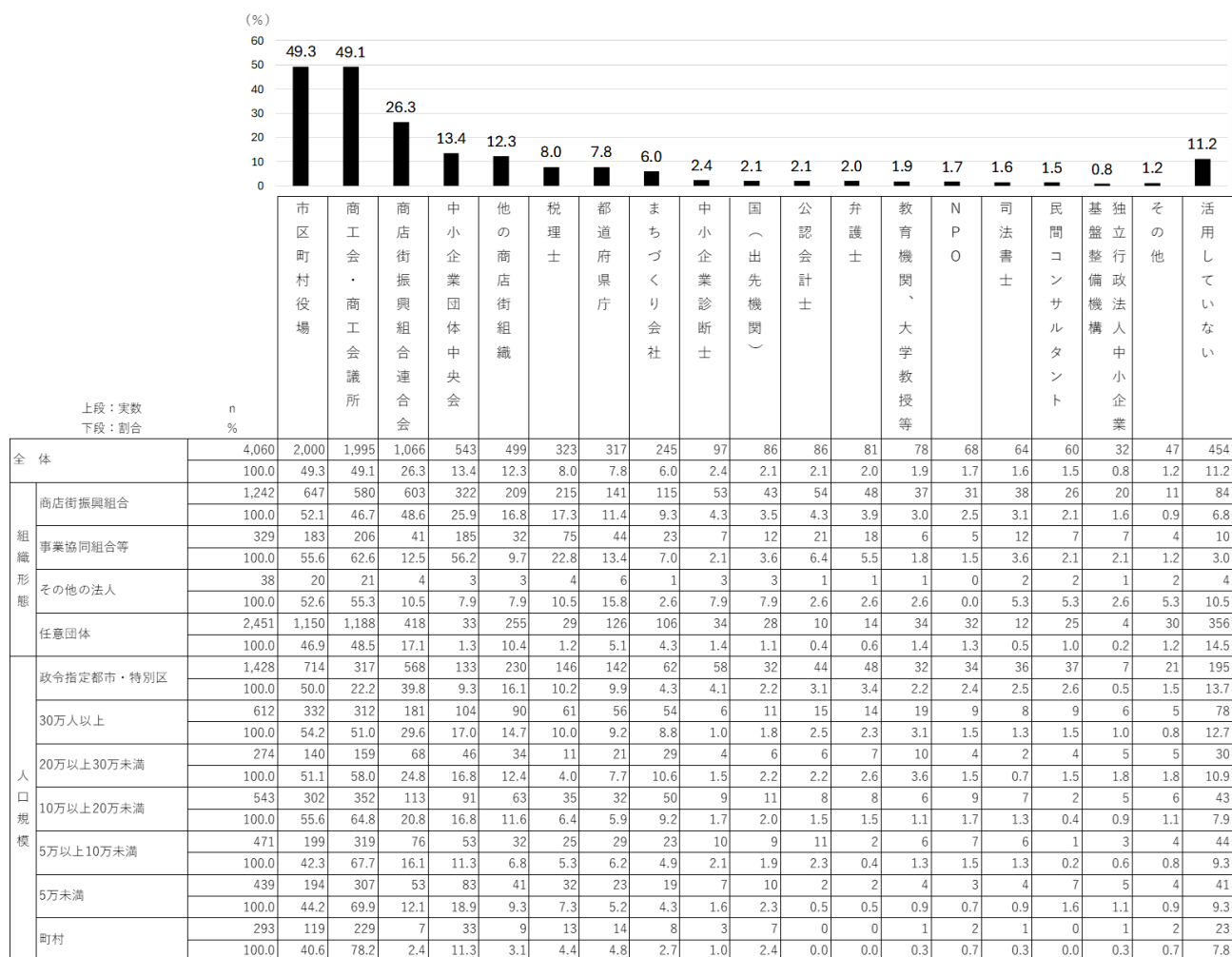
(1) 普段活用している支援機関等（問 28（1））

商店街が、普段、活用している支援機関等については、「市区町村役場（49.3%）」、「商工会・商工会議所（49.1%）」、「商店街振興組合連合会（26.3%）」、「中小企業団体中央会（13.4%）」の順に多くなっている。

組織形態別でみると「商店街振興組合」は、「商店街振興組合連合会（48.6%）」の割合が他の組織形態と比較して多くなっている。

人口規模別でみると、「商工会・商工会議所」は人口規模が大きくなるにしたがい少なくなっている。

図表 166 普段活用している支援機関等【複数回答（いくつでも）】



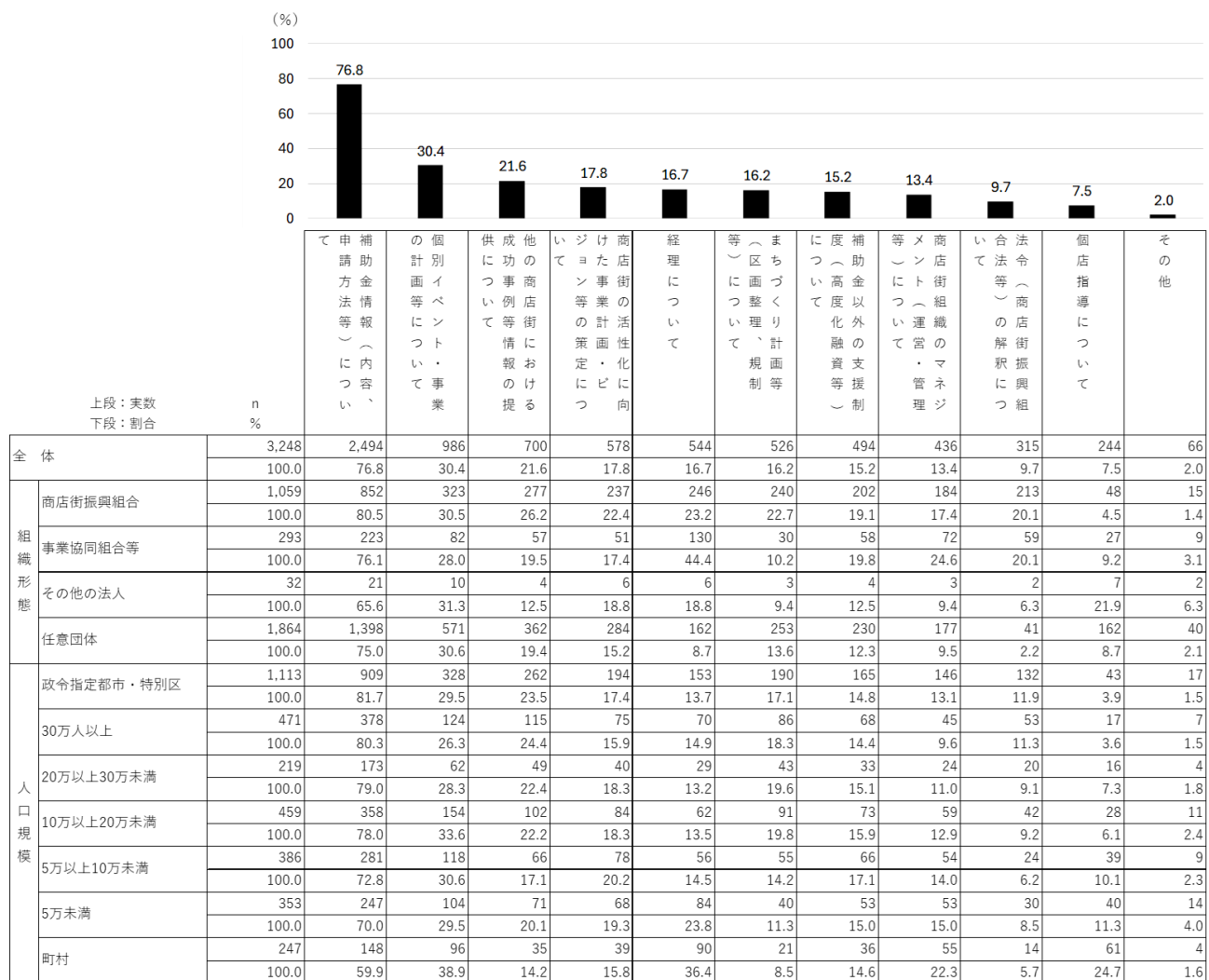
(2) 相談内容（問 28（2））

普段活用している支援機関等について回答のあった商店街において、支援機関等への相談内容をみると、「補助金情報（内容、申請方法等）について（76.8%）」が最も多く、次いで「個別イベント・事業の計画等について（30.4%）」、「他の商店街における成功事例等情報の提供について（21.6%）」、「商店街の活性化に向けた事業計画・ビジョン等の策定について（17.8%）」の順になっている。

組織形態別でみると、「商店街振興組合」は、「まちづくり計画等（区画整理、規制等）について（22.7%）」、「事業協同組合等」は、「経理について（44.4%）」、「その他の法人」は、「個店指導について（21.9%）」が他の組織形態と比較してそれぞれ多くなっている。

人口規模別でみると、人口規模が小さくなるにしたがい、「補助金情報（内容、申請方法等）について」の割合が少なくなる傾向がみられる。

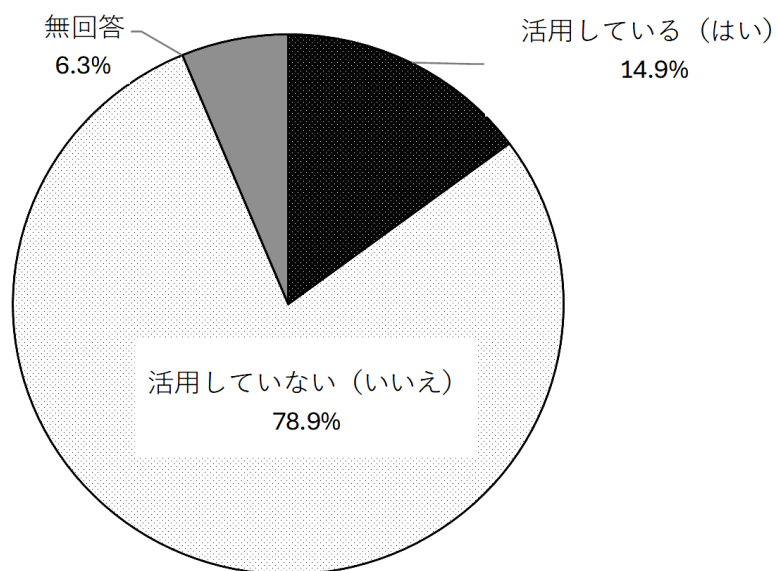
図表 167 支援機関等への相談内容【複数回答（いくつでも）】



4. 外部人材との連携・協力状況（問 29（１）（2-1）（2-2）（３））

商店街における外部人材（商店街の区域外・地域外から招へいた専門家等）の活用状況については、『活用していない（いいえ）（78.9%）』が『活用している（はい）（14.9%）』を 64.0 ポイント上回っている。

図表 168 商店街における外部人材の活用状況（n=4,060）

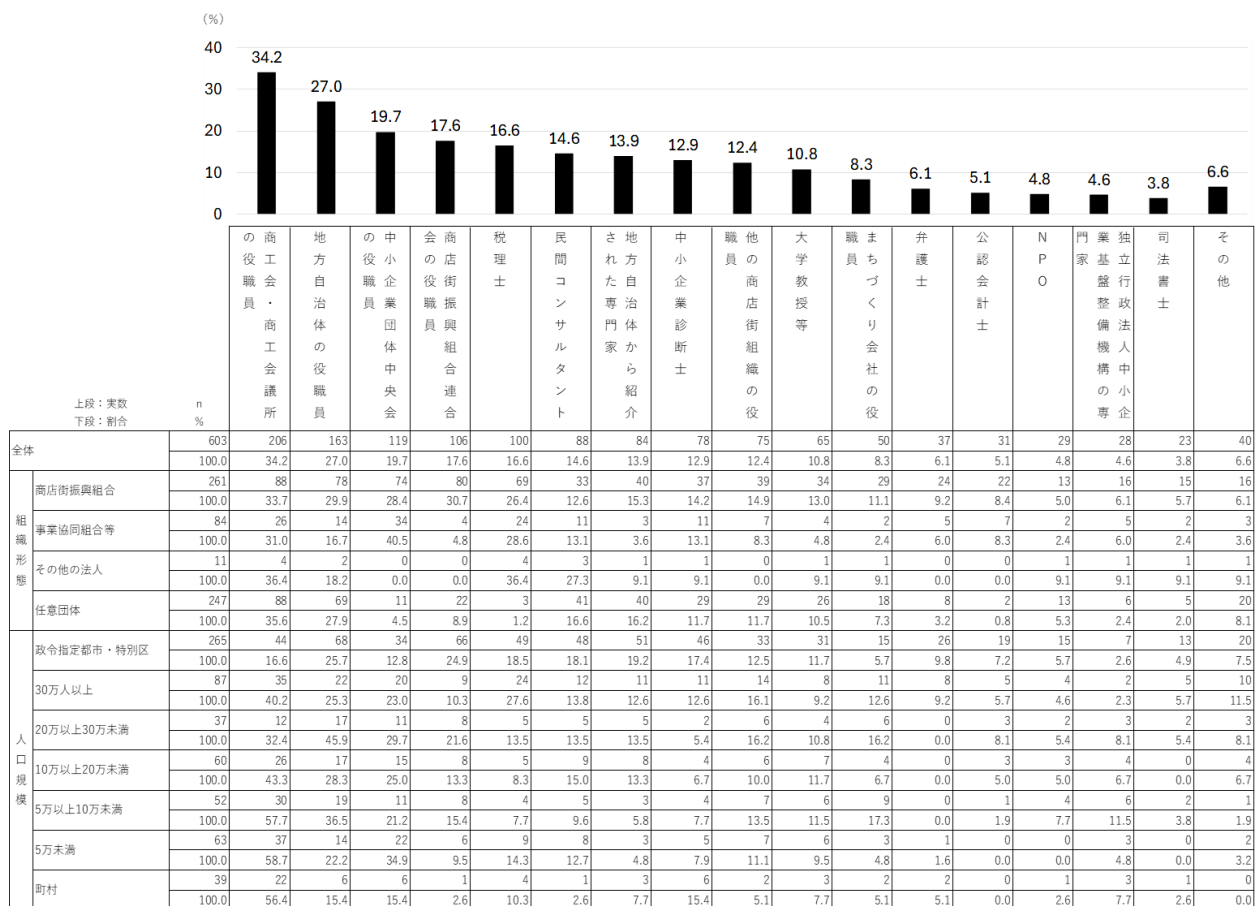


外部人材を『活用している』と回答のあった商店街における、外部人材の種類については、「商工会・商工会議所の役職員（34.2%）」が最も多く、次いで「地方自治体の役職員（27.0%）」、「中小企業団体中央会の役職員（19.7%）」、「商店街振興組合連合会の役職員（17.6%）」の順になっている。

組織形態別に見ると、「商店街振興組合」は、「商工会・商工会議所の役職員（33.7%）」、「事業協同組合等」は、中小企業団体中央会の役職員（40.5%）」、「その他の法人」は、「商工会・商工会議所の役職員（36.4%）」と「税理士（36.4%）」、「任意団体」は、「商工会・商工会議所の役職員（35.6%）」がそれぞれ最も割合が多くなっている。

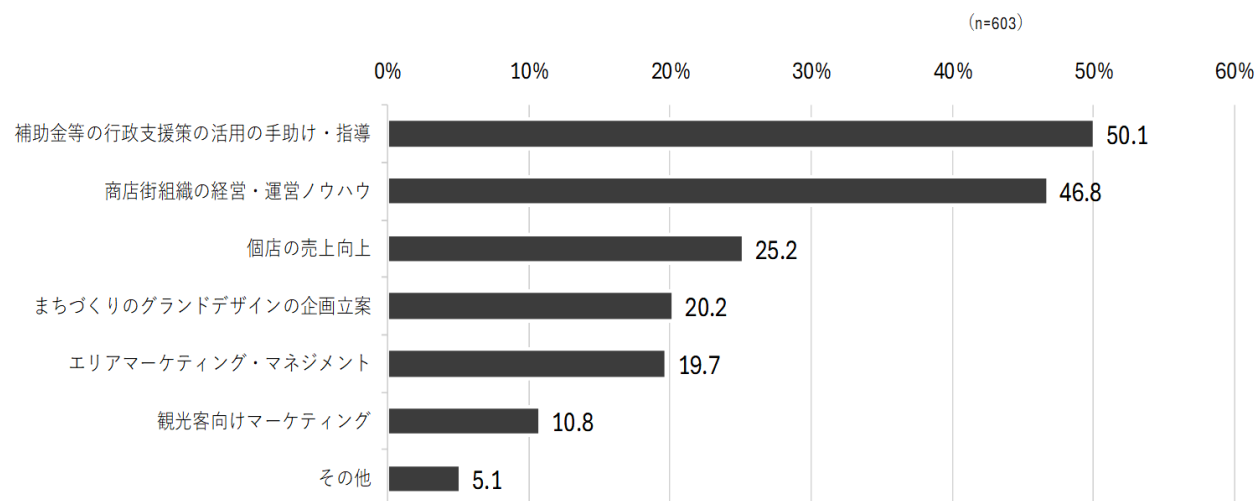
人口規模別でみると、人口規模が小さくなるにしたがい、「商工会・商工会議所の役職員」の割合が多くなる傾向がみられる。

図表 169 商店街で活用している外部人材の種類【複数回答（いくつでも）】



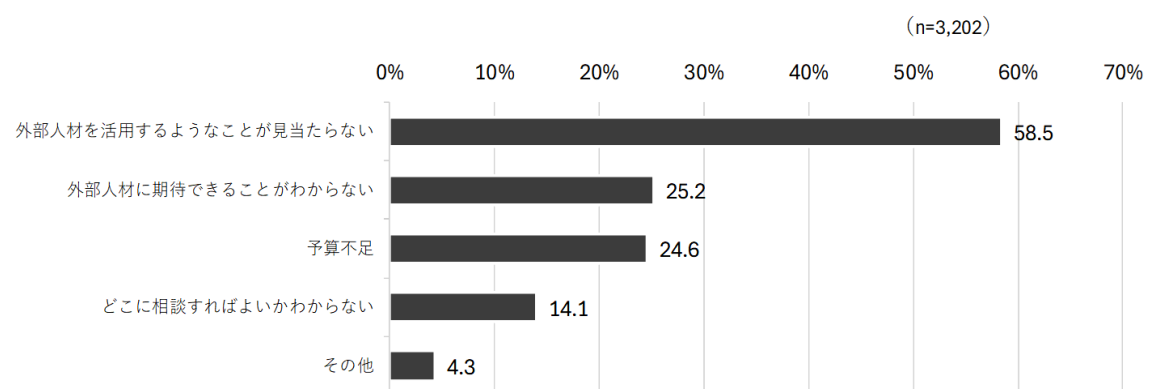
外部人材を『活用している』と回答のあった商店街における、外部人材に期待する専門的知識については、「補助金等の行政支援策の活用の手助け・指導（50.1%）」が最も多く、次いで「商店街組織の経営・運営ノウハウ（46.8%）」、「個店の売上向上（25.2%）」の順になっている。

図表 170 商店街で活用している外部人材に期待する専門的知識【複数回答（3つまで）】



また、外部人材を『活用していない』と回答のあった商店街における、外部人材を活用していない理由については、「外部人材を活用するようなことが見当たらない（58.5%）」が最も多く、次いで「外部人材に期待できることがわからない（25.2%）」、「予算不足（24.6%）」、「どこに相談すれば良いかわからない（14.1%）」の順になっている。

図表 171 商店街において外部人材を活用していない理由【複数回答（3つまで）】

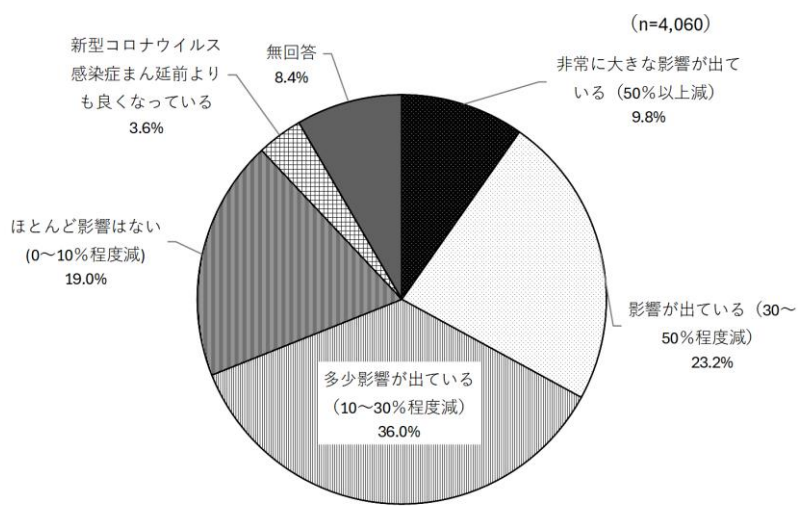


VIII. 新型コロナウイルス感染症による影響について

1. 新型コロナウイルス感染症による影響（問 30（１）（２）（３））

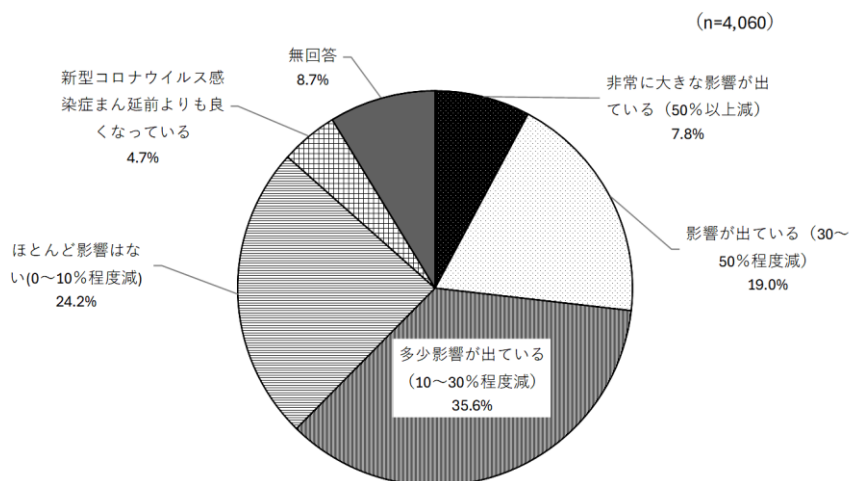
新型コロナウイルス感染症がまん延する前（令和元年）の状況と比較した商店街全体の売上への新型コロナウイルス感染症の影響については、「非常に大きな影響が出ている（50%以上減）（9.8%）」、「影響が出ている（30～50%程度減）（23.2%）」、「多少影響が出ている（10～30%程度減）（36.0%）」を合わせて全体の 7 割近くで『影響が出ている』となっている。

図表 172 新型コロナウイルス感染症の売上高への影響



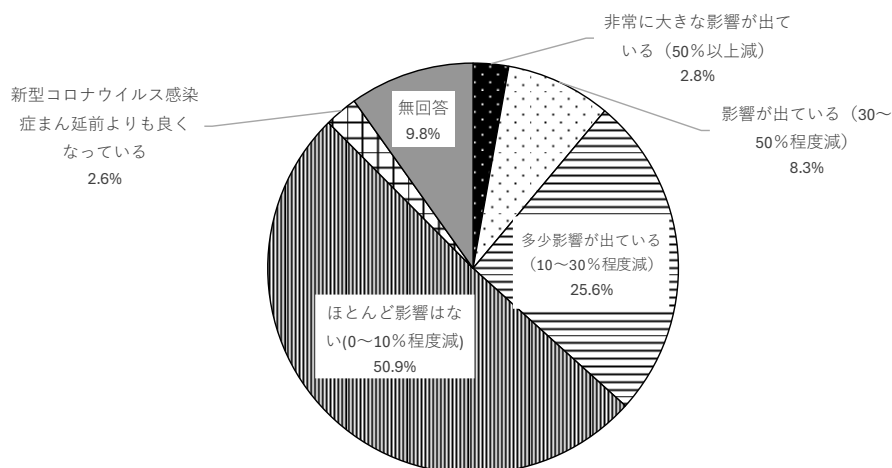
新型コロナウイルス感染症がまん延する前（令和元年）の状況と比した商店街全体の来街者数への新型コロナウイルス感染症の影響については、「非常に大きな影響が出ている（50%以上減）（7.8%）」、「影響が出ている（30～50%程度減）（19.0%）」、「多少影響が出ている（10～30%程度減）（35.6%）」を合わせて全体の 6 割を超える商店街で『影響が出ている』となっている。

図表 173 新型コロナウイルス感染症の来街者数への影響



新型コロナウイルス感染症がまん延する前（令和元年）の状況と比した商店街全体の空き店舗への新型コロナウイルス感染症の影響については、「非常に大きな影響が出ている（50%以上減）（2.8%）」、「影響が出ている（30～50%程度減）（8.3%）」、「多少影響が出ている（10～30%程度減）（25.6%）」を合わせた『影響が出ている』が36.7%で、「ほとんど影響はない（0～10%程度減）（50.9%）」を下回っている。

図表 174 新型コロナウイルス感染症の空き店舗数への影響



第 3 章 資料編

1. 調査票

【お願い】

宛名違い等により、商店街組織の事務局以外に届いている場合は、宛名部分（左欄）を修正等のうえ、返信用封筒に入れてご返送ください。休眠又は解散している場合は、「I 回答者情報」のみ回答してご返送ください。

令和6年度「商店街実態調査」ご協力のお願い

この調査は、商店街の最近の景況や商店街が抱える課題など、商店街の実態をアンケート調査で明らかにし、国や自治体の商店街活性化施策の基礎資料とすることを目的として実施しています。

これまで経済産業省 中小企業庁が委託事業として実施していましたが、今回から経済産業省 中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の協力を得て、全国商店街振興組合連合会が行います。調査結果は、今後の商店街活性化施策の基礎資料として、国や自治体に提供する予定です。

ご多忙中、誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い申し上げます。

- ◆ 回答期限は、**令和6年11月29日（金）**です。
- ◆ 令和6年10月1日現在の実態に基づきご回答ください。
- ◆ 回答方法は、**①インターネット回答** 又は **②手書き（郵送）回答**を選択することができます。

【回答方法①：インターネット回答】

- ・下記「インターネット調査サイトURL」にアクセスしてご回答ください。
- ・下記の「ユーザーID」と「パスワード」を入力してログインしてください。
- ・PC、タブレット、スマートフォン、いずれからでもご回答いただけます。

インターネット調査サイトURL：
<https://www16.webcas.net/form/pub/syoutengai/2024questionnaire>

ユーザーID（半角英数字）：
パスワード（半角英数字）：



【回答方法②：手書き（郵送）回答】

- ・本調査票に手書きで回答頂き、同封の返信用封筒にて郵送ください（切手不要）。

- ◆ 回答内容について、個別の商店街名や回答いただいた方のお名前を公表することは一切ありません。結果公表の際は、個別の商店街名や回答いただいた方のお名前が特定されない形で、ホームページに掲載します。
- ◆ ご提供いただいた個人情報は、本アンケート調査のためだけに使用し、他の目的には使用しません。個人情報は、紛失・漏洩当がないよう厳重に管理します。
- ◆ 調査票の記入等について不明な点がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡ください。

[調査企画]

経済産業省 中小企業庁 経営支援部 商業課
TEL 03-3501-1511（代表）

[問い合わせ先・返送先]

全国商店街振興組合連合会 企画支援部（担当：松本、田中、木村、大須賀）
〒104-0033 東京都中央区新川2丁目22番6号 SJIビル3階
TEL 03-3553-9300（電話対応時間：平日9時から17時まで）
FAX 03-3553-9303
e-mail: syoutengai-chousa@syoutengai.or.jp

令和6年度 商店街実態調査票

I. 回答者情報

(1) 回答者情報 (必ずご記入ください)

A 商店街名称			
B 商店街事務所 所在地	〒		
C 商店街の設立時期	明治・大正・昭和・平成・令和 ____年 (もしくは 西暦 ____年)		
D 電話番号			
E 記入責任者	(氏名)	F 役職	1. 理事長・代表者 2. 役員 3. 事務局長 4. その他 ()
G 「II. 調査内容」記入内容の公開について<注1>			☐ 同意する ☐ 同意しない
H 「I. 回答者情報」記入内容の都道府県及び市区町村への情報提供について<注2>			☐ 同意する ☐ 同意しない

<注1>

※全国の商店街の皆さまが、ご自身と同程度の規模・タイプの商店街の取組状況を参考としていただくことを目的として、「II. 調査内容」への記入内容について、個別に公表することに同意いただける方は「同意する」欄にチェックしてください。

※同意いただいた場合でも、「I. 回答者情報」に記入いただいた個別の商店街名やご回答いただいた方のお名前を公表することはありません。

※同一都道府県内に組織形態が同一の商店街が2件以下の場合など、回答から個別の商店街名が特定される可能性が高い場合は、同意の有無にかかわらず、当該商店街の回答内容は公表しません。

<注2>

※今後の商店街活性化施策の基礎資料とするため、貴商店街の回答内容について、「I. 回答者情報」への記入内容を含めて都道府県及び市区町村に情報提供することについて、同意いただける方は、「同意する」欄にチェックしてください。

※同意いただいた場合でも、「I. 回答者情報」にご記入いただいた個別の商店街名やご回答いただいた方のお名前を公表することはありません。

※「同意しない」欄をチェックした場合、貴商店街の回答内容は「I. 回答者情報」への記入内容を除いて都道府県及び市区町村に情報提供します。

※なお、本調査は、昭和45年から経済産業省 中小企業庁が行ってきた調査であり、引き続き国の施策の基礎資料とするため、経済産業省 中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構には、全ての情報を提供します。

(2) 既に休眠または解散している場合のみご記入ください。

A 休眠または解散の別

1. 休眠	2. 解散
-------	-------

B 休眠または解散した時期

明治・大正・昭和・平成・令和 ____年 (もしくは西暦 ____年)

C 休眠または解散した理由

--

※既に休眠または解散の場合は以下の質問への回答は必要ありません。

ご協力ありがとうございました。返信用封筒に入れてご返送ください。

Ⅱ. 調査内容

■ 商店街の概要について

問1 貴商店街が所在する都道府県はどこですか（○は1つだけ）。

01 北海道	02 青森県	03 岩手県	04 宮城県	05 秋田県	06 山形県
07 福島県	08 茨城県	09 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県
13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県	17 石川県	18 福井県
19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県
25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県
31 鳥取県	32 島根県	33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県
37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県	41 佐賀県	42 長崎県
43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	

問2 貴商店街の組織形態はどれですか（○は1つだけ）。

1. 商店街振興組合 … 商店街振興組合法に基づき行政庁の認可を受けた商店街振興組合
2. 事業協同組合等 … 中小企業協同組合法に基づき行政庁の認可を受けた事業協同組合等
3. その他の法人 … 株式会社、一般社団法人、公益社団法人、NPO 法人等
4. 任意団体 … 法人格を持たない団体

問3 貴商店街がある商業立地環境は、下記のどれに最もあてはまりますか（○は1つだけ）。

1. 繁華街	2. 住宅街	3. 駅前・駅ビル	4. ロードサイド*1
5. オフィス街	6. 観光地	7. その他()	

*1「ロードサイド」とは、交通量の多い幹線道路・バイパス沿いのことを指します。

(注) 選択に迷った場合は、以下を参考にしてください。「1. 繁華街」と「3. 駅前・駅ビル」の双方に該当する場合は、「1. 繁華街」に○印を付けてください。「1. 繁華街」と「6. 観光地」の双方に該当する場合は、「1. 繁華街」に○を付けてください。「3. 駅前・駅ビル」と「5. オフィス街」の双方に該当する場合は、「5. オフィス街」に○を付けてください。「3. 駅前・駅ビル」と「6. 観光地」の双方に該当する場合は、「3. 駅前・駅ビル」に○を付けてください。

問4 貴商店街のタイプは、下記のどれに最もあてはまりますか（○は1つだけ）。

1. 近隣型商店街	最寄品*2 中心の商店街で、地元住民が徒歩又は自転車などで移動して日用品の買物を行う商店街
2. 地域型商店街	最寄品及び買回品*3 が混在する商店街で、近隣型商店街よりもやや広い範囲であることから、徒歩、自転車、バス等で来街する商店街
3. 広域型商店街	百貨店、量販店等を含む大型店があり、最寄品より買回品が多い商店街
4. 超広域型商店街	百貨店、量販店等を含む大型店があり、有名専門店、高級専門店を中心に構成され、遠距離から来街する商店街

*2「最寄品」とは、消費者が頻繁に手軽にほとんど比較しないで購入する物品を指します。

*3「買回品」とは、消費者が2つ以上の店を回って比べて購入する商品を指します。

問5 貴商店街における現在の理事長・会長の年齢及び在職年数についてお答えください（○はそれぞれ1つだけ）。

A 年齢	1. 30 歳代以下	2. 40 歳代	3. 50 歳代	4. 60 歳代	5. 70 歳代以上
B 在職年数	1. 2 年未満	2. 2 年以上 4 年未満		3. 4 年以上 6 年未満	
	4. 6 年以上 8 年未満	5. 8 年以上 10 年未満		6. 10 年以上	

問6 貴商店街における現在の会員のおおよその年齢構成割合についてお答えください。

1. 10代	_____ %
2. 20～30代	_____ %
3. 40～50代	_____ %
4. 60～70代	_____ %
5. 80代以上	_____ %
合計（1.～5.の合計は100%になります）	100 %

問7 貴商店街における専従事務局職員（パート、アルバイトを含む）は何名ですか。人数をお答えください（いない場合は「0」と記入してください）。

_____名

問8 貴商店街の予算規模についてお答えください（令和6年度もしくは直近の年度についてご記入ください）。

（1）令和6年度の年間総事業予算額と1店舗当たりの平均月賦課金・会費をお答えください（おおよその額で結構です）。

		1年前(令和5年度)との比較
令和6年度の総事業予算額	_____万円	1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った
月賦課金・会費（月平均）	_____円／店舗	1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った

（2）貴商店街の年間予算における収入の割合についてお答えください（おおよその数字で結構です）。

1. 事業収益 →（収益のある主な事業内容：_____）	_____ %
2. 会員からの賦課金・会費	_____ %
3. ハード使用料収入（アーケード改修等のための積立費を含む）	_____ %
4. 国、自治体からの補助金	_____ %
5. その他（具体的に：_____）	_____ %
合計（1.～5.の合計は100%になります）	100 %

（3）貴商店街の年間予算における支出の割合についてお答えください（おおよその数字で結構です）。

1. 商品券事業費（商品券、プレミアム商品券、ポイントカード等）	_____ %
2. イベント事業費	_____ %
3. 免税手続き一括カウンター設置・運営費	_____ %
4. ハード管理費（電気代、アーケード等設備維持費等） 具体的に：_____）	_____ %
5. ハード新設費（街路灯、アーケード建設等） 具体的に：_____）	_____ %
6. 組合運営・管理等	_____ %
7. その他（具体的に_____）	_____ %
合計（1.～7.の合計は100%になります）	100 %

問9 貴商店街組織の会員についてお答えください。

(1) 会員は何名ですか。

_____名

(1-1) 会員数は1年前(令和5年10月1日)と比べて増減しましたか。

1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った

(2) 貴商店街全体(非会員含む)のうちの程度が会員となっていますか(およその数字で結構です)。

_____%

(3) (1)のうち、チェーン店舗*4を営む会員は何名ですか。

_____名

*4「チェーン店舗」は、ブランドや営業等が多数の店舗で統一的に管理された店舗とします。スーパー、コンビニエンスストアのほか、ファーストフード店、ドラッグストア等が該当します。

(3-1) チェーン店舗を営む会員の数は、1年前(令和5年10月1日)と比べて増減しましたか。

1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った

(4) (1)のうち、テナント店舗*5の会員は何名ですか。

_____名

*5「テナントの店舗」とは、建物の一部又は全部を賃貸して出店している店舗を指します。

(4-1) テナント店舗の数は、1年前(令和5年10月1日)と比べて増減しましたか。

1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った

(5) 新規出店についてお答えください。過去1年間(令和5年10月～令和6年9月)に新たに新出店した会員の店舗は、およそ何店舗ですか。

_____店

(6) (1)のうち、空き店舗*6は何店舗ですか。

_____店

*6「空き店舗」とは、従前店舗であったものが、現状空きスペース(空き地、空きビル、空き倉庫等)になっているものとします。

(6-1) 空き店舗数は1年前(令和5年10月1日)と比べて増減しましたか。

1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った

(6-2) 空き店舗のうち、過去1年間(令和5年10月～令和6年9月)に新たに退店・廃業した店舗(空き店舗となった店舗)は、およそ何店舗ですか。

_____店

(7) (6-2)で、過去1年間に新たに退店・廃業した店舗が1店以上あると回答された方にお聞きます。退店・廃業した主な理由は、次のうちどれに該当しますか(○は2つまで)。

- | | | |
|-------------------|-----------------|--------------|
| 1. 商店主の高齢化・後継者の不在 | 2. 同業種との競合 | 3. 商店街に活気がない |
| 4. 他の地域への移転 | 5. 立地条件・交通環境の悪化 | 6. 大型店の進出 |
| 7. 大型店の退店 | 8. 公共施設の撤退 | |
| 9. その他 (| |) |

(8) 会費未納入の会員は何名ですか。

_____名

→次ページに進む

問 10 貴商店街全体（非会員含む）についてお答えください。

（１）貴商店街全体の店舗数（非会員の店舗を含む）は何店舗ですか。

_____ 店

（１－１）貴商店街全体の店舗数（非会員の店舗を含む）は、１年前（令和５年１０月１日）と比べて増減しましたか。

1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った

（２）（１）のうち、チェーン店舗の数は何店舗ですか。

_____ 店

（３）（１）のうち、テナント店舗の数は何店舗ですか。

_____ 店

（４）新規出店についてお答えください。過去１年間（令和５年１０月～令和６年９月）に新たに出店した店舗は、商店街全体（非会員の店舗を含む）はおおよそ何店舗ですか。

_____ 店

（５）（１）のうち、空き店舗は何店舗ですか。

_____ 店

（５－１）（５）の空き店舗数は１年前（令和５年１０月１日）と比べて増減しましたか？

1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った

問 11 貴商店街全体（非会員を含む）の業種構成と店舗数についてお答えください。

業種別店舗	例示	店舗数	１年前と比べた店舗数の変化(○は１つ)
A 買回品 小売店	百貨店、大型ディスカウント店等、衣料品、書店、家電店等	_____ 店	1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った
B 最寄品 小売店	生鮮食品・日配食品店、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア等	_____ 店	1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った
C 飲食店	飲食店(持ち帰り店を含む)	_____ 店	1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った
D サービス店	クリーニング店、パチンコ店、美容院、宿泊業等	_____ 店	1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った
E 医療・保育 ・公共施設	医療・介護施設、保育園、図書館等	_____ 店	1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った
F その他	金融機関、郵便局等	_____ 店	1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った

＜注＞複数以上の業種を兼ねる店舗の場合、主たる業種を選択してください。

■ 商店街の景況と近年の変化

問 1 2 最近の状況についてお答えください。

(1) 貴商店街の現状の景況についてお答えください(○は1つだけ)。

- | | | |
|-------------|-------------|--------------------|
| 1. 繁栄している | 2. 繁栄の兆しがある | 3. まあまあである(横ばいである) |
| 4. 衰退の恐れがある | 5. 衰退している | |

(2) 貴商店街の将来の展望についてお答えください(○はいくつでも)。

- | |
|--|
| 1. 商業機能を中心に魅力を高める取組を充実させていきたい |
| 2. 地域住民や関係者とのコミュニティを強化する取組を充実させていきたい |
| 3. 子育てを応援する取組を充実させていきたい |
| 4. 高齢者に対応した取組を充実させていきたい |
| 5. 買い物弱者(配送・交通手段の減少等により日常の買物が困難な方々)に対応した取組を充実させていきたい |
| 6. 観光客を取り込む取組を充実させていきたい |
| 7. 後継者や担い手を育成する取組を充実させていきたい |
| 8. 将来商店街組織の解散を考えている |
| 9. その他() |

問 1 3 貴商店街の来街者についてお答えください。

(1) 貴商店街の来街者数は、1日平均でどの程度ありますか(おおよその数字で結構です)。

1日平均_____人(商店街内の主要な場所における平日1日と休日1日の平均値)

(2) 貴商店街の来街者は、どのような層ですか。構成割合についてお答えください(おおよその数字で結構です)。

1. 学生・若者	_____ %
2. 家族連れ	_____ %
3. 主婦・主夫	_____ %
4. 会社員	_____ %
5. 高齢者	_____ %
6. 観光客(国内)	_____ %
7. 観光客(海外)	_____ %
8. その他(具体的に: _____)	_____ %
合計(1.~8.の合計は100%になります)	100 %

(3) 貴商店街として、どのような来街者の層をターゲットとしていますか(○はいくつでも)。

1. 学生・若者	2. 家族連れ	3. 主婦・主夫	4. 会社員	5. 高齢者
6. 観光客(国内)	7. 観光客(海外)	8. 特にない		
9. その他()				

(4) (3) で選択した層を獲得するために、何か取組を実施していますか(○は1つだけ)。

- | | | |
|-----------------|-----------|------------|
| 1. 実施している | 2. 検討中である | 3. 実施していない |
| (具体的な内容: _____) | | |

問 1 4 貴商店街の来街者数についてお答えください。

(1) 1年前(令和5年10月1日)と比べて貴商店街の来街者数は、どのように変化しましたか(○は1つだけ)。

1. 増えた	2. 変わらない	3. 減った
--------	----------	--------

(2) (1) で、「1. 増えた」、「2. 変わらない」と回答された方にお聞きします。

来街者を維持できた、あるいは増えた要因は何だと思いますか(○は3つまで)。

1. 地域の人口増加	2. 交通利便性の向上	3. 業種・業態の充実化
4. 魅力ある店舗の増加	5. 集客イベント等の実施	6. 商店街の情報の発信(P R)
7. 近隣商店街との連携強化	8. 駐輪場・駐車場の整備	9. 施設・環境の充実
10. 公共施設の新設・転入	11. 近郊の大型店の撤退	12. 近郊の大型店の進出
13. 観光客の増加	14. その他()	

(3) (1) で、「3. 減った」と回答された方にお聞きします。

来街者が減った要因は何だと思いますか(○は3つまで)。

1. 地域の人口減少	2. 交通利便性の低下	3. 業種・業態の不足
4. 魅力ある店舗の減少	5. 集客イベント等の未実施	6. 商店街の情報の発信(P R) 不足
7. 近隣商店街との連携不足	8. 駐輪場・駐車場の不足	9. 施設・環境の未整備
10. 公共施設の閉鎖・移転	11. 近郊の大型店の撤退	12. 近郊の大型店の進出
13. 観光客の減少	14. その他()	

(4) 1年前(令和5年10月1日)と比べて、外国人観光客により貴商店街はどのような変化がありましたか(○はそれぞれ1つだけ)。

A 外国人観光客数は増えましたか。	1. 増えた	2. 変わらない	3. 減った
B 外国人観光客の消費額は増えましたか。	1. 増えた	2. 変わらない	3. 減った

(5) 貴商店街で来街者のニーズを把握する調査を実施されていますか(○は1つだけ)。

1. 定期的実施	2. 必要に応じて実施
3. 実施していない	4. その他()

(5-1) (5) で「1. 定期的実施」又は「2. 必要に応じて実施」と回答された方にお聞きします。

調査は、A I カメラ、P O S レジなどデジタル技術を活用して行っていますか。

1. 活用している	2. 活用していない
-----------	------------

(5-2) (5) で「1. 定期的実施」又は「2. 必要に応じて実施」と回答された方にお聞きします。

来街者ニーズの調査結果をどのようなことに活用していますか(○はいくつでも)。

1. 商店街の事業計画・ビジョン等の策定	2. 商店街で実施するイベントの企画・立案
3. 商店街保有ハード施設の建設・改修等	4. 各個店の事業内容やサービス等の見直し
5. 商店街に足りない業種・業態店舗の誘致活動	6. 商店街内での新規出店を促進する創業支援
7. その他()	

(6) 貴商店街では通行量調査を実施されていますか(○は1つだけ)。

1. 定期的実施	2. 必要に応じて実施
3. 実施していない	4. その他()

(6-1) (6) で「1. 定期的実施」又は「2. 必要に応じて実施」と回答された方にお聞きします。

調査は、A I カメラ、G P S などデジタル技術を活用して行っていますか。

1. 活用している	2. 活用していない(調査員による手動カウントで計測)
-----------	-----------------------------

■ 商店街の問題と取組

問 15 貴商店街の問題等についてお答えください。

- (1) 貴商店街は、エリア価値の向上に向けてどのような役割が期待されていると思いますか。また、実際に期待に応えられていると思いますか。次の中から該当するものをお選びください（それぞれ該当する□にいくつでもチェックしてください）。

	1. 期待されていると思うもの	2. 実際に期待に応えられていると思うもの
A 地域住民への身近な購買機会の提供	☐	☐
B 地域情報発信の担い手	☐	☐
C 創業機会の提供	☐	☐
D 治安や防犯への寄与	☐	☐
E 地域の賑わいの創出	☐	☐
F 町並みや歴史的資産の保存	☐	☐
G 他の公共機能等と相まった利便性の提供	☐	☐
H まちの中心となる顔としての役割	☐	☐
I 一人暮らし高齢者への宅配サービス／子育て支援などのサービス	☐	☐
J 自治会活動など地域活動の担い手	☐	☐
K 地域の歴史・文化の担い手	☐	☐
L その他（具体的に： ）	☐	☐
M 特に期待されていることはない	☐	

(2) 貴商店街における問題についてお答えください。

(2-1) 貴商店街で大きな問題となっているものはどれですか（○は3つまで）。

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------------|
| 1. 商圏人口の減少 | 2. 大型店との競合 |
| 3. 店舗等の老朽化 | 4. 駐車場・駐輪場の不足 |
| 5. 経営者の高齢化による後継者問題 | 6. 道路整備や公共施設の移転等周辺環境の変化 |
| 7. 空き店舗の増加 | 8. 集客力が高い・話題性のある店舗・業種が少ない又は無い |
| 9. 業種構成に問題がある | 10. チェーン店等が商店街の組織化や活動に非協力的 |
| 11. 人手不足 | 12. 物価高騰 |
| 13. その他（具体的に <input type="text"/> ） | |

(2-2) 貴商店街の組織内部で大きな問題となっているものはどれですか（○は3つまで）。

- | | | |
|------------------------------------|-------------|-----------------|
| 1. 商店街事業予算（資金）の減少 | 2. 会員の減少 | 3. 事務局機能が不完全 |
| 4. 会員の商店街活動への意欲の低下 | 5. リーダーがいない | 6. 役員の承継ができていない |
| 7. その他（具体的に <input type="text"/> ） | | |

(3) (2-1) で「5. 経営者の高齢化による後継者問題」と回答された方にお聞きます。

(3-1) 後継者問題について、どのような対策を講じていますか（○は1つだけ）。

- | | | |
|----------------|---------------|-------------|
| 1. 後継者候補へ教育を実施 | 2. 外部から後継者を募集 | 3. 策は講じていない |
|----------------|---------------|-------------|

(3-2) 後継者が不在となっており問題となっている店舗は、何店舗ありますか（おおよその数字で結構です）。

店

(4) (2-1)で「8. 集客力が高い・話題性のある店舗・業種が少ない又は無い」または「9. 業種構成に問題がある」と回答された方にお聞きします。

業種構成の問題はどのようなことですか (○はいくつでも)。

- | | |
|---------------------------------|----------------------------|
| 1. 特定の業種に偏っている | 2. 生鮮三品の店舗や総菜店が少ない又は揃っていない |
| 3. 飲食店・喫茶店が少ない又は揃っていない | |
| 4. 菓子屋、ゲーム・玩具店などの店舗が少ない又は揃っていない | |
| 5. 日用雑貨店が少ない又は揃っていない | 6. 衣料品店が少ない又は揃っていない |
| 7. チェーン店、コンビニ、ミニスーパーがない | 8. 娯楽施設がない |
| 9. その他 (具体的に |) |

(5) 商店街の個店の改善・活性化策についてお答えください。下記のA~Iの項目について貴商店街の個店の取組状況をお答えください (○はそれぞれ1つだけ)。

A 店舗改装、店内レイアウトの変更	1. 一部でも行った	2. 行っていない	3. わからない
B 業種転換・業態変更	1. 一部でも行った	2. 行っていない	3. わからない
C 商品構成の見直し・変更	1. 一部でも行った	2. 行っていない	3. わからない
D 販売促進(POP・ディスプレイ・チラシ等)の強化	1. 一部でも行った	2. 行っていない	3. わからない
E 各種サービスの導入・改善 (具体的に:)	1. 一部でも行った	2. 行っていない	3. わからない
F 営業時間の延長または営業日の拡大	1. 一部でも行った	2. 行っていない	3. わからない
G スマートレジ等ITの活用(キャッシュレス端末の導入を含む)	1. 一部でも行った	2. 行っていない	3. わからない
H インターネット販売の導入	1. 一部でも行った	2. 行っていない	3. わからない
I テイクアウト販売の導入	1. 一部でも行った	2. 行っていない	3. わからない

(6) 貴商店街は、テナントミックス^{*7}の実現に向けた取組を行っていますか (○はいくつでも)。

- | | |
|--|--------------------------|
| 1. 取り組んでいない | 2. 空き店舗を借り上げてサブリースを実施 |
| 3. 不足する業種の店舗の誘致活動の実施 | 4. 不足する業種の店舗を、商店街組織自らで経営 |
| 5. 土地を定期借地等で借り上げてテナント管理権限を商店街組織に集約 (土地の所有と使用の分離) | |
| 6. その他 (|) |

^{*7}「テナントミックス」・商店街に不足する業種・業態の店舗の誘致活動・出店支援等を行い、来街者の利便性を向上させるために最適なテナント(業種・業態)の組み合わせを実現することを指します。

(7) テナントミックスが進まない要因は何ですか (○はいくつでも)。

- | | |
|--|-------------------|
| 1. 空き店舗等を借り上げる予算・リスク負担 | 2. 空き店舗オーナーの説得が困難 |
| 3. どの特性・業種の店舗を誘致すればよいか分からない | 4. 取組を推進できる人材がいない |
| 5. 何から手をつければよいか分からない | 6. その他 (|
| 7. テナントミックスの実現に取り組む必要が無い (業種・業態の偏りは無い) |) |
| 8. テナントミックスの実現に取り組む必要性がわからない | |
| 9. 特に要因となっていることはない | |

問16 空き店舗についてお答えください。

(1) 貴商店街に空き店舗はありますか (○は1つだけ)。

- | | |
|------------|------------|
| 1. 空き店舗がある | 2. 空き店舗はない |
|------------|------------|

(2) (1)で、「1. 空き店舗がある」と回答された方にのみお聞きします。

(2-1) 空き店舗が埋まらない理由のうち、地主や家主等貸し手側の都合によるものは何だと思いますか(○は2つまで)。

1. 家賃の折り合いがつかない	2. 店が補修・拡張できない
3. 店舗の老朽化	4. 所有者に貸す意思がない
5. 貸す意思はあるが契約等が面倒	6. 商店以外になった
7. 空き店舗情報の提供が不足	8. 入居業種に条件を付けている
9. その他 ()	

(2-2) 空き店舗が埋まらない理由のうち、テナント等借り手側の都合によるものは何だと思いますか(○は2つまで)。

1. 家賃の折り合いがつかない	2. 店が補修・拡張できない
3. 店舗の老朽化	4. 立地条件・交通環境がよくない
5. 商店街に活気・魅力がない	6. 一部を住居として使用されているため出店したいと思わない
7. 空き店舗に関する情報が入手できない	8. その他 ()

(3) 空き店舗の発生に対して、貴商店街ではどのような取組を行っていますか。または行ってみたいですか(それぞれ該当する口にチェックしてください)(チェックはそれぞれ3つまで)。

	1. 行っている	2. 今後行ってみたい
A 家主に対して賃貸の要請を行う	☐	☐
B 家賃補助、改装費などの補助	☐	☐
C 業種・業態を考慮したうえで積極的に店舗を誘致する	☐	☐
D 商店街にとってマイナスとなる店舗の進出(出店)の抑制	☐	☐
E 駐車場又は駐輪場として活用・利用	☐	☐
F コミュニティ施設(イベント・交流サロン・子育て支援・福祉施設・休憩所など)として活用	☐	☐
G NPO、産学官連携などの活動の場として提供	☐	☐
H 創業者支援(小売未経験者のチャレンジショップ等による店舗開業)の場として活用	☐	☐
I 空き店舗情報の積極的な発信による新規出店の促進	☐	☐
J 家主と協力し、住居賃借向けに改装	☐	☐
K 宿泊施設(民泊・ホテル)への改装	☐	☐
L その他 ()	☐	☐
M 特に関与していない	☐	
N 空き店舗について特に問題と感じていない	☐	

(4) 空き店舗が解体・撤去された土地のその後の利用状況はどうなっていますか(○はいくつでも)。

1. 新しい店舗	2. オフィス	3. 商店街の共同利用施設	4. 住宅
5. 駐車場	6. 空き地のまま	7. 解体・撤去された土地はない	8. その他 ()

(5) 空き店舗問題に取り組む際に必要と思われる行政等の支援はどのようなことだと思いますか(○は2つまで)。

1. 一時的な穴埋めではなく、商店街を含む「まちづくり」計画の立案情報の提供	3. 新規出店者等の誘致
2. 空き店舗情報を迅速に収集し、広報すること	5. 公共施設の誘致・立地
4. 家賃補助、改装補助などの支援措置	7. 専門アドバイザー等による適切な指導
6. 地主・家主・借主との話し合いによる調停	9. 特にない
8. その他 ()	

■ 商店街における組織やその活動について

問 1 7 貴商店街の組織形態についてお答えください。

(1) 組織形態を変更(解散を含む)する考えはありますか(○は1つだけ)。

- | | | |
|-------|-------|--------|
| 1. ない | 2. ある | 3. 検討中 |
|-------|-------|--------|

(注意)組織形態の種類は、問2をご参照ください。

(2) (1) で「2. ある」、「3. 検討中」と回答された方にお聞きします。

(2-1) どの組織形態への変更ですか(○はいくつでも)。

- | | | |
|----------------|----------------|---------------|
| 1. 商店街振興組合への変更 | 2. 事業協同組合等への変更 | 3. その他の法人への変更 |
| 4. 任意団体への変更 | 5. 解散 | |

(2-2) 組織形態を変える理由は何ですか(○はいくつでも)。

- | | |
|--|-----------------------|
| 1. 共同して経済事業(商品券の発行、会員の事業に関する教育、情報提供など)を行うため | |
| 2. 共同して環境整備事業(アーケード等の設置・維持管理、土地利用計画の設定など)を行うため | |
| 3. 補助金等の助成を受けるため | 4. 会員等間の結束を高めるため |
| 5. 賦課金・会費を徴収し財政面を強化するため | 6. 財政的に組織の維持・運営が困難なため |
| 7. 組織の維持・運営に税の負担が大きいため | 8. 会員が減少しているため |
| 9. その他 (|) |

(3) (1) で「1. ない」と回答された方にお聞きします。

どのような理由によるものですか(○はいくつでも)。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 現在のままで十分 | 2. 会費・賦課金が高くなる |
| 3. 全体の合意が得られない | 4. 設立や組織変更の手続きが煩雑 |
| 5. メリットがない | 6. 商店街振興組合の設立要件に合致しない |
| 7. 制度上商店街振興組合の設立ができない | |
| 8. その他 (|) |

問 1 8 組織形態が「商店街振興組合」ではない商店街の方にお聞きします。

商店街振興組合ではない理由は何ですか(○はいくつでも)。

- | | |
|---------------------------------------|-----------------------|
| 1. 現在のままで十分 | 2. 会費・賦課金が高くなる |
| 3. 全体の合意が得られない | 4. 設立や組織変更の手続きが煩雑 |
| 5. メリットがない | 6. 商店街振興組合の設立要件に合致しない |
| 7. 制度上商店街振興組合が設立できない | |
| 8. 商店街振興組合法の成立(昭和37年5月)前から事業協同組合等であった | |
| 9. その他 (|) |

問 1 9 貴商店街の組織と活動についてお答えください。

(1) 貴商店街では、商店街への加入を促進するためにどのような対策を講じていますか(○はいくつでも)。

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| 1. 開店時や定期的な訪問による積極的な勧誘 | 2. イベントを活用した呼びかけ |
| 3. チラシ・パンフの配布等によるPR活動 | 4. 地主・家主や不動産業者との協力(商店街加入を促す等) |
| 5. ホームページの活用 | 6. 行政に対する条例(商店街加入促進条例等)策定等の要請 |
| 7. 入会促進キャンペーンの実施 | |
| 8. その他 (|) |
| 9. 講じていない | |

(2) 貴商店街の会員同士の連携・協力状況はどのように感じますか (○は1つだけ)。

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 良好である | 2. どちらかと言えば良好である |
| 3. どちらかと言えば良好でない | 4. 良好でない |

(2-1) (2)で、「3. どちらかと言えば良好でない」、「4. 良好でない」と回答された方にお聞きします。

連携・協力が良好でない要因は何だとお考えですか (○は2つまで)。

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 会員同士が連携・協力する場がない | 2. 商店街組織のリーダーがいない |
| 3. チェーン店等が商店街活動に協力してくれない | 4. 会員間の世代格差による認識の違い |
| 5. 会員間の競合など利害関係がある | 6. 各会員が商店街活動に割く時間的余裕がない |
| 7. 商店街活動に理念、目標がない | 8. 商店街活動に対し会員が無関心 |
| 9. その他 () | |

(3) 最近、地主や家主(貸し手)とテナント(借り手)が、それぞれ別々の者になっているケースがありますが、その場合に商店街の組織化や活動等に支障がありますか (○は1つだけ)。

- | |
|------------------|
| 1. 障害がある (具体的に) |
| 2. 障害はない |
| 3. そのようなケースはない |

(4) 商店街の運営や活動の内容を決める際の合意形成プロセスについてお聞きします。

(4-1) 商店街の運営や活動の内容を決める際などにおいて、合意形成の場・プロセスを設けていますか (○は1つだけ)。

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 合意形成の場を設け、参加者による話し合いにより決めている |
| 2. 合意形成の場は設けているが、参加者の合意によらず主たる人が決めている |
| 3. 合意形成の場は設けず、主たる人が決めている |

(4-2) 商店街の運営や活動の内容を決める際、どのような人たちで決めていますか。1. 参加しているメンバー、また、2. その中で中心となっているメンバーについてお答えください (それぞれ該当する□にチェックをお願いします)。

	1. 参加メンバー (チェックはいくつでも)	2. 中心メンバー (チェックは2つまで)
A 商店街理事長・会長	☐	☐
B 商店街副理事長・副会長	☐	☐
C 商店街に古くからいる会員	☐	☐
D 会員 (Cを除く)	☐	☐
E 青年部	☐	☐
F 女性部	☐	☐
G 地域住民	☐	☐
H その他 ()	☐	☐

(5) 貴商店街には、商店街の活性化に向けて、地域住民や自治体、金融機関等と連携して、具体的な行動を起こしている人材はいますか (○は1つだけ)。

- | |
|--|
| 1. 関係者と連携し、具体的な行動を起こしている人材がいる |
| 2. 関係者との連携に向け、具体的な行動を起こしたいと考えている人材がいる |
| 3. 関係者との連携まではいかないが、何か具体的な行動を起こしたいと考えている人材がいる |
| 4. いない |

(6) 貴商店街には、今後進めたい方向性等に係る関係者間の合意形成や、近隣商店街等を巻き込んだ広域連携に取り組んでいる人材はいますか (○は1つだけ)。

- | | | |
|-------------------|--------------------------|--------|
| 1. いる (商店街組合等の会員) | 2. いる (商店街組合等の会員以外の外部人材) | 3. いない |
|-------------------|--------------------------|--------|

(7) 貴商店街には、将来、商店街活動等を引っ張っていけるような人材（もしくは候補人材）はいますか（○は1つだけ）。

1. いる（商店街組合等の会員）	2. いる（商店街組合等の会員以外の外部人材）	3. いない
------------------	-------------------------	--------

(8) 貴商店街では、各種団体等（次の設問（9-1）に例示）と連携して地域活動を行っていますか。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

(9) (8) で「1. はい」と回答された方にお聞きます。

(9-1) 連携して活動を行っている団体等は以下のどれに該当しますか（○はいくつでも）。

1. 自治会・町内会・婦人会	2. 老人クラブ	3. NPO
4. ボランティア団体	5. 託児所・幼稚園・保育所	6. 教育機関（学校・大学等）
7. PTA	8. 社会福祉施設	9. 商工会・商工会議所
10. まちづくり協議会	11. 警察・消防団	12. 市町村等の行政機関
13. 他の商店街	14. 民間企業等	15. その他（ ）

(9-2) (9-1) で回答した団体等と、具体的にどのような地域活動を連携して行っていますか（○はいくつでも）。

1. 子供の見守り	2. 高齢者の見守り
3. 防犯対策（防犯カメラデータ提供等）	4. 防災対策（災害時の物資支援等）
5. 大学等との研究協力等	6. 子供の職業体験等
7. 他の商店街の視察受入れ・勉強会	8. コミュニティの形成・維持
9. その他（ ）	

問20 貴商店街の各種事業の取組（今後を含む）について、お答えください。

(1) 商店街の活性化に向けた事業計画・ビジョン等の策定についてお答えください（○は1つだけ）。

1. 策定済み	2. 策定中	3. 検討中	4. 予定なし
---------	--------	--------	---------

(2) (1) で「1. 策定済み」と回答された方にお聞きます。

策定された事業計画・ビジョン等に基づき実際に取り組んでいますか（○は1つだけ）。

1. 実施済み	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし
---------	--------	--------	---------

問21 商店街周辺地域が商店街に与える影響について、貴商店街の活性化に必要となる周辺地域の活性化は、どのような機能を含むどこまでの範囲だと思いますか（Aの○はいくつでも、Bの○は1つだけ）。

A 機能	1. 繁華街	2. 住宅街	3. 駅前・駅ビル	4. ロードサイド
	5. オフィス街	6. 観光地	7. その他（ ）	
B 商店街からの距離	1. 500m 未満	2. 500m 以上 1km 未満	3. 1km 以上 5km 未満	4. 5km 以上 10km 未満
	5. 10km 以上（具体的に： ）			

問22 貴商店街が行う商店街の活性化のための事業について以下にお聞きします。

(1) 地域活動・ソフト事業等の取組についてお答えください(○はそれぞれ1つだけ)。

※過去実施していたが現在は実施していない活動・事業については「3. 予定なし」を選択してください。

A 地域活動	①環境美化、エコ活動	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	②防災防犯	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	③祭り・イベント	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	④勉強会・学習会	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	⑤高齢者向けサービス	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	⑥子育て支援サービス	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	⑦商品の宅配、買物代行	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	⑧配食サービス	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	⑨移動販売	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	⑩移動手段の提供(巡回バス、タクシー)	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	⑪有償ボランティアなどのコミュニティビジネス(⑤～⑩を除く)	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	⑫その他()	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
B 共同売出し等の 販売促進活動	⑬共同宣伝	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	⑭サービス券・スタンプ・ポイントカード	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	⑮共通商品券(飲み歩き券・食べ歩き券等を含む)	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	⑯その他()	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
C 情報関連	⑰HP や SNS などを活用した情報発信	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	⑱キャッシュレス端末の導入	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	⑲その他()	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
D 新規出店支援等	⑳空き店舗対策、新規出店支援、起業支援等	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	㉑エリアマネジメント(まちづくり会社との協力による地域全体の活性化等)	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
E その他	㉒外国人観光客の受入のための取組	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし
	㉓具体的に()	1. 取組中	2. 検討中	3. 予定なし

→次ページに進む

(2) ハード事業等の取組についてお答えください○はそれぞれ1つだけ。

※「実施済」：設置・工事完了したもの、「取組中」：設計・工事中、「検討中」：基本構想中

A 街路設備等	①街路灯の設置 (LED 化を含む)	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	5. 撤去済
	②アーケードの設置	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	5. 撤去済
	③アーチの設置	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	5. 撤去済
	④カラー舗装など歩行空間の整備	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	5. 撤去済
B 店舗施設	⑤商店街組織による店舗の設営	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	
	⑥商店街の外観統一	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	
C 来街者用施設	⑦休憩所・ベンチ・トイレの設置	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	
	⑧駐輪場の設置	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	
	⑨駐車場の設置	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	
	⑩案内板、統一看板の設置	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	
	⑪商店街内での Wi-Fi 設備の設置	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	
	⑫観光施設の設置	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	
D 高齢者/環境・防犯対応設備	⑬バリアフリー対応	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	
	⑭防犯設備 (カメラ等) の設置	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	
E コミュニティ施設	⑮多目的ホール (交流施設含む) の設置	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	
F その他	⑯具体的に ()	1. 実施済	2. 取組中	3. 検討中	4. 予定なし	

問23 アーケードの設置、改修及び撤去についてお聞きします。

(1) 現在アーケードが設置されている方にお聞きします。(問22(2)「②アーケードの設置」について、「1.実施済」と回答した方)

(1-1) 建設・設置時期をお答えください。

昭和	平成	令和	_____年	(もしくは西暦	_____年)
----	----	----	--------	---------	---------

(1-2) アーケードの維持管理の状況についてお答えください (○はそれぞれ1つだけ)。

A 改修 (省エネ化、延伸延長を含む)	1. 改修予定はない	2. 将来的には改修予定	3. 改修計画中
	4. 改修工事中	5. 過去に改修した	
B 撤去 (一部撤去を含む)	1. 撤去予定はない		
	2. 当面は維持管理する予定だが、将来的には撤去する予定		
	3. 撤去する具体的な計画がある (撤去予定時期: _____)		
	4. 撤去工事中 (撤去予定時期: _____)		

(2) アーケードを既に撤去した方、撤去の予定がある方にお聞きします。(問22(2)「②アーケードの設置」について、「5.撤去済」と回答した方と、(1-2)「B 撤去」について「2.当面は維持管理する予定だが将来的には撤去する予定」、「3.撤去する具体的な計画がある」、「4.撤去工事中」と回答した方)
アーケードを撤去した、または撤去する要因は何ですか (○はいくつでも)。

1. 老朽化の進行	2. 維持管理費・改修費の負担増
3. 商店街の会員数の減少	4. その他 ()

- (3) **アーケードを改修したことがある方又は今後改修予定である方、アーケードを撤去済の方又は撤去予定の方**にお聞きします。(問22(2)「②アーケードの設置」について、「5.撤去済」と回答した方と、(1-2)アーケードの「A 改修」について「3.改修計画中」、「4.改修工事中」、「5.過去に改修した」と回答した方及び(1-2)アーケードの「B 撤去」について「2.当面は維持管理する予定だが、将来的には撤去する予定」、「3.撤去する具体的な計画がある」、「4.撤去工事中」と回答した方)

(3-1) アーケードの改修又は撤去を行うにあたっての課題は何ですか、または何でしたか(〇はいくつでも)。

1. 改修又は撤去に要する費用の確保	2. 合意形成
3. 改修後の維持管理費の確保	4. 撤去後の商店街の機能維持・活性化
5. その他()	

(3-2) アーケードの改修又は撤去を行うにあたって、どのような取組を行っていますか、または行いましたか(〇はいくつでも)。

1. 事前調査	2. 勉強会・ワークショップ	3. 他の商店街への視察
4. 行政との協議	5. 施工業者との調整	6. 改修後の将来像・ビジョン策定
7. その他()		

(3-3) アーケードの改修又は撤去を行うにあたって、どのような支援策等の活用を検討していますか、または、活用しましたか。支援策等の情報はどこから得ていますか、または、得ましたか(〇はいくつでも)。

A 支援策	1. 国からの補助金(具体的に:)
	2. 自治体からの補助金(具体的に:)
	3. 中小機構の高度化融資(具体的に:)
	4. その他()
B 情報入手先	1. 行政(国)(具体的に:)
	2. 行政(自治体)(具体的に:)
	3. 支援機関(具体的に:)
	4. 他の商店街(具体的に:)
	5. その他()

- (4) **アーケードを改修済みの方と撤去済の方**にお聞きします。(問22(2)「②アーケードの設置」について、「5.撤去済」と回答した方と、(1-2)の「A 改修」について「5.過去に改修した」と回答した方) 改修、または、撤去後の商店街に起こった変化は何ですか(〇はそれぞれ1つだけ)。

A 来街者	1. 増えた	2. 変わらない	3. 減った
B 空き店舗	1. 増えた	2. 変わらない	3. 減った
C 売上高	1. 増えた	2. 変わらない	3. 減った
D 出店数・創業数	1. 増えた	2. 変わらない	3. 減った
E その他(具体的に:)	1. 増えた	2. 変わらない	3. 減った

(1) 貴商店街は、自然災害時等を想定し、事業継続計画（ＢＣＰ）又は事業継続力強化計画を策定していますか。

- (注)「事業継続力強化計画」は、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度で、中小企業のための簡易な BCP と位置づけられます。認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加算などの支援策を受けられるものです。

1. している 2. 検討中 3. していない

自然災害時等の地域住民等への応急対策はどのようなものを想定していますか。また、応急対策について、自治体と連携していますか。

1. 現金管理の手間の削減
2. 従業員による売上現金紛失等のトラブル減少
3. 売上の拡大
4. 購買情報利活用によるマーケティング等
5. その他 ()
6. 生産性向上の効果は感じていない
7. キャッシュレス決済は導入していない

(4) 各個店にキャッシュレス決済の導入が進まない要因は何ですか (〇はいくつでも)。

1. 決済用端末の購入・リース費用負担	2. キャッシュレス決済に伴う追加的な手数料負担
3. 費用対効果がよく分からない	4. 端末等の操作・利用方法が難しい
5. キャッシュレス決済を行う IC カード、スマートフォン等を持っている利用客が少ない	
6. その他 ()	
7. 特に要因となっていることはない	

(5) キャッシュレス決済の導入の推進のほかに、生産性向上のための商店街におけるデジタルトランスフォーメーション (DX) *⁸を実現するために貴商店街として取り組んでいることはありますか (〇はいくつでも)。

1. スマートレジ* ⁹ の導入	2. 来街者の性別・年代等を把握するカメラの導入
3. 来街者の購買データ等の集約・データ分析	4. 販促等、マーケティングへのデータ活用
5. IT リテラシー・スキル向上のための講習	
6. その他 ()	
7. DX 関係の取組は行っていない	

*⁸ 「DX」とはデータとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデル、組織、プロセス、組織の文化・風土などを変革し、競争上の優位性を確保することを指します。

*⁹ 「スマートレジ」とはスマートフォンやタブレットなどの端末に専用のアプリをインストールし POS レジとして活用可能なレジを指します。

(6) 貴商店街における各個店のデジタルトランスフォーメーション (DX) の導入が進まない要因は何ですか (〇はいくつでも)。

1. 経営者が DX の必要性を感じていない	2. DX 化する業務が決まっていない
3. システム刷新期間が長期、コストもかかる	4. システム開発企業との関係構築が難しい
5. DX 化にあたり何をすればよいかわからない	6. DX そのものがよくわからない、知らない
7. その他 ()	
8. 特に要因となっていることはない	

→次ページに進む

■ 自治体、まちづくり会社、外部人材との連携・協力状況について

問26 貴商店街に対する自治体の支援の状況についてお答えください。

(1) 貴商店街に対して自治体からの支援（以下に例示）はありますか（○は1つだけ）。

1. 十分な支援がある	2. ある程度の支援がある	3. 支援はない
-------------	---------------	----------

(2) (1) で「1. 十分な支援がある」「2. ある程度の支援がある」と回答された方にお聞きます。
自治体からどのような支援を受けていますか（○はいくつでも）。

1. 定期的な意見交換	2. 職員の商店街巡回（指導・助言）
3. 補助金等による財政的支援（ソフト事業支援）	4. 補助金等による財政的支援（ハード事業支援）
5. イベント等への人員派遣	6. 行政情報の提供
7. 自治体 HP 等を用いた商店街広報	8. 空き店舗オーナーに対する貸出し要請・説得
9. 外部専門人材の紹介・つなぎ役	10. その他（ ）

(3) 自治体に対してどのような支援を期待していますか。また、期待どおりの支援を受けられていると思いますか。該当するものを選び□にチェックをお願いします。

	1. 支援を期待しているもの（チェックはいくつでも）	2. 1. の中で期待どおり支援を受けられていると思うもの（チェックはいくつでも）
A 定期的な意見交換	☐	☐
B 職員の商店街巡回（指導・助言）	☐	☐
C 補助金等による財政的支援（ソフト事業支援）	☐	☐
D 補助金等による財政的支援（ハード事業支援）	☐	☐
E イベント等への人員派遣	☐	☐
F 行政情報の提供	☐	☐
G 自治体 HP 等を用いた商店街広報	☐	☐
H 空き店舗オーナーに対する貸出し要請・説得	☐	☐
I 外部専門人材の紹介・つなぎ役	☐	☐
J その他（ ）	☐	☐
K 特に期待していることはない	☐	

問27 貴商店街におけるまちづくり会社との連携・協力の状況についてお答えください。

(1) 貴商店街が所在する地域に、まちづくり会社（地域活性化等を目的とする民間企業）はありますか。

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

(2) (1) で「1. ある」と回答された方にお聞きします。

(2-1) 当該まちづくり会社と、どのような形で連携・協力していますか（〇はいくつでも）。

- | |
|--|
| 1. 商店街組織の役員が、まちづくり会社の役員を兼務している。 |
| 2. 商店街組織が、まちづくり会社の株式・持分を一定割合（10%以上）保有している。 |
| 3. 商店街組織が、まちづくり会社の株式・持分を過半数（50%超）保有している。 |
| 4. 商店街組織が、まちづくり会社と同じ中心市街地活性化協議会の構成員となっている。 |
| 5. 連携・協力していない。 |
| 6. その他（ ） |

(2-2) 当該まちづくり会社と、どのようなことについて連携・協力していますか（〇はいくつでも）。

- | | | |
|-----------------|------------|-------------------|
| 1. 施設の整備 | 2. 施設の管理運営 | 3. 店舗運営 |
| 4. イベント企画・運営 | 5. 広告宣伝 | 6. 調査・データ収集 |
| 7. 事業計画・ビジョン等作成 | 8. 地域特産品開発 | 9. 地域通貨・ポイントカード発行 |
| 10. 防災・防犯 | 11. その他（ ） | |

問28 貴商店街にとっての相談窓口についてお答えください。

(1) 普段、どのような支援機関等を活用していますか（〇はいくつでも）。

- | | | |
|---------------|---------------------|-------------|
| 1. 国（出先機関） | 2. 都道府県庁 | 3. 市区町村役場 |
| 4. 商店街振興組合連合会 | 5. 中小企業団体中央会 | 6. 他の商店街組織 |
| 7. 商工会・商工会議所 | 8. 独立行政法人中小企業基盤整備機構 | 9. まちづくり会社 |
| 10. NPO | 11. 教育機関、大学教授等 | 12. 中小企業診断士 |
| 13. 税理士 | 14. 司法書士 | 15. 弁護士 |
| 16. 公認会計士 | 17. 民間コンサルタント | 18. その他（ ） |
| 19. 活用していない | | |

(2) (1) で 1. から 18. までを回答された方にお聞きします。

貴商店街は、支援機関等にどのような相談をし、又は助言・指導を受けていますか（〇はいくつでも）。

- | |
|---------------------------------|
| 1. 補助金情報（内容、申請方法等）について |
| 2. 補助金以外の支援制度（高度化融資等）について |
| 3. まちづくり計画等（区画整理、規制等）について |
| 4. 法令（商店街振興組合法等）の解釈について |
| 5. 他の商店街における成功事例等情報の提供について |
| 6. 商店街組織のマネジメント（運営・管理等）について |
| 7. 経理について |
| 8. 個別イベント・事業の計画等について |
| 9. 商店街の活性化に向けた事業計画・ビジョン等の策定について |
| 10. 個店指導について |
| 11. その他（ ） |

→次ページに進む

問29 外部人材との連携・協力状況についてお聞きします。

(1) 貴商店街は、外部人材（商店街の区域外・地域外から招へいた専門家等）を活用していますか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

(2) (1)で「1. はい」と回答された方にお聞きします。

(2-1) どのような外部人材を活用していますか（○はいくつでも）。

- | | | |
|--------------------|-------------------------|---------------------------------|
| 1. 地方自治体の役職員 | 2. 商店街振興組合連合会の役職員 | |
| 3. 中小企業団体中央会の役職員 | 4. 他の商店街組織の役職員 | |
| 5. 商工会・商工会議所の役職員 | 6. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家 | |
| 7. 地方自治体から紹介された専門家 | 8. まちづくり会社の役職員 | |
| 9. NPO | 10. 大学教授等 | 11. 中小企業診断士 |
| 12. 税理士 | 13. 司法書士 | 14. 弁護士 |
| 15. 公認会計士 | 16. 民間コンサルタント | 17. その他（ ） |

(2-2) 外部人材にどのような専門的知識を期待していますか（○は3つまで）。

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 1. 商店街組織の経営・運営ノウハウ | 2. 個店の売上向上 |
| 3. エリアマーケティング・マネジメント | 4. 観光客向けマーケティング |
| 5. 補助金等の行政支援策の活用の手助け・指導 | 6. まちづくりのランドデザインの企画立案 |
| 7. その他（ ） | |

(3) (1)で「2. いいえ」と回答された方にお聞きします。

外部人材を活用していない理由は何ですか（○は3つまで）。

- | | |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1. 予算不足 | 2. どこに相談すればよいかわからない |
| 3. 外部人材に期待できることがわからない | 4. 外部人材を活用するようなことが見当たらない |
| 5. その他（ ） | |

■ その他

問30 新型コロナウイルス感染症の位置付けが、令和5年（2023年）5月8日から「5類感染症」になりました。新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きます。

（1）貴商店街では、新型コロナウイルス感染症がまん延する前の令和元年（2019年）10月1日時点と比べて、商店街全体の売上高は、どの程度の影響が生じていますか（○は最も当てはまるものに1つだけ）。

- | | |
|-------------------------------|------------------------|
| 1. 非常に大きな影響が出ている（50%以上減） | 2. 影響が出ている（30～50%程度減） |
| 3. 多少影響が出ている（10～30%程度減） | 4. ほとんど影響はない（0～10%程度減） |
| 5. 新型コロナウイルス感染症まん延前よりも良くなっている | |

（2）貴商店街では、新型コロナウイルス感染症がまん延する前の令和元年（2019年）10月1日時点と比べて、商店街全体の来街者数は、どの程度の影響が生じていますか（○は最も当てはまるものに1つだけ）。

- | | |
|-------------------------------|------------------------|
| 1. 非常に大きな影響が出ている（50%以上減） | 2. 影響が出ている（30～50%程度減） |
| 3. 多少影響が出ている（10～30%程度減） | 4. ほとんど影響はない（0～10%程度減） |
| 5. 新型コロナウイルス感染症まん延前よりも良くなっている | |

（3）貴商店街では、新型コロナウイルス感染症がまん延する前の令和元年（2019年）10月1日時点と比べて、商店街全体の空き店舗数は、どの程度の影響が生じていますか（○は最も当てはまるものに1つだけ）。

- | | |
|-------------------------------|------------------------|
| 1. 非常に大きな影響が出ている（50%以上減） | 2. 影響が出ている（30～50%程度減） |
| 3. 多少影響が出ている（10～30%程度減） | 4. ほとんど影響はない（0～10%程度減） |
| 5. 新型コロナウイルス感染症まん延前よりも良くなっている | |

問31 商店街に対する国や地方自治体からの支援について、ご意見等がありましたらお聞かせください。

質問は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

返信用封筒に入れてご返送ください。